

意見招請に関する説明書

件名 政府統計共同利用システムの設計開発、運用保守及びサ
ービス提供

独立行政法人統計センター

令和8年10月9日

※（注意）

入札説明書等をダウンロードした際は、必ず入札件名、会社名、営業担当者名、電話番号、FAX番号を下記宛先までメールにてご連絡をお願いします。

なお、ご連絡先の連絡がない場合、当センターからの連絡事項、仕様書の修正等をお伝えすることができないことになりますので、ご理解、ご協力の程よろしくお願いいたします。

【総務部財務課調達係】 MAIL : koukoku_atmark_nstac.go.jp

※「_atmark_」を「@」に置き換えて送信してください。

目 次

1. 仕様書（案）の説明会
2. 提出書類
3. 提出期限等
4. 提出された意見の取扱い
5. 今後の予定
6. 問い合わせ先

別紙様式	提案書
別紙様式別紙	提案書詳細
別添	仕様書（案）

意見招請に関する説明書

「政府統計共同利用システムの設計開発、運用保守及びサービス提供」の仕様書（案）を作成したので、別添仕様書（案）に対する意見を招請する。

意見を提出する者は、下記に基づき提案書を提出しなければならない。なお、提出された意見は、必ずしも仕様書に反映されるとは限らない。

記

1 仕様書（案）の説明会

- (1) 開催日時 令和 8 年 10 月 20 日 14 時 00 分
- (2) 開催場所 総務省第二庁舎 入札室（1 階、扉番号 105）

2 提出書類

- (1) 書 式 別紙様式の「提案書」及び別紙様式別紙「提案書詳細」に基づく
※「提案書詳細」については、電子データも提出すること。よって、提案書を提出する者は、6（1）へ問い合わせの上、事前に様式を受領すること。
- (2) 事 項
 - ① 組織の代表者名で、本件に対する応募の意思を明確に示すこと。
 - ② 内容等に対する照会先を明記すること。
 - ③ 書類は日本語で記述すること。付属書類等が外国語で記述されている場合は、必ず日本語訳をつけること。
 - ④ 意見が 1,000 字を超える場合は、意見本文の冒頭に要旨を記載すること。
 - ⑤ 封筒等に入れ封緘し提出すること。
 - ⑥ 提出部数（紙媒体）は 2 部（正 1 部、副 1 部）とする。
※電子データについては、CD-R 又は DVD-R に記録作成し 1 部提出すること。

3 提出期限等

- (1) 提出期限 令和 8 年 10 月 29 日 12 時 00 分迄
- (2) 提出場所 東京都新宿区若松町 19 番 1 号
独立行政法人統計センター総務部財務課調達係（3 階、扉番号 314）

4 提出された意見の取扱い

提出された意見は統計センターにおいて審査し、その結果、仕様書(案)の改善が必要であると認められる場合には、仕様書(案)を変更する。この場合、仕様書(案)を受領した全ての者に対し仕様書(案)の変更内容を通知する。

5 今後の予定

統計センターにおいて、仕様書を確定し、令和 8 年 12 月下旬に入札公告を行う予定

である（ただし、時期については変更する場合がある。）。

6 問い合わせ先

（１） 説明書に関する問い合わせ先

独立行政法人統計センター総務部財務課調達係 今井 和希

独立行政法人統計センター総務部財務課調達係 和田 隼希

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電 話 03-5273-1219

F A X 03-5273-1229

E-Mail d-choutatsu_atmark_nstac.go.jp

※「_atmark_」を「@」に置き換えて送信してください。

（２） 仕様書(案)に関する問い合わせ先

独立行政法人統計センター情報システム部

共同利用システム課 総括係 堤 亮二

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電 話 03-5273-1188（内線 98666）

E-Mail u-soukatsu_atmark_nstac.go.jp

※「_atmark_」を「@」に置き換えて送信してください。

問い合わせは、必ず書面（ファクシミリでも可）又は e メールで行うこと。

問い合わせ期限 令和 8 年 10 月 28 日まで

(別紙様式 提案書)

年 月 日

提 案 書

契約担当役
独立行政法人統計センター
理事長 佐伯 修司 殿

住 所
商号又は名称
代表者（役職及び氏名）
本件責任者（役職及び氏名）
担当者（役職及び氏名）
電話番号
Mail

「政府統計共同利用システムの設計開発、運用保守及びサービス提供」の
意見招請について

令和 8 年 10 月 9 日付官報に掲載された「政府統計共同利用システムの設計
開発、運用保守及びサービス提供」の意見招請について、別紙のとおり提案
いたします。

< 注意 >

- 1 . 提出年月日は、必ず記入のこと。
- 2 . 用紙の大きさは、A 列 4（縦）とする。
- 3 . 提出資料は、組織の代表者名で、本件に対する応募の意志を明確に示すこと。
- 4 . 提出資料に対する照会先を明記すること。

政府統計共同利用システムの設計開発、運用保守及びサービス提供

(別紙様式別紙 提案書詳細)

NO.	該当資料 ページ	意見の対象			意見の内容	意見の理由	統計センター回答
		項番	項目	仕様書の記載部分			
1							
2							
3							
4							
5							

別添

政府統計共同利用システムの
設計開発、運用保守及びサービス提供

調達仕様書(案)

独立行政法人 統計センター

目 次

目 次	1
1. 調達案件の概要に関する事項.....	3
1.1. 調達件名.....	3
1.2. 調達の背景	3
1.3. 目的及び期待する効果.....	3
1.4. 業務・システムの概要.....	4
1.5. 契約期間.....	9
1.6. 主管課.....	9
1.7. 作業スケジュール	9
2. 調達案件及び関連調達案件の調達単位、調達の方式等に関する事項.....	9
2.1. 調達案件及びこれと関連する調達案件の調達単位、調達の方式、実施時期.....	9
3. 作業の実施内容に関する事項.....	10
3.1. 作業の内容	10
3.1.1.作業の内容（全体）	10
3.1.2.作業の内容（アプリケーション）	10
3.1.3.作業の内容（基盤）	12
3.1.4.作業の内容（システム運用）	14
3.2. 成果物の範囲、納品期日等	17
4. 満たすべき要件に関する事項.....	23
5. サービスレベル合意.....	23
6. 作業の実施体制・方法に関する事項.....	23
6.1. 作業実施体制	23
6.2. 作業要員に求める資格等の要件.....	26
6.3. 作業場所.....	27
6.4. 作業の管理に関する要領.....	27
7. 作業の実施に当たっての遵守事項	29
7.1. 機密保持、資料の取扱い.....	29
7.2. 遵守する法令等	29
7.3. 情報セキュリティに関する遵守事項.....	29
8. 検収に関する事項	30
9. 入札参加資格に関する事項.....	31
9.1. 入札参加要件	31
9.2. 入札制限.....	31
10. その他特記事項	32

11. 附属文書等	32
11.1. 要件定義書	32
11.2. サービスレベル合意書	32
11.3. 情報保護・管理要領	32
11.4. 既存資料閲覧要領.....	32

1. 調達案件の概要に関する事項

1.1. 調達件名

政府統計共同利用システムの設計開発、運用保守及びサービス提供

1.2. 調達の背景

政府統計共同利用システムは、「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」（平成 18 年 3 月 31 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、平成 20 年 4 月から運用している。

現行の政府統計共同利用システムは 5 年間のライフサイクルの設計で運用をしており、令和 9 年 12 月をもって契約が終了することから、システムの更改が必要となる。

本件は、次期システムに向けたアプリケーションの設計、開発及び稼働環境（クラウドサービス、機器、ソフトウェア、施設及び回線）の構築を行い、政府統計共同利用システムの運用保守を含めた 5 年間のサービス提供を行うものである。

1.3. 目的及び期待する効果

政府統計共同利用システムのシステム更改の目的及び期待する効果は以下のとおりである。

(1) 「政府統計の総合窓口（e-Stat）」の機能の充実や使いやすさの向上

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」について、「公的統計の整備に関する基本的な計画（令和 5 年 3 月 28 日閣議決定）」の規定を踏まえ、多様な利活用ニーズや高度な分析ニーズに応えるため、コンテンツの見せ方・導線、キーワード検索の検索ロジック等の見直しを行い、ユーザの利便性向上を図る。

(2) クラウドサービスの活用

クラウドサービスの活用範囲を拡大し、更なる効率的なシステム運用保守を図る。

① アプリケーションのモダン化

サブシステムのうち「政府統計の総合窓口（e-Stat）」及び「政府統計オンライン調査総合窓口（e-Survey）」については、国民・企業等向けの重要サービスであり、かつアクセス変動が大きいことから、クラウドの基盤リソースを有効活用するための仕組み（コンテナ化、オートスケール）で再構築を行い、e-Statの調査結果公表時やe-Surveyの大規模調査実施時等のアクセス集中におけるシステム安定稼働及び運用効率化を目指す。

② システム運用管理のモダン化

システムの運用管理について、作業負荷軽減や作業ミス防止等を図る観点から、クラウドのマネージドサービスを活用したCI/CDパイプライン（ソースコードの変

更からビルド、テスト、リリースまでの一連の工程を自動化する仕組み)の構築や脆弱性検知の自動化などの対応を行い、運用効率化、品質維持及び情報セキュリティ向上を目指す。

- (3) 「政府統計オンライン調査総合窓口 (e-Survey)」など、その他の機能の改善
現行システムの問題点を勘案した機能の見直し、レスポンスの改善等、ユーザビリティの向上を図ると共に、UI/UX(ユーザーインターフェース/ユーザーエクスペリエンス)に配慮し、分かりやすい画面構成及び操作性の向上を目指す。

1.4. 業務・システムの概要

(1) 業務の概要

政府統計共同利用システムを使用して行われる統計調査等業務は、「企画」「実査準備」「実査」「審査」「集計」「公表・提供」「評価」の業務で構成されている。各業務の概要を以下に示す。

① 企画

統計調査に係る事務・事業全般の企画立案を行う業務であり、統計調査実施の企画立案に向けて、統計需要や改善要望の調査研究を行い、予算要求、統計調査の申請届出、官報に掲載するための府省令等整備を行う。

② 実査準備

統計調査の実査の準備を行う業務であり、調査区を設定し、調査票、記入者向けの説明書、統計調査員向けの説明書など、調査実施に必要な書類の作成を行う。調査員調査方式を採用する調査では、調査員の配置を行う。統計調査を円滑に実施するために、関係者に協力を依頼し、広報活動を行う。

③ 実査

統計調査の実査を行う業務であり、調査方式により、調査員が聴取した内容を記載する調査票記入(他計式)、調査対象者に記入してもらう調査票配布(自計式)がある。調査票の配布・回収などの調査事務は、効率性等を考慮し、調査の性格に合わせて調査員による調査、民間調査機関による調査、オンライン調査の各方法を組み合わせて実施する。

④ 審査

統計調査によって集められた調査票の審査を行う業務であり、回収した調査票を受付し、書類検査、回答内容のコード分類化、電子化を行う。データはチェック要領に基づき検査を行い、必要に応じて疑義処理を行う。

⑤ 集計

統計調査によって集められた調査票若しくは届出・登録等によって行政機関が保有する行政記録等を集計し、統計の作成を行う業務である。集計プログラムを作成し演算した後、結果表を作成する。

⑥ 公表・提供

集計結果、分析・加工結果に基づき、作成した統計の結果の公表に向けて、報道発表資料を作成し、インターネットの利用その他の適切な方法により公表する。

⑦ 評価

各統計調査等業務の評価を行う機能であり、本調査終了後に調査内容の正確性等を検証するための実績・指標等を収集する。次回調査の企画・設計の参考資料とすることを主な目的として、必要に応じて実施する。

(2) システムの概要

政府統計共同利用システムは、政府統計総合窓口(e-Stat)をはじめ、オンライン調査で利用するシステムや統計データの検索・ダウンロードができるデータベースなど、公的統計に関連する16のサブシステムで構成される。政府統計共同利用システムを構成するサブシステムの名称とその機能を以下に示す。

① 標準地域コード管理システム

市区町村の廃置分合等情報、名称変更情報及び境界変更情報並びに法令で定める市の区分及び各時点の変遷を把握するための機能を備える。

② 事業所母集団データベース

事業所・企業を対象とする母集団情報を整備し、各府省等からの申請に基づき母集団情報を提供するとともに、各府省が行う調査対象者の重複是正を支援し、実施した統計調査の調査履歴を管理するための機能を備える。

③ 調査項目データベース

統計調査に用いる調査項目、定義単位項目及び調査票情報を収録し、調査項目の定義単位情報等を検索するためのシステムとして、調査票情報管理機能、定義単位項目管理機能及び調査票情報表示機能等を備える。なお、本システムは令和9年12月をもって廃止する予定である。

④ 政府統計オンライン調査総合窓口（オンライン調査システム）

政府において行われる国民、企業等を対象とする各種の統計調査（国の行政機関及び地方公共団体を主に対象とする統計調査を除く。）について、現行の調査方式（調査員調査、郵送調査等）と併用又は代替が可能なオンライン調査に用いる政府共同利用型システムとして各種機能を備える。

⑤ 調査員管理システム

調査員の情報の管理等を行うシステムとして各種機能を備える。

⑥ 認証システム

政府統計共同利用システムにおける認証機能及び認証に必要な情報の管理を一元的に行う共通のシステムとして各種機能を備える。

⑦ 統計表管理システム

利用機関が公表する統計表について、当該統計表に係るスプレッドシート等のファイルを一元的に蓄積、管理し、政府統計の総合窓口（e-Stat）及び各府省のホームページを通じて一般利用者に提供するシステムとして、提供分類設定機能、統計表管理機能、統計表一覧ダウンロード機能等の機能を備える。

⑧ 統計情報データベース

基幹統計調査の結果等を一元的にデータベース化し、インターネットを通じ、統計表検索、データ抽出、統計表表示、グラフ作成、データのダウンロード等の機能を一般利用者に提供できるシステムとして、統計表情報管理機能、データベーステーブル作成機能、統計情報データベース管理機能等の機能を備える。

⑨ 地域統計分析システム

都道府県及び市区町村について、統計データによる時系列表示や地域間比較等の地域分析、地域の特性の把握をインターネット上で行えるシステムとして、提供機能を備える。

⑩ 統計地理情報システム

各種の統計情報を地図上に表示することによって統計情報の地理的な表示、分析を可能にするシステムとして、提供機能を備える。

また、市区町村を細分化した小地域ごとに地図と統計データを重ね合わせて表示し、利用者の保有するデータを取り込んで分析できる地理情報システムを提供する。

⑪ 統計分類データベース

統計に用いる分類・用語等を検索することを目的とする知識共有型データベースとして、提供機能及びデータ管理機能を備える。

⑫ 政府統計の総合窓口（e-Stat）

政府統計に係る情報提供の総合的な窓口（ポータルサイト）として、一般利用者に分かりやすい分類に整理した各種のコンテンツで構成するほか、アンケート機能、ユーザ認証機能、マイページ機能等の機能を備える。

⑬ 利用機関総合窓口（業務ポータルサイト）

政府共通ネットワーク及び総合行政ネットワーク（LGWAN）を通じて政府統計共同利用システムの各システムを利用する利用機関、地方公共団体等の利用者に対する総合的な窓口として、ポータル機能及び掲示板機能を備える。

⑭ 統計メタデータレジストリ

統計メタデータを登録、更新、削除やテンプレートを使用した一括登録を行う管理機能のほか、API を用いて RDF ストアとメタデータ管理や他システムなどとメタデータの更新やデータ検索などを可能とするデータ連携機能、公開承認されたメタデータの一覧や個別の情報などをインターネットへ表示し複数形式でのダウンロードする機能を提供する。

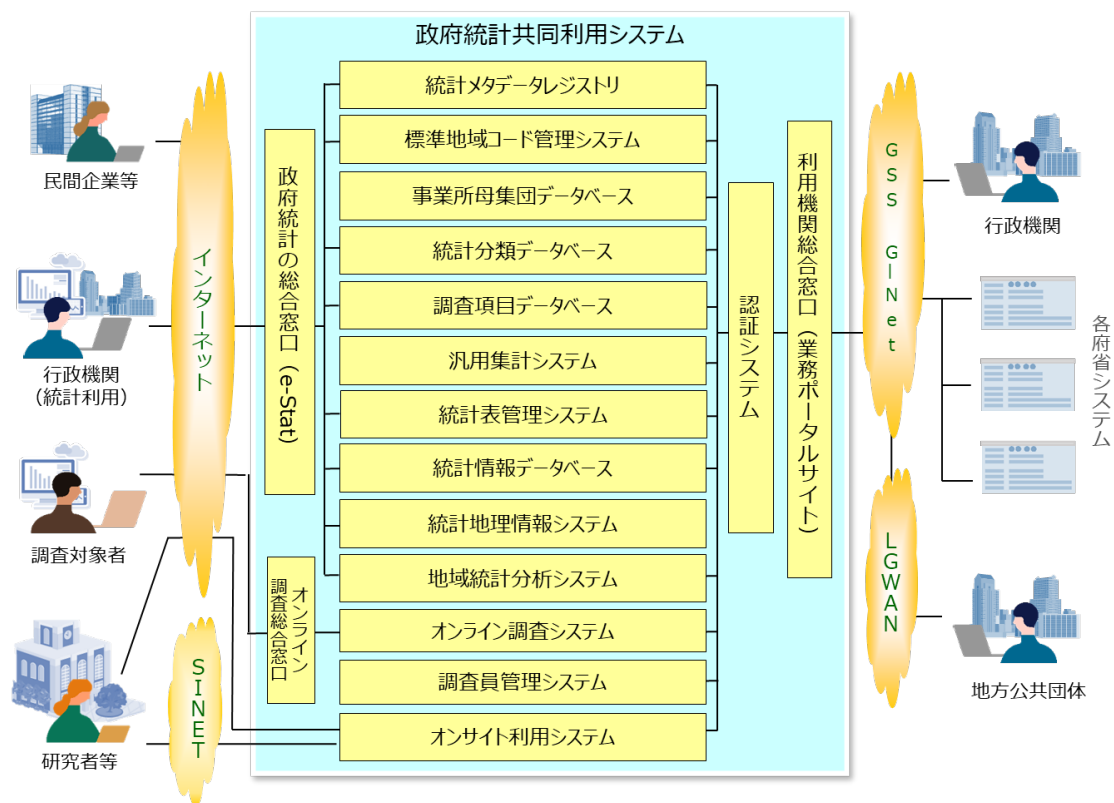
⑮ オンサイト利用システム

情報セキュリティが確保された環境において、調査票情報を用いた独自の集計・分析を行うことを目的として、調査票情報の利用手続機能、調査票情報提供機能、簡易集計機能、リモートアクセス機能等を備える。

⑯ 汎用集計システム

統計の集計業務において、共通して利用することができる汎用的な集計機能群。エラーチェック機能、集計機能、データベース登録機能、結果表（スプレッドシート等）作成機能等を備える。

図表 1-4-1 システム概要図



1.5. 契約期間

契約締結日から令和 15 年 1 月 31 日までとする。なお、サービス提供、システム運用及びアプリケーション保守の期間は令和 10 年 1 月 1 日から令和 14 年 12 月 31 日までとする。

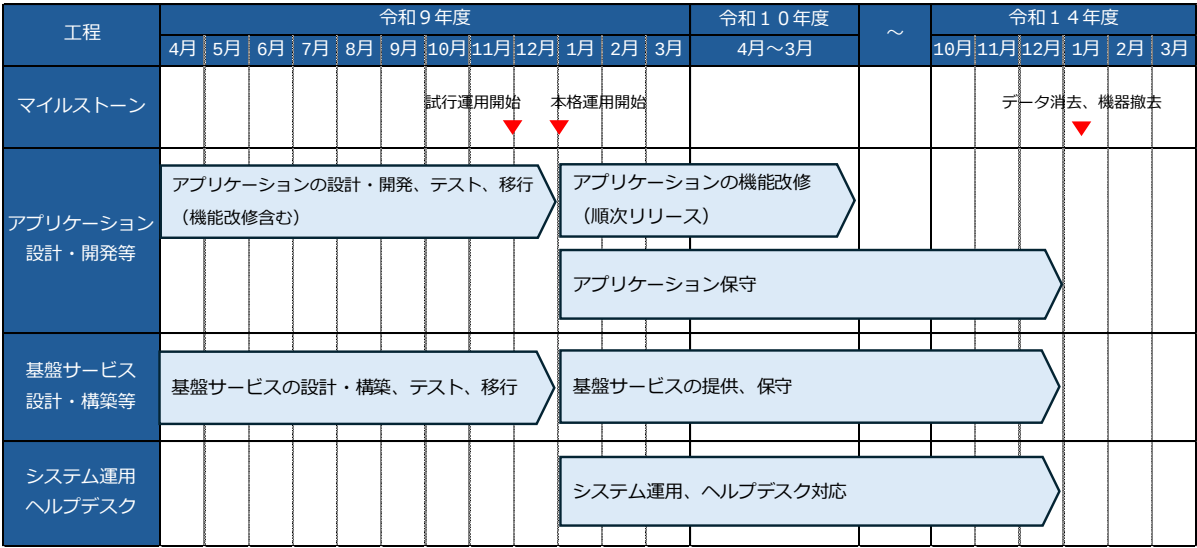
1.6. 主管課

独立行政法人統計センター 情報システム部共同利用システム課

1.7. 作業スケジュール

政府統計共同利用システム更改、運用等に係る全体作業スケジュールを図表 1-7-1「作業スケジュール」に示す。

図表 1-7-1 作業スケジュール



2. 調達案件及び関連調達案件の調達単位、調達的方式等に関する事項

2.1. 調達案件及びこれと関連する調達案件の調達単位、調達的方式、実施時期

次期システムに関連する調達案件の調達単位、調達的方式、実施時期を図表 2-1-1「関連調達案件一覧」に示す。

図表 2-1-1 関連調達案件一覧

No.	調達案件名	調達の方式	実施時期	補足
1	政府統計共同利用システムのシステム更改に関する調査研究	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和7年6月～令和8年3月	
2	政府統計の総合窓口(e-Stat)による統計データの活用促進事業の請負	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和8年5月～令和9年3月	総務省統計局調達
3	統計データの高度利用に関する調査研究業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和8年7月～令和9年3月	総務省統計局調達
4	政府統計共同利用システムの設計開発、運用保守及びサービス提供	一般競争入札 (総合評価落札方式)	落札者決定: 令和9年3月(予定)	本調達

3. 作業の実施内容に関する事項

3.1. 作業の内容

3.1.1. 作業の内容（全体）

(1) プロジェクト管理

次期システム構築のプロジェクト計画を策定し、これに基づいてプロジェクト運営管理を行うこと。業務が遅延なく進捗し、構築するシステムの品質を保証するために、品質管理基準書等の各種プロジェクト定義書類を作成し、これに基づき作業を実施すること。

また、プロジェクト管理ツール等を活用して、WBSや課題管理などを主管課と綿密に共有することにより、進捗の遅延や課題の解決等について対応すること。なお、プロジェクト管理の手法は、本業務を実施するにあたり最適と考える手法を受注者にて提案し、主管課の承認を得ること。

3.1.2. 作業の内容（アプリケーション）

(1) 基本設計（運用設計を含む。）

本仕様書に記載する満たすべき要件を基に、受注者の観点で要件を具体化したうえで、次期システムの方式や構成、運用を含む基本設計を主管課に提示し、承認を得ること。また、設計・開発に関する規約等を記載した開発基準書を作成すること。次期システムを構築するにあたり、別紙1「政府統計共同利用システムの設計開発、運用保守及びサービス提供 要件定義書」の図表2-1-1「サブシステムごとの主な見直し事項」に基づき、受注者にてユーザビリティ及びアクセシビリティの改善点、改善方針を検討し、主管課に提案すること。改善点を反映したシミュレータやモックアップにより、設計・開発の早期の段階から次期システムの構築イメージを可能な限り具体化し、主管課の意見・要望を取り入れながら作業を進めること。

(2) 詳細設計・開発（単体テスト・内部結合テストを含む。）

次期システムの満たすべき要件に基づき、詳細設計、プログラム開発を実施すること。また、開発したプログラムの単体テスト及び他モジュールとの内部結合テストを実施すること。開発環境については、受注者で用意すること。

(3) システム移行（機能確認テスト、基盤へのシステム導入、運用環境構築を含む。）

次期システムへの移行計画を策定し、これに基づいて各種移行作業を行うこと。開発したプログラム等について、次期システムの環境での機能に関する確認テストを実施し、問題が発生した場合は必要な作業を行うこと。

開発した次期システムのプログラムすべてを構築したシステム基盤に導入すること。また、導入したシステムにコードマスタやシステム管理ユーザの登録等、運用開始に必要な作業も併せて行うこと。

(4) テスト（性能テスト、障害回復テスト、セキュリティテスト、外部結合テスト、総合テスト、ユーザビリティテスト、データ移行テストを含む。）

システム構築における一連のテストについて、テスト基本計画を策定し、これに基づいてテストを実施すること。

各種テストの実施内容については、テストごとの仕様書を作成し、テスト結果を報告すること。テストの結果、必要な要件が満たされない場合は、主管課と協議のうえ、対応方針を決定し、原因特定や問題対応を行うこと。

(5) 受入テストの支援

導入されたシステムが仕様書と整合しているかどうか確認するため、主管課が実施する受入テストの仕様書の素案の作成と受入テスト環境の整備を行うこと。

(6) 試行運用（運用作業の引継ぎ、教育訓練等を含む。）

試行運用の実施計画を策定し、受注者の運用担当者（以下「運用担当者」という。）に対して運用作業についての引継ぎを行うこと。

また、一般利用者向けには、システム・サービスの使い方ガイド等のヘルプコンテンツを作成すること。利用機関向けには、各サブシステム・機能を利用するために必要なユーザーマニュアル、次期システムの基盤や機能に対応した、オンライン調査で利用する電子調査票を利用機関等で開発するためのガイドライン等を作成するとともに、移行に係る問合せ及び試行運用期間中の照会について対応すること。運用管理機関向けには、運用管理業務に関するシステム運用マニュアルを作成し、運用作業の引継ぎ、教育訓練等を行うこと。

なお、主管課と協議のうえ、試行運用の内容を踏まえて、次期システムにおける「政府統計共同利用システム業務継続計画」を更新すること。

(7) データ移行

次期システムの稼働に必要なデータを現行システムから移行すること。主管課が提供した移行データは、必要に応じてデータの変換及び加工を行うこと。データ移行テストを行い、結果について主管課の承認を受けた上で本番データの移行を行うこと。

(8) 業務・システム切替え（現行システムから次期システムへの切替え作業）

現行システムから次期システムへの業務・システム切替え計画を策定したうえで、切替えリハーサルを実施し、その結果及びそれまでのテスト結果等により、業務及びシステム切替えが可能な状態かどうか判定すること。その判定結果について主管課の承認が得られた後、ネットワーク経路の切替えやシステム間連携の変更等、必要な作業を行うこと。

(9) アプリケーション保守

次期システムの稼働後、主管課から提示するアプリケーション改修要求について、アプリケーション改修仕様の検討、影響分析及び対応策の検討並びに作業工数の見積を実施し、改修作業を行うこと。またアプリケーションに起因する障害について、プログラムコードの修正・変更、テスト等の障害対応を行うこと。プログラム改修においては、プログラムコードのバージョン管理を行うとともに、保守作業によって設計・開発時のドキュメント類に変更が生じる場合は、ドキュメントを修正し最新のものとすること。

システム稼働後の運用・保守フェーズでは、運用担当者とともに、原則、月1回の定例会議を開催し、アプリケーション保守業務に関する作業実績などの報告を行うこと。

3.1.3. 作業の内容（基盤）

(1) 基盤設計

次期システムに係るクラウドサービス設計、ハードウェア設計、ネットワーク設計、ソフトウェア設計、ストレージ設計、システム運用設計、監視項目の設定等について実施すること。

(2) 基盤構築、機器の搬入・設置

基盤設計に基づき、基盤構築を実施すること。クラウドサービス、サーバ及びネッ

トワーク機器の設定、OS・ミドルウェア等のソフトウェアのインストール及びパラメータ設定等を行うこと。

(3) 基盤テスト

基盤構築を行ったクラウドサービス、機器、ソフトウェア、通信回線等について、テスト基本計画を策定し、これに基づいて基盤としての稼動を担保するためのテストを実施すること。

各種テストの実施内容については、テストごとの仕様書を作成し、テスト結果を報告すること。

(4) 受入テストの支援

導入されたシステム基盤が仕様書と整合しているかどうか確認するため、主管課が実施する受入テスト仕様書の素案作成と受入テスト環境の整備を行うこと。

(5) 業務・システム切替

現行業務・システムを次期業務・システムに切替るため、切替計画書を作成するとともに、当該計画書に基づく DNS の登録変更等、必要な切替作業を行うこと。

(6) 基盤の提供

次期システムに必要なクラウドサービス、機器、ソフトウェア、施設及び回線の提供を行うこと。令和9年4月～令和9年12月の期間を設計・構築・テスト等期間とし、令和10年1月～令和14年12月を提供期間とする。

提供前までに、提供内容、サービスレベル等を定義したサービス仕様書を作成すること。

(7) 基盤環境全般の保守（障害対応、設定変更等）

本番運用後のサービス提供期間におけるシステム障害、設定変更等について、想定されるインシデントや設定変更ごとの内容に応じた役割や手順等を定義した基盤運用保守設計書を作成すること。

システム障害時には、運用担当者とともに原因の切り分けを行い、受注者がサービス提供している機器、施設、通信回線等に起因する障害の場合には、原因調査、対処、報告書の作成・報告を行うこと。

「クラウドサービス事業者責任範囲」以外のパッチ又はソフトウェアバージョンアップの適応に関しては、リリース状況と適応要否について主管課に報告を行うとともに、適応の必要があると主管課が判断した場合には、検証作業及び適応作業を運用担当者と連携して実施すること。

「クラウドサービス事業者責任範囲」におけるパッチ・バージョンアップを含むメンテナンスについては、適用スケジュールを把握・管理し、本システムのサービス提供及び運用への影響有無を判断し、影響が生じる場合には回避対応を実施すること。

また、稼動状況や課題等については、月次で報告を行うこと。

(8) セキュリティ監視

セキュリティ監視するためのシステムを構築し、本番運用後のサービス提供期間においては、セキュリティ機能から出力されるログ等を 24 時間 365 日体制で監視・解析し、危険性の高いセキュリティインシデントを検出した場合は、主管課に連絡するとともに、必要な対応を行うこと。

また、監視状況や課題等については、月次で報告を行うこと。

(9) 機器の撤去

令和 15 年 1 月 1 日以降、クラウドサービスについてはデータ復元できない状態にすることも含めた利用終了のための作業を、設置したオンプレミス機器等については撤去をそれぞれ実施すること。詳細については、主管課の指示に従うこと。

重要データ(要保護情報)の保存や基幹機能の提供などを行うサービスで用いている記録媒体については、NIST SP 800-88 Rev.1 で示される消去を行うこと。なお、オンプレミス機器については、原則、消磁又は物理破壊を行うことし、破壊後の写真など、消去が確実に行われたことを証明する資料を提出すること。

なお、対象機器については、機密データの保管有無を考慮し、主管課と協議の上で決定する。

3.1.4. 作業の内容（システム運用）

(1) 運用管理室の設置

システム運用業務、ヘルプデスク等の業務をシステム運用要員及びヘルプデスク要員が実施するための運用管理室を設置すること。運用管理室の要件は別紙 2「運用管理室、電話サービス、メールサービス及びサービスデスクツール要件」のとおりとする。

(2) 電話サービスの構築及び運用

政府統計共同利用システムの利用者からの問い合わせ対応、主管課との連絡等に使用する電話サービスを構築し、これを運用すること。

電話サービスの要件等は、別紙 2「運用管理室、電話サービス、メールサービス及びサービスデスクツール要件」のとおりとする。

(3) サービスデスクツールの構築及び運用

本運用業務において発生するインシデント、変更要求、リリース等を一元的に管理するためのサービスデスクツールを構築し、これを運用すること。

サービスデスクツールの要件等は、別紙2「運用管理室、電話サービス、メールサービス及びサービスデスクツール要件」のとおりとする。

(4) メールサービスの導入及び運用

運用業務に利用するメールについては、以下の要件が満たされたものを導入・運用すること。

- ・マルウェア対策機能が実装されていること。
- ・スパム対策のフィルタリング機能が実装されていること。
- ・フィッシング詐欺対策、メールスプーフィング対策がされていること。
- ・運用管理室及びリモート運用のいずれの環境からも送受信可能であること。
- ・クラウドメールサービスを利用する場合は、そのサービスが ISMAP のクラウドサービスリストに登録されている（登録することが決定されている）こと、又は登録申請済みであること。

(5) システム運用業務

政府統計共同利用システムの利用者（利用機関等職員及び一般利用者）に対して、システム運用要件（別紙3「政府統計共同利用システムの運用業務一覧」参照）及び政府統計共同利用システム運用管理規程に基づくシステム運用業務を実施すること。

システムの運用業務の実施過程において、システム運用要件の見直しの必要があると判断した場合には、主管課と協議の上、システム運用要件の見直しを実施し、必要に応じてシステム運用マニュアルを更新すること。

また、クラウドサービス、ハードウェア、ソフトウェア、アプリケーション等において構成変更が発生した場合には、関連するドキュメントを更新すること。

システム運用業務時間は、平日9：00～20：00（土曜日及び日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める日、12月29日から翌年1月3日までの日を除く）とするが、システム障害の復旧に係る作業、休日又は夜間の計画停止時の作業など、業務時間外であっても必要な対応を行うこと。

ア. 運用監視

運用管理ツールからの通知内容を監視するとともに、外部からの定期的なサービス監視により、システムの稼動状況を確認すること。

イ. 障害対応

システム障害が発生した際、アプリケーション保守担当者及び基盤保守担当者と協力し、サービスの影響範囲、原因の特定と切り分け、対応方法の検討、

復旧作業の実施、復旧後の動作確認を行うこと。障害対応に当たっては、サービスデスクツール（障害・問題管理）を用いた管理を行い、主管課へ報告すること。

ウ. 可用性管理

定期的実施されている各種データ及びシステムのバックアップが正常に完了しているか確認すること。

エ. 性能管理

リソース監視にて性能劣化が発生した場合には、サービスデスクツール（障害・問題管理）を用いた管理を行い、アプリケーション保守担当者及び基盤保守担当者と協力して対応すること。

オ. セキュリティ管理

セキュリティ対策の定期確認、ウィルス検出時の対応、セキュリティ監視センターからのインシデント管理、パッチ及びバージョンアップのリリース状況の定期確認などを実施し、アプリケーション保守担当者及び基盤保守担当者と連携し、その影響範囲、適用要否の検討結果及びその理由を整理した上で、主管課に報告すること。

カ. 構成管理

本システムを構成するクラウドサービス、ハードウェア及びソフトウェア並びに運用管理で必要となる手順書等について、IT 資産台帳及びドキュメント管理台帳を整備し、管理すること。

キ. 変更管理・リリース管理

障害、性能管理、構成管理などで発生した変更要求に対し、サービスデスクツール（変更管理）を用いたワークフロー（承認処理など）管理を行い、変更要求に基づくリリースを確実に実施するための管理を行うこと。

ク. ストレージ管理

ストレージの使用状況に合わせ、定期的にテンポラリファイルや不要なファイルの削除等を行うこと。

ケ. 保全管理

アプリケーション保守担当者及び基盤保守担当者と協力し、システムを安定して稼働させるために必要となるパッチ適応やシステム設定変更などを行うこと。

コ. ヘルプデスク業務

政府統計共同利用システムの利用者からの問い合わせについて、サービスデスクツール（問合せ管理）を用いた管理を行うとともに、回答実績などのノウハウを蓄積し、FAQを整備するなど、各種対応を行うこと。また、繁忙期においても、遅滞なく業務を処理できる体制を整えること。

- (ア) 一般利用者からの問い合わせ

一般利用者からの画面、機能、操作方法等に関する問い合わせ(主にメール)に対して、回答を行うこと。対応・判断が困難な問い合わせに対しては、適切な担当者へのエスカレーションを行うこと。
- (イ) 利用機関等からの問い合わせ

利用機関等からの操作方法等に関する問い合わせ(メール及び電話)に対し、回答を行うこと。対応・判断が困難な問い合わせに対しては、適切な担当者へのエスカレーションを行うこと。

サ. 報告関係

システム運用やヘルプデスクの作業を日次で報告するための作業日報、リソース状況、利用実績、課題管理等を取りまとめた月次報告書を作成し、主管課へ提出するとともに、運用定例会議（月１回）において報告を行うこと。

シ. 主管課からの依頼に基づく作業

主管課からの依頼に基づき、システム設定、データ登録・削除等の作業を行うこと。

ス. その他

受注者は、上記にかかわらず安定的かつ安全なシステムのシステム運用を行う上で必要な作業が生じた場合には、主管課と協議の上で作業を行うこと。

3.2. 成果物の範囲、納品期日等

(1) 成果物

本業務の成果物とその内容、納品期日、承認期日（想定）等を図表 3-2-1「納品成果物一覧」に示す。なお、納品成果物については、主管課の確認期間を十分設け、主管課の承認を得たものを納品すること。

図表 3-2-1 納品成果物一覧

No.	作業フェーズ	納品成果物	内容	承認期日（想定）	納品期日
1-1	システム構築のプロジェクト管理	プロジェクト計画書	プロジェクトの目的、体制、スケジュール、納品成果物の承認期日、プロジェクト管理方法（推進体制、工程管理、仕様管理、文書管理、プログラム管理、外注管理等）について定めたもの。具体的な記載内容については主管課と協議すること。	契約締結後 2 週間以内	令和 9 年 12 月 28 日

No.	作業フェーズ	納品成果物	内容	承認期日（想定）	納品期日
			と。		
1-2		品質管理基準書	品質管理体制、品質目標、品質評価会議等の基準を定めたもの。	契約締結後 2 週間以内	令和 9 年 12 月 28 日
1-3		最終報告書	定例報告会や主管課との各種打合せなどで用いた文書（検討資料、議事録、課題一覧、進捗報告等）のすべてを最終報告書としてまとめたもの。	令和 11 年 3 月 21 日	令和 11 年 3 月 21 日
2-1	基本設計（運用設計を含む。）	要件確認書	本仕様書に記載のシステムの前提条件及び要件を受注者の観点で具体化し、主管課に確認するためのもの。	（システム更改に係る事項） 令和 9 年 6 月 30 日	※ 1
2-2		基本設計書	本仕様書に基づく要件に対応した、機能設計、画面設計、データ設計、セキュリティ設計、運用設計等を定義するもの。	（システム更改に係る事項） 令和 9 年 6 月 30 日	
2-3		開発基準書	ドキュメント作成規約、ネーミング規約、コーディング規約、ログ出力規約等、次期システムの設計・開発規約類を定めたもの。	令和 9 年 6 月 30 日	令和 9 年 12 月 28 日
2-4		ユーザインタフェース設計概要書	現行システムのユーザビリティ分析結果をもとに利用シナリオとそのユーザインタフェースの概要を示したものの。	令和 9 年 6 月 30 日	令和 9 年 12 月 28 日
2-5		ユーザビリティ対応標準	ユーザビリティテストを踏まえ、次期システムに具備すべきユーザビリティ対応標準を定めたもの。	令和 9 年 6 月 30 日	令和 9 年 12 月 28 日
2-6		アクセシビリティ対応標準	次期システムに具備すべきアクセシビリティ対応標準を定めたもの。	令和 9 年 6 月 30 日	令和 9 年 12 月 28 日
2-7		ユーザインタフェース設計仕様書	次期システムに具備すべきインターフェースの設計標準を定めたもの。	令和 9 年 6 月 30 日	令和 9 年 12 月 28 日
3-1	詳細設計・開発（単体・内部結合テストを含む。）	詳細設計書	基本設計書に基づいてプログラムが具備すべき内部設計（処理記述、プログラムの入出力、エラー情報等）を定める設計書一式。特定の設定や数値についてはそれを定めた根拠も記載すること。	（システム更改に係る事項） 令和 9 年 9 月 30 日	※ 1
3-2		単体テスト・内部結合テスト仕様書兼結果報告書	単体テスト・内部結合テストの目的、手順、入力データ、確認内容等を記述する。また、テストを行った結果及び品質管理基準に基づく評価結果を記述すること。	（システム更改に係る事項） 令和 9 年 10 月 29 日	

No.	作業フェーズ	納品成果物	内容	承認期日（想定）	納品期日
4-1	システム移行（機能確認テスト、基	システム移行計画書	機能確認テストの計画及びシステム移行における体制、実施方法、実施スケジュール等を定めること。	令和9年10月29日	令和9年12月28日
4-2	盤へのシステム導入、運用環境構築を含む。）	機能確認テスト仕様書兼結果報告書	機能確認テストの目的、手順、テスト仕様書にのっとり、機能確認テストを行った結果と共に、品質管理基準書に定めた事項を点検した結果を記述すること。	仕様書：令和9年10月29日 報告書：令和9年11月30日	令和9年12月28日
4-3		プログラム一覧及びプログラムソースコード	開発したプログラムの一覧とプログラムソースコード。プログラムには、Java等のプログラム言語で開発されたプログラムソース、データベースに関する定義を含めたソースコード及びバッチ制御用シェルスクリプト等を含めること。上記以外に次期システム構築にて作成したツール等は全て含めること。	（システム更改に係る事項） 令和9年12月28日	※1
4-4		ビルドマニュアル	プログラムソースコードからインストールキットを作成するための手順を記述したもの。	令和9年11月30日	令和9年12月28日
4-5		インストールマニュアル	インストールキットを用いてシステムのインストール及びセットアップを行うための手順を記述したもの。	令和9年11月30日	令和9年12月28日
4-6		インストールキット	システムのインストールに必要な実行ファイルやライブラリ等を取りまとめたもの。	令和9年11月30日	令和9年12月28日
4-7		システム移行作業結果報告書	システム移行作業の結果を報告するもの。	令和9年11月30日	令和9年12月28日
5-1	テスト（性能テスト、セキュリティテス	テスト基本計画書	実施する全てのテスト（単体テスト、内部結合テストを除く）における体制、実施方法、実施スケジュール等を定めたもの。	令和9年9月30日	令和9年12月28日
5-2	ト、障害回復テスト、外部結合テスト、ユーザビリティテスト、総合	性能テスト仕様書兼結果報告書	性能テストの目的、手順、入力データ、確認内容及びテスト結果等を記述したもの。	（システム更改に係る事項） 仕様書：令和9年10月29日 報告書：令和9年11月30日	※1

No.	作業フェーズ	納品成果物	内容	承認期日（想定）	納品期日
5-3	テストを含む。）	セキュリティテスト仕様書兼結果報告書	セキュリティテストの目的、手順、入力データ、確認内容及びテスト結果等を記述したもの。	仕様書：令和9年10月29日 報告書：令和9年11月30日	令和9年12月28日
5-4		障害回復テスト	障害回復テストの目的、手順、入力データ、確認内容及びテスト結果等を記述したもの。	仕様書：令和9年10月29日 報告書：令和9年11月30日	令和9年12月28日
5-5		外部結合テスト	外部結合テストの目的、手順、入力データ、確認内容及びテスト結果等を記述したもの。	仕様書：令和9年10月29日 報告書：令和9年11月30日	令和9年12月28日
5-6		ユーザビリティテスト	ユーザビリティテストの目的、手順、入力データ、確認内容及びテスト結果等を記述したもの。	仕様書：令和9年10月29日 報告書：令和9年11月30日	令和9年12月28日
5-7		総合テスト仕様書兼結果報告書	総合テストの目的、手順、入力データ、確認内容及びテスト結果等を記述したもの。	(システム更改に係る事項) 仕様書：令和9年10月29日 報告書：令和9年11月30日	※1
6-1	試行運用	試行運用実施計画書	試行運用期間における教育研修、運用の引継ぎについて、方法、手順等について定義するもの。	令和9年10月29日	令和9年12月28日
6-2		運用マニュアル・保守マニュアル	システムの運用・保守に係る作業内容や手順を示したマニュアル。	令和9年10月29日	令和9年12月28日
6-3		研修用資料	運用管理機関職員向けに行う研修用の資料。 必要な操作方法及び知識を習得するために必要な内容を記載すること。	(システム更改に係る事項) 令和9年10月29日	※1
6-4		ユーザーマニュアル	システム管理者用、運用担当者用、利用者用の操作マニュアル。操作手順については単に手順を示すだけでなく、そのような手順となっている理由も記載すること。	(システム更改に係る事項) 令和9年10月29日	※1

No.	作業フェーズ	納品成果物	内容	承認期日（想定）	納品期日
6-5		研修実施報告書	利用者、システム管理者研修の結果について報告するもの。	令和9年12月28日	令和9年12月28日
6-6		政府統計共同利用システム業務継続計画	本業務を通じて更新した、政府統計共同利用システム業務継続計画及び想定されている各脅威に対する発生対応手順を示したもの。	令和9年12月28日	令和9年12月28日
6-7		試行運用完了報告書	試行運用結果について、実施内容や課題等を報告するもの。	令和9年12月28日	令和9年12月28日
6-8		オンライン調査に関する開発ガイドライン	オンライン調査で利用する電子調査票開発のためのガイドライン（開発規約、共通ルール等を定義するもの）。	（システム更改に係る事項） 令和9年12月28日	※1
7-1	データ移行	データ移行計画書	データ移行における具体的な移行方法や確認方法を示したもの。	令和9年10月29日	令和9年12月28日
7-2		データ移行テスト仕様書兼結果報告書	データ移行テストの目的、手順、入力データ、確認内容及びテスト結果等を記述したもの。	仕様書：令和9年10月29日 報告書：令和9年11月30日	令和9年12月28日
8-1	業務・システム切替え（現行システムから次期システムへの切替え作業）	切替え計画書	業務・システムの切替え判定基準、具体的な切替え方法、手順、確認方法や、問題発生時の切戻し方法等を定義するもの。	令和9年11月30日	令和9年12月28日
8-2		切替え完了報告書	切替え計画書にのっとり、切替えの結果と共に、品質管理基準書に定めた事項を点検した結果を記述するもの。	令和10年1月4日	令和10年3月21日
8-3		系切替手順書	システム環境の系切替手順等をまとめたもの。	令和9年11月30日	令和9年12月28日
9-1	アプリケーション保守	アプリケーション保守作業報告書	利用機関または運用管理機関からのアプリケーション改修要求により発生する定常運用における改修作業、及び障害等により発生する緊急かつ短期間で対応が必要な改修作業についての作業実績等を報告するもの。	月次（システム更改後）	月次（システム更改後）
10-1	基盤の設計・構築	基盤設計書	クラウドサービス設計、ハードウェア設計、ネットワーク設計、ソフトウェア設計、ストレージ設計、監視項目等を定義したもの。	令和9年6月30日	令和9年12月31日

No.	作業フェーズ	納品成果物	内容	承認期日（想定）	納品期日
10-2		基盤構築作業計画書兼結果報告書	基盤設計を基に、基盤構築作業における体制、実施方法、実施スケジュール、結果報告等を定めたもの。	計画書：令和9年6月30日 報告書：令和9年9月30日	令和9年12月28日
10-3		パラメータシート	基盤に係る設定内容（クラウドサービス、OS、ネットワーク、ソフトウェア、認証、データベース、ストレージ、運用等のパラメータ）をまとめたもの。	令和9年12月28日	令和9年12月28日
11-1	機器の搬入、設置及び撤去	機器の搬入・設置作業計画書兼結果報告書	機器の搬入・設置作業における体制、実施方法、実施スケジュール、結果報告等を定めたもの。	計画書：令和9年6月30日 報告書：令和9年9月30日	令和9年12月28日
11-2		機器の撤去作業計画書兼結果報告書	機器の撤去作業における体制、実施方法、実施スケジュール、結果報告等を定めたもの。	計画書：令和14年12月28日 報告書：令和15年1月31日	令和15年1月31日
12-1	基盤テスト	テスト基本計画書	実施する全てのテストにおける体制、実施方法、実施スケジュール等を定めたもの。	令和9年7月30日	令和9年12月28日
12-2		基盤テスト仕様書兼結果報告書（基盤に関するチューニングを含む）	基盤テストの目的、手順、入力データ、確認内容、テスト結果等を記述したもの。テスト項目、手順、確認内容等を記述したもの。	仕様書：令和9年7月30日 報告書：令和9年11月30日	令和9年12月28日
13-1	基盤の提供（保守含む）	サービス仕様書	提供する機器、ソフトウェア、施設、回線のサービスの仕様について定義したもの。	令和9年11月30日	令和9年12月28日
13-2		基盤運用保守設計書	基盤に係る障害、設定変更時の作業分担、手順等を定義したもの。	令和9年11月30日	令和9年12月28日
13-3		月次報告書	機器等の稼働状況、障害対応（保守）状況・結果、入退室状況、回線使用状況等を報告したもの。	月次（システム稼働後）	月次（システム稼働後）
14-1	セキュリティ監視	サービス仕様書	提供するサービスの仕様について定義したもの。	令和9年11月30日	令和9年12月28日
14-2		月次報告書	監視状況、インシデント発生・対応等を報告したもの。	月次（システム稼働後）	月次（システム稼働後）
15-1	その他	各種ツール類	本業務において開発した開発支援ツール、テスト支援ツール、データ移行ツール及びマニュアル等一式。	（システム更改に係る事項） 令和9年12月28日	※1

- ※1 システム更改において対応した内容は令和9年12月28日
 令和9年度に改修した内容は令和10年3月21日
 令和10年度に改修した内容は令和11年3月21日

(2) 納品方法

成果物の作成に当たっては以下の点に留意すること。

- ① 成果物はすべて日本語表記とすること。（製品付属マニュアルについては、日本語表記の対象外とする。）
- ② 成果物は主管課が維持管理できるよう体系的に整備すること。
- ③ プログラム一覧及びプログラムソースについては、システム別や言語別などの管理体系をあらかじめ定め、それに従った形式とすること。
- ④ 成果物は、主管課において改変が可能となるよう、Microsoft Office 形式や図表等の元データ及びPDF形式の2種類（当該形式で作成が困難な場合は主管課に相談すること）をDVD-R又はCD-Rに納め、2部（正副）納入すること。
 なお、可能な限り、ドキュメントを複数のファイルに分割することはせず、ドキュメントごとに1ファイルにまとめた状態で納品すること。

(3) 納品場所

主管課が別途指定する場所とする。

4. 満たすべき要件に関する事項

本業務の実施に当たっては、別紙1「政府統計共同利用システムの設計開発、運用保守及びサービス提供 要件定義書」の各要件を満たすこと。

5. サービスレベル合意

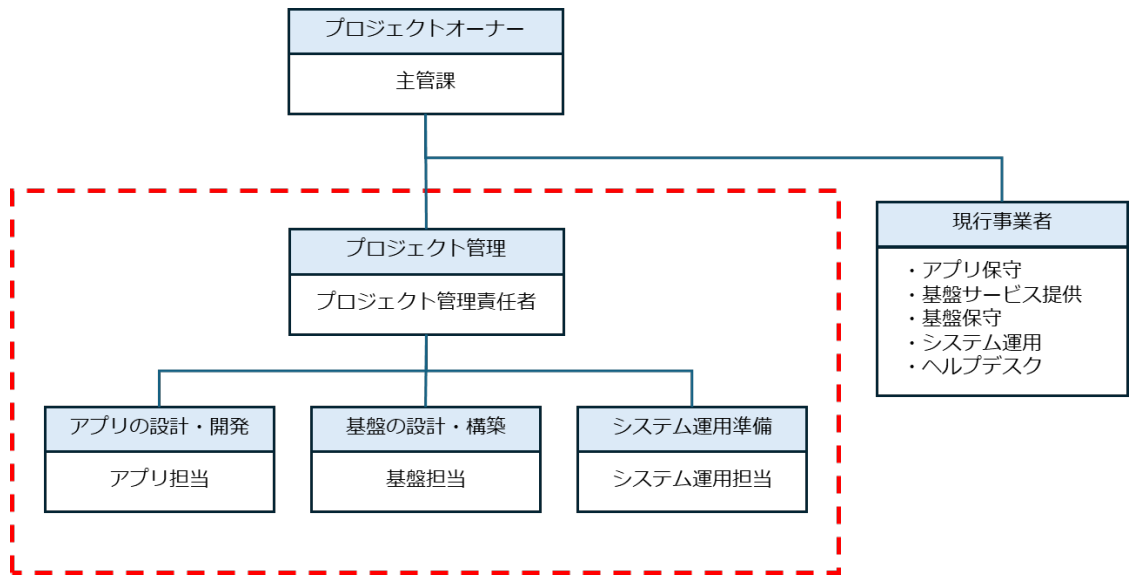
受注者は業務の遂行に当たり、契約時にサービスレベルアグリーメントを締結するものとし、その達成に向けて最大限の努力を行うこと。具体的な目標内容は、別紙4「サービスレベル合意書」参照。

6. 作業の実施体制・方法に関する事項

6.1. 作業実施体制

次期システム構築時の作業実施体制を図表 6-1-1「次期システム構築時の作業実施体制」に、各種調達業務における担当と役割を図表 6-1-2「次期システム構築時の各種調達業務における担当と役割」に示す。受注者は、プロジェクトオーナーである主管課の下、その他の関連業者や担当者などと協力しながら業務を遂行すること。

図表 6-1-1 次期システム構築時の作業実施体制

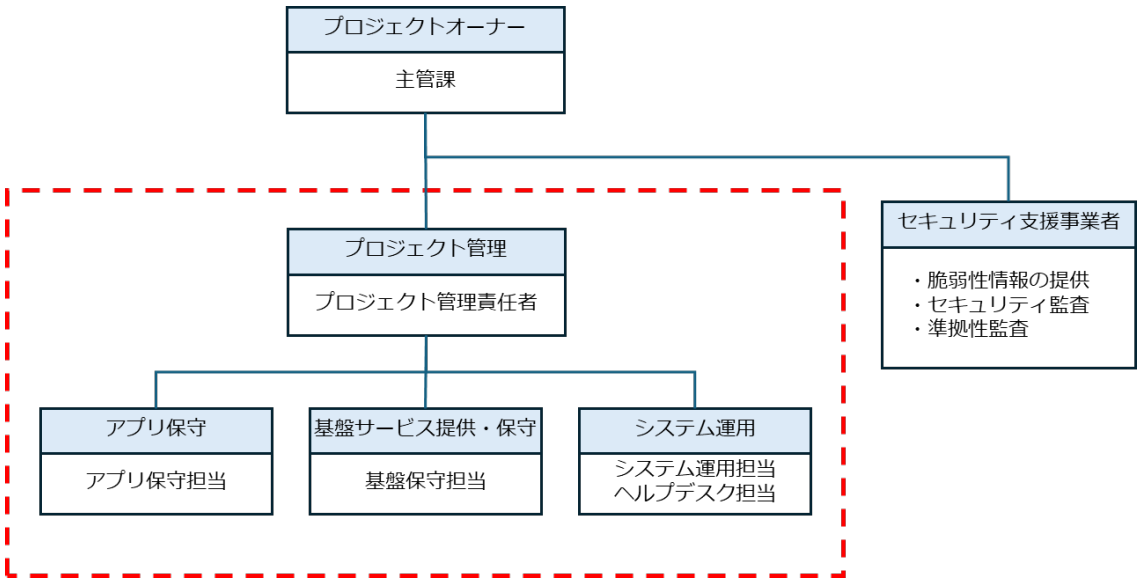


図表 6-1-2 次期システム構築時の各種調達業務における担当と役割

No.	担当	役割
1	主管課（共同利用システム課）	プロジェクトのオーナーであり、次期システム構築全体の管理、調整及び確認・承認を行う。
2	政府統計共同利用システムの設計開発、運用保守及びサービス提供事業者 （本業務の受注者、赤枠）	次期システムにおけるアプリケーションの設計・開発、基盤の設計・構築、システム運用準備を行う。 受注者内において、プロジェクト管理責任者、品質管理責任者、アプリ担当責任者、基盤担当責任者等を設けること。
3	現行事業者	現行の政府統計共同利用システムについて、アプリケーション保守、基盤サービスの提供・保守、システム運用及びヘルプデスク業務を行う。

次期システム本番稼働後の運用・保守時の作業実施体制を図表 6-1-3「次期システム本番稼働後の運用・保守時の作業実施体制」に、各種調達業務における担当と役割を図表 6-1-4「次期システム稼働後の各種調達業務における担当と役割」示す。受注者は、プロジェクトオーナーである主管課の下、その他の関連業者や担当者などと協力しながら業務を遂行すること。

図表 6-1-3 次期システム本番稼働後の運用・保守時の作業実施体制



図表 6-1-4 次期システム稼働後の各種調達業務における役割表

No.	担当	役割
1	主管課（共同利用システム課）	プロジェクトのオーナーであり、次期システム運用全体の管理、調整及び確認・承認を行う。
2	政府統計共同利用システムの設計開発、運用保守及びサービス提供事業者 （本業務の受注者、赤枠）	次期の政府統計共同利用システムについて、アプリケーション保守を実施するとともに、基盤サービス提供・保守、システム運用及びヘルプデスク業務を行う。 受注者内において、プロジェクト管理責任者、品質管理責任者、アプリ担当責任者、基盤担当責任者、システム運用責任者等を設けること。
3	セキュリティ支援事業者	ソフトウェアに対する脆弱性情報の提供、年1回のセキュリティ監査（Web アプリ監査、ネットワーク監査）及び準拠性監査を実施する。

(1) プロジェクト体制

受注者は、必要なスキル及び経験を有するメンバーを配したプロジェクト体制を整え、適切なプロジェクト管理の下、作業を行うこと。

プロジェクト体制においては、プロジェクト全体を統括するプロジェクト管理責任者を定めること。また、システム設計・開発業務、基盤設計・構築業務、運用設計・開発業務等の各領域別にそれぞれ責任者を定めること。なお、品質管理については、専任の品質管理体制を設置すること。

クラウドサービス及びデータベース製品については、基盤の設計・構築フェーズ及び運用フェーズにおいて、製品ベンダから専用サポート（コンサルティング契約等）を受けられることとし、業務体制図に明示すること。なお、他の製品についても、受注者のスキル等に応じて専門サポートを受けられる体制とすること。

6.2. 作業要員に求める資格等の要件

業務遂行に当たり、構築した実施体制内に以下の要員を配置すること。保有資格については、記載した資格、もしくはその資格と同等以上のスキルを有すること。また契約期間中にやむを得ず要員を交代する必要がある場合は、同等以上の資格、経験、能力を持つ要員であることを主管課に示し、承認を得ること。

- ① 本業務を一貫して実行できる各担当者を配置し、業務を遂行する体制を維持すること。
- ② 業務を遂行させる体制には、全体を統括する責任者（プロジェクト管理責任者）を配置すること。プロジェクト管理責任者は、経済産業省情報処理技術者試験のプロジェクトマネージャ試験又は PMI の PMP 資格を有する、または同等以上のスキルを有すること。
- ③ プロジェクト管理責任者は、本業務と同等規模のシステムの開発におけるマネジメント経験を有するものであること。
- ④ 本業務を遂行するために必要な担当者として、以下に示す資格、又はその資格と同等以上のスキルを有する者を最低1名配置すること。ただし、資格又はスキルは、実施体制内の要員全体で保有していれば要件を満たすこととする。
 - ・ 経済産業省情報処理技術者試験のシステムアーキテクト資格
 - ・ 経済産業省情報処理技術者試験の情報処理安全確保支援士資格又は情報セキュリティスペシャリスト資格
 - ・ IT スキル標準における職種「プロジェクトマネジメント」の専門分野「システム開発」「ITアウトソーシング」「ネットワークサービス」「ソフトウェア製品開発」のレベル4相当以上のスキル
 - ・ IT スキル標準における職種「ITスペシャリスト」の専門分野「プラットフォーム」「ネットワーク」「データベース」「アプリケーション共通基盤」「システム管理」「セキュリティ」のレベル4相当以上のスキル
 - ・ IT スキル標準における職種「ソフトウェアディベロップメント」の専門分野「基本ソフト」「ミドルソフト」「応用ソフト」のレベル4相当以上のスキル
 - ・ IT スキル標準における職種「カスタマサービス」の専門分野「ハードウェア」「ソフトウェア」「ファシリティマネジメント」のレベル4相当以上のスキル
- ⑤ 本業務を遂行するために必要な担当者として、以下の者を配置すること。
 - ・ ユーザビリティの高い WEB デザインを実現するユーザインタフェース設計を行うための十分な専門知識、経験、能力を有し、プロトタイプによるユーザビリティテスト等について、十分な専門知識、経験、実施能力を有する者
 - ・ アクセシビリティ対応標準の作成及びアクセシビリティテストの実施のための十分な専門知識、経験、能力を有する者

- ・ セキュアプログラミングの知識を有する者
 - ・ SDMX の知識を有する者
- ⑥ セキュリティ監視要員の責任者は、以下の資格を1つ以上有する、又は同等以上のスキルを有する者を従事させること。
- ・ 経済産業省情報処理技術者試験の情報処理安全確保支援士資格又は情報セキュリティスペシャリスト資格
 - ・ 公認情報システムセキュリティ専門家（CISSP）
 - ・ 情報セキュリティ技術認定・応用コース（CSPM(Technical)）
- ⑦ 次期システムの要件と同等規模以上の、クラウドサービス及びデータベースの設計・構築や性能チューニングを実施した経験を有するものを含めること。

6.3. 作業場所

本業務の作業場所及び作業に当たり必要となる設備、備品及び消耗品等については、受注者の責任において用意すること。また、必要に応じて主管課が現地確認を実施できること。

6.4. 作業の管理に関する要領

本業務の受注者が行うプロジェクト管理として、以下の作業を行うこと。なお、プロジェクト管理全般に関して「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」（令和8年6月12日）・「解説書」・「実践ガイドブック」（令和8年6月12日）に沿って行うこと。

① プロジェクト計画書の作成

本委託に関する契約締結後、2週間以内にプロジェクト計画書を作成し、主管課の承認を得ること。

② 進捗・工程管理

プロジェクト計画策定時に定義したスケジュールに基づく進捗管理を実施すること。受注者は、実施スケジュールと状況の差を把握し、進捗の自己評価を実施し、定例報告会において主管課に報告の上、承認を得ること。進捗及び進捗管理に是正の必要がある場合、その原因及び対応策を明らかにし、速やかに是正の計画を策定し、主管課の承認を得ること。また、作業工程ごとに作業内容、納入成果物、レビュー方法、チェックポイント、開始／終了条件を明確にすること。

③ 品質管理

プロジェクト計画策定時に定義した品質管理方針に基づく品質管理を実施すること。受注者は、品質基準と状況の差を把握し、品質の自己評価を実施し、工程完了ごとに主管課に報告の上、主管課の承認を得ること。品質及び品質管理に

是正の必要がある場合、その原因と対応策を明らかにし、速やかに是正の計画を策定し、主管課の承認を得ること。

④ 変更管理

設計確定後に設計変更の必要が生じた場合には、受注者は、その影響範囲を識別した上で、主管課と協議の上、適切な対応策を確定し、実施するものとする。また、対応策の実施状況を確認し、主管課に報告すること。

⑤ 課題管理

プロジェクト推進において発生した課題について、受注者はその課題の内容、対応状況・方針などの情報を一元的に管理すること。常時、課題の対応状況や進捗状況を管理し、プロジェクト計画書で定めた業務の実施を妨げる要因となる課題の把握、分析を行い、適切な対策を主管課に立案すること。主管課の承認のもと、対応策の実施を行うこと。

⑥ 問題管理

プロジェクトの遂行を妨げる要因となる問題を把握・分析し、適切な対策を立案・実施すること。また、対応策の実施状況を確認し、主管課に報告すること。

⑦ 各種プロジェクト定義書類の策定

プロジェクト管理に必要な各種プロジェクト定義書類を策定し、主管課の承認を得ること。その際、プロジェクト管理に必要な文書は、プロジェクトマネジメント協会(PMI)が発行する「プロジェクトマネジメント知識体系ガイド」(PMBOK ガイド) で用いられる概念、用語に準拠すること。

⑧ 定例会議の開催

プロジェクトの進捗状況を主管課へ報告するため、定例会の準備、進行を行うこと。会議終了後には議事録及び課題管理表を3営業日以内に提出し、主管課の承認を受けること。なお、定例会議は構築期間中は原則週1回、運用期間中は原則月1回の開催を想定している。

⑨ 外部インターフェース仕様の整合性確認、業者間調整

外部システム間の連携について、必要となる情報の収集及び整理と、仕様に相違があった場合等の調整を行うこと。調整の経過や調整相手、調整内容、調整結果を主管課に定例報告会議で報告すること。

⑩ その他全体計画推進に係る支援

現行システム運用保守業者、連携先の外部システム運用業者等の間で仕様や設計の齟齬が発生した場合等について、妥当な解決が図られるように調整を行うこと。

全体計画の推進において、日々発生する課題に対する検討、対応、調整を行う。調整の経過や調整相手、調整内容、調整結果を主管課に定例報告会議で報告すること。

7. 作業の実施に当たっての遵守事項

7.1. 機密保持、資料の取扱い

本業務の実施のために主管課から提供する情報その他当該業務の実施において知り得た情報（すでに公知である情報を除く。）について以下の事項を遵守すること。なお、契約期間終了後も同様とする。

- ・ 委託した業務以外の目的で利用しない。
- ・ 業務上知り得た情報について第三者への開示や漏えいをしない。
- ・ 持出しをする場合には、事前に主管課の承認を得る。
- ・ 受注者の責に起因する情報セキュリティインシデントが発生するなどの万一の事故があった場合に直ちに報告する義務や、損害に対する賠償等の責任を負う。
- ・ 業務の履行中に受け取った情報の管理、業務終了後の返却又は抹消等を行い、復元不可能な状態にする。
- ・ 適切な措置が講じられていることを確認するため、遵守状況の報告を求めることや、必要に応じて発注者による実地調査が実施できる。

7.2. 遵守する法令等

- ・ 情報セキュリティに係る設計・開発を行う際に、内閣官房国家サイバー統括室（NCO）が公表している、最新の「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」及び「統計センター情報セキュリティポリシー」に記載されている各種セキュリティ対策に準拠すること。
- ・ 受注者は、受注業務の実施において、民法、刑法、著作権法、不正アクセス行為の禁止等に関する法律、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の関連する法令等を遵守すること。

7.3. 情報セキュリティに関する遵守事項

- ① 「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」、「統計センター情報セキュリティポリシー」並びに関連規程に規定されているセキュリティ要件（本業務の遂行に関係するものに限る）に準拠し業務を遂行すること。

- ② 本調達に係る業務の実施のために作成した情報及び主管課から貸与又は提示する情報については附属文書「情報保護・管理要領」に基づき、十分な管理を行うこと。
- ③ 本業務の実施のために主管課から提供する情報その他当該業務の実施において知り得た情報（すでに公知である情報を除く。）について以下の事項を遵守すること。
なお、契約期間終了後も同様とする。
 - ・ 本調達に係る業務にのみ使用し、他の目的には使用しないこと。
 - ・ 本調達に係る業務を行う者以外には機密とすること。
- ④ 本調達に係る業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況を確認するために、主管課は受注者に対して以下の報告を求める場合がある。
 - ・ 本仕様書において求める情報セキュリティ対策の実績
 - ・ 受注者に取り扱わせる情報の機密保持等に係る管理状況
- ⑤ 契約を履行する業務に従事する個人（以下「業務従事者」という。）として、本件業務を実施するに当たって必要な経験、資格、業績等を有する者を確保すること。
- ⑥ 業務従事者は、履行に必要若しくは有用な、又は背景となる経歴、知見、語学（母語及び外国語能力）、文化的背景（国籍等）を有すること。
- ⑦ 不正な変更が加えられた機器等を調達することを防止するため、当該機器等を製造する企業及び製造国が確認できる書面を提出すること。
- ⑧ 納入する機器等の一覧をあらかじめ主管課に提出するとともに、主管課から代替品選定やリスク低減対策等の指示があった場合は、主管課からの指示を受け、必要な対応を実施すること。
- ⑨ 納入した機器等に不正な変更が発見された場合の対応として、統計センターと連携を図りながら製造元への問合せや調査依頼等、不正な変更が加えられた理由や原因等の調査に必要な対応を実施すること。

8. 検収に関する事項

「3.2 成果物の範囲、納品期日等」に示した要件に基づき、受注者が納品した成果物について、主管課が承認した受入テスト計画に基づき検査を行い、以下の判断基準のいずれかに該当する場合を不合格とする。不合格の場合、受注者は、主管課の指示に従い、受注者の責任と費用により遅滞なく再作成、再検査を受けなければならない。

- ① 一部又はすべての成果物が納品されない場合
- ② 受入テスト支援作業報告書（完了報告書）において、一部又はすべてのテスト結果が不合格である場合
- ③ 本仕様書で示す各機能について、満たすべき要件を満たしていない場合

受注者は、主管課又は主管課が指定する者からの検査要求に対して、必要と認められる

合理的な範囲で検査に応じること。

監督及び検査を行う統計センター職員は以下のとおりとする。なお、人事異動等が発生した際は、同職の後任職員を担当者とする。

監督職員	独立行政法人統計センター情報システム部共同利用システム課
	総括係長 堤 亮二
検査職員	独立行政法人統計センター情報システム部共同利用システム課
	課長代理（総括担当） 飯塚 悦弘

9. 入札参加資格に関する事項

9.1. 入札参加要件

(1) 公的な資格や認証等の取得

- 入札者は ISMS(ISO27001)の認証を取得又は同等以上の情報セキュリティ対策を実施していること。なお、ISMS(ISO27001)は、本業務内容及び本業務を実施する部門を対象として認証を取得していること。

(2) 複数事業者による共同提案

- 複数の事業者が共同提案する場合、その中から全体の意思決定、運営管理等に責任を持つ共同提案の代表者を定めるとともに、本代表者が本調達に対する入札を行うこと。
- 共同提案を構成する事業者間においては、その結成、運営等について協定を締結し、業務の遂行に当たっては、代表者を中心に、各事業者が協力して行うこと。事業者間の調整事項、トラブル等の発生に際しては、その当事者となる当該事業者間で解決すること。また、解散後の契約不適合責任に関しても協定の内容に含めること。
- 共同提案を構成する全ての事業者は、本入札への単独提案又は他の共同提案への参加を行っていないこと。

(3) その他

- 入札公告期間中に主管課に連絡し、「11.4. 既存資料閲覧要領」で示す資料等を閲覧し、政府統計共同利用システムの詳細を把握すること。また、提案時に必要な書類の一部として、その実施記録を提出すること。

9.2. 入札制限

情報システムの調達の公平性を確保するため、参加者は、以下に挙げる事業者及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵

省令第 59 号)第 8 条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する受託者でないこと。

- ・ 「図表 2-1-1 関連調達案件一覧」における No.2「政府統計の総合窓口（e-Stat）による統計データの利活用促進事業の請負」の受託事業者

10. その他特記事項

本仕様書に明示されていない事項及び疑義が生じた場合は、その都度、統計センターと協議の上、決定するものとする。

11. 附属文書等

11.1. 要件定義書

別紙 1「政府統計共同利用システムの設計開発、運用保守及びサービス提供 要件定義書」

11.2. サービスレベル合意書

別紙 4「サービスレベル合意書」

11.3. 情報保護・管理要領

別紙 5「情報保護・管理要領」

11.4. 既存資料閲覧要領

別紙 6「既存資料閲覧要領」

以上

政府統計共同利用システムの
設計開発、運用保守及びサービス提供

要件定義書

独立行政法人 統計センター

目次

1. 業務要件の定義	4
1.1. 業務実施手順	4
1.1.1. 業務の範囲	4
1.1.2. 業務の概要	5
1.1.3. 業務の実施に必要な体制	5
1.1.4. 入出力情報項目及び取扱量	5
1.2. 規模	5
1.2.1. サービスの利用者数	5
1.2.2. 単位（年、月、日、時間等）当たりの処理件数	5
1.3. 時期・時間	6
1.4. 場所等	6
1.5. 管理すべき指標	6
1.6. 情報システム化の範囲	7
1.7. 業務の継続性の方針等	7
1.8. 情報セキュリティ	8
2. 機能要件の定義	8
2.1. 機能に関する事項	8
2.1.1. 各サブシステムの概要	8
2.1.2. 各サブシステムの機能詳細	10
2.2. 画面に関する事項	12
2.2.1. 画面一覧、画面概要、画面入出力要件・画面設計要件	12
2.2.2. 画面遷移の基本的考え方	12
2.3. 帳票に関する事項	13
2.3.1. 帳票設計要件	13
2.4. 情報・データに関する事項	13
2.4.1. 情報・データ一覧	13
2.4.2. 情報・データ処理要件	13
2.4.3. データ定義表	13
2.5. 外部インタフェースに関する事項	13
3. 非機能要件の定義	14
3.1. ユーザビリティ及びアクセシビリティに関する事項	14
3.1.1. 情報システムの利用者の種類、特性	14
3.1.2. ユーザビリティ要件	14
3.1.3. アクセシビリティ要件	15
3.2. システム方式に関する事項	15

3.2.1.	情報システムの構成に関する全体の方針	15
3.2.2.	情報システムの全体構成	17
3.2.3.	開発方式及び開発手法	18
3.3.	規模・性能に関する事項	18
3.3.1.	データ量	18
3.3.2.	利用者数	20
3.3.3.	性能要件	21
3.4.	信頼性に関する事項	22
3.4.1.	可用性要件	22
3.4.2.	完全性要件	23
3.5.	拡張性に関する事項	23
3.5.1.	性能の拡張性	23
3.5.2.	機能の拡張性（アプリケーション機能）	23
3.5.3.	機能の拡張性（基盤機能）	23
3.6.	上位互換性に関する事項	24
3.7.	中立性に関する事項	24
3.8.	継続性に関する事項	24
3.8.1.	継続性に係る目標値	24
3.8.2.	継続性に係る対策	25
3.8.3.	災害対策訓練	26
3.9.	情報セキュリティに関する事項	26
3.9.1.	情報セキュリティ対策要件	26
3.10.	情報システム稼働環境に関する事項	30
3.10.1.	ハードウェア構成	30
3.10.2.	ソフトウェア構成	30
3.10.3.	ネットワーク回線構成	30
3.10.4.	施設・設備要件	30
3.10.5.	システム利用端末に関する要件	32
3.11.	テストに関する事項	32
3.12.	移行に関する事項	34
3.12.1.	移行手順	35
3.12.2.	移行要件	35
3.12.3.	移行対象データ	35
3.13.	試行運用に関する事項	36
3.14.	運用に関する事項	36
3.14.1.	運転管理・監視等要件	36

3.14.2.	アプリケーション保守業務.....	37
3.14.3.	基盤保守業務	37
3.14.4.	アプリケーション保守実績の報告.....	38
3.14.5.	基盤保守実績の報告.....	39
3.14.6.	データの保守要件.....	39
3.15.	セキュリティ監視業務	39
3.16.	引継ぎに関する事項	41

1. 業務要件の定義

1.1. 業務実施手順

1.1.1. 業務の範囲

政府統計共同利用システムを使用して行われる統計調査等業務は、「企画」「実査準備」「実査」「審査」「集計」「公表・提供」「評価」の業務で構成されている。各業務の概要を以下に示す。

① 企画

統計調査に係る事務・事業全般の企画立案を行う業務であり、統計調査実施の企画立案に向けて、統計需要や改善要望の調査研究を行い、予算要求、統計調査の申請届出、官報に掲載するための府省令等整備を行う。

② 実査準備

統計調査の実査の準備を行う業務であり、調査区を設定し、調査票、記入者向けの説明書、統計調査員向けの説明書等、調査実施に必要な書類の作成を行う。調査員調査方式を採用する調査では、調査員の配置を行う。統計調査を円滑に実施するために、関係者に協力を依頼し、広報活動を行う。

③ 実査

統計調査の実査を行う業務であり、調査方式により、調査員が聴取した内容を記載する調査票記入（他計式）、調査対象者に記入してもらう調査票配布（自計式）がある。調査票の配布・回収等の調査事務は、効率性等を考慮し、調査の性格に合わせて調査員による調査、民間調査機関による調査、オンライン調査の各方法を組み合わせて実施する。

④ 審査

統計調査によって集められた調査票の審査を行う業務であり、回収した調査票を受付し、書類検査、回答内容のコード分類化、電子化を行う。データはチェック要領に基づき検査を行い、必要に応じて疑義処理を行う。

⑤ 集計

統計調査によって集められた調査票若しくは届出・登録等によって行政機関が保有する行政記録等を集計し、統計の作成を行う業務である。集計プログラムを作成し演算した後、結果表を作成する。

⑥ 公表・提供

集計結果、分析・加工結果に基づき、作成した統計の結果の公表に向けて、報道発

表資料を作成し、インターネットの利用その他の適切な方法により公表する。

⑦ 評価

各統計調査等業務の評価を行う機能であり、本調査終了後に調査内容の正確性等を検証するための実績・指標等を収集する。次回調査の企画・設計の参考資料とすることを主な目的として、必要に応じて実施する。

1.1.1.2. 業務の概要

政府統計共同利用システムに係る統計調査等業務の一覧を別紙 1-1「業務／機能対応一覧表」に示す。

1.1.1.3. 業務の実施に必要な体制

業務の実施に必要な体制と組織概要を以下に示す。

図表 1-1-3 業務の実施体制と組織概要

No.	実施体制	組織概要
1	一般利用者	国内外を問わず、政府統計の総合窓口（e-Stat）を通じて統計データ等を参照する利用者、政府統計オンライン調査総合窓口（オンライン調査システム）を通じて各種統計調査の回答を行う調査対象者、調査票情報等の二次利用を行う研究者等を指す。
2	利用機関	統計調査の実施等を行う調査実施機関（各府省等）、調査実施機関からの業務委託を受け、統計調査の業務処理を担う経路機関（地方公共団体等）を指す。
3	運用管理機関	政府統計共同利用システムの運用管理を行う機関のこと。独立行政法人統計センターを指す。

1.1.1.4. 入出力情報項目及び取扱量

入出力情報項目及び取扱量については、別紙 1-2「サブシステムごとの機能等要件一覧」で示す機能要件を基に、処理概要、画面名、入出力区分、入出力情報項目、取扱量等の詳細を定義すること。次期システムが確保すべき性能要件に係る取扱量については、「3.3. 規模・性能に関する事項」の「3.3.1. データ量」において後述する。

1.2. 規模

1.2.1. サービスの利用者数

サービスの利用者数については、「3.3. 規模・性能に関する事項」の「3.3.2. 利用者数」において後述する。

1.2.2. 単位（年、月、日、時間等）当たりの処理件数

単位（年、月、日、時間等）当たりの処理件数については、「3.2. 規模・性能に関する事項」の「3.3.3. 性能要件」において後述する。

1.3. 時期・時間

次期システムを活用した業務及びサービスにおける利用時間を以下に示す。

図表 1-3 業務実施及びサービスの利用時間

No.	業務の実施者・サービスの利用者	業務の実施時間・サービスの利用時間	備考
1	一般利用者	24 時間 365 日	-
2	利用機関	各府省や地方公共団体によって異なる	-
3	運用管理機関	平日 09:00～20:00（ヘルプデスク）	運用監視や障害対応は 24 時間 365 日行う。

1.4. 場所等

統計調査等業務を行う上での業務実施場所を以下に示す。

図表 1-4 業務実施場所

No.	実施主体	業務実施場所	業務概要
1	一般利用者	・全国（一般利用者の所在地による）	・統計調査に従事するとともに、関連事務を行う。 ・調査客体として、統計調査への回答を行う。 ・統計情報の閲覧を行う。
2	利用機関	・全国（各利用機関の所在地による）	・統計調査等業務の業務・システム最適化計画に基づき、企画から評価までを行う。
3	運用管理機関	・総務省第 2 庁舎内（東京都新宿区） ・統計データ利活用センター（和歌山県和歌山市） ・全国（リモートアクセスによる）	・政府統計共同利用システムの運用・管理を行う。

1.5. 管理すべき指標

業務の運営上管理すべき指標を以下に示す。

図表 1-5 管理すべき指標

No.	項目	目標値	計測方法
1	一般利用者向けサービスのシステム稼働率 ※庁舎停電等の外部要因や保守作業等による計画停止時間を除く ※1	99.75%以上 ※1	運用作業報告（毎年）
2	利用機関向けサービスのシステム稼働率 ※庁舎停電等の外部要因や保守作業等による計画停止時間を除く ※1	99.5%以上 ※1	運用作業報告（毎年）
3	「政府統計の総合窓口（e-Stat）」の統計表データの利用件数※API 利用件数を含む ※2	15,000 万件以上 ※2	システムでログを取得（毎年集計）

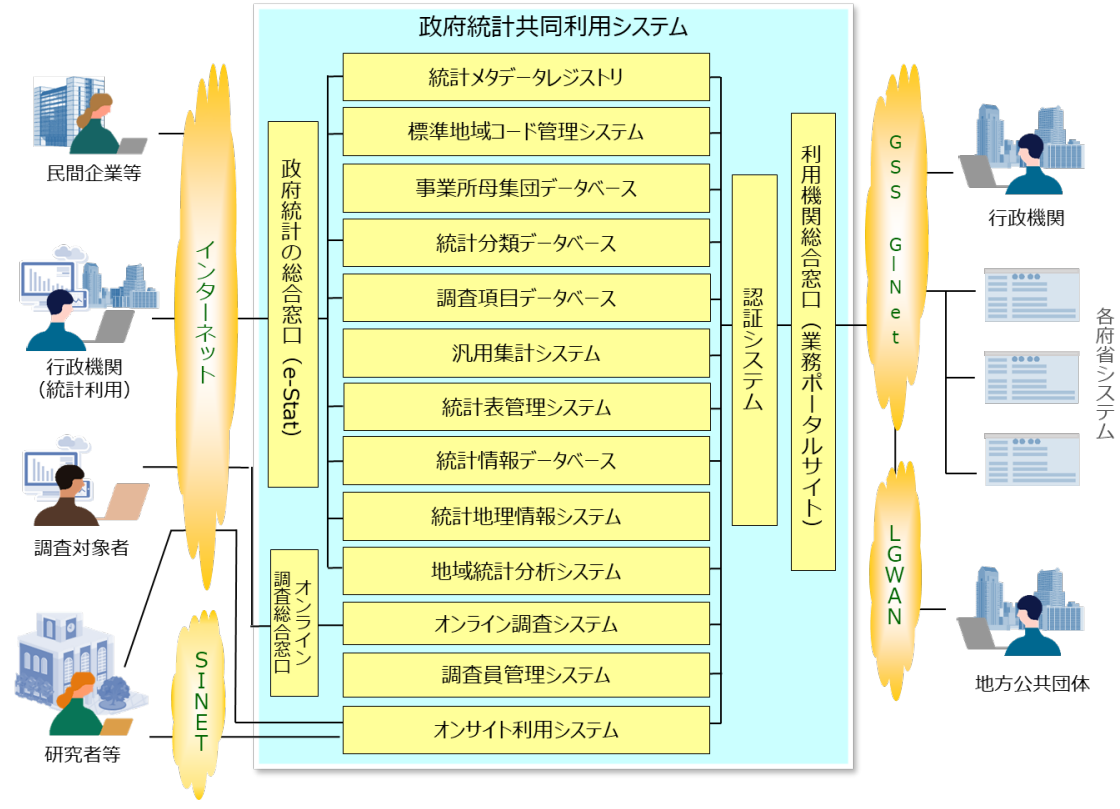
※1 「独立行政法人統計センター令和 8 年度 年度目標」参照

※2 「令和 7 年度行政事業レビューシート（総務省） 事業名：統計情報提供事業」参照

1.6. 情報システム化の範囲

統計調査に係る企画から評価までの各業務に対して、政府統計共同利用システムの各サブシステムで行う業務の範囲を以下に示す。

図表 1-6 統計調査等業務と政府統計共同利用システム



1.7. 業務の継続性の方針等

政府統計共同利用システムは、運用管理機関が策定する「業務継続計画」にもとづき、業務の継続に係る方針等を定めている 脅威・災害等が発生した際の業務継続の対応に係る基本方針を、以下に示す。

- ① 統計センターの職員、契約先職員その他の関係者の生命、健康、安全の確保を最優先事項とする。
- ② 政府統計共同利用システムの中核機能及びその関連業務を最優先で維持、復旧する。
- ③ 業務継続計画の円滑な運営のため、本計画を広く関係者に周知し、教育・訓練を行う。
- ④ 外部環境及び組織内部の環境の変化に対応するため、業務継続計画を定期的に見直す。

なお、政府統計共同利用システムの運用管理機関が策定する「業務継続計画」については、システム更改による変更を踏まえ、運用管理機関と協力のうえ、適宜修正を行うこと

とする。

1.8. 情報セキュリティ

政府統計共同利用システムは、各府省の職員のみならず、インターネットを通じて広く国民、企業等に利用されるものであり、また、個人情報及び企業情報等の機密性の高い情報を取り扱うものであるため、セキュリティ上の対策が必要不可欠である。受注者は、これを念頭におき、十分なセキュリティ対策を講じること。

政府統計共同利用システムで扱う情報の機密性、完全性、可用性区分を別紙 1-3「政府統計共同利用システムにおける情報及び各情報の機密性・完全性・可用性区分」に示す。これらの区分を踏まえ、セキュリティ対策要件に対応すること。

各セキュリティ対策要件については、「3.9. 情報セキュリティに関する事項」で後述する。

2. 機能要件の定義

2.1. 機能に関する事項

2.1.1. 各サブシステムの概要

政府統計共同利用システムは、16のサブシステムから構成されている。各サブシステムの名称とその機能概要を以下に示す。

① 標準地域コード管理システム

市区町村の廃置分合等情報、名称変更情報及び境界変更情報並びに法令で定める市の区分及び各時点の変遷を把握するための機能を備える。

② 事業所母集団データベース

事業所・企業を対象とする母集団情報を整備し、各府省等からの申請に基づき母集団情報を提供するとともに、各府省が行う調査対象者の重複是正を支援し、実施した統計調査の調査履歴を管理するための機能を備える。

③ 調査項目データベース

統計調査に用いる調査項目、定義単位項目及び調査票情報を収録し、調査項目の定義単位情報等を検索するためのシステムとして、調査票情報管理機能、定義単位項目管理機能及び調査票情報表示機能等を備える。なお、本システムは令和9年12月をもって廃止する予定である。

④ 政府統計オンライン調査総合窓口（オンライン調査システム）

政府において行われる国民、企業等を対象とする各種の統計調査（国の行政機関及

び地方公共団体を主に対象とする統計調査を除く。)について、現行の調査方式（調査員調査、郵送調査等）と併用又は代替が可能なオンライン調査に用いる政府共同利用型システムとして各種機能を備える。

⑤ 調査員管理システム

調査員の情報の管理等を行うシステムとして各種機能を備える。

⑥ 認証システム

政府統計共同利用システムにおける認証機能及び認証に必要な情報の管理を一元的に行う共通のシステムとして各種機能を備える。

⑦ 統計表管理システム

利用機関が公表する統計表について、当該統計表に係るスプレッドシート等のファイルを一元的に蓄積、管理し、政府統計の総合窓口（e-Stat）及び各府省のホームページを通じて一般利用者に提供するシステムとして、提供分類設定機能、統計表管理機能、統計表一覧ダウンロード機能等の機能を備える。

⑧ 統計情報データベース

基幹統計調査の結果等を一元的にデータベース化し、インターネットを通じ、統計表検索、データ抽出、統計表表示、グラフ作成、データのダウンロード等の機能を一般利用者に提供できるシステムとして、統計表情報管理機能、データベーステーブル作成機能、統計情報データベース管理機能等の機能を備える。

⑨ 地域統計分析システム

都道府県及び市区町村について、地域間比較等の地域分析、地域の特性の把握をインターネット上で行えるシステムとして、提供機能を備える。

⑩ 統計地理情報システム

各種の統計情報を地図上に表示することによって統計情報の地理的な表示、分析を可能にするシステムとして、提供機能を備える。

また、市区町村を細分化した小地域ごとに地図と統計データを重ね合わせて表示し、利用者の保有するデータを取り込んで分析できる地理情報システムを提供する。

⑪ 統計分類データベース

統計に用いる分類・用語等を検索することを目的とする知識共有型データベースとして、提供機能及びデータ管理機能を備える。

⑫ 政府統計の総合窓口（e-Stat）

政府統計に係る情報提供の総合的な窓口（ポータルサイト）として、一般利用者に分かりやすい分類に整理した各種のコンテンツで構成するほか、アンケート機能、ユーザ認証機能、マイページ機能等の機能を備える。

⑬ 利用機関総合窓口（業務ポータルサイト）

GSS G-Net 及び総合行政ネットワーク（LGWAN）を通じて政府統計共同利用システムの各システムを利用する利用機関、地方公共団体等の利用者に対する総合的な窓口として、ポータル機能及び掲示板機能を備える。

⑭ 統計メタデータレジストリ

統計メタデータを登録、更新、削除やテンプレートを使用した一括登録を行う管理機能のほか、API を用いて RDF ストアとメタデータ管理や他システムなどとメタデータの更新やデータ検索などを可能とするデータ連携機能を提供する。

⑮ オンサイト利用システム

情報セキュリティが確保された環境において、調査票情報を用いた独自の集計・分析を行うことを目的として、調査票情報の利用手続機能、調査票情報提供機能、リモートアクセス機能等を備える。

⑯ 汎用集計システム

統計の集計業務において、共通して利用することができる汎用的な集計機能群。エラーチェック機能、集計機能、データベース登録機能、結果表（スプレッドシート等）作成機能等を備える。

2.1.2. 各サブシステムの機能詳細

別紙 1-2「サブシステムごとの機能等要件一覧」に示すサブシステムごとの機能等要件を実現することとし、次期システムの機能設計・開発を行うこと。このうち、サブシステムごとの主な見直し事項の概要を図表 2-1-2-1 に示す。

新機能及び現行システムから変更・拡張する改修機能については、令和 9 年度と令和 10 年度に対応することとし、リリース計画は主管課と調整の上で決定する。

なお、政府統計の総合窓口（e-Stat）に関しては、画面、データ設計等の基本設計案を契約後に主管課から提供する予定であり、これを参考に設計・構築を行うこと。

図表 2-1-2 サブシステムごとの主な見直し事項

サブシステム名	見直し事項	概要
調査項目データベース	-	調査項目データベースの廃止
政府統計オンライン調査総合窓口 (オンライン調査システム)	電子調査票作成ツール機能	「電子調査票作成機能 (HTML)」機能について、各種機能を追加する。
	電子調査票情報設定機能	項目定義設計書からチェック情報を登録 (回答受付時のサーバ側でのチェック用) する機能を追加する。
	調査票回答一括受付機能	調査回答ファイルの項目チェック及びチェック結果の通知機能を追加する。
	多言語化機能	電子調査票以外の公開側画面全般において、多言語化対応を行う。
政府統計の総合窓口 (e-Stat)	トップページ及びサイト全体の導線・デザインの改善	- トップページやメニュー表示について、利用者が目的の統計情報に容易にアクセスできるよう、構成及び導線を含めた全体的な見直しを行う。 - 主要な情報及び機能を把握しやすくするとともに、類似する機能やメニューについては必要に応じて整理・統合し、分かりやすい構成とする。
	政府統計の検索・絞り込みの導線の改善	- 利用者が目的の政府統計及び統計データに効率的に到達できるよう、検索方法、検索ロジック及び検索に用いる辞書等を含め、検索処理全体を見直す。 - 統計に関する専門知識がない利用者でも、知りたいことを起点として政府統計を検索できるよう、「分野から探す」を統計情報を探すための基本的な導線として位置付けるとともに、政府統計に付与したキーワードを活用した検索を可能とすること。また、利用者が当該キーワードから関連する政府統計を探しやすい構成とする。
	統計表の絞り込み・選択が容易になるような導線設計	- 政府統計の概要、データ形式、メタデータ、留意事項等について、利用者が必要な情報を把握しやすいよう、表示内容及び表示方法を見直す。 - データベース形式及びファイル形式で提供される統計表について、それぞれを容易に確認、検索及び絞り込みできる構成とし、データベース形式を優先的に案内する。
	利用ガイド・ヘルプに係るコンテンツ統合・導線の見直し	ヘルプ、利用ガイド、お問い合わせ等について、類似・重複する内容を整理・統合するとともに、利用者が必要な情報に容易にアクセスできるよう配置及び導線を見直す。
	利用ニーズに応じた API の拡張	- API の利用ニーズを踏まえ、既存 API の機能及びインターフェースを見直し・拡張する。 - 政府統計や標準地域等の情報を取得する API を追加する。
統計表管理システム	政府統計に関する管理情報の拡充	- データ検索・絞り込み時に一般利用者が使用する政府統計に紐づく関連キーワードを設定可能とする。 - 概要欄とは別に、政府統計別の留意事項・お知らせ等を各府省が入力することを可能とする。
統計情報データベース	データベース提供機能の画面改善	- グラフ形式での表示機能は削除する。 - 初期表示セル数の画面表示の上限を超えていないかのチェックを行いやすくするような機能改善を行う。
統計メタデータレジストリ	データ連携機能	統計 LOD から取得している地域の情報を標準地域コード管理システムから取得するよう変更する。
オンサイト利用システム	事前相談機能	- 他の事前相談済みの内容を事前相談にコピーできるような機能を設ける。 - 申出者の氏名や e-micro ログイン ID に関するチェック機能の追加。

サブシステム名	見直し事項	概要
	オンラインストレージ提供	・ オンラインストレージでの、データ提供を選択した場合に調査票情報をファイル共有方式で提供する機能を新たに構築する。
	進捗状況管理機能	・ 管理状態、提供方法で申出を絞り込み、絞り込まれた申出に含まれているすべてのアカウント取得者のメールアドレスをファイルで出力する機能の追加。
	提供データ抽出機能	・ 調査票データの差し替え、追加登録をした際に、二次メタとの整合性チェックで OK となった場合は、最新データを利用しデータ抽出を可能とする。 ・ ダウンロードした提供用データのフォルダ構成を見直す。
汎用集計システム	環境間の定義情報移送機能	・ 検証環境に作成した定義を本番環境に移送可能とする。
	集計用個票データの作成支援	・ 集計用個票データを作成する機能（分類符号の追加、1 データを分割等）を提供する。
	集計ツールの集計データを編集する機能	・ 集計ツールの集計データを編集するための Excel ファイル出力・読込機能を提供する。

2.2. 画面に関する事項

2.2.1. 画面一覧、画面概要、画面入出力要件・画面設計要件

次期システムの画面に関する設計・開発においては、アジャイル型開発を採用することとし、主管課と相談の上、画面設計を決定すること。なお、画面設計時の規模の参考として、現行システムにおける画面数（概算）を以下に示す。

図表 2-2-1 現行システムのサブシステムごとの画面数

No.	サブシステム名	画面数（概算）
1	標準地域コード管理システム	130
2	事業所母集団データベース	181
3	調査項目データベース	30
4	政府統計オンライン調査総合窓口（オンライン調査システム）	244
5	調査員管理システム	62
6	認証システム	123
7	統計表管理システム	65
8	統計情報データベース	262
9	地域統計分析システム	210
10	統計地理情報システム	24
11	統計分類データベース	20
12	政府統計の総合窓口（e-Stat）	200
13	利用機関総合窓口（業務ポータルサイト）	102
14	統計メタデータレジストリ	50
15	オンサイト利用システム	140
16	汎用集計システム	80

2.2.2. 画面遷移の基本的考え方

次期システムの画面については、利用者のユーザビリティ及びアクセシビリティに配慮した上で、設計を行うこと。特に一般利用者が利用する政府統計の総合窓口（e-Stat）については、「ウェブサイトガイドライン」（令和7年9月30日、デジタル社会推進会議幹事会決定）を踏まえて検討し、主管課と協議の上決定すること。

2.3. 帳票に関する事項

2.3.1. 帳票設計要件

別紙 1-2「サブシステムごとの機能等要件一覧」に示すサブシステムごとの機能要件の詳細に、帳票出力対象の機能を併せて記載するので、基本設計フェーズで入出力項目、形式等の詳細を定義すること。

2.4. 情報・データに関する事項

2.4.1. 情報・データ一覧

政府統計共同利用システムにおける情報・データの一覧を別紙 1-3「政府統計共同利用システムにおける情報及び各情報の機密性・完全性・可用性区分」に示す。

2.4.2. 情報・データ処理要件

別紙 1-2「サブシステムごとの機能等要件一覧」に記載された機能概要及び機能構成要素を基に、基本設計フェーズで次期システムにおけるデータ項目、データ形式、処理内容等の詳細を定義すること。

2.4.3. データ定義表

次期システムにおけるデータ定義については、現行の政府統計共同利用システムの設計書を参考に、基本設計フェーズでデータ区分、データ項目、キー区分、データ形式等の詳細を定義すること。

2.5. 外部インタフェースに関する事項

次期システムにおける外部インタフェース情報を以下に示す。なお、接続方式等については、接続するシステムを考慮した上で、基本設計フェーズにて詳細を定義すること。

図表 2-5 次期システムにおける外部インタフェース

No.	サブシステム名	情報 (入力・出力)	業務処理	接続先	接続方式	トリガー	発生サイクル
1	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	・回答データ・ 受付状況 (入力・出力)	回答データの取得、受付状況の取得、回答データの登録	他のシステム等	オンライン (API)	利用者又は調査実施機関からの要求による	不定期
2	政府統計総合窓口 (e-Stat)	統計データ (出力)	統計データの取得	他のシステム等	オンライン (API)	利用者からの要求による	不定期
3	政府統計総合窓口 (e-Stat)	公表予定日情報 (入力)	公表予定日収集	各府省 Web サーバ	オンライン	本システムからの要求による	不定期
4	統計地理情報システム	背景地図 (入力)	背景地図の取得	背景地図提供サービス	オンライン (API)	本システムからの要求による	不定期

No.	サブシステム名	情報 (入力・出力)	業務処理	接続先	接続方式	トリガー	発生サイクル
				(ベクトルタイルサービス対応)			
5	統計地理情報システム	・集計値 ・地図画像 ・統計グラフ ・統計データ ・境界データ (出力)	各種データの取得	他のシステム等	オンライン (API)	利用者からの要求による	不定期
6	統計表管理システム	統計表ファイル (入力)	統計表情報一括登録	府省個別システム等	オンライン (API)	利用機関からの要求による	不定期
7	統計情報データベース	・メタデータ ・表定義データ ・数値データ (入力)	統計情報登録、更新、削除	府省個別システム等	オンライン (API)	利用機関からの要求による	不定期

3. 非機能要件の定義

3.1. ユーザビリティ及びアクセシビリティに関する事項

3.1.1. 情報システムの利用者の種類、特性

政府統計共同利用システムにおける利用者の種類と特性を以下に示す。

図表 3-1-1 政府統計共同利用システムの利用者の種類と特性

No.	利用者区分	利用者の種類	特性
1	一般利用者	統計情報等を閲覧する者を指す	広く国内外のユーザが対象であり、ITリテラシーは様々である。
2	利用機関	統計情報を作成・管理する府省庁や地方公共団体の職員を指す	ITリテラシーは、一般利用者と比べると高い。

3.1.2. ユーザビリティ要件

次期システムの構築及び改修に際しては、ユーザビリティの観点でシステムが目指すべき品質特性として、日本産業規格 JIS Z8521 シリーズを満たすこと。利用者の利用端末として、PC だけでなく、携帯型情報端末からのアクセスも想定した上で、ユーザビリティを検討すること。

なお、Web ページ等の画面設計においては、「ウェブサイトガイドライン」(令和 7 年 9 月 30 日、デジタル社会推進会議幹事会決定)に基づき、ユーザビリティに配慮すること。ユーザビリティ検討の早期の段階からプロトタイプを作成し、関係者とすり合わせをしながら設計・開発を進めること。基本設計までに現行システムのユーザビリティに関する改善内容を明確にし、次期システムのユーザビリティ対応標準(画面設計規約等を含む)として、ユーザビリティ向上に向けた施策を提案すること。

3.1.3. アクセシビリティ要件

アクセシビリティの観点で次期システムが目指すべき品質特性として、日本産業規格 JIS X8341 シリーズを満たすこと。

図表 3-1-3 アクセシビリティ要件に係るシステムの品質特性

No.	アクセシビリティ分類	アクセシビリティ要件
1	想定利用者	一般利用者が利用するサブシステムは、不特定多数からの利用が見込まれるため、障害者、高齢者等を含めたすべての利用者に対するアクセシビリティを兼ね備えたものとする。対象のサブシステムは別紙 1-2「サブシステムごとの機能等要件一覧」の「機能の主な利用者」に記載したとおりであるが、サブシステムの特性に応じて、アクセシビリティ要件を受注者にて検討・提案し、主管課と協議すること。
2	基準等への準拠	次期システムの設計においては、「JIS X 8341-3:2016 高齢者・障害者等配慮設計指針-情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス-第 3 部:ウェブコンテンツ」を踏まえて、アクセシビリティを確保すること。

3.2. システム方式に関する事項

3.2.1. 情報システムの構成に関する全体の方針

次期システムのシステム構成に関する全体方針を以下に示す。

図表 3-2-1 次期システムの全体方針

No.	全体方針の分類	全体方針	備考
1	ソフトウェア	- アプリケーションプログラムは、可能な限りモジュール化等により、再利用できるようにすること。 - ソフトウェアは、有償パッケージ製品や OSS(オープンソースソフトウェア)等を必要に応じて活用すること。 - 原則、令和 14 年 12 月 31 日までサポートされるソフトウェアやフレームワークなどを採用することとし、必要に応じてバージョンアップを行うこと。 - 文字コードは原則 Unicode(UTF-8)とすること。 - 現行システムのプログラム等を次期システムの構築に活用することは可能とするが、稼働の保証及び責任は、受注者が負うものとする。	アプリケーションプログラムのモジュール化により、メンテナンス性の向上を図る。
2	システム構成	- システム基盤はクラウドサービスを活用し、柔軟な拡張性を有したシステムとすること。 - クラウドサービスプロバイダが提供するマネージドサービスを最大限活用することを基本とし、アプリケーションの作り込みを削減できる設計とすること。 - クラウドサービスを利用するために作成する各種アカウントについては、ガバナンスやセキュリティに係るポリシーを設定の上で、権限管理を確実にすること。管理者アカウントについては、多要素認証を必須とすること。 - クラウドサービスの環境として、メイン拠点と DR 拠点の Active/Standby 構成(2 拠点のリージョン)を採用すること。	クラウドのリソース使用状況を踏まえた効率的な運用ができるようにする。

No.	全体方針の分類	全体方針	備考
		・ 検証環境及び開発環境を用意すること。 ・ コンテナ環境、環境構築の自動化(Terraform等)などを取り入れ、運用等の効率化を図ること。 ・ 環境の意図しない変更や設定ミスなどを防止する仕組みを構築すること。 ・ 政府統計の総合窓口(e-Stat)及び政府統計オンライン調査総合窓口(e-Survey)については、モダン化を行い、オートスケールで稼働する構成とすること。	
3	その他	・ DevOps の考え方を取り入れ、開発・運用の効率化を図ること。 ・ アプリケーションのソースコードを一元管理するとともに、CI/CD パイプラインを構築・運用すること。 ・ リリース前にSAST(静的アプリケーションセキュリティテスト)を行い、セキュリティ向上を図ること。 ・ 品質維持、作業効率化を図るため、少なくともリリース頻度が高いアプリケーションについては、回帰テストの自動化を行うこと。 ・ 脆弱性検知、パッチ適用等の自動化を可能な限り実施すること。 ・ システム内のログを収集、分析、リアルタイム検知を行う SIEM 等を導入・運用し、不正侵入に対して早期に検知及び対応を行うこと。 ・ 利用する全てのソフトウェアについて、脆弱性への迅速な対応を行うため、構成要素、依存関係、バージョン、ライセンス情報等をリスト化した SBOM を整備・管理すること。 ・ 政府統計の総合窓口(e-Stat)の利用状況の分析を行うためのアクセス解析ツール(Google Analytics、Matomo 等)を導入すること。	-

3.2.2. 情報システムの全体構成

(1) 政府統計共同利用システムの概要

政府統計共同利用システムは、16のサブシステムと、これらを運用するためのサービス、ハードウェア、ソフトウェア、通信ネットワーク、施設で構成され、GSS G-Net、LGWAN と接続し、各行政機関のシステムとも連携する。統計情報を利用する民間企業や国民、行政機関及び調査対象者等の一般利用者はインターネットを経由して政府統計共同利用システムを利用し、利用機関は GSS G-Net や LGWAN を経由して利用する。

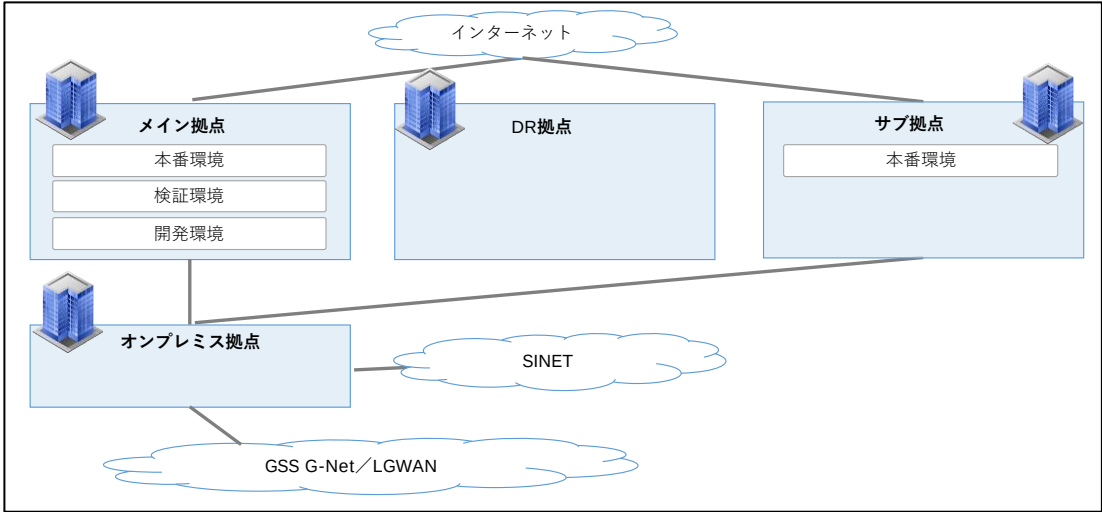
システムの稼働拠点として、「メイン拠点」「サブ拠点」「オンプレミス拠点」「DR 拠点」の4種類を有する。また、システム環境として、「本番環境」「検証環境」「開発環境」の3種類を有する。平常時、「本番環境」「検証環境」「開発環境」は「メイン拠点」で稼働し、「サブ拠点」では「本番環境」のみ稼働する。「メイン拠点」の停止時は、「本番環境」が「DR 拠点」で稼働するが、縮退運転による性能劣化も許容する。

なお、「サブ拠点」は DR 切替の対象外とする。「サブ拠点」又はその稼働リージョンに大規模障害が発生した場合は、当該リージョン及び必要な基盤サービスの復旧後に、「サブ拠点」の本番環境を復旧し、サービスを再開するものとする。

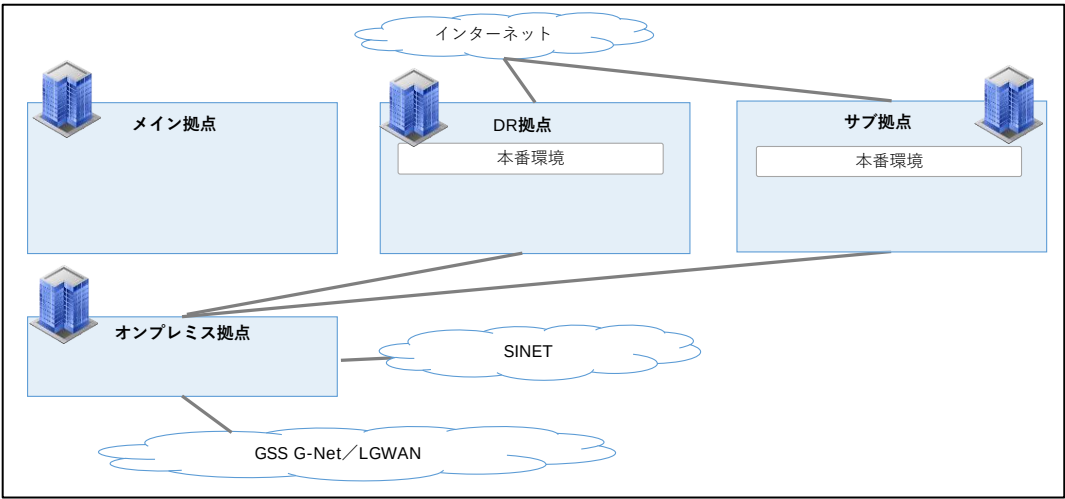
なお、拠点の構成は現行システムを踏まえたものであり、全てのシステム要件を満たすものであれば拠点構成はこれに限らず、主管課と協議の上、変更することも可能とする。

(平常時の全体構成図は図表 3-2-2-1、メイン拠点停止時の全体構成図は図表 3-2-2-2 のとおり。)

図表 3-2-2-1 全体構成図（平常時）



図表 3-2-2-2 全体構成図（メイン拠点停止時）



3.2.3. 開発方式及び開発手法

(1) パッケージリソースの活用

次期システムの開発においては、既存のパッケージリソース（Open Source Software や商用ソフトウェア等）を必要に応じて活用すること。パッケージリソースを採用する際には、サポート状況、ライセンス等に留意し、受注者において運用保守等に責任を持つこと。

(2) 開発手法

開発する機能等に応じた最適な開発手法を採用することとし、利用者が直接操作するインターフェースや新機能などについては、プロトタイプやアジャイルなどの開発手法を採用し、主管課との連携を密にすること。

コード生成 AI 等のツールを利用して開発を行う場合は、ツール利用に当たって遵守すべき事項を定めた規程等を提出し、主管課の承認を得ること。

また、プロジェクト管理、ソースコード管理などは開発手法に応じた方法を採用するとともに、DevOps の考え方（継続的インテグレーション・継続的デリバリー、ビルド・テスト・デプロイの自動化を行うこと。

3.3. 規模・性能に関する事項

3.3.1. データ量

次期システムで扱うデータ量について、以下に示す。

(1) 次期システム全体のデータ量

現行システムが保持するデータ容量（次期システムに移行するデータ）と次期システ

ム稼働後 5 年間分のデータ保持を前提とし、最大 150 テラバイト想定を有するものとする。

(2) データベースごとの容量

現行の各サブシステムに係るデータ（Operating Systemやミドルウェア等に関するデータは除く）は、マルチテナントアーキテクチャで構成したデータベースに保存されている。現行のデータベースのデータは次期システムに移行することとしているため、以下に示す現行システムのデータベースごとのデータ量を参考とし、次期システムの機器を提案すること。

図表 3-3-1 現行システムのデータベース

CDB	PDB	用途	使用サイズ(MB)	テーブル数	レコード数
CDB10	DB19MNG	標準地域コード管理	205	10	2,586,472
		調査項目 DB	938	35	1,730,442
		認証	3,401	54	455,255
		統計分類 DB	1,178	41	25,076,976
		e-Stat	8,076	63	75,166,777
		業務ポータル/掲示板	410	47	531,030
		共通	1,508,290	24	2,061,353,431
		統計表管理	1,345,434	68	272,271,931
		統計情報 DB	4,163,707	1,301,105	22,732,832,409
		統計情報 DB トライアル	897,975	62,041	4,699,059,376
		KEYCLOAK	5,376	93	1,319,502
		GUIDEBOOK	4	29	1,280
		オンサイト利用	418,680	118	11,440,730
	DB19PUB	標準地域コード管理	411	11	1,229,833
		調査項目 DB	834	33	1,209,597
		認証	67	7	18,715
		統計分類 DB	1,000	40	4,641,740
		e-Stat	563,581	71	32,223,469
		統計 API	505,503	45,836	2,925,473,391
		統計表管理	1,985,954	32	21,095,572
		統計情報 DB	4,145,039	1,180,791	22,520,680,004
		KEYCLOAK	26	93	621
		MIRIPO 用 KEYCLOAK	26	93	3,030

CDB	PDB	用途	使用サイズ(MB)	テーブル数	レコード数
CDB11	DB19SRVY	オンライン調査	838,904	342	3,533,248,008
		オンライン調査(4次)	1,442,995	457	4,336,025,169
		調査員管理	2,099	16	7,633,478
		電子調査票作成支援	247	26	60,651
		電子調査票作成支援(4次)	138	26	60,586
		KEYCLOAK	3,185	93	5,569,528
CDB12	DB19GIS	統計地理	295,040	7,669	613,532,375
		統計地理(OPR)	191,900	3,709	255,444,592
		統計地理(STG)	148,123	2,753	245,656,873
CDB13	DB19JIGYO	事業所母集団	3,432,369	6,141	2,415,184,463
CDB14	DB19RDF	統計 LOD(META)	61,220	264	111,413,631
		統計 LOD	441,110	30	6,563,988,124
CDB15	DB19GENAGG	汎用集計	2,868	90	4,320
		汎用集計(検証)	5,788	139	535,967
		汎用集計(開発)	2,868	139	192,451
CDB16	DB19ROUDOU	労働力調査	17,979	31	24,633,818
		労働力調査(検証)	13,449	29	22,612,755
	DB19CSPRT	企業サポート	88,105	34	3,332,542
CDB17	DB19RAONSITE	オンサイト利用システム	1,110,196	4	312,214
		オンサイト利用システム(検証)	8,085	4	11,738
		オンサイト利用システム(開発)	106,569	4	13,848

※ 2026年5月時点の状況を示す

3.3.2. 利用者数

次期システムのアカウント種別と想定アカウント数を以下に示す。

図表 3-3-2 次期システムにおける各種アカウント数

No.	アカウント種別	説明	アカウント数
1	政府統計の総合窓口(e-Stat)に係るアカウント	・一般利用者がシステムにログインし、主にマイページ機能を利用するためのアカウント。	380,000
2	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)に係るアカウント	・調査対象者がシステムにログインし、主に調査票の閲覧、回答等を行うためのアカウント。	15,000,000
3	認証システムに係るアカウント	・業務ポータルサイトログイン経由で、各サブシステムにアクセスするためのアカウント。	40,000

No.	アカウント種別	説明	アカウント数
4	統計地理情報システムに係るアカウント	・一般利用者が統計地理情報システムにアクセスし、システム上へのデータ保存機能を利用するためのアカウント。	200,000
5	API 機能に係るアカウント	・一般利用者が API 機能を利用するためのアカウント。	150,000
6	オンサイト利用システムに係るアカウント	・一般利用者がシステムにログインし、主に調査票情報等の二次利用申請を行うためのアカウント	2,800
		・オンサイト利用サービスで調査票情報の分析を行うためのアカウント（オンサイト施設利用者及びリモートアクセス利用者）。	400

3.3.3. 性能要件

次期システムの処理に関して、次期システムの性能要件を以下に示す。なお、応答時間の順守率は90%とし、繁忙時（ピーク時）に限り80%とするが、外部ネットワーク回線やユーザ端末の処理等による遅延等は対象外とする。また、同時アクセスや同時処理などを考慮した設計とし、処理遅延が発生した場合にリソース拡張等より柔軟に対応できるような構成とすること。

図表 3-3-3 次期システムの性能要件

No.	処理種別		スループット	応答時間
1	政府統計オンライン調査総合窓口（オンライン調査システム）	・参照系（画面遷移等）	30 件／秒	1 秒以内
2		・登録系（回答登録・受付等）	40,000 回答／時	3 秒以内
3		・調査回答者情報等の登録処理	1,000,000 件／日	8 時間以内
4		・受付状況確認	50 件/700 万件	5 秒以内
5		・回答データ取得（API）	1 万件	5 分以内
6		・受付状況取得（API）	1 万件	3 分以内
7	政府統計の総合窓口	・参照系（画面遷移等）	30 件／秒	1 秒以内
			2,000 万件／月（※1）	-
8		・参照系（検索～画面表示）	30 件／秒	3 秒以内
9		・参照系（API）	100 件／秒	1 秒以内
10			10 万データ／件	3 分以内
11	事業所母集団データベース	・事業所母集団情報等の登録処理	平常:900 万件／日 繁忙:900 万件／日	平常:2 時間以内 繁忙:6 時間以内
12	統計情報データベース	・テーブル作成、テーブルへのデータ等の登録処理	平常:520 万件／日 繁忙:5,000 万件／日	平常:1 時間以内 繁忙:4 時間以内
13	統計地理情報システム	・初期起動	300 件／分	5 秒以内
14		・同時利用	1000 件／分	3 秒以内
15	オンサイト利用システム（仮想PC）	・仮想 PC 起動時間（ログイン～デスクトップ画面表示まで）	-	180 秒以内
16	上記以外の	・オンライン処理（画面遷移等）	-	1 秒以内
17	サブシステム（共通）	・その他データの登録処理	-	※サブシステム／処理方法ごとに、必要に応じて定義すること。

※1 ページビュー数には、クローラからのアクセス（検索エンジン運営会社による検索用インデックス作成のためのデータ収集を目的とした機械による自動アクセス）を含む。

3.4. 信頼性に関する事項

次期システムは、一般利用者及び利用機関に対して提供するサービスについて、24 時間 365 日の連続稼働に耐える高可用性が求められる。次期システムの信頼性に関する要件は、次のとおりとする。

3.4.1. 可用性要件

(1) 可用性に係る目標値

次期システムに係る可用性要件に関して、システムとして求めるサービスレベル目標を以下に示す。

図表 3-4-1-1 次期システム全体のサービスレベル目標

No.	設定対象	指標名及び目標値
1	一般利用者向けのサービス提供 (対象サービス) ・政府統計の総合窓口(e-Stat) (API、マイクロデータ利用ポータルサイトを含む) ・政府統計オンライン調査総合窓口 (オンライン調査システム) ・地図で見る統計 (jSTAT MAP)	稼働率 99.75%以上
2	利用機関向けのサービス提供 (対象サービス) ・上記以外	稼働率 99.5%以上

次期システム本稼働後の保守業務に求めるサービスレベル目標を以下に示す。

図表 3-4-1-2 保守業務におけるサービスレベル目標

No.	設定対象	指標名及び目標値	目標値の補足
1	問い合わせを受けてから一次回答を行うまでの時間	90%以上が翌営業日以内	翌営業日以内に一次回答を行った件数/問い合わせを受けた全件数×100

(2) 可用性に係る対策

① 信頼性設計の基本要件

次期システムの信頼性に関する基本要件を以下に示す。

- ・ 業務サービスの提供に関わる機器等に対し、SPOF (Single Point of Failure) を排除するシステム設計とすること。
- ・ メモリ、CPU等を十分に確保し、高負荷状態で長期間稼働しても、性能の低下や障害が発生することなく安定した稼働を実現すること。

② 重要データの高信頼性対策要件

次期システムにおける重要データの高信頼性対策要件を以下に示す。

- ・ 重要データが保存されるストレージについては、冗長化を行うこと。なお、データベースに保存するデータは3重化以上の複製を行うこと。

3.4.2. 完全性要件

次期システムにおける完全性要件を以下に示す。

- ・ 機器の故障に起因するデータの滅失や改変を防止する対策を講ずること。(定期的なフルバックアップ、差分バックアップ等)
- ・ 異常な入力や処理を検出し、データの滅失や改変を防止する対策を講ずること。(異常値検出時の例外処理等)
- ・ 処理の結果を検証可能とするため、ログ等の証跡を残すこと。(アプリケーションログ、Web サーバログ、DB サーバログ等)
- ・ データの複製や移動を行う際に、データが毀損しないよう、保護すること。
- ・ データの複製や移動を行う際にその内容が毀損した場合でも、毀損したデータ及び毀損していないデータを特定するための措置を行うこと。

3.5. 拡張性に関する事項

3.5.1. 性能の拡張性

次期システムにおける性能の拡張性要件を以下に示す。

- ・ 次期システムは、新たな統計調査の実施など負荷量増加を考慮に入れ、拡張することを前提に設計すること。

3.5.2. 機能の拡張性（アプリケーション機能）

次期システムにおける機能の拡張性要件を以下に示す。

- ・ システムの利用者ニーズ及び業務環境の変化等に最小コストで対応可能とするため、次期システムを構成する各コンポーネント（ソフトウェアの機能を特定単位で分割したまとまり）の再利用性を確保すること。
- ・ 処理量増加やレスポンスの悪化等に速やかに対応できる機能設計を行うこと。

3.5.3. 機能の拡張性（基盤機能）

次期システムにおける機能の拡張性要件を以下に示す。

- ・ システムの利用者ニーズ及び業務環境の変化等に速やかに対応可能とするため、次期システムを構成する各種リソース等の追加や再分配などが容易にできること。

3.6. 上位互換性に関する事項

次期システムにおける上位互換性に関する要件を以下に示す。

- ・ クライアント OS のバージョンアップに備え、OS の特定バージョンに依存する機能が判明している場合は、その利用を最低限とすること。
- ・ Web ブラウザ及び実行環境等のバージョンアップの際、必要な調査及び作業を実施することで、バージョンアップに対応可能な情報システムとすること。
- ・ CMS ソフトウェア、データベース、Web サーバソフトウェア等、次期システムの動作に必要不可欠なソフトウェア製品については、設計時点における将来のバージョンアップ情報を確認し、履行期間においてバージョンアップに対応すること。

3.7. 中立性に関する事項

次期システムにおける中立性に関する要件を以下に示す。

- ・ 提供するハードウェア、ソフトウェア等は、可能な限り、特定ベンダーの技術に依存しない、標準的技術仕様（※1）に基づくものとすること。
- ・ 提供するハードウェア、ソフトウェア等は、可能な限り、全てオープンなインターフェースを利用して接続又はデータの入出力が可能であること。
- ・ 導入するハードウェア、ソフトウェア等の構成要素は、可能な限り、標準化団体（ISO、IETF、IEEE、ITU、JISC 等）が規定又は推奨する各種業界標準に準拠すること。

※1 以下の要件を満たしている標準的技術仕様をいう。

- ① 開かれた参画プロセスの下で合意され、具体的仕様が実装可能なレベルで公開されている技術であること
- ② 誰もが採用可能であること
- ③ これら標準的技術が実現された製品が市場に複数あること

3.8. 継続性に関する事項

受注者は、「政府統計共同利用システム業務継続計画」を踏まえて、継続性に関する要件を満たすシステムを提供すること。

3.8.1. 継続性に係る目標値

大規模な障害発生時（サービス稼働リージョンの大規模障害など）における目標復旧時間を以下に示す。一般利用者が利用する統計情報の提供やオンライン調査に係るサブシステムは、目標復旧時間を 24 時間とし、利用機関が利用するサブシステムは、目標復旧時間を 48 時間に設定する。目標復旧レベルは 100%（全てのサービスが稼働）とし、目標復旧時点は停止直前（サービス提供に必要なデータベースなどの重要データ）とする。

図表 3-8-1 震災等大規模な障害発生時の目標復旧時間

No.	対象	目標復旧時間
1	一般利用者向けのサービス提供 (対象サービス) ・政府統計の総合窓口(e-Stat) (API、マイクロデータ利用ポータルサイトを 含む) ・政府統計オンライン調査総合窓口 (オンライン調査システム) ・地図で見る統計 (jSTAT MAP)	24 時間
2	利用機関向けのサービス提供 (対象サービス) ・上記以外	48 時間

3.8.2. 継続性に係る対策

次期システムにおいては、以下の方針などを踏まえて、継続性に係る対策を講じること。

- バックアップ方針

バックアップ用ストレージ又は外部記憶媒体に各種業務データのバックアップを取得し、データ損失時には、最も障害発生時点に近い状態まで復元可能な保管先からリカバリを行う。

図表 3-8-2 バックアップ頻度及び保管期間

No	項目	内容	頻度(想定)	保管期間
1	システムバックアップ	システムの稼働を継続するために必要となるデータのバックアップ	必要なタイミングで適宜	3 世代以上
2	データベースバックアップ	重要データが格納されているデータベースのデータバックアップ	毎日 1 回程度	3 年以上 (直近 1 ヶ月は任意の時期に、以降は 1 ヶ月ごとの状態にリストア可能)
3	ログバックアップ	セキュリティ対策などのために必要となる各種ログデータのバックアップ。	毎日 1 回程度	3 年以上
4	データバックアップ	データベース以外に保存されているシステムの稼働に必要なデータのバックアップ。	必要なタイミングで適宜	1 年以上
5	ソースプログラムバックアップ	ソースプログラムのバックアップ。	必要なタイミングで適宜	3 世代以上
6	各種手順書等バックアップ	各種手順書等 (設計書等を含む) のバックアップ。	必要なタイミングで適宜	3 世代以上

3.8.3. 災害対策訓練

試行運用開始時期までに、「政府統計共同利用システム業務継続計画」に基づいて策定されている各脅威に対する対応手順を作成し、試行運用を通じて手順の検証を行うこと。次期システムの本番運用開始までに、災害等により冗長化された系のうち、片系の機能が停止する事態となった際の必要な手順の確認と、一般利用者及び利用機関に対する提供サービスに影響なくシステム機能が動作するか検証すること。

3.9. 情報セキュリティに関する事項

3.9.1. 情報セキュリティ対策要件

次期システムにて取り組むべきセキュリティ対策要件を以下に示す。なお、設計に際しては、内閣官房国家サイバー統括室（NCO）が公表している、設計開始時点で最新の「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」等に準拠し、情報セキュリティ対策を実施すること。

(1) 通信経路の分離

不正の防止及び発生時の影響範囲を限定するため、外部との通信を行うサーバ装置及び通信回線装置のネットワークと、内部のサーバ装置、端末等のネットワークを通信回線上で分離するとともに、業務目的、情報の管理体制に応じて内部のネットワークを通信回線上で分離すること。

(2) 不正通信の遮断

通信回線を介した不正を防止するため、不正アクセス及び許可されていない通信プロトコルを通信回線上にて遮断する機能を備えた基盤を提供すること。

(3) 通信のなりすまし防止

次期システムのなりすましを防止するために、サーバの正当性を確認できる機能を備えるとともに、許可されていない端末からの接続を防止（外部に公開しているサービスの利用を除く。）する機能を備えた基盤を提供すること。

(4) サービス不能化の防止

サービスの継続性を確保するため、次期システムの負荷がしきい値を超えた場合に、通信遮断や処理量の抑制等によってサービス停止の脅威を軽減する機能を備えた基盤を提供すること。

(5) 不正プログラムの感染防止

不正プログラム（ウイルス、ワーム、ボット等）による脅威に備えるため、想定される不正プログラムの感染経路の全てにおいて感染を防止する機能を備えるとともに、新たに発見される不正プログラムに対応するために機能の更新が可能である基盤を提供すること。

(6) 不正プログラム対策の管理

システム全体として不正プログラムの感染防止機能を確実に動作させるため、当該機能の動作状況及び更新状況を一元管理する機能を備えた基盤を提供すること。

(7) 構築時の脆弱性対策

次期システムを構成するソフトウェア及びハードウェアの脆弱性を悪用した不正を防止するため、開発時及び構築時に脆弱性の有無を確認の上、運用上対処が必要な脆弱性は修正の上で納入すること。

(8) 運用時の脆弱性対策

運用開始後、新たに発見される脆弱性を悪用した不正を防止するため、情報システムを構成するソフトウェア及びハードウェアの更新を効率的に実施する機能を備えるとともに、情報システム全体の更新漏れを防止する機能を備えた基盤を提供すること。

(9) ログの蓄積・管理

情報システムに対する不正行為の検知、発生原因の特定に用いるために、情報システムの利用記録、例外的事象の発生に関するログを蓄積し、3年間以上保管するとともに、不正の検知、原因特定に有効な管理機能（ログの検索機能、ログの蓄積不能時の対処機能等）を備えた基盤を提供すること。

(10) ログの保護

ログの不正な改ざんや削除を防止するため、ログに対するアクセス制御機能を備えるとともに、ログのアーカイブデータの保護（消失及び破壊や改ざん等の脅威の軽減）のための措置を含む設計とすること。

(11) 時刻の正確性確保

情報セキュリティインシデント発生時の原因追及や不正行為の追跡において、ログの分析等を容易にするため、システム内の機器を正確な時刻に同期する機能を備えた基盤を提供すること。

(12) 侵入検知

不正行為に迅速に対処するため、システム内外で送受信される通信内容の監視及びサーバ装置のセキュリティ状態の監視等によって、不正アクセスや不正侵入を検知及び通知する機能を備えた基盤を提供すること。

(13) サービス不能化の検知

サービスの継続性を確保するため、大量のアクセスや機器の異常による、サーバ装置、通信回線装置又は通信回線の過負荷状態を検知する機能を備えた基盤を提供すること。

(14) 主体認証

次期システムによるサービスを許可された者のみに提供するため、次期システムにアクセスする主体のうち利用機関の認証を行う機能として、多要素認証の方式を採用し、主体認証情報の推測や盗難等のリスクの軽減を行う機能として、認証履歴の記録と通知、指定回以上の認証失敗時のアクセス拒否、大規模な辞書を用いたパスワード解析への耐性、リバースブルートフォース攻撃への耐性の条件を満たすこと。

(15) ライフサイクル管理

主体のアクセス権を適切に管理するため、主体が用いるアカウント（識別コード、主体認証情報、権限等）を管理（登録、更新、停止、削除等）するための機能を備えた基盤を提供すること。

(16) アクセス権管理

次期システムの利用範囲を利用者の職務に応じて制限するため、次期システムのアクセス権を職務に応じて制御する機能を備えた基盤を提供すること。

(17) 管理者権限の保護

特権を有する管理者による不正を防止するため、管理者権限を制御する機能を備えた基盤を提供すること。

(18) 通信経路上の盗聴防止

通信回線に対する盗聴行為や利用者の不注意による情報の漏えいを防止するため、通信回線を暗号化する機能を備えた基盤を提供すること。暗号化の際に使用する暗号アルゴリズムについては、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト」を参照し決定すること。

(19) 保存情報の機密性確保

次期システムに蓄積された情報の窃取や漏えいを防止するため、情報へのアクセスを制限できる機能を備えた基盤を提供すること。また、保護すべき情報を利用者が直接アクセス可能な機器に保存しないことに加えて、保存された情報を暗号化する機能を備えること。暗号化の際に使用する暗号アルゴリズムについては、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト」を参照し決定すること。

(20) 保存情報の完全性確保

情報の改ざんや意図しない消去等のリスクを軽減するため、情報の改ざんを検知する機能又は改ざんされていないことを証明する機能を備えた基盤を提供すること。

(21) 情報の物理的保護

情報の漏えいを防止するため、物理的な手段による情報窃取行為を防止・検知するための機能を備えた基盤を提供すること。

(22) 侵入の物理的対策

物理的な手段によるセキュリティ侵害に対抗するため、情報システムの構成装置（重要情報を扱う装置）については、外部からの侵入対策が講じられた場所に設置すること。

(23) システムの構成管理

情報セキュリティインシデントの発生要因を減らすとともに、情報セキュリティインシデントの発生時には迅速に対処するため、構築時の情報システムの構成（ハードウェア、ソフトウェア及びサービス構成に関する詳細情報）が記載された文書を提出するとともに、運用開始後の最新の構成情報、稼働状況等の管理を行う機能を提供すること。

(24) システムの可用性確保

「3.4.1 可用性要件」にて示す。

(25) 委託先において不正プログラム等が組み込まれることへの対策

次期システムの構築において、主管課が意図しない変更や機密情報の窃取等が行われないことを保証する管理が、一貫した品質保証体制の下でなされていること。当該品質保証体制を証明する書類（例えば、品質保証体制の責任者や各担当者がアクセス可能な範囲等を示した管理体制図）を提出すること。本調達に係る業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況を確認するために、主管課が情報セキュリティ

ィ監査の実施を必要と判断した場合は、受託者は情報セキュリティ監査を受け入れること。

(26) 調達する機器等に不正プログラム等が組み込まれることへの対策

機器等の製造工程において、主管課が意図しない変更が加えられないよう適切な措置がとられており、当該措置を継続的に実施していること。また、当該措置の実施状況を証明する資料を提出すること。

(27) 情報セキュリティ水準低下の防止

次期システムの利用者の情報セキュリティ水準を低下させないように配慮した上でアプリケーションプログラムやウェブコンテンツ等を提供すること。

(28) プライバシー保護

次期システムにアクセスする利用者のアクセス履歴、入力情報等を当該利用者が意図しない形で第三者に送信されないようにすること。

3.10. 情報システム稼働環境に関する事項

3.10.1. ハードウェア構成

(1) ハードウェア要件

次期システムのハードウェア要件は別紙 1-4「政府統計共同利用システムの基盤要件一覧」に示す。

3.10.2. ソフトウェア構成

(1) ソフトウェア要件

次期システムのソフトウェア要件は別紙 1-4「政府統計共同利用システムの基盤要件一覧」に示す。

3.10.3. ネットワーク回線構成

(1) ネットワーク回線要件

次期システムのネットワーク回線要件は別紙 1-4「政府統計共同利用システムの基盤要件一覧」に示す。

3.10.4. 施設・設備要件

次期システムにおける施設・設備に関する要件を以下に示す。

(1) オンプレミス環境の施設・設備要件

ア 建物の立地条件

- ① 統計センターから半径 50km 圏内にあること。
- ② 統計センターを午前 9 時から午後 6 時の間に出発した際に、タクシーを除く公共交通機関の利用と徒歩で概ね 2 時間以内に到着可能な範囲にあること。
- ③ 公共交通機関の最寄りの駅、バス停等から徒歩 15 分以内に到着できること。
- ④ 直線距離で 100m 以内に消防法による指定数量以上の危険物製造設備、火薬製造設備、高圧ガス設備がないこと。

イ 建物の施設要件

- ① 日本データセンター協会が定める「データセンターファシリティスタンダード」の分類における以下の条件を満たすこと。
 - ・建物 (B) : ティア 4 相当
 - ・セキュリティ (S) : ティア 4 相当
 - ・電気設備 (E) : ティア 3 相当以上
 - ・空調設備 (H) : ティア 3 相当以上
 - ・通信設備 (T) : ティア 3 相当以上
 - ・設備運用 (M) : ティア 4 相当
- ② 設備を集中管理及び制御する管理室を設置していること。
- ③ 災害時対応計画が作成されており、災害時にも有人による運用を継続できることを証明すること。
- ④ データセンター内で使用するための電話を貸し出しできること。
- ⑤ 運用管理用端末、製品マニュアル及びその他機器の付属品等について施錠可能な保管場所を提供すること。
- ⑥ 持ち込み及び持ち出し対策が実施されていること。

ウ サービス要件

- ① 調達機器についてネットワーク経由で実施できない作業 (LED 表示及び点灯状態の確認、電源の ON/OFF 等) を主管課の指示に基づき即時にオペレータが代行するサービスを有すること。
- ② ラック標準の鍵と異なる鍵で施錠できること。なお、データセンターのラックを使用する場合は、データセンター標準の鍵で施錠することも可とする。

3.10.5. システム利用端末に関する要件

次期システムを利用する端末のオペレーティングシステム及びソフトウェア環境は、利用者の種類別に以下の想定とする。これらの端末環境で次期システムが問題なく動作すること。なお、対応バージョンについては、設計開発の時点で、主管課と協議し決定することとし、設計完了以降にこれらのソフトウェアが更新された場合は、主管課と協議の上、対応について検討すること。

図表 3-10-5 システム利用端末の想定環境

No.	利用者種別	オペレーティングシステム	ソフトウェア
1	・利用機関総合窓口を利用する各府省及び地方公共団体等（利用機関） ・独立行政法人統計センター（運用管理機関）	■PC Windows 11 Mac OS 最新版	Microsoft Edge 最新版 Apple Safari 最新版 Mozilla Firefox 最新版 Google Chrome 最新版 Excel for Microsoft 365 Microsoft Excel 2024 以上
2	・政府統計オンライン調査総合窓口（オンライン調査システム）を利用する調査対象者（一般利用者）	■PC Windows 11 Mac OS 最新版 ■携帯型情報端末（※1） iOS 最新版 iPadOS 最新版 Android（利用シェアに応じてオペレーティングシステムのバージョンを決定）	Microsoft Edge 最新版 Apple Safari 最新版 Mozilla Firefox 最新版 Google Chrome 最新版 Excel for Microsoft 365 Microsoft Excel 2024 以上
3	・政府統計の総合窓口（e-Stat）の利用者（一般利用者）	■PC Windows 11 Mac OS 最新版 ■携帯型情報端末（※1） iOS 最新版 iPadOS 最新版 Android（利用シェアに応じてオペレーティングシステムのバージョンを決定）	Microsoft Edge 最新版 Apple Safari 最新版 Mozilla Firefox 最新版 Google Chrome 最新版 Excel for Microsoft 365 Microsoft Excel 2024 以上

※1 携帯型情報端末は、スマートフォン、タブレットを示す。

3.11. テストに関する事項

次期システムの構築及び改修におけるテストについての要件を以下に示す。

(1) テスト計画及びテスト仕様書の作成

① 受注者が実施するテストのテスト基本計画書及びテスト仕様書の作成

受注者は、テストに係る要件に基づき、全工程に含まれるテストについて、そのテストの目的及び方針、テスト方式、テスト手順、テスト内容、テスト環境、テストデータ、開始基準、完了基準等をそれぞれ定義したテスト基本計画書、各テストのテスト仕様書を作成し、主管課の承認を得ること。

想定するテスト種別及び内容を以下に示す。具体的なテスト種別についてはテスト基本計画書で定義するものとする。ただし、「図表 3-11-1 テスト要件」に示すテスト内容は、テスト基本計画書に定義されたいずれかのテストに含まれていなくてはならない。

図表 3-11 テスト要件

No.	テスト種別	テスト内容
1	単体テスト	開発したすべての機能及びプログラムがシステム機能単体で、想定どおりの動作をすることを検証する。すべての分岐条件が 1 度以上は実行され、想定通りの結果を返すことを検証する。
2	内部結合テスト	・単体テストが完了したすべての機能及びプログラムを、システム機能間で結合して、想定どおりの動作をすることを検証する。システム機能間でのすべての分岐条件が少なくとも 1 度は実行され、想定通りの結果を返すことを検証する。
3	性能テスト	・性能要件が満たされることを、性能測定ツール等を用いて検証する。
4	障害回復テスト	・信頼性要件及び継続性要件が満たされることを検証する。障害の度合いや影響範囲を定義し、単独の運用環境内のみならず、メイン拠点が完全に機能停止に陥り（震災等により完全に機能停止するような状態を想定）、サービス再開までの手順等のテストを行う。（次期システムの構築時のみ）
5	セキュリティテスト	・セキュリティ要件が満たされることを、ツール等を用いて検証する。Web アプリケーションとインフラの両方の観点でセキュリティの脆弱性がないかを確認する。（次期システムの構築時のみ）
6	外部結合テスト	・他システムと連携する機能すべてについて、システム間で結合して、業務シナリオに基づき、数値整合性、システム運用等の観点で検証を行い、設計どおりの動作をすることを検証する。正常処理、イレギュラー処理等、通常業務に即したテストケースを考慮し、設計どおりに一連の動作をすることを確認する。
7	総合テスト	・すべての機能（現行システムから引き継いだ機能を含む）及びプログラムについて、基本設計書に含まれる業務機能、運用機能、情報セキュリティ機能、信頼性機能等を含め、設計書通りに動作することを確認する。
8	ユーザビリティテスト	・ユーザビリティに係る要件及びシミュレータ評価で決定したユーザビリティ向上施策が確実にシステムに反映されているかを確認する。（次期システムの構築時のみ）
9	データ移行テスト	・現行システムから抽出したデータを次期システムに投入し、次期システムが正常に取り扱えることを検証する。データ移行時に実施するデータの変換や加工の妥当性についても検証する。（次期システムの構築時のみ）

なお、各種テストは、次期システム外その他システム及び稼働施設との連携テストが想定されるため、受注者は、テスト基本計画書策定の段階から、連携対象となる他システムの開発運用等業者及び施設提供業者とスケジュール及びテスト方法等について協議し、主管課の承認を得ること。

性能テストの結果、本文書の性能要件を満たすことができない場合は、クラウドサービス、機器、施設、回線サービスの提供業者と連携の上、対応策を立案し実施すること。

② 受入テスト支援計画書の作成

受注者は、主管課と協議の上、テストシナリオ等を含む、受入テスト支援計画書を

作成し、主管課の承認を得ること。また受入テスト仕様書の素案を作成すること。

(2) テスト環境

本調達内で構築した開発環境などでテストを実施することを前提とし、受注者は、必要となる環境の構築を実施すること。なお、テストの効率化や品質などを向上させるために追加の機能や環境が必要となる場合には、当該環境の内容について主管課に報告し、承認を得ること。

総合テスト、受入テストについては原則として本番運用と同じ環境で実施すること。ただし、総合テスト、受入テストを別の環境で実施する必要性が生じた場合は、主管課と協議し、(総合テスト環境、受入テスト環境、本番運用環境の) 3 つの環境に差異が発生しないような方策を総合テスト仕様書及び受入テスト支援計画書を確定するまでに提案し承認を得ること。

(3) テストデータ

次期システムの構築及び改修に係る単体テスト及び内部結合テストにおいては、受注者がテストデータを準備すること。

外部結合テスト以降のテストにおいて実データによるテストが必要な場合には、受注者はテスト基本計画書に、必要となるデータ内容を定義し、主管課の承認を得た上で使用するデータを確定すること。提供したデータの変換処理等が必要となる場合には、受注者にて対応すること。

実データの提供にあたっては、主管課において定められた手続に従い借用及び必要な管理を行うこと。

(4) 受入テストの実施支援

受入テストにおける検証作業は主管課が主体となって実施する。受注者は、テストデータの準備、検証作業におけるシステム操作、テストデータ投入、数値検証作業等、受入テストの実施支援を行うこと。

(5) テストの実施報告と評価

受注者は、実施する各テスト工程完了時には主管課への報告を実施し、承認を得ること。承認を得られなかった場合は、主管課と協議し必要なテストを再度実施すること。なお、各種テストの結果は、切替え判定基準の一部となる予定である。

3.12. 移行に関する事項

現行システムは、令和 10 年 1 月に、次期システムに切替えを行う。

(1) 業務・システムの切替えとデータの移行に関する基本方針

- ・ 次期システム切替え前に試行運用期間を設け、利用機関がシステム切替え前に次期システムの機能や画面を操作し、試行運用できるようにする。試行運用期間は、次期システムへの切替え前の1ヶ月間とする。
- ・ 利用機関は、令和9年12月28日までは現行システムを利用して業務を行い、令和10年1月4日からは次期システムを利用して業務を行う。

3.12.1. 移行手順

受注者は、あらかじめ移行方針、移行範囲、移行実施体制と役割、作業及びスケジュール、移行環境、移行対象、移行方法、移行手順、移行判定基準、切り戻し手順等について検討を行いシステム移行計画書を作成し、主管課の承認を得ること。移行リハーサルを行い、必要に応じて、システム移行計画書の見直しを行うこと。

3.12.2. 移行要件

次期システムが稼働するために必要なデータを、主管課と相談のうえ、次期システムの稼働基盤に導入することにより、システムの移行を行う。システムの移行は、メイン拠点及びサブ拠点の両方の環境に対して行う。

現行システムのプログラム等を流用する場合は、次期システムのオペレーティングシステムやミドルウェア等の動作環境で動作させた場合に、現行システムの動作環境における動作とどのような差異が出るか確認する機能確認テストを実施し、次期システムの動作環境における正常な稼働に必要な改修を基盤導入までにあらかじめ完了しておくものとする。また、導入したシステムにコードマスタやシステム管理ユーザの登録等、運用開始に必要な作業を行うこと。

次期システムの設計・開発期間中に現行システムに対して改修が加えられた場合は、その情報を次期システムへ反映すること。なお、現行システムに対する改修要望の受付は、次期システムの基本設計終了時点までとする。

現行システムにおけるウェブページコンテンツに関して、静的にURLが生成されるウェブページ及びコンテンツは、次期システム切替え後も、同じURLにアクセスし閲覧できるようにすること（ウェブブラウザのお気に入り機能等により登録した現行システムのURLに、利用者の操作・設定変更等無しで、次期システムでもアクセスできるようにする）。

3.12.3. 移行対象データ

受注者は、別紙1-3「政府統計共同利用システムにおける情報及び各情報の機密性・完全性・可用性区分」に記載された情報について主管課と相談のうえ、現行システムから移行すること。なお、現行システムから移行するデータは、次期システム用に定義した形式等のデータ定義に対応させること。

なお、事前・本番を問わず、データ移行実施の際には、稼働中の現行システムに影響を

与えないよう留意すること。また万が一、不具合が生じた場合に備え、事前に現行システムの設計、開発等業者、運用業者との連携体制について取決めを実施すること。

3.13. 試行運用に関する事項

次期システムの本番運用に先立ち、試行運用期間を設ける。試行運用期間は、システムが完成した後に、本番運用を開始するために必要な準備を整える期間として位置づけられる。

受注者は、体制、実施内容、実施スケジュール、完了基準等を含む試行運用実施計画書を作成し、主管課の承認を得ること。また、試行運用期間終了時には試行運用実施計画書に基づき試行運用完了報告書を主管課に提出し承認を得ること。試行運用完了報告書に記載される試行運用の実施結果は、本番切替え判定基準の一部となる予定である。

(1) 試行運用期間中の障害対応

試行運用期間において障害が発生した場合には、受注者が発生条件及び原因の切り分けを行う。原因が改修・機能追加・移行したプログラム等、受注者の責任範囲である場合には、速やかに問題を修正し、併せて関連する設計書等の文書についても修正し、結果について主管課の承認を得ること。

3.14. 運用に関する事項

3.14.1. 運転管理・監視等要件

次期システムにおいて想定される監視対象を以下に示す。情報セキュリティ要件やサービス提供等を踏まえて、必要に応じて基本設計時に監視対象及び内容を追加すること。

図表 3-14-1 監視対象一覧

No.	大分類	小分類	監視項目	内容
1	サービス監視	提供サービス監視	公開側サービス 利用機関側サービス	利用者向けに提供しているサービスが提供できていることの監視
2	ネットワーク監視	死活監視	ノード	サーバ等の死活を監視
3		プロセス監視	サービスプロセス	サービスを正常に提供するうえで前提となるプロセスの監視
4		リソース監視	CPU	CPUの使用率の監視
5			メモリ	メモリの使用率の監視
6			ファイルシステム	ファイルシステムの使用率の監視
7			データベース	データベース表領域の使用率の監視
8			ネットワーク	回線帯域使用率の監視（監視可能なもののみ）
9	セキュリティ監視	侵入検知システム	-	セキュリティイベント発生の監視
10		Web アプリケーションファイアウォール	-	セキュリティイベント発生の監視
11		ウィルス監視	-	ウィルス感染の監視
12	メッセージ監視	OS	ログファイル	エラーメッセージの監視
13		ソフトウェア	ログファイル	エラーメッセージの監視

No.	大分類	小分類	監視項目	内容
14		アプリケーション	ログファイル	エラーメッセージの監視

3.14.2. アプリケーション保守業務

アプリケーションに関する問い合わせや障害対応など、構築したアプリケーションが正常に稼働するために必要となる保守業務を実施すること。また、機能拡張や機能改善、障害などに対応するためのアプリケーション改修（プログラムコードの修正・変更、テスト等）を行うこと。

(1) 問い合わせ対応

受注者は、主管課からのアプリケーションに関する問い合わせについて、調査及び分析を行い回答すること。

なお、問い合わせ対応時間は 9 時から 18 時（閉庁日を除く）とする。

(2) 障害対応

受注者は、主管課から障害対応の連絡があった場合は、その原因及び復旧方法を調査し、障害復旧を実施すること。障害復旧のためにアプリケーションの改修が必要な場合は、主管課と協議し対応方法を決定する。

(3) パッチ・ソフトウェアバージョンアップ対応

受注者は、主管課からパッチの適用及びソフトウェアのバージョンアップの連絡があった場合は、その影響等を調査し、報告すること。

(4) アプリケーション改修業務

受注者は、主管課から要求及び障害対応のための改修について、アプリケーション改修仕様概要の検討、影響分析及び対応策の検討並びに作業工数の概算見積もりを実施し、実施の有無を主管課と協議の上決定し、改修作業を行うこと。なお、改修作業規模は、契約期間中に 40,000 時間を想定しており、工数管理を行うこと。アプリケーション改修により、ハードウェア、ソフトウェア等の増強やバージョン変更が必要となる場合には併せてこれを主管課に報告すること。また、プログラムコードのバージョン管理を行うとともに、保守作業によって設計・開発時のドキュメント類に変更が生じる場合は、ドキュメントを修正し最新のものとすること。

3.14.3. 基盤保守業務

(1) 基盤運用保守の設計

システム障害時、設定変更時において、想定されるインシデントや設定変更ごとの内

容に応じた各者の役割や手順等を定義した基盤運用保守設計書を作成すること。受注者以外が実施する基盤保守に係る作業については、基盤運用保守設計書にその操作マニュアルを添付し、本番運用開始前までに、該当する者に対して引継ぎを行うこと。

(2) 障害対応

障害発生時においては、24 時間 365 日の連絡受付（サービス停止や重要な機器等に対しては即時対応）できる体制を維持し、不具合や故障等の調査を行い、業務・システムへの影響を考慮しつつ、迅速に復旧対応を行うとともに、報告書の作成及び主管課への報告を速やかに行うこと。

なお、障害で、重要データ(要保護情報)の保存や基幹機能の提供などを行うサービスで用いている記憶媒体を交換する場合は、NIST SP 800-88 Rev.1 で示される消去を行うこととし、原則、物理破壊を行うこと（オンプレミス機器については、破壊後の写真など、消去が確実に行われたことを証明する資料を提出すること）。

(3) 経常保守

提供する基盤としての稼働状況、保守対応状況、障害対応状況、課題等について、月次で報告を行うこと。

パッチ又はソフトウェアバージョンアップの適用に関しては、リリース状況と適用要否について主管課に報告を行うとともに、適用の必要があると主管課が判断した場合には、検証作業及び適用作業を実施すること。ただし、クラウドサービス事業者側の責任範囲であり、適用要否を主管課が判断するものではない、又は、判断できない場合を除く。

新たなサービスの追加等に伴う、仮想サーバの追加やネットワーク変更等の作業が生じた場合は、当該作業を実施すること。

3.14.4. アプリケーション保守実績の報告

アプリケーション保守実績の報告について以下に示す。以下の定期運用報告に沿って、日々の運用状況や障害、課題等について報告を行うこと。

図表 3-14-3 アプリケーション業務の報告体

No.	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度
1	月次報告 (アプリケーション保守)	月次報告は、システム運用におけるアプリケーション改修等の実績や今後の作業予定を報告し、1 か月間の対応状況や作業品質を管理すること	報告作成	月次報告として提出するレポートは、以下のとおりとし、毎月 10 日までに主管課へ提出する。 (1) アプリケーション保守作業月報 1 か月に発生したアプリケーション保守作業実績等の件数、内容等をまとめる。 (2) 変更管理報告書 アプリケーション改修により「変更管理」の対応	月次

No.	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度
		とを円滑に行うために実施する。		を行った場合の報告を行う。 (3) SLA 状況報告 1 か月の SLA の実績をまとめる。 (4) 作業スケジュール 来月以降の作業予定をまとめる。	

3.14.5. 基盤保守実績の報告

基盤保守実績の報告について以下に示す。以下の定期運用報告に沿って、日々の運用状況や障害、課題等について報告を行うこと。

図表 3-14-4 基盤保守業務の報告体

No.	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度
1	月次報告 (基盤保守)	月次報告は、システム運用における基盤改修等の実績や今後の作業予定を報告し、1 か月間の対応状況や作業品質を管理することを円滑に行うために実施する。	報告作成	月次報告として提出するレポートは、以下のとおりとし、毎月 10 日までに主管課へ提出する。 (1) 基盤保守作業月報 1 か月に発生した基盤保守作業実績等の件数、内容等をまとめる。 (2) 変更管理報告書 基盤改修により「変更管理」の対応を行った場合の報告を行う。 (3) SLA 状況報告 1 か月の SLA の実績をまとめる。 (4) 作業スケジュール 来月以降の作業予定をまとめる。	月次

3.14.6. データの保守要件

アプリケーションに起因する障害等の場合は、設定データに異常が生じた場合の復旧作業、マスタデータに異常が生じた場合の復旧作業及びアップデート時の更新作業を行うこと。

3.15. セキュリティ監視業務

(1) セキュリティ監視サービス

セキュリティ機能を遠隔地より 24 時間 365 日監視するためのセキュリティ監視サービスを提供すること。

受注者は、セキュリティ機能から出力されるログ等を、契約期間中 24 時間 365 日体制で監視、解析すること。想定しているセキュリティ機能は以下のとおり。

- ・ 侵入防止機能
- ・ Web アプリケーションファイアウォール機能

(2) インシデント発生時の連絡、対応方法の助言

監視及び解析において、危険性の高い緊急のインシデントを検出した場合は、発見時点から 20 分以内に電話等を使用して主管課または主管課の指定する者に連絡するとともに、対処方法について助言すること。なお、セキュリティ機能で対処可能な場合は、主管課と相談の上、必要な設定変更等を実施すること。

インシデント発生時の判断は、予め危険度の定義を設定し、セキュリティ専門技術者等が、誤報確認や不正アクセスの成功の有無、影響度合い等から総合的に判断すること。

危険度の定義例

危険度	定義
緊急	重大なセキュリティインシデント。明らかに攻撃が成功した場合、踏み台、ページ改ざんなど。
Critical	重大なセキュリティインシデント。攻撃が成功した可能性が非常に高い、あるいは攻撃の失敗を確認できない場合など。
Warning	安全なインシデント。実害を狙った攻撃だが、失敗を確認している場合など。
Information	安全なインシデント。調査活動など実害が発生しない行為。
誤検知	分析の結果、IPS 機器の誤検知であると判断された場合など。

(3) ポリシーの管理

セキュリティ機能で適用する各種ポリシーについて、主管課と相談の上、本システムで最適な設定を常に行うこと。特に WAF については、提供サービスに影響のない設定を行うとともに、別途実施する脆弱性診断の結果を踏まえ、最適な設定となるよう設計すること。なお、契約期間中はポリシーの設定変更の回数に制限を設けないこと。

(4) シグネチャの管理

セキュリティ機能メーカから提供されるシグネチャについて、運用・管理・適用すること。必要に応じて独自のシグネチャを提供し、本システムに適した監視サービスを実現すること。

シグネチャは、受注者側で十分な検証を実施した上で適用すること。

(5) 稼動監視

監視中に監視対象機器の障害を検知した場合には、主管課に遅滞なく連絡するとともに、可能な範囲で原因を調査すること。

(6) 月次レポート等の提供

セキュリティ監視結果（監視状況、インシデントの発生及び対応状況等）をまとめた月次報告書を提出すること。また、セキュリティ監視分析結果について専用の Web ポータルサイトを通して提供し、結果を随時更新すること。

3.16. 引継ぎに関する事項

契約期間満了の 3 か月前までに本業務に関する業務引継資料（本業務に必要な操作手順書等を含む。）を作成し、主管課の指示により次の請負事業者へ引継ぎを行うこと。なお、業務引継ぎに当たっては、次の請負事業者が速やかに業務を開始できるよう、適切な支援を行うこと。

1/8

業務分類・業務処理				機能分類(別紙5「サブシステムごとの機能要件一覧」の機能に対応)										
ID	業務大分類	ID	業務中分類	ID	業務小分類	ID	業務処理	サブシステム名	ID	機能大分類	ID	機能中分類		
				1-5-4	集計事項検討	-	-	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L13	電子調査票のテンプレート提供	M13.3	項目定義設計書テンプレート		
				1-5-5	結果集計表設計	-	-	-	-	-	-	-	-	
				1-5-6	公表・提供方法検討	-	-	-	-	-	-	-	-	
				1-5-7	全体スケジュール検討	-	-	-	-	-	-	-	-	
				1-6	申請・届出	-	-	-	-	-	-	-	-	
				1-7	府省令等整備	-	-	-	-	-	-	-	-	
				2-1	統計調査準備	2-1-1	マスタ管理	2-1-1-1	利用機関マスタ登録	認証システム	L05	運用管理機能	M05.1	利用機関マスタ管理機能
				2-1-1-2	課室マスタ登録	認証システム	L05	運用管理機能	M05.7	ユーザ管理機能				
				2-1-1-3	システムマスタ登録／更新／削除	認証システム	L05	運用管理機能	M05.2	課室マスタ管理機能				
				2-1-1-4	統計分野マスタ登録／更新	認証システム	L05	運用管理機能	M05.3	システムマスタ管理機能				
				2-1-1-5	政府統計マスタ登録／更新	認証システム	L05	運用管理機能	M05.4	統計分野マスタ管理機能				
				2-1-2-1	利用機関管理者ユーザID発行	認証システム	L05	運用管理機能	M05.5	政府統計マスタ管理機能				
				2-1-2-2	利用機関管理者ユーザ管理	認証システム	L02	運用管理機能	M05.6	利用機関管理者ユーザID発行機能				
				2-1-2-3	運用管理機関ユーザID発行	認証システム	L05	運用管理機能	M05.7	ユーザ管理機能				
				2-1-2-4	運用管理機関ユーザ管理	認証システム	L05	運用管理機能	M05.11	運用管理機関ユーザID発行機能				
				2-1-2-5	課室管理者ユーザID発行(利用機関管理者ユーザ)	認証システム	L05	運用管理機能	M05.10	運用管理機関担当者属性管理機能				
				2-1-2-6	課室管理者ユーザ管理(利用機関管理者ユーザ)	認証システム	L05	運用管理機能	M05.12	運用管理機関ユーザ管理機能				
				2-1-2-7	一般ユーザID発行(課室管理者ユーザ)	認証システム	L02	利用機関認証情報管理機能(利用機関管理者ユーザ)	M05.14	運用管理機関管理者属性管理機能				
				2-1-2-8	一般ユーザ管理(課室管理者ユーザ)	認証システム	L02	利用機関認証情報管理機能(課室管理者ユーザ)	M02.1	課室管理者ユーザID発行機能				
				2-1-3	統計調査情報設定	2-1-3-1	統計調査情報登録／更新／削除	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L02	課室アクセス権限設定機能	M02.2	ユーザ管理機能		
				2-1-3-2	課室実施時期情報登録／削除	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L02	課室アクセス権限設定機能	M02.3	ユーザ管理機能				
				2-1-3-3	統計調査情報登録／更新	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L02	課室アクセス権限設定機能	M02.2	課室アクセス権限設定機能				
				2-1-3-4	統計調査情報登録／更新／削除	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L02	課室アクセス権限設定機能	M02.3	ユーザ管理機能				
				2-1-4-1	統計調査担当課室登録／修正	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L02	課室アクセス権限設定機能	M02.2	課室アクセス権限設定機能				
				2-1-4-2	統計調査担当者登録／修正	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L01	課室アクセス権限設定機能	M02.3	ユーザ管理機能				
				2-1-4-3	調査票担当者登録／修正	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L01	課室アクセス権限設定機能	M03.5	属性管理機能				
				2-1-4-4	利用機関(経由機関)課室担当者設定	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L01	課室アクセス権限設定機能	M03.1	一般ユーザID発行機能				
				2-1-4-5	調査員情報参照権限設定	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L01	課室アクセス権限設定機能	M03.2	一般ユーザアクセス権限設定機能				
				2-1-5	電子調査票情報設定	2-1-5-1	調査票グループ作成／変更／削除	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L01	課室アクセス権限設定機能	M03.3	一般ユーザアクセス権限初回設定機能		
								2-1-5-2	共同管理機関登録／削除	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L02	課室アクセス権限設定機能	M03.4	ユーザ管理機能
2-1-5-3	経由機関となる利用機関登録／変更	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L02					課室アクセス権限設定機能	M04.1	ユーザ管理機能				
2-1-5-4	経由機関となる課室登録／変更	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L02					課室アクセス権限設定機能	M04.2	ユーザ管理機能				
2-1-5-5	担当機関別情報登録／削除	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L02					課室アクセス権限設定機能	M04.2	ユーザ管理機能				
2-1-5-6	前回プレプリント情報登録／削除	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L02					課室アクセス権限設定機能	M04.2	ユーザ管理機能				
2-1-5-7	調査票実施情報設定	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L02					課室アクセス権限設定機能	M04.2	ユーザ管理機能				
2-1-5-8	提出期限情報作成(調査実施機関)	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L02					課室アクセス権限設定機能	M04.2	ユーザ管理機能				
2-1-5-9	提出期限情報設定(下位機関)	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L02					課室アクセス権限設定機能	M04.2	ユーザ管理機能				
2-1-6	調査回答者情報設定	2-1-6-1	調査回答者情報登録／更新／削除					政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L02	課室アクセス権限設定機能	M04.2	ユーザ管理機能		
								2-1-6-2	回答対象者情報新規登録／削除	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L02	課室アクセス権限設定機能	M04.2	ユーザ管理機能
				2-1-6-3	調査対象者情報更新	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L02	課室アクセス権限設定機能	M04.2	ユーザ管理機能				
				2-1-7	掲示板利用	2-1-7-1	掲示板閲覧	利用機関総合窓口(業務ポータルサイト)	L04	課室アクセス権限設定機能	M04.2	ユーザ管理機能		
				2-1-7-2	掲示板作成申請	利用機関総合窓口(業務ポータルサイト)	L04	課室アクセス権限設定機能	M04.2	ユーザ管理機能				
				2-1-7-3	カテゴリ新規登録/変更/削除	利用機関総合窓口(業務ポータルサイト)	L04	課室アクセス権限設定機能	M04.2	ユーザ管理機能				
				2-1-7-4	トピック新規登録/変更/削除	利用機関総合窓口(業務ポータルサイト)	L04	課室アクセス権限設定機能	M04.2	ユーザ管理機能				
				2-1-7-5	コメント新規登録/変更/削除	利用機関総合窓口(業務ポータルサイト)	L04	課室アクセス権限設定機能	M04.2	ユーザ管理機能				
				2-1-8	オンライン体験	2-1-8-1	オンライン体験	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L04	課室アクセス権限設定機能	M04.2	ユーザ管理機能		
				2-2	調査区設定	2-2-1	設定方法検討	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L05	オンライン体験機能	M05.1	一般世帯向けログイン体験機能		
				2-2-2	地図作成	-	-	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L05	オンライン体験機能	M05.2	企業向けログイン体験機能		
2-2-3	現地踏査	-	-	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L05	オンライン体験機能	M05.3	電子調査票ダウンロード機能						
2-2-4	調査区画定	-	-	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L05	オンライン体験機能	M05.4	調査票類似回答受け機能						
2-2-5	調査区情報設定	2-2-5-1	調査区情報登録	-	-	-	-	-	-					
2-3	業務打ち合せ会議	-	-	-	-	-	-	-	-					
2-4	用品準備	-	-	-	-	-	-	-	-					
2-5	調査員任命	2-5-1	募集	-	-	-	-	-	-					
		2-5-2	候補者推薦	2-5-2-1	調査員情報(基本情報)登録／更新／削除	調査員管理システム	L02	調査員管理機能	M02.1	調査員情報の検索機能				
						調査員管理システム	L02	調査員管理機能	M02.2	調査員情報(基本情報)の登録／更新／削除機能				
						調査員管理システム	L02	調査員管理機能	M02.4	調査員情報の一括登録・更新機能				
						調査員管理システム	L02	調査員管理機能	M02.8	調査員基本情報追加項目設定機能				
						調査員管理システム	L02	調査員管理機能	M02.9	調査員情報更新履歴一覧機能				

業務分類・業務処理						機能分類(別紙5「サブシステムごとの機能要件一覧」の機能に対応)									
ID	業務大分類	ID	業務中分類	ID	業務小分類	業務処理	サブシステム名	ID	機能大分類	ID	機能中分類				
3	実査	2-6	協力依頼	2-5-2-2	調査員情報(各種従事実績情報)登録／更新／削除	調査員管理システム	L02	調査員管理機能	M02.1	調査員情報の検索機能					
						調査員管理システム	L02	調査員管理機能	M02.3	調査員情報(各種実績情報)の登録／更新／削除機能					
						調査員管理システム	L02	調査員管理機能	M02.4	調査員情報の一括登録・更新機能					
						調査員管理システム	L02	調査員管理機能	M02.10	他機関・課室の調査員情報の検索機能					
						調査員管理システム	L02	調査員管理機能	M02.12	他機関・課室の調査員情報(各種実績情報)の登録／更新／削除機能					
						調査員管理システム	L02	調査員管理機能	M02.13	他機関・課室の調査員情報の一括登録・更新機能					
						2-5-3	名簿作成	調査員担当情報設定	-	-	-	-			
								調査員担当依頼	-	-	-	-			
								調査員担当情報登録／更新／割当解除	-	-	-	-			
								選挙	-	-	-	-			
								任命	-	-	-	-			
								身分証作成等	調査員管理システム	L02	調査員管理機能	M02.5	調査員証印刷用ファイルの出力機能		
						調査員管理システム	L02	調査員管理機能	M02.6	宛名ラベル印刷用ファイルの出力機能					
						調査員管理システム	L02	調査員管理機能	M02.7	調査員証・宛名ラベルのCSV出力指示機能					
						調査員管理システム	L02	調査員管理機能	M02.14	調査員証印刷用ファイルの出力機能					
						調査員管理システム	L02	調査員管理機能	M02.15	宛名ラベル印刷用ファイルの出力機能					
						調査員管理システム	L02	調査員管理機能	M02.16	調査員証・宛名ラベルのCSV出力指示機能					
						2-5-7	調査員説明会開催	-	-	-	-	-			
								-	-	-	-	-			
								-	-	-	-	-			
		-	-	-	-			-							
		2-6	協力依頼	依頼内容検討	-	-	-	-							
				依頼先選定	-	-	-	-							
				依頼	-	-	-	-							
				-	-	-	-	-							
				-	-	-	-	-							
				-	-	-	-	-							
				-	-	-	-	-							
		2-7	広報	-	-	-	-	-							
				-	-	-	-	-							
		3-1	調査票記入(他計式)	3-1-1	用品配布準備	-	-	-	-	-	-	-			
				3-1-2	担当地域確認	-	-	-	-	-	-	-	-		
				3-1-3	要図作成	-	-	-	-	-	-	-	-		
				3-1-4	名簿作成	-	-	-	-	-	-	-	-		
				3-1-5	聞き取り	-	-	-	-	-	-	-	-		
				3-1-6	記入・入力	-	-	-	-	-	-	-	-		
				3-2	調査票配布(自計式)	3-2-1	用品配布準備	-	-	-	-	-	-	-	
						3-2-2	担当地域確認	-	-	-	-	-	-	-	-
						3-2-3	要図作成	-	-	-	-	-	-	-	-
						3-2-4	事前通知配布	-	-	-	-	-	-	-	-
3-2-5	記入依頼		-			-	-	-	-	-	-	-			
3-2-6	名簿作成		-			-	-	-	-	-	-	-			
3-2-7	配布・郵送		3-2-7-1			電子調査票情報登録／更新／削除	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03	実査機能	M02.18	電子調査票情報設定機能				
3-2-7-2	調査対象者ID配布		政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)			L02	実査準備機能	M02.17	パスワード生成・チェック機能						
政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03		実査機能			M03.6	公開制総合ID管理機能								
政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L09		調査対象者認証管理機能			M09.1	調査対象者認証機能								
政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L09		調査対象者認証管理機能	M09.2	調査対象者登録機能										
政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L09		調査対象者認証管理機能	M09.3	調査対象者情報更新機能										
政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L09		調査対象者認証管理機能	M09.4	調査対象者認証情報オートコンプリート機能										
政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L09		調査対象者認証管理機能	M09.5	ID連携機能										
政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03	実査機能	M03.16	調査サポート機能											
3-2-7-3	電子調査票取得	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03	実査機能	M03.1	調査対象者確認機能									
		政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03	実査機能	M03.2	電子調査票ダウンロード機能									
		政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03	実査機能	M03.3	電子調査票複数ダウンロード機能									
		政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03	実査機能	M03.4	記入用ダウンロード機能									
		政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03	実査機能	M03.5	回答データの確認ダウンロード機能									
		政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	M03.12	一括ダウンロード機能	M03.12	-									
		政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03	実査機能	M03.14	政府統計別お問い合わせ、ヘルプ表示機能									
		政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L07	公開制ポータル機能	M07.1	システム情報表示機能									
		政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L07	公開制ポータル機能	M07.2	ログイン遷移機能									
		政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L07	公開制ポータル機能	M07.3	お知らせ情報表示機能									
政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L07	公開制ポータル機能	M07.4	調査票お知らせ情報表示機能											
政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L07	公開制ポータル機能	M07.5	推定選挙判定機能											
政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L09	調査対象者認証管理機能	M09.1	調査対象者認証機能											
政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L14	メール機能	M14.2	メール配信設定機能											
政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L14	メール機能	M14.4	ファイル共有機能											
政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03	実査機能	M03.9	連絡先情報変更機能											
3-3	調査票取集(自計式)	3-2-8	不在連絡票提出	3-2-7-4	連絡先情報更新	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03	実査機能	M03.9	連絡先情報変更機能					
						-	-	-	-	-					
						3-3-1	調査票回答受付／一括受付	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03	実査機能	M03.7	調査票回答受付機能			
						政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03	実査機能	M03.8	調査票回答一括受付機能					
						政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03	実査機能	M03.10	アンケート回答機能					
						政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03	実査機能	M03.11	実施時期選択機能					
						政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03	実査機能	M03.14	政府統計別お問い合わせ、ヘルプ表示機能					
						政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L06	ローカル保存調査票受付機能	M06.1	調査対象者認証機能					
						政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L06	ローカル保存調査票受付機能	M06.2	調査票回答受付機能					
						政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L07	公開制ポータル機能	M07.1	システム情報表示機能					
	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L07	公開制ポータル機能	M07.2	ログイン遷移機能										
	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L07	公開制ポータル機能	M07.3	お知らせ情報表示機能										
	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L07	公開制ポータル機能	M07.4	調査票お知らせ情報表示機能										
	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L07	公開制ポータル機能	M07.5	推定選挙判定機能										
	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L08	外部インターフェース機能	M08.2	公開制API機能										
	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	M14.3	メール共有機能	M14.3	-										
	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L14	メール機能	M14.4	ファイル共有機能										
	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03	実査機能	M03.15	回答内容ダウンロード機能										
	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L08	外部インターフェース機能	M08.2	公開制API機能										
	3-3-2	記入内容確認	3-3-2-1	回答内容確認	-	-	-	-	-	-					
-					-	-	-	-	-						
-					-	-	-	-	-						
-					-	-	-	-	-						
-					-	-	-	-	-						
-					-	-	-	-	-						
-					-	-	-	-	-						
-					-	-	-	-	-						
-					-	-	-	-	-						
-					-	-	-	-	-						
3-4	苦情対応	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
3-5	災害対応	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
3-6	調査書類検査・提出	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
3-7	調査対象者連絡	3-7-1	お知らせ情報登録	3-7-1-1	お知らせ情報登録	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L02	実査準備機能	M02.20	政府統計コンテンツ・共管表示設定機能					
		メール配信	3-7-2-1	一斉メール送信機能	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	M10.1	一斉メール送信機能	M10.1	-						
		問合せ対応	3-7-3-1	問合せ対応	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)	L03	実査機能	M03.16	調査サポート機能						
		回答状況確認(調査員)	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-2	調査票提出督促	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-3	受付状況確認(利用機関)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-4	受付日登録・調査票回答登録／修正／削除	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-5	受付状況確認(調査員)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-6	受付状況確認(利用機関)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-7	受付状況確認(調査員)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-8	受付状況確認(利用機関)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-9	受付状況確認(調査員)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-10	受付状況確認(利用機関)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-11	受付状況確認(調査員)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-12	受付状況確認(利用機関)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-13	受付状況確認(調査員)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-14	受付状況確認(利用機関)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-15	受付状況確認(調査員)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-16	受付状況確認(利用機関)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-17	受付状況確認(調査員)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-18	受付状況確認(利用機関)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-19	受付状況確認(調査員)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-20	受付状況確認(利用機関)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-21	受付状況確認(調査員)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-22	受付状況確認(利用機関)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-23	受付状況確認(調査員)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-24	受付状況確認(利用機関)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-25	受付状況確認(調査員)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-26	受付状況確認(利用機関)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-27	受付状況確認(調査員)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-28	受付状況確認(利用機関)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-29	受付状況確認(調査員)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-30	受付状況確認(利用機関)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-31	受付状況確認(調査員)	-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-						
4-1-1-32</															

4/8

業務分類・業務処理						機能分類(別紙5「サブシステムごとの機能要件一覧」の機能に対応)						
ID	業務大分類	ID	業務中分類	ID	業務小分類	ID	業務処理	サブシステム名	ID	機能大分類	ID	機能中分類
							統計情報データベース		L01	統計表情報管理機能	M01.6	HTTPフォルダ管理機能
							統計情報データベース		L01	統計表情報管理機能	M01.2	統計表新規登録機能
							統計情報データベース		L01	統計表情報管理機能	M01.3	統計表更新機能
							統計情報データベース		L01	統計表情報管理機能	M01.4	統計表ダウンロード機能
							統計情報データベース		L09	業務支援ツール機能	M09.1	収録用統計表情報作成支援ツール
							統計情報データベース		L12	API一括登録機能	M12.1	API一括登録機能
							統計情報データベース		L13	利用機関API機能	M13.1	利用機関API機能
							統計情報データベース		L10	外部インタフェース機能	M10.1	収録用統計表情報登録機能
				7-4-3-10	データベーステーブル登録／更新／削除		統計情報データベース		L03	統計情報データベース管理機能	M03.1	データベーステーブル一覧表示機能
							統計情報データベース		L02	データベーステーブル作成機能	M02.3	作成処理履歴表示機能
							統計情報データベース		L03	統計情報データベース管理機能	M03.3	統計表表示情報更新・削除機能
							統計情報データベース		L03	統計情報データベース管理機能	M03.7	データベーステーブルダウンロード機能
							統計情報データベース		L06	統計情報データベース作成業務体験機能	M06.1	統計情報データベース作成業務体験機能
							統計情報データベース		L09	業務支援ツール機能	M09.2	データベース情報作成支援ツール
							統計情報データベース		L14	統計情報データベース収録機能(メタデータレジストリ対応)	M14.1	データベースファイル一覧表示機能
							統計情報データベース		L14	統計情報データベース収録機能(メタデータレジストリ対応)	M14.7	メタデータレジストリ管理機能
				7-4-3-11	統計表管理システム関連付け設定／設定解除		統計情報データベース		L15	連結データベーステーブル管理機能	M15.1	連結データベーステーブル一覧表示機能
				7-4-3-12	パラメータファイル登録／更新／削除		統計情報データベース		L03	統計情報データベース管理機能	M03.8	統計表管理連携機能
							統計情報データベース		L01	統計表情報管理機能	M01.6	HTTPフォルダ管理機能
							統計情報データベース		L05	パラメータファイル管理機能	M05.1	パラメータファイル一覧表示機能
							統計情報データベース		L05	パラメータファイル管理機能	M05.2	パラメータファイル新規作成機能
							統計情報データベース		L05	パラメータファイル管理機能	M05.3	パラメータファイル更新機能
							統計情報データベース		L05	パラメータファイル管理機能	M05.4	パラメータファイル削除機能
							統計情報データベース		L05	パラメータファイル管理機能	M05.5	パラメータファイルアップロード機能
							統計情報データベース		L05	パラメータファイル管理機能	M05.6	パラメータファイル使用状況確認機能
							統計情報データベース		L09	業務支援ツール機能	M09.3	パラメータ作成支援ツール
							統計情報データベース		L09	業務支援ツール機能	M09.4	パラメータファイル参照・更新ツール
				7-4-3-13	パラメータファイル検証		統計情報データベース		L06	統計情報データベース作成業務体験機能	M06.1	統計情報データベース作成業務体験機能
							統計情報データベース		L01	統計表情報管理機能	M01.3	統計表更新機能
							統計情報データベース		L01	統計表情報管理機能	M01.5	データ収録機能
							統計情報データベース		L02	データベーステーブル作成機能	M02.1	フォーマット変換機能
							統計情報データベース		L02	データベーステーブル作成機能	M02.2	バッチ処理機能
							統計情報データベース		L02	データベーステーブル作成機能	M02.3	作成処理履歴表示機能
				7-4-3-14	数値データ収録／収録履歴		統計情報データベース		L03	統計情報データベース管理機能	M03.8	統計表管理連携機能
							統計情報データベース		L04	メタデータテーブル管理機能	M04.4	メタデータテーブル使用状況確認機能
							統計情報データベース		L14	統計情報データベース収録機能(メタデータレジストリ対応)	M14.3	データ収録機能
				7-4-3-14	本書テスト連携機能		統計情報データベース		L14	統計情報データベース収録機能(メタデータレジストリ対応)	M14.6	数値データ編集
							統計情報データベース		L10	本書テスト連携機能	M10.1	テスト・本書連携対象データ一覧表示機能
							統計情報データベース		L10	本書テスト連携機能	M10.2	本書・テスト連携対象データ一覧表示機能
							統計情報データベース		L10	本書テスト連携機能	M10.3	連携対象データ転送機能
							統計情報データベース		L10	本書テスト連携機能	M10.4	連携対象データ編集可否チェック機能
							統計情報データベース		L10	本書テスト連携機能	M10.5	連携可否チェック機能
				7-4-3-15	データベーステーブルレコード削除		統計情報データベース		L03	統計情報データベース管理機能	M03.5	数値データベースレコード削除機能
				7-4-3-18	政府統計情報編集／更新		統計表管理システム		L08	政府統計情報マスタ管理機能	M08.1	政府統計情報マスタ管理機能
				7-4-3-19	新着情報登録(運用管理機関)		政府統計の総合窓口(e-Stat)		L03	新着情報機能	M03.1	新着情報収集機能
							政府統計の総合窓口(e-Stat)		L03	新着情報機能	M03.2	新着情報公開機能
							政府統計の総合窓口(e-Stat)		L03	新着情報機能	M03.3	新着情報検索機能
							政府統計の総合窓口(e-Stat)		L03	新着情報機能	M03.4	新着情報一覧表示機能
							政府統計の総合窓口(e-Stat)		L03	新着情報機能	M03.7	新着情報登録機能
				7-4-3-20	類義語キーワード追加／更新／削除		政府統計の総合窓口(e-Stat)		L02	統計データ検索機能	M02.1	検索機能
				7-4-3-21	統計リレーション管理		-		-	-	-	-
				7-4-3-22	お知らせ情報管理		政府統計の総合窓口(e-Stat)		L05	お知らせ機能	M05.1	お知らせ一覧表示機能
							政府統計の総合窓口(e-Stat)		L05	お知らせ機能	M05.2	お知らせ登録機能
							政府統計の総合窓口(e-Stat)		L05	お知らせ機能	M05.3	お知らせ承認機能
				7-4-3-23	アンケートフォーム作成		政府統計の総合窓口(e-Stat)		L11	アンケート機能	M11.1	アンケートフォーム作成機能
					リンク更新		政府統計の総合窓口(e-Stat)		L03	新着情報機能	M03.6	正誤情報URLリンクチェック機能
				7-4-3-24			政府統計の総合窓口(e-Stat)		L21	各種設定機能(運用管理機関向け機能)	M21.1	掲載コンテンツ登録機能
				7-4-3-25	動作設定		政府統計の総合窓口(e-Stat)		L21	各種設定機能(運用管理機関向け機能)	M21.2	動作設定機能
				7-4-3-26	一括登録		統計情報データベース		L09	業務支援ツール機能	M09.11	一括登録ファイル作成支援ツール
							統計情報データベース		L01	統計表情報管理機能	M01.7	一括登録機能
				7-4-3-27	キーワード情報登録		統計情報データベース		L11	一括登録処理状況確認機能	M11.1	一括登録処理状況確認機能
				7-4-3-28	アンケート依頼登録		-		-	-	-	-
				7-4-3-29	パター情報登録		政府統計の総合窓口(e-Stat)		L11	アンケート機能	M11.5	アンケート依頼機能
							-		-	-	-	-
							政府統計の総合窓口(e-Stat)		L04	公表予定機能	M04.4	公表予定表示機能
							政府統計の総合窓口(e-Stat)		L04	公表予定機能	M04.5	公表予定検索機能
				7-4-3-30	メタデータ登録／更新／削除		統計メタデータレジストリ		L01	メタデータ管理機能	M01.1	メタデータ管理機能
							統計メタデータレジストリ		L01	メタデータ管理機能	M01.2	テンプレートによる一括登録機能
							統計メタデータレジストリ		L01	メタデータ管理機能	M01.3	執筆情報等管理機能
							統計メタデータレジストリ		L01	メタデータ管理機能	M01.4	メタデータ表示・取得機能
							統計メタデータレジストリ		L02	データ連携機能	M02.3	登録・更新用API機能
				7-4-4	公開スケジュール設定	7-4-4-1	公表予定所在場所登録／更新／削除		L04	公表予定機能	M04.1	公表予定所在場所登録機能
							政府統計の総合窓口(e-Stat)		L04	公表予定機能	M04.2	公表予定収集機能
							政府統計の総合窓口(e-Stat)		L04	公表予定機能	M04.3	公表予定登録機能
				7-4-5	公開	7-4-4-2	公表予定ファイル登録／更新／削除(運用管理機関)		L01	提供公開取次機能	M01.6	提供公開即時転送機能
							統計表管理システム		L02	統計表管理機能	M02.5	統計表承認承認機能
							統計表管理システム		L02	統計表管理機能	M02.6	統計表情報即時公開機能
							統計表管理システム		L02	統計表管理機能	M02.8	e-Stat表示確認機能
							統計表管理システム		L04	公開処理機能	M04.1	公開用セグメントへの転送
							統計表管理システム		L04	公開処理機能	M04.2	公開処理機能
							統計情報データベース		L03	統計情報データベース管理機能	M03.4	データベーステーブル検証機能
							統計情報データベース		L03	統計情報データベース管理機能	M03.6	承認・公開機能
							統計情報データベース		L14	統計情報データベース収録機能(メタデータレジストリ対応)	M14.4	e-Stat表示確認機能
							統計情報データベース		L14	統計情報データベース収録機能(メタデータレジストリ対応)	M14.5	承認・公開機能
							統計情報データベース		L15	連結データベーステーブル管理機能	M15.3	e-Stat表示確認機能
							統計情報データベース		L15	連結データベーステーブル管理機能	M15.5	承認・公開機能
				7-4-5-3	地域統計分析システム情報公開／公開取消		地域統計分析システム		L01	提供機能	M01.1	共通機能
							地域統計分析システム		L01	提供機能	M01.2	地域統計分析機能
							地域統計分析システム		L01	提供機能	M01.3	数値検索機能
							地域統計分析システム		L01	提供機能	M01.4	データのダウンロード機能
							地域統計分析システム		L01	提供機能	M01.5	印刷機能
							地域統計分析システム		L01	提供機能	M01.6	類似検索機能
							地域統計分析システム		L01	提供機能	M01.7	ランキング機能

業務分類・業務処理						機能分類(別紙5「サブシステムごとの機能要件一覧」の機能に対応)						
ID	業務大分類	ID	業務中分類	ID	業務小分類	ID	業務処理	サブシステム名	ID	機能大分類	ID	機能中分類
							地域統計分析システム		L01	提供機能	M01.8	地域足上げ機能
							地域統計分析システム		L01	提供機能	M01.9	地図表示機能
					7-4-5-4	統計地理情報システム情報公開／公開取消	統計地理情報システム		L06	運用管理機能	M06.2	公開処理機能
					7-4-5-5	調査項目データベース情報公開			-	-	-	-
					7-4-5-6	統計分類データベース情報公開／公開取消	統計分類データベース		L01	検索機能	M01.1	大・中・小分類絞り込み表示機能
						統計分類データベース	統計分類データベース		L01	検索機能	M01.2	分類コード検索機能
						統計分類データベース	統計分類データベース		L01	検索機能	M01.3	キーワード検索機能
						統計分類データベース	統計分類データベース		L01	検索機能	M01.4	一覧表示による検索機能
						統計分類データベース	統計分類データベース		L02	検索機能	M01.5	大・中・小分類コード下及び名称検索機能
						統計分類データベース	統計分類データベース		L04	改定の概要表示機能	M04.1	過去の改定状況一覧
						統計分類データベース	統計分類データベース		L04	改定の概要表示機能	M04.2	改定の概要表示
						統計分類データベース	統計分類データベース		L05	データ登録・更新機能	M05.8	インターネットへの公開機能
					7-4-5-7	メタデータ情報公開	統計メタデータレジストリ		L01	メタデータ管理機能	M01.5	確定・公開承認機能
						統計メタデータレジストリ	統計メタデータレジストリ		L02	データ連携機能	M02.1	SPARQL機能
						統計メタデータレジストリ	統計メタデータレジストリ		L02	データ連携機能	M02.2	カスタマイズAPI機能
						統計メタデータレジストリ	統計メタデータレジストリ		L02	データ連携機能	M02.4	自動更新機能
						統計メタデータレジストリ	統計メタデータ公開機能		L03	メタデータ公開機能	M03.1	画面表示機能
						統計メタデータレジストリ	メタデータ公開機能		L03	メタデータ公開機能	M03.2	複数の形式での提供機能
						統計メタデータレジストリ	メタデータ公開機能		L03	メタデータ公開機能	M03.3	ダウンロード機能
					7-4-6	公開(政府統計の総合窓口)	標準地域コード管理システム		L01	標準地域コード等検索機能	M01.2	位置付合等情報検索機能
						標準地域コード管理システム	標準地域コード管理システム		L04	メタデータレジストリ連携	M04.1	メタデータ連携機能
					7-4-6-2	事業所母集団データベース	統計情報データベース		L07	統計情報データベース提供機能	M07.1	統計表示機能
					7-4-6-3	統計情報データベース	統計情報データベース		L07	統計情報データベース提供機能	M07.2	グラフ作成機能
						統計情報データベース	統計情報データベース		L07	統計情報データベース提供機能	M07.3	ダウンロード機能
						統計情報データベース	統計情報データベース		L07	統計情報データベース提供機能	M07.4	印刷用ページ表示機能
						統計情報データベース	統計情報データベース		L07	統計情報データベース提供機能	M07.5	英語サイト
					7-4-6-4	地域統計分析システム	地域統計分析システム		L02	メタデータレジストリ連携	M02.1	メタデータ連携機能
						地域統計分析システム	地域統計分析システム		L04	収録データ取得機能	M04.1	収録データ表示機能
						地域統計分析システム	地域統計分析システム		L04	収録データ取得機能	M04.2	項目表示機能
					7-4-6-5	統計地理情報システム	統計地理情報システム		L01	ISTAT MAP初期起動処理機能	M01.1	ISTAT MAP初期起動処理機能
						統計地理情報システム	統計地理情報システム		L02	GIS機能	M02.1	地図操作機能
						統計地理情報システム	統計地理情報システム		L02	GIS機能	M02.2	メニューバー機能
						統計地理情報システム	統計地理情報システム		L02	GIS機能	M02.3	ツールバー機能
						統計地理情報システム	統計地理情報システム		L02	GIS機能	M02.4	プロット操作機能
						統計地理情報システム	統計地理情報システム		L02	GIS機能	M02.5	エリア操作機能
						統計地理情報システム	統計地理情報システム		L02	GIS機能	M02.6	グラフ操作機能
						-	-		-	-	-	-
						統計地理情報システム	レポート機能		L03	レポート機能	M03.1	レポート機能
						統計地理情報システム	データダウンロード機能		L04	統計データダウンロード	M04.1	統計データダウンロード
						統計地理情報システム	データダウンロード機能		L04	境界データ等ダウンロード	M04.2	境界データ等ダウンロード
						統計地理情報システム	データダウンロード機能		L04	データダウンロード機能	M04.3	API認証機能
						統計地理情報システム	データダウンロード機能		L04	データダウンロード機能	M04.4	集計値取得API機能
						統計地理情報システム	データダウンロード機能		L04	データダウンロード機能	M04.5	地図画像取得API機能
						統計地理情報システム	データダウンロード機能		L04	統計グラフ表示API機能	M04.6	統計グラフ表示API機能
						統計地理情報システム	データダウンロード機能		L04	統計グラフ設定UI機能	M04.7	統計グラフ設定UI機能
						統計地理情報システム	データ連携機能		L05	データ連携機能	M05.1	データ連携機能
						統計地理情報システム	運用管理機能		L06	運用管理機能	M06.1	データ管理機能
					7-4-6-6	調査項目データベース	統計地理情報システム		L07	ヘルプ操作動画機能	M07.1	ヘルプ操作動画機能
						-	-		-	-	-	-
						-	-		-	-	-	-
						-	-		-	-	-	-
					7-4-6-7	統計分類データベース	統計分類データベース		L01	検索機能	M01.1	大・中・小分類絞り込み表示機能
						統計分類データベース	統計分類データベース		L01	検索機能	M01.2	分類コード検索機能
						統計分類データベース	統計分類データベース		L01	検索機能	M01.3	キーワード検索機能
						統計分類データベース	統計分類データベース		L01	検索機能	M01.4	一覧表示による検索機能
						統計分類データベース	ダウンロード機能		L02	ダウンロード機能	M02.1	ダウンロード機能
						統計分類データベース	印刷機能		L03	印刷機能	M03.1	印刷機能
						統計分類データベース	改定の概要表示機能		L04	改定の概要表示機能	M04.1	過去の改定状況一覧
						統計分類データベース	改定の概要表示機能		L04	改定の概要表示機能	M04.2	改定の概要表示
						統計分類データベース	改定の概要表示機能		L04	改定の概要表示機能	M04.3	範囲対応表示
						統計分類データベース	データ登録・更新機能		L05	データ登録・更新機能	M05.7	ダウンロード機能
						統計分類データベース	メタデータレジストリ連携		L07	メタデータレジストリ連携	M07.1	メタデータ連携機能
					7-4-6-8	政府統計の総合窓口	政府統計の総合窓口(e-Stat)		L01	政府統計の総合窓口トップ画面ナビゲーション機能	M01.1	トップページ表示機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	政府統計の総合窓口(e-Stat)		L01	政府統計の総合窓口トップ画面ナビゲーション機能	M01.2	メニュー表示機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	統計データ検索機能		L02	検索機能	M02.1	検索機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	統計データ検索機能		L02	検索結果表示機能	M02.2	検索結果表示機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	統計データ検索機能		L02	問い合わせ・概要説明表示機能	M02.3	問い合わせ・概要説明表示機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	新着情報機能		L03	新着情報検索機能	M03.3	新着情報検索機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	新着情報機能		L03	新着情報一覧表示機能	M03.4	新着情報一覧表示機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	新着情報機能		L03	統計表一覧公開機能	M03.5	統計表一覧公開機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	新着情報配信サービス機能		L10	メールによる配信登録機能	M10.1	メールによる配信登録機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	アンケート回答機能		L11	アンケート回答機能	M11.2	アンケート回答機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	アンケート機能		L11	アンケート設定者回答機能	M11.3	アンケート設定者回答機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	ユーザ登録機能		L06	ユーザ登録機能	M06.1	ユーザ登録機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	ユーザ認証機能		L06	ユーザ登録機能	M06.2	ログイン機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	ユーザ認証機能		L06	ユーザ登録取消機能	M06.3	ユーザ登録取消機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	マイページ機能		L07	マイページ登録機能	M07.1	マイページ登録機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	マイページ機能		L07	マイページ表示機能	M07.2	マイページ表示機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	統計データ検索結果表示機能		L07	統計データ検索結果表示機能	M07.3	統計データ検索結果表示機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	統計データ新着情報検索結果表示機能		L07	統計データ新着情報検索結果表示機能	M07.4	統計データ新着情報検索結果表示機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	公表予定検索結果表示機能		L07	公表予定検索結果表示機能	M07.5	公表予定検索結果表示機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	レイアウト一覧表示機能		L07	レイアウト一覧表示機能	M07.6	レイアウト一覧表示機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	統計絞り込み条件検索結果表示機能		L07	統計絞り込み条件検索結果表示機能	-	統計絞り込み条件検索結果表示機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	検索履歴表示機能		L07	検索履歴表示機能	-	検索履歴表示機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	ダウンロード履歴表示機能		L07	ダウンロード履歴表示機能	-	ダウンロード履歴表示機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	ブックマーク登録機能		L07	ブックマーク登録機能	-	ブックマーク登録機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	アプリケーションIDの取得機能		L07	アプリケーションIDの取得機能	-	アプリケーションIDの取得機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	統計絞り込み条件保存機能		L07	統計絞り込み条件保存機能	-	統計絞り込み条件保存機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	レイアウト保存機能		L07	レイアウト保存機能	-	レイアウト保存機能
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	レスポンス対応機能		L08	レスポンス対応機能	M08.1	レスポンス対応
						政府統計の総合窓口(e-Stat)	英文サイト機能		L12	英文サイト機能	M12.1	英文サイト機能

718

業務分類・業務処理							機能分類(別紙5「サブシステムごとの機能要件一覧」の機能に対応)						
ID	業務大分類	ID	業務中分類	ID	業務小分類	ID	業務処理	サブシステム名	ID	機能大分類	ID	機能中分類	
				8-3-4	評価書作成	-	-	-	-	-	-	-	
				8-3-5	評価会開催	-	-	-	-	-	-	-	
				8-3-6	報告書作成	-	-	-	-	-	-	-	
				8-3-7	公表	-	-	-	-	-	-	-	

【区分の凡例】
現行踏襲:現行システムの機能を踏襲する機能
変更:現行システムの機能を基に、機能構成要素を変更する機能
新機能:現行システムの機能にはなく、次期システムで新規に追加する機能
廃止:現行システムに存在するが、次期システムでは廃止する機能(灰色箇所)

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
標準地域コード管理システム	L01	標準地域コード等検索機能	M01.1	標準地域コード検索機能	任意の時点、都道府県、市区町村名称等の条件を組み合わせて検索することにより、標準地域コード等の情報を表示し、ダウンロードする。	現行踏襲	一般利用者
			M01.2	廃置分合等情報検索機能	任意の時点間、各種条件を組み合わせて検索することにより、廃置分合等情報の内容を表示し、ダウンロードすることができる。 <変更(追加・削除)機能> 「中核市」、「(施行時)特例市」、「過疎地域市町村」、「都市種別変更」、「境界変更」及び「支庁・振興局等内部・支庁・振興局等内郡(ふりがな)」を削除する。	変更	
			M01.3	市区町村数表示機能	都道府県の別の市町村数を表示し、ダウンロードする。	現行踏襲	
	L02	廃置分合等情報登録機能	M02.1	廃置分合等情報新規登録機能	廃置分合等情報及び標準地域コード情報の新規登録を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)事由選択 (2)標準地域コード新規登録 (3)標準地域コード新規登録確認一覧 (4)廃置分合等情報登録 <変更(追加・削除)機能> 「中核市」、「(施行時)特例市」、「過疎地域市町村」、「都市種別変更」、「境界変更」及び「支庁・振興局等内郡・支庁・振興局等内郡(ふりがな)」の登録機能を削除する。	変更	運用管理機関
			M02.2	内部承認機能	廃置分合等情報の承認を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)廃置分合等情報/標準地域コード未承認一覧表示・検索 (2)承認 (3)承認解除・内容修正 (4)承認完了通知	現行踏襲	
			M02.3	外部承認機能	廃置分合等情報の承認を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)廃置分合等情報/標準地域コード未承認一覧表示・検索 (2)承認 (3)承認解除・内容修正 (4)承認完了通知(事業所母集団データベース、地域統計分析システム、統計地理情報システムの担当者へ)	現行踏襲	
			M02.4	標準地域コード官報告示登録機能	標準地域コードの告示年月日、告示番号について、政策統括官から連絡があった場合に、標準地域コード告示年月日、告示番号を登録する。	廃止	
			M02.5	標準地域コード修正機能	内部承認されていない、又は解除された標準地域コード情報の修正を行う。修正対象は一覧、検索機能により選択することができるものとする。	現行踏襲	
			M02.6	廃置分合等情報結合機能	廃置分合等情報の一覧を表示し、結合及び分割を行う。	現行踏襲	
			M02.7	廃置分合等情報修正削除機能	運用管理機関において、廃置分合等情報一覧及び検索により、修正又は削除する廃置分合等情報の選択を行い、選択対象のレコードを修正、削除する。修正及び削除された廃置分合等情報に関連する標準地域コードの修正もシステムが自動で行う。	現行踏襲	
			M02.8	標準地域コード一括出力機能	登録されている標準地域コード情報をファイルに出力する。	現行踏襲	
			M02.9	標準地域コード一括登録機能	規定のフォーマットで作成されたファイルを読み込み、標準地域コード情報を一括で登録する。	現行踏襲	
			M02.10	廃置分合等情報一括出力機能	登録されている廃置分合等情報をファイルに出力する。	現行踏襲	
			M02.11	廃置分合等情報一括登録機能	規定のフォーマットで作成されたファイルを読み込み、廃置分合等情報を一括で登録する。	現行踏襲	
	L03	利用実績取得機能	M03.1	利用実績取得機能	運用管理機関において、画面別、機能別に一般利用者のアクセスログを収集し、日(時間別)、月(日別)、年(月別)ごとの利用実績表を作成する。画面表示と共に、ファイルのダウンロードを行う。	現行踏襲	運用管理機関

【区分の凡例】
現行踏襲: 現行システムの機能を踏襲する機能
変更: 現行システムの機能を基に、機能構成要素を変更する機能
新機能: 現行システムの機能ではなく、次期システムで新規に追加する機能
廃止: 現行システムに存在するが、次期システムでは廃止する機能 (灰色箇所)

サブシステム名	機能要件								
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)		
事業所母集団データベース	L01	統計調査業務機能	M01.1	統計調査実施予定機能	統計調査実施予定の登録、更新、削除を行う。(利用権限:政策統括官室のみ) 統計調査実施予定の参照を行う。(利用権限:政策統括官室以外)	現行踏襲	利用機関 運用管理機関(総務省含む)		
			M01.2	母集団利用申請機能	選択母集団情報を利用するための申請処理を行う。 ＜変更(追加・削除)機能＞ ・担当者変更に伴う業務滞留を防ぐため、仮申請者以外の調査担当者も「母集団利用申請」の継続作業を行えるようにする。 その他、同一の調査担当者間において権限の有無による制限がある作業を洗い出し、すべて同様に共有・操作できるよう対応する。 ・母集団利用申請において、申請受付(提供ファイル作成)が完了した後に、必要に応じて再度提供ファイルを再作成できる機能を追加する。 ・運用管理機関と利用機関の間で、審査内容に関する円滑なやりとりを行えるよう機能を拡張する。 コメントの送受信に加え、関連資料(ファイル)の添付・送付も行える仕組みを導入する。	変更			
			M01.3	統計調査対象名簿の受付機能	調査対象名簿の受付を行う。提出されている調査対象者名簿一覧を表示する。	現行踏襲			
			M01.4	重複是正機能	重複是正報告の登録、訂正、確認を行う。	現行踏襲			
			M01.5	統計調査結果の受付機能	統計調査結果の登録、訂正、確認を行う。	現行踏襲			
			M01.6	データダウンロード管理機能	利用機関に返却するファイルの管理を行う。	現行踏襲			
			M01.7	管理者業務機能	母集団利用申請で選択される母集団指定、母集団抽出項目、母集団抽出条件の管理を行う。また、補充データ項目の管理及び重複是正基準の設定を行う。	現行踏襲			
			L02	母集団情報管理機能	M02.1	データ取込機能	テーブルを定義し、名簿ファイルなどのデータを取り込む	現行踏襲	運用管理機関(総務省含む)
					M02.2	データチェック機能	条件を設定し、任意のテーブルに対してデータチェックを行う。	現行踏襲	
					M02.3	住所分割機能	任意のテーブルに対して、住所分割を行う。	現行踏襲	
					M02.4	正規化機能	条件を設定し、任意のテーブルに対して正規化を行う。	現行踏襲	
					M02.5	統合廃合機能	任意のテーブルに対して、統合廃合を行う。	現行踏襲	
					M02.6	同定機能	条件を設定し、任意のテーブルに対して同定を行う。 ＜変更(追加・削除)機能＞ ・同定処理で一致したデータの一部分について、母集団適用時に共通事業所コードを新規発番(母集団追加)できる機能を追加する。 ・同定時に指定できる条件の追加を行い、柔軟に条件を指定できるように機能を拡張する。 ・同定結果データ確認画面への共通事業所コード表示および項目の変更同定結果データ確認画面において、現在は「Local Unit ID」のみでしか識別できない母集団の一致情報について、一致している「共通事業所コード」も画面上に表示する。その際、画面上の表示名について、母集団側の項目を「共通事業所コード」、名簿側の項目を「名簿__共通事業所コード」へとそれぞれ変更する。 ・同定結果データ確認画面における「表示フィールド設定」の拡張同定結果データ確認画面から遷移する「表示フィールド設定」画面において、母集団に関する情報も追加で選択・表示できるように機能を拡張する。	変更	
	M02.7	廃置分合機能			全国町・字ファイル、標準地域コード情報を登録し、母集団情報の所在地等の情報を最新の状態に更新する。 ＜変更(追加・削除)機能＞ ・「暫定母集団」「確定母集団」「法人企業情報」を、一連のシステム処理対象から除外する。 ・所在地更新処理で使用している「標準地域コードファイル」について、レイアウトから「都市種別」が削除された新しいファイル形式に対応する。 ・ファイルから「都市種別」の登録項目が削除された状態であっても、システム全体の既存処理や挙動に影響・変更が出ないよう内部ロジックを担保する。 ・所在地更新等の処理に付随して実行されるバックアップ処理について、実行時間を短縮(効率化)するための方法を検討し、システムへ実装する。	変更			
	M02.8	データ編集機能	各種テーブルに格納されているデータの抽出、編集を行う。また、各種テーブルの操作SQLの保存、管理を行う。 ＜変更(追加・削除)機能＞ 母集団情報以外のテーブルの一括更新を行う場合は、母集団のデータバックアップを行わないよう、処理を見直す。		変更				
	M02.9	母集団情報のロールバック機能	母集団情報のアクセス記録を確認し、ロールバックを実行する。		現行踏襲				

サブシステム名	機能要件						区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素			
			M02.10	組織再編情報機能	組織再編情報の取込、参照、編集を行う。		廃止	
			M02.11	コード発行機能	事業所コード、企業コード及び企業グループコードの発行を行う。		現行踏襲	
			M02.12	企業コード設定機能	企業コード及び企業グループコードの状況確認を行い、コードの一括変更を行う。 <変更(追加・削除)機能> ・「暫定母集団」「確定母集団」「法人企業情報」を一連のシステム処理対象から除外する。		変更	
			M02.13	母集団情報抽出機能	対象の母集団情報を指定し抽出条件を設定後抽出を行う。 <変更(追加・削除)機能> ・「暫定母集団」「確定母集団」「法人企業情報」を一連のシステム処理対象から除外する。		変更	
	L03	運用管理機能	M03.1	進捗管理機能	システムに係る各種作業の進捗を管理する。想定する機能構成要素は以下の通り。 (1)統計調査の進捗管理 (2)各種作業(名簿ファイル、個票データファイルの登録作業等)の進捗管理 (3)バッチ処理状況の管理 (4)タスク処理状況の管理 <変更(追加・削除)機能> ・バッチ処理開始後(実行中)は操作の「キャンセル」ボタンを非表示とする。		変更	運用管理機関(総務省含む)
			M03.2	ユーザ管理機能	システムを利用するユーザ情報を管理する。		現行踏襲	利用機関 運用管理機関(総務省含む)
			M03.3	権限管理機能	ユーザごとに各種権限を付与する。システムの管理者区分・役割を設定する。		現行踏襲	
			M03.4	メール管理機能	通知メールの宛先管理、本文テンプレート、タイトルを機能別に管理する。		現行踏襲	運用管理機関(総務省含む)
			M03.5	利用ログ管理機能	システムの利用ログの確認及びダウンロードを行う。		現行踏襲	
			M03.6	各種コンテンツ管理機能	各種コンテンツ画面をメンテナンスする。		現行踏襲	

【区分の凡例】

- 現行踏襲 : 現行システムの機能を踏襲する機能
- 変更 : 現行システムの機能を基に、機能構成要素を変更する機能
- 新機能 : 現行システムの機能にはなく、次期システムで新規に追加する機能
- 廃止 : 現行システムに存在するが、次期システムでは廃止する機能(灰色箇所)

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
調査項目データベース	L01	検索機能	M01.1	キーワード検索	キーワードを指定して定義単位項目・調査項目を検索する。単にキーワードを指定して検索行う方式と、検索キーワードに対するAND、OR、NOT、対象項目、対象の政府統計、調査票、調査期間についてそれぞれ条件を指定する方式の詳細検索を行う。	廃止	・一般利用者
			M01.2	調査票選択検索	調査実施機関、政府統計名、(年次絞込設定ありの場合は年次)、調査票の順に辿ることにより調査票を検索する。	廃止	
			M01.3	分類情報選択検索	任意に設定した定義単位項目の分類情報を順に辿ることにより定義単位項目を検索する。	廃止	
			M01.4	検索結果一覧表示	検索結果を詳細検索で指定した定義単位項目または、調査項目の検索結果一覧を表示する。	廃止	
	L02	調査票情報表示機能	M02.1	調査票情報表示機能	調査票を主とした情報を表示する。	廃止	・一般利用者
			M02.2	調査票情報ダウンロード	調査票の情報ファイルをダウンロードする。	廃止	
	L03	定義単位項目表示機能	M03.1	定義単位項目詳細表示	定義単位項目を主とした情報を表示する。	廃止	・一般利用者
			M03.2	使用履歴の絞り込み	定義単位項目情報を絞り込む場合に、使用履歴に存在する政府統計名、調査票の順に選択することにより調査項目を絞り込む。	廃止	
			M03.3	使用履歴の並び替え表示	使用履歴に表示されている調査項目の表示項目を指定して並び替えを行う。	廃止	
	L04	調査項目表示機能	M04.1	調査項目詳細表示	調査項目を主とした情報を表示する。	廃止	・一般利用者
			M04.2	コード情報表示	回答項目がコード記入形式の場合のコード情報を一覧表示する。	廃止	
	L05	調査票イメージ表示機能	M05.1	調査票イメージ表示	調査項目のイメージファイルを表示する。 なお、本機能には以下の要件も踏まえることとする。 ・利用実績、開発・管理工数の関係から、該当の調査項目のイメージに遷移する機能を廃止する。	廃止	・一般利用者
	L06	管理機能	M06.1	定義単位項目管理	定義単位項目に関する情報の追加、更新、削除を行う。	廃止	・運用管理機関
			M06.2	分類情報管理	分類情報に関する情報の追加、更新、削除を行う。	廃止	
			M06.3	分類情報紐付け	定義単位項目と分類情報の紐付けを行う。	廃止	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
			M06.4	調査票管理	調査票に関する情報の追加、更新、削除を行う。	廃止	
			M06.5	調査項目管理	調査項目に関する情報の追加、更新、削除を行う。 なお、本機能には以下の要件も踏まえることとする。 ・調査項目情報の一括登録時に、回答項目も同時に登録できるようにする。	廃止	
			M06.6	回答項目管理	回答項目に関する情報の追加、更新、削除を行う。	廃止	
			M06.7	公開機能(承認)	運用機関が編集した各種データをインターネット側に公開する。自動で公開は行わず、画面上からボタン押下時に選択したデータを公開するものとする。また、公開される件数、削除される件数を表示する。	廃止	
			M06.8	年次絞込設定機能	調査票検索において年次による絞込みを有効にするか否かを設定する。	廃止	
			M06.9	調査票表示順設定機能	調査項目データベースメインメニューにある項目から、年次絞込設定を選択し対象となる実施機関、政府統計を選択する。選択された政府統計に対し年次絞込みを有効にするか否かの設定を行う。	廃止	
	L07	実績管理機能	M07.1	データ登録実績取得	調査票、定義単位項目情報の登録実績について管理する。	廃止	・運用管理機関
			M07.2	利用実績取得	利用機関、一般利用者の本システムに対する利用実績を取得する。	廃止	
	L08	メタデータレジストリ連携	M08.1	メタデータ連携機能	メタデータレジストリの更新、参照を可能とするなどシームレスな連携を行う。	廃止	・一般利用者 ・運用管理機関

【区分の凡例】
現行踏襲:現行システムの機能を踏襲する機能
変更:現行システムの機能を基に、機能構成要素を変更する機能
新機能:現行システムの機能にはなく、次期システムで新規に追加する機能
廃止:現行システムに存在するが、次期システムでは廃止する機能（灰色箇所）

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
政府統計オンライン調査総合窓口 (オンライン調査システム)	L01	アクセス権限設定機能	M01.1	統計調査選択機能	統計調査を一覧形式で表示し、アクセス権限を設定する統計調査を選択する。	現行踏襲	利用機関
			M01.2	統計調査担当課室登録機能	選択した統計調査を担当する課室を登録する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)課室の検索 (2)課室の登録・修正 (3)課室登録の通知 (登録時の画面選択により登録依頼メールを配信する場合に限り、課室の登録(又は修正)を行った後、課室の管理ユーザに対して電子メールを送信し、担当者の登録を依頼する。) (4)登録課室の表示 (5)担当課室の修正(実査業務中でも修正可能とする)	現行踏襲	
			M01.3	統計調査担当者登録機能	担当課室に属するユーザから、統計調査の責任者及び担当者を登録する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)該当ユーザの表示 (2)担当者・役割の表示・登録・修正 (3)ユーザ単位のアクセス権限の登録・修正	現行踏襲	
			M01.4	調査票担当者登録機能	電子調査票ごとに担当者を登録する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査票の表示 (2)担当者の表示・登録・修正 (3)ユーザ単位のアクセス権限の詳細表示・登録・修正	現行踏襲	
			M01.5	課室担当調査参照機能	選択した課室が担当となっている統計調査を表示する。	現行踏襲	
			M01.6	ユーザ担当調査表示機能	選択したユーザが担当となっている統計調査を表示する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)統計調査表示 (2)電子調査票表示 (3)アクセス権限詳細表示	現行踏襲	
	L02	実査準備機能	M02.1	統計調査情報設定機能	調査実施機関が、担当する統計調査について、統計調査情報の登録、更新、削除を行う。本情報は、統計調査初回実施時に登録する。統計調査を管理する上で最上位に位置する情報である。 想定する具体的な機能要素は以下の通り。 【統計調査情報の登録／更新／削除】 統計調査情報に含まれる項目は以下のとおりとする。 ①文字コードの選択 ②経由機関の有無 ③前回プレプリント情報利用の有無 【調査対象者情報に関する設定】 ①検索用抽出項目名1／2 ②調査対象者連絡先情報 ③パスワード有効期限 ④ワнтаイムパスワード利用の有無(企業専用ページ利用調査のみ) 【ダウンロードデータへのパスワード設定に関する設定】 ①回答者情報 / 受付状況 / 回答データの取扱い(自機関／共同管理機関／経由機関) 【公開側画面等に関する設定】 ①調査名 ②調査名(英) ③政府統計一覧への表示(開始年月日) ④政府統計一覧への表示(終了年月日) ⑤調査対象者によるパスワードの再発行の許可 ⑥連絡先情報の変更通知の有無 ⑦調査別お知らせ情報 ⑧調査別お知らせ情報初期表示の選択 ⑨調査別回答後お知らせ情報(HTML調査票のみ) ⑩問い合わせ先 ⑪連絡先情報ガイダンス ⑫パスワード候補の表示の有無 ⑬電子調査票一覧画面の項目ソート可否設定 ⑭通知先アドレス 【アンケート機能に関する設定】 ①アンケート電子調査票、アンケート項目定義の登録 ②アンケートへの重複回答の許可 ③アンケートアップロード状況表示 【審査対象者特定機能に関する設定】 ①審査対象者特定機能利用の有無 ②審査対象者特定項目選択(調査対象者に紐づく項目の選択) 【照会照会機能に関する設定】 ①照会照会機能利用の有無 ②開始設定(利用機関側からのみ／調査対象者からの開始も許可) ③調査対象者からのファイル添付の有無 ④調査対象者へのメール通知の有無 ⑤サポート可能な時間帯に表示する文字列 ⑥連絡先として使用する項目の設定 <変更(追加・削除)機能> 【調査対象者情報に関する設定】 (1)「調査対象者一部特定済み」を廃止し「調査対象者特定済み」のみとする。 (2)「統計調査情報」の設定項目から「調査対象者タイプ」を消去する。 (3)「調査対象者一部特定済み」を廃止に伴い、「回答対象者調査票識別方法」及び「回答対象者調査票識別定義位置」機能を廃止。 【公開側画面等に関する設定】 (1)電子調査票一覧画面の「調査回答ファイルの一括送信画面へ」ボタンの表示/非表示設定機能の追加する。 (2)以下の項目について、英語版の設定について文字数上限を見直す。 (1)調査票一覧画面(英) (2)政府統計一覧への表示(開始年月日) (3)政府統計一覧への表示(終了年月日)	変更	利用機関 運用管理機関(一部参照のみ)

サブシステム名	機能要件						区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素			
					①調査名・②調査名(英)・③政府統計「見への表示(開始年月日)・④政府統計「見への表示(終了年月日)・⑤調査対象者によるパスワードの再発行の許可・⑥連絡先情報の変更通知の有無・⑦調査別お知らせ情報・⑧調査別お知らせ情報初期表示の選択・⑨調査別回答後お知らせ情報(HTML調査票のみ)・⑩問い合わせ先・⑪連絡先情報ガイダンス・⑫パスワード候補の表示の有無・⑬電子調査票一覧画面の項目ソート可否設定・⑭通知先アドレス・⑮電子調査票一覧画面の「調査回答ファイルの一括送信画面へ」ボタンの表示/非表示設定			
	M02.2			公開側ログイン用QRコード作成機能	調査実施機関が、政府統計コードまで設定された公開側ログイン用QRコードをダウンロードする、統計調査情報画面にて実行する機能。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)日本語画面用／英語画面用の選択 (2)QRコードのサイズ選択 (3)QRコードダウンロード	現行踏襲		
	M02.3			審査経路情報設定機能	調査実施機関が調査審査経路情報の登録、更新、削除、参照を行う。また、調査実施機関、上位利用機関が審査経路に所属する利用機関及び利用可能な機能に関する権限の登録、更新、削除を行う。上位機関は、下位機関に対して利用機関の登録依頼、利用機関の登録状況の確認を行う。 想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)審査経路の表示・作成・削除(審査経路csvを利用した作成、既存の審査経路のコピーによる作成を可能とする) (2)共同管理機関の登録・登録削除 (3)経由機関(下位機関、課室等)の登録・登録削除 (4)下位機関の設定変更 (5)下位機関登録状況の確認 (6)審査経路の変更(実査中でも変更可能とする) (7)審査経路情報のエクスポート機能	現行踏襲		
	M02.4			参考資料等設定機能	調査実施機関が、公開側電子調査票一覧画面に表示される参考資料等の登録、削除を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)画面に表示する項目名の設定 (2)アップロードファイルの選択 (3)画面に表示するアップロードファイルの表示名設定 (4)アップロード済ファイル一覧の表示・表示順の変更 (5)アップロード済ファイルのダウンロード (6)アップロード済ファイルの削除	現行踏襲		
	M02.5			前回プレプリント情報設定機能	調査実施機関が、前回回答データをプレプリントするタグ情報の登録、更新、削除を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)プレプリント先調査票項目の指定 (2)前回プレプリント取得元項目、取得元データ種別の指定 (3)前回プレプリント設定情報の削除 (4)前回プレプリント情報の一括登録 (5)前回プレプリント情報のダウンロード	現行踏襲		
	M02.6			ログイン情報再出力設定機能	調査実施機関が、ログイン情報再出力表の出力情報の設定と様式ファイルを登録する。審査対象者特定機能を「利用する」に設定している場合のみ利用可能な機能。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)ログイン情報再出力表に出力する各項目のセル位置設定 (2)ログイン情報再出力表の様式ファイル選択 (3)出力情報の内容と様式ファイルの登録・更新	現行踏襲		
	M02.7			調査実施時期情報設定機能	調査実施機関が、統計調査を実施する時期の登録、更新、削除を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査実施時期情報の登録 (2)調査実施情報の削除 (3)調査実施情報の変更 (4)調査実施時期のコピー	現行踏襲		
	M02.8			調査票実施情報設定機能	調査実施機関が、各実施時期で使用する電子調査票の割り当てを行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)電子調査票の選択 (2)審査経路の割当／解除 (3)割当状況の表示	現行踏襲		
	M02.9			提出期限情報作成機能	調査実施機関が、調査実施時期単位に各電子調査票の回答提出の開始、期限情報の登録、更新、削除を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)電子調査票の選択 (2)期限情報の作成 (3)期限情報の修正(下位機関も修正する・しないの選択が可能) (4)期限情報の削除 (5)督促メール送信に関する設定 (6)下位機関の設定状況も含めた提出期限情報の取得	現行踏襲		
	M02.10			提出期限情報設定機能	審査経路に登録した各利用機関が、実施機関が作成した提出期限を自機関用に設定・更新する。	現行踏襲		

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
			M02.11	調査回答者情報設定機能	調査実施機関が、調査回答者情報の登録、更新、削除を行う。また登録済み情報のダウンロードを行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査回答者情報の登録受付 (2)調査回答者情報の登録 (3)調査回答者情報の更新受付 (4)調査回答者情報の更新(連絡先情報・パスワードの更新も選択可能) (5)処理状況による制御 (6)登録状況表示 (7)エラー情報の取得 (8)登録情報の検索(親子IDの検索も可能とする) (9)子ID設定・切離し (10)登録情報の取得 (11)登録情報の削除 (12)政府統計コード及び調査対象者IDまで設定された、ログインURLの一括ダウンロード(登録済みの調査回答者情報から作成) ※調査回答者情報・通常の回答者、審査対象者特定機能利用回答者、企業専用ページ表示回答者に対応 <変更(追加・削除)機能> ・「調査回答者情報の登録受付」機能について、調査回答者情報CSVファイルに入力可能な記号を追加する。 ・「旧フォーマットCSV変換」機能について、削除する。	変更	
			M02.12	調査回答者親子関係設定機能	特定の調査対象者ID(「親ID」)でログインした際、親IDに割当てられた電子調査票のみに限らず、調査実施機関が予め指定した他の単数又は複数の調査対象者ID(「子ID」)に割当てられた電子調査票もダウンロードの対象として指定可能とする。併せて、親IDに限っては、電子調査票を割当てることなく登録可能とする。 親IDと子IDの関係は、調査対象者登録要求ファイル上で指定可能とし、かつ、1つの親IDに対して、複数の子IDを指定することを可能とする。 なお、親子関係の情報は常時変更を可能とする。	現行踏襲	
			M02.11	回答対象調査票情報設定機能	調査実施機関が、調査実施時期単位に回答対象調査票識別コードに対応する電子調査票の定義情報の登録、削除を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)新規登録 (2)表示 (3)削除	廃止	
			M02.13	準備完了指示機能	調査実施機関が、調査実施時期単位に行う。 (1)電子調査票を公開する(準備完了の指示) (2)電子調査票の公開を取り止め(準備完了の指示の取り消し) (3)調査実施中に変更した情報を反映 <変更(追加・削除)機能> ・「調査実施中に変更した情報を反映」機能について、設定反映を実行した日時を表示する欄を追加する。	変更	
			M02.14	実査準備制御機能	統計調査情報を新規で登録する際の画面制御機能。統計調査情報登録から準備完了指示までの一連の実査準備機能について、画面遷移・表示によるナビゲーションを行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)実査準備の作業段階(進捗)を把握できるプログレストラッカーの表示 (2)入力及び選択内容により、以降に表示させる項目を制御する。 (3)1画面での設定完了後、次に設定すべき画面へ遷移するボタンを表示する又は次に設定すべき機能についての案内を表示する。 (4)準備完了前に、一連の設定状況確認画面を表示する。 <変更(追加・削除)機能> ・「調査別回答後お知らせ情報(HTML調査票のみ)」の設定を追加する。	変更	
			M02.15	調査対象者ID管理機能	調査実施機関が、システムに登録済みの調査対象者情報を検索、表示、更新する。また、当該調査対象者に登録したプレプリント情報等の更新を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査対象者IDの検索 (2)登録情報の表示・更新 (3)登録情報の削除 (4)パスワードの初期化 (5)ロックアウト状態の解除 (6)プレプリント情報の更新・削除 (7)連絡先情報の更新・削除 (8)調査票ダウンロード、回答送信、受付状況メールの過去履歴を5回分表示 (9)紐づく子IDの詳細表示 (10)有効化実施時期・無効化実施時期の一括更新 (11)キー項目の一括更新	現行踏襲	
			M02.16	パスワード生成・チェック機能	調査実施機関が、ID／パスワードの生成、ID／パスワードのチェックを行う。 想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)ID／パスワードの生成状況の表示 (2)ID／パスワードの生成受付 (3)ID／パスワードの生成 (4)ID／パスワード一覧の取得 ※IDとパスワード同時に生成も可能 (5)パスワードのチェック受付 (6)パスワードのチェック (7)パスワードのチェック処理状況による制御 (8)パスワードのチェック状況表示 (9)パスワードのチェックエラー情報の取得	現行踏襲	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
			M02.17	電子調査票情報設定機能	調査実施機関が、統計調査で使用する電子調査票及び記入例等の登録、更新、削除を行う。また、調査実施機関からの依頼に基づき、運用管理機関でも電子調査票の登録等が行えるようにする。想定する具体的な機能要件は以下の通り。 (1)電子調査票情報の登録状況表示 (2)電子調査票情報の登録 (3)電子調査票情報の更新 (4)電子調査票情報の削除 (5)電子調査票コンテンツのアップロード・削除 ※コンテンツ：電子調査票・項目定義、回答データテンプレート、別形式の電子調査票・項目定義、ガイド類ファイル (6)審査対象者特定項目（回答項目）の登録 (7)回答状況確認表様式登録 (8)回答状況確認表様式出力内容セル位置設定口 (9)処理状況による制御 (10)処理状況表示 ＜変更(追加・削除)機能＞ ・項目定義設計書からチェック情報を登録(回答受付時のサーバ側でのチェック用)する機能の追加する。	変更	
			M02.18	電子調査票作成ツール機能	調査実施機関が、HTML形式の電子調査票を作成する。想定する機能構成要素は以下の通り。 (1)認証機能 (2)電子調査票作成機能(HTML) (3)標準メッセージ管理機能 (4)コンテンツ管理機能 ＜変更(追加・削除)機能＞ ・「電子調査票作成機能(HTML)」機能について、以下の機能を追加・整備する。 ①プログレストラッカー装備 ②全角は全文字種入力可能 ③任意箇所ページ追加 ④文字の強調 ⑤数値項目の小数点以下桁数制御 ⑥セレクトボックスの表示(見切れ)整備 ⑦途中ページを飛ばして遷移した場合でも間のページのチェックが実行される ⑧回答内容によって、表示する設問を分岐可能とする ⑨設問文及び選択肢の文字数制限を解除(英語ページも含め) ⑩「その他」の記述回答を設問内に組み込む ⑪ページ数上限の見直し ⑫挿入選択肢を設定可能とする ⑬電子調査票に格納されるライブラリ類の最新化	変更	
			M02.19	ログイン情報自動入力用URL/QRコード作成機能	調査実施機関が、公開側ログイン用URL/QRコードを作成・ダウンロードする。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査対象者IDと初期パスワードが設定されたCSVファイルの入力 (2)指定された条件に応じてログイン用URL作成 条件：日本語画面用／英語画面用、初期パスワードを含む／初期パスワードを含まない (3)指定された条件に応じてログイン用QRコード作成 条件：日本語画面用／英語画面用、初期パスワードを含む／初期パスワードを含まない (4)作成されたファイルのダウンロード・削除	現行踏襲	
			M02.20	政府統計コンテンツ・共管表示設定機能	統計別のお問い合わせ、ヘルプを設定する。また、公開側ログイン画面における共管利用機関の表示の有無を設定する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)コンテンツ登録内容の表示 (2)コンテンツ情報の登録 (3)コンテンツの削除 (4)コンテンツのダウンロード (5)コンテンツリンクのアップロード時自動置き換え (6)共管利用機関表示設定	現行踏襲	
	L03	実査機能	M03.1	調査対象者確認機能	オンライン調査システムでの認証が完了後、調査対象者が調査対象者の連絡先情報の登録、更新、確認を行う。 認証方法として調査対象者IDのほか、統合IDでもログインできる。 想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査対象者による連絡先情報の登録、更新、確認 (2)調査対象者IDでの調査対象者確認 (3)統合IDでの調査対象者確認 (4)一括ダウンロード対象の調査対象者ID(親調査対象者ID)の確認	現行踏襲	一般利用者 利用機関

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
			M03.2	電子調査票一覧表示機能	調査対象者が、回答対象となっている調査票の一覧等を表示する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査票一覧の表示 (2)一覧に表示されている調査票の絞込機能 (3)記入例のダウンロード (4)参考資料のダウンロード (5)疑義照会機能へ遷移するリンク表示 (6)調査回答ファイルの一括送信画面へ遷移するリンク表示 (7)アンケート回答へ遷移するリンク表示 (8)パスワード・連絡先情報変更画面へ遷移するリンク表示 (9)調査別お知らせ表示 <変更(追加・削除)機能> ・「調査票一覧の表示」機能について、電子調査票一覧画面のツールチップ、お問い合わせ表示の見直しを行う。 ・「調査回答ファイルの一括送信画面へ遷移するリンク表示」機能について、「調査回答ファイルの一括送信画面へ」が「非表示」の設定となっている場合はリンクを表示しない等の見直しを行う。	変更	
			M03.3	電子調査票ダウンロード機能	調査対象者が、回答対象となっている調査票から、指定されたHTML形式の電子調査票をダウンロードし画面に表示する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)プレプリント情報の埋め込み (2)前回プレプリント情報の埋め込み (3)連絡先情報の埋め込み (4)システム情報の埋め込み (5)利用実績のカウント (6)電子調査票の送信 (7)入力中の回答の一時保存と一時回答の取得	現行踏襲	
			M03.4	電子調査票複数ダウンロード機能	調査対象者が回答対象となっている調査票から、複数指定されたExcel形式の電子調査票をダウンロードしファイルとして保存する。また、1ファイルでのダウンロードも可能とする。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)プレプリント情報の埋め込み (2)前回プレプリント情報の埋め込み (3)連絡先情報の埋め込み (4)システム情報の埋め込み (5)利用実績のカウント	現行踏襲	
			M03.5	複数形式電子調査票ダウンロード機能	調査対象者が回答対象となっている複数形式の調査票から、指定された電子調査票をダウンロードし画面表示またはファイルとして保存する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査票形式の選択 (2)プレプリント情報の埋め込み (3)前回プレプリント情報の埋め込み (4)連絡先情報の埋め込み (5)システム情報の埋め込み (6)利用実績のカウント	現行踏襲	
			M03.6	回答状況表示機能	調査対象者が電子調査票一覧画面にて回答対象の調査票を選択した際、既に回答済み又は一時保存済みの場合に回答状況画面を表示し、新規回答が更新かなどを選択させる。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)回答状況の表示 (2)白紙調査票のダウンロード(新規回答用) (3)回答済み調査票のダウンロード(回答確認・更新用) (4)一時保存済調査票のダウンロード(回答の再開) (5)回答内容ダウンロードへ遷移するリンク表示(HTMLのみ) (6)アンケート回答へ遷移するリンク表示 <変更(追加・削除)機能> ・「回答済み調査票のダウンロード(回答確認・更新用)」機能について、調査対象者が、修正を不可としている調査票に対して「回答確認」ボタンを押下した際に、回答の修正(再回答)はできず、確認することしかできないという主旨のメッセージをポップアップ表示する。	変更	
			M03.7	調査票回答受付機能	調査対象者から電子調査票に対する回答データの受付を行う。受付前に調査回答ファイルの項目チェックを実施、受付後に受付番号の発番を行いシステムに登録する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 調査票回答の形式審査 (2) 管理情報の取得(政府統計コード、実施時期コード、電子調査票ID、調査対象者ID等) (3) 不要な情報の削除 (4) 回答者の確認 (5) 回答者の有効期間確認 (6) 削除済みの確認 (7) 受付機関の特定 (8) 公開日の確認 (9) 提出期限の確認 (10) 二重回答の確認 (11) 更新最大回数の確認 (12) 受付番号の発番 (13) 調査票回答の保存 (14) 連絡先情報の更新 (15) 受付の結果通知 (16) 一時回答データの削除 (17) 回答受付状況画面の表示 <変更(追加・削除)機能> ・「調査票回答受付」機能について、以下の機能を追加及び変更する。 ①調査回答ファイルの項目チェック及びチェック結果通知機能を追加する。 ②「回答受付状況画面の表示」機能について、スマホ画面における「ログアウト」ボタンの表示位置を見直す。	変更	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
			M03.8	調査票回答一括受付機能	複数の電子調査票に対する回答データ(csv.xml.zip.Excel)を一括して受け付ける。受付前に各々の調査回答ファイルの項目チェックを実施、各々の回答データに対して受付番号の発番を行いシステムに登録する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 【オンライン処理】 ①調査回答ファイルのサイズ確認 ②調査回答ファイルの保存 ③Excelファイル送信にかかるチェック 【バッチ処理】 (1) 調査票回答の確認 (2) 調査票回答の抽出 (3) 調査票回答の形式審査 (4) 管理情報の取得(政府統計コード、実施時期コード、電子調査票ID、調査対象者ID等) (5) 不要な情報の削除 (6) 一括受付許可の確認 (7) 回答者の確認 (8) 対象者特定完了への移行 (9) 削除済みの確認 (10) 受付機関の特定 (11) 公開日の確認 (12) 提出期限の確認 (13) 二重回答の確認 (14) 更新最大回数の確認 (15) 受付番号の発番 (16) 調査票回答の保存 (17) 連絡先情報の更新 (18) 受付の結果通知 (19) 一時回答データの削除 <変更(追加・削除)機能> 【バッチ処理】 ・調査回答ファイルの項目チェック及びチェック結果の通知に関する機能を追加する。	変更	
			M03.9	連絡先情報更新機能	調査対象者の連絡先情報、パスワードの変更を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)パスワードの変更 (2)連絡先情報の変更	現行踏襲	
			M03.10	アンケート回答機能	回答した調査に対してアンケートが設定されている場合、アンケートを実施する。電子調査票一覧画面、調査票回答受付画面又は回答状況表示画面から遷移する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)アンケート調査票の表示 (2)アンケート受付	現行踏襲	
			M03.11	実施時期選択機能	ログインした調査対象者IDが関連付けされた他の調査対象者IDを持つ場合(親ID)に、回答する実施時期を選択可能とする。	現行踏襲	
			M03.12	一括ダウンロード機能	ログインした調査対象者IDが関連付けされた他の調査対象者IDを持つ場合(親ID)に、回答する電子調査票を選択可能とする。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査票一覧の表示 (2)プレプリント情報の埋め込み (3)調査票の取得(個票選択、一括選択) (4)回答データの確認ダウンロード	現行踏襲	
			M03.13	調査対象者アクセスログ出力機能	実査機能において、調査対象者の操作状況(ログイン日時、調査票ダウンロード日時、回答日時等)を取得、データベースに格納し、解析を容易にする。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)統計調査別出力 (2)ログ出力単位設定 (3)ログ出力イベント設定 (4)ログ収集情報設定	現行踏襲	
			M03.14	政府統計別お問い合わせ、ヘルプ表示機能	政府統計別に登録したお問い合わせおよびヘルプを表示する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)お問い合わせ表示 (2)ヘルプ表示 <変更(追加・削除)機能> ・ヘルプコンテンツの調査共通部分の内容の最新化及び見直しを行う。	変更	
			M03.15	回答内容ダウンロード機能	HTML調査票について、回答済み又は一時保存中の回答内容を調査対象者がダウンロード可能とする。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)ダウンロードファイルの形式選択 (2)回答済み又は一時保存中の選択 (3)ダウンロードファイルの作成及び出力	現行踏襲	
			M03.16	疑義照会機能	調査対象者が、ログイン後に表示させる「調査票の一覧」画面で、調査実施機関からの疑義に回答する機能。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)登録されている疑義の一覧表示 (2)登録されている疑義内容詳細確認 (3)調査実施機関への回答 (4)調査実施機関への問い合わせ	現行踏襲	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
			M03.17	企業専用ページ表示機能	主に企業、事業所を対象した調査に対して、以下の機能を提供する。 (1) 企業専用ページの表示 ・ログインしたIDが対象となっている調査一覧等の表示 ・共通事業所コードが同じ企業・事業所が対象となっている調査一覧等の表示や各調査の表示 ・総合ID作成・管理機能 (2) 政府統計オンラインサポートシステムとの連携 当該システムのIDからのログインの場合は、企業専用ページから政府統計オンラインサポートシステムに移移する。	現行踏襲	
			M03.18	多言語化機能	電子調査票以外の公開側画面全般において、多言語化対応を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) マルチ言語翻訳サービスや言語毎に言語ファイルを作成する等、費用対効果を考慮した仕様とする。 (2) 想定する言語数は7言語とする。	新機能	
	L04	審査機能	M04.1	督促メール送信機能	指定の回答期日を過ぎても未回答の調査対象者に対して、回答を促すための督促メールを自動的に送信する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 一時提出期限時の督促メール送信 (2) 最終提出期限の督促メール送信	現行踏襲	利用機関 運用管理機関（一部参照のみ）
			M04.2	受付状況確認機能	管轄内の電子調査票に対して、調査票回答の受付状況を確認し、審査を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 受付状況の管理（検索・表示・ダウンロード） (2) 受付日登録（郵送により回答を受領した場合） (3) 受付日一括登録（郵送により回答を受領し、複数対象者分を一括登録する場合） (4) 受付日一括登録用CSVのダウンロード (5) 調査票回答の登録・参照・修正 (6) 登録済み調査票の回答内容ダウンロード（HTML調査票） (7) 調査票回答の削除／削除取り消し (8) 調査対象者詳細情報表示 (9) 回答内容の送信データ（リクエストデータ）ダウンロード (10) 受付状況詳細一括ダウンロード <変更（追加・削除）機能> ・検索項目に「ログイン状況」及び「一時保存日時」を追加する。	変更	
			M04.3	受付状況拡充機能（審査対象者特定機能）	通常の受付状況確認機能に加え、調査対象者の特定条件の追加や回答状況の確認、調査員に対する回答状況のメール通知などを行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 受付状況の管理（検索・表示・ダウンロード） (2) 受付日登録（郵送により回答を受領した場合） (3) 受付日一括登録（郵送により回答を受領し、複数対象者分を一括登録する場合） (4) 受付日一括登録用CSVのダウンロード (5) 調査票回答の登録・参照・修正 (6) オンライン以外で回答された調査票について、審査対象者特定項目（回答項目）を登録 (7) オンライン以外で回答された調査票について、登録状況と審査対象者特定項目（回答項目）を一括登録 (8) 登録済み調査票の回答内容ダウンロード（HTML調査票） (9) 調査票回答の削除／削除取り消し (10) オンライン以外で回答された登録済みの調査票の回答内容を削除 (11) メモ登録 (12) 操作履歴表示 (13) 調査対象者詳細情報表示 (14) 回答内容の送信データ（リクエストデータ）ダウンロード (15) 受付状況詳細一括ダウンロード (16) 調査票の回答数・回答率の表示 (17) 回答状況確認表の出力 (18) ログイン情報再出力 (19) 調査員情報登録・検索・更新 (20) 調査員向け回答状況通知メール配信設定 <変更（追加・削除）機能> ・検索項目に「ログイン状況」及び「一時保存日時」を追加する。	変更	
			M04.4	受付状況高度検索機能	管轄内の電子調査票に対して、調査票回答の受付状況を確認し、審査を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 受付状況の高度検索・表示・ダウンロード (2) 受付日登録（郵送により回答を受領した場合） (3) 調査票回答の登録・参照・修正 (4) 登録済み調査票の回答内容ダウンロード（HTML調査票） (5) 調査票回答の削除 (6) 調査対象者詳細情報表示	現行踏襲	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
			M04.5	回答内容検索	管轄内の電子調査票に対して、登録済み調査票の回答内容の検索を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)回答内容検索結果の表示 (2)調査票回答の登録・参照・修正・削除 (3)調査対象者詳細情報表示 (4)調査票回答(Excel形式)の一括ダウンロード	現行踏襲	
			M04.6	抽出項目別検索機能	管轄内の電子調査票に対して、調査対象者ごとに登録した検索用抽出項目別の検索を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)抽出項目別の検索／集計 (2)キー項目別の集計表示 (3)受付状況の詳細表示	現行踏襲	
			M04.7	調査票回答登録機能	管轄内の電子調査票に対して、調査票の回答を登録する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)受付日の登録 (2)調査票回答の登録 (3)調査票回答の一括登録	現行踏襲	
			M04.8	回答データ取得機能	調査実施時期に実施する電子調査票から回答データファイルの作成・ダウンロードを行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)回答データ作成状況の表示 (2)回答データの作成受付 (3)回答データの作成(差分選択、項目名有／無) (4)回答データの取得 (5)回答データの一括作成 (6)回答データの一括取得	現行踏襲	
			M04.9	処理完了機能	処理完了対象調査票の一覧より電子調査票を指定し、処理完了指示を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)進捗状況の表示 (2)完了指示 (3)完了の取消 (4)下位経由機関の一括完了指示・取消	現行踏襲	
			M04.10	調査完了データ取得機能	調査完了データをダウンロードする。調査完了データは、処理完了した電子調査票単位に取得することを可能とする。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査完了データの検索 (2)調査完了データの詳細表示 (3)調査完了データのダウンロード	現行踏襲	
			M04.11	調査完了データ削除機能	各種統計調査データを削除する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)回答情報の削除 (2)実施期間情報の削除 (3)統計調査情報の削除	現行踏襲	
			M04.12	処理完了取消機能	処理完了に対して、取消を行う。	現行踏襲	
			M04.13	ログイン状況監視機能	1ヶ月毎に調査対象者がログインした日時を取得する。	現行踏襲	
			M04.14	アンケート結果取得機能	アンケート結果をダウンロードする機能である。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)アンケート結果ファイルの作成 (2)アンケート結果ファイルの取得	現行踏襲	
			M04.15	調査対象者ID強制ロック機能	該当の調査対象者IDに対してログインの強制ロックが行える。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)対象者の検索 (2)対象者のログインを強制ロック (3)対象者のログインロック状態の解除	現行踏襲	
			M04.16	疑義照会機能	調査票回答に疑義が生じた際等に、調査実施機関が調査対象者へお問い合わせを行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査対象者検索 (2)調査対象者の疑義内容ダウンロード (3)調査対象者別に登録されている疑義を検索 (4)疑義項目の作成・確認・登録 (5)疑義内容の追加 (6)疑義項目登録時、調査対象者へ通知メールを送信 (7)調査対象者からの回答受付時、調査実施機関へ通知メールを送信 (8)疑義項目のクローズ	現行踏襲	
L05	ローカル保存調査票受付機能	M05.1	調査対象者認証機能	調査回答者のローカルディスクに保存された調査票回答より、ログイン情報を取得し、調査対象者の認証を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査票回答の形式審査 (2)認証情報の取得 (3)調査対象者の認証	現行踏襲	一般利用者	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
L06	公開側ポータル機能		M05.2	調査票回答受付機能	調査対象者の認証後、調査票回答の受付を行う。受付前に調査回答ファイルの項目チェックを実施、受付後に受付番号の発番を行いシステムに登録する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査票回答の審査(回答対象審査、公開日確認、提出期限確認、更新最大回数の確認) (2)管理情報の取得 (3)回答者の審査(回答対象審査、有効期間確認、二重回答確認) (4)受付番号の発番 (5)調査票回答の保存 (6)受付の結果通知 <変更(追加・削除)機能> ・調査回答ファイルの項目チェック及びチェック結果の通知機能を追加する。	変更	一般利用者
			M06.1	システム情報表示機能	システム概要やセキュリティポリシーなど、各種情報を表示する。 <変更(追加・削除)機能> ・「オンライン調査の流れ」内の「回答までの流れ」等、調査共通部分の内容の最新化及び見直しを行う。	変更	
			M06.2	ログイン遷移機能	公開側のログイン画面へ遷移する。	現行踏襲	
			M06.3	お知らせ情報表示機能	システムに登録されたお知らせ情報を表示する。 CMS管理画面で登録した以下の情報を、公開側オンライン調査Top画面に表示する。 (1)公開側オンライン調査Top画面用お知らせ情報 (2)公開側オンライン調査Top画面用重要なお知らせ情報	現行踏襲	
			M06.4	調査別お知らせ情報表示機能	CMS管理画面で登録した調査別お知らせ情報を、公開側オンライン調査Top画面に表示する。	現行踏襲	
			M06.5	よくあるご質問(FAQ)	CMS管理画面で登録したFAQを別画面として表示する。	現行踏襲	
			M06.6	お問い合わせ	お問い合わせフォームのページを表示する。	現行踏襲	
			M07.1	利用機関API機能	調査実施機関が利用機関側から、API機能により回答データ等を取得及び登録する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)API1.01.1.02(認証API1.0にて取得したアクセストークンにてリクエスト送信) ・受付状況取得 ・回答データ取得 (2)API2.0(認証API2.0にて取得したアクセストークンと、それに紐づく秘密鍵で署名したDPoPproofJWTにてリクエスト送信) ・受付状況取得 ・回答データ取得 ・受付状況登録 ・回答データ登録 ・疑義内容アップロード ・疑義内容確定 ・疑義内容取消 ・疑義内容ダウンロード ・登録済疑義件数取得 ・未確定疑義内容ダウンロード	現行踏襲	
			M08.1	調査対象者認証機能	インターネットを通じてオンライン調査システムを利用する調査対象者の認証をする。 (1)政府統計コード有無の判別(本システムに、入力された政府統計コードが存在するか否かの判別) (2)IDとパスワードによる認証 (3)調査対象者確認機能 (4)調査対象者によるパスワードの再発行 (5)パスワード不正によるロックアウト (6)ロックアウトの解除 <変更(追加・削除)機能> ・ログイン画面における政府統計コード選択機能の改善を図る。	変更	
			M08.2	調査対象者登録機能	調査対象者情報を登録する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査対象者情報設定 (2)パスワード、連絡先情報変更 (3)統合ID登録(調査サポート機能のみ)	現行踏襲	
			M08.3	調査対象者情報更新機能	調査対象者情報を更新する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)パスワード変更(初期パスワードに再設定するのではなく、調査対象者が新しいパスワードに設定することで、変更処理とする) (2)連絡先情報変更	現行踏襲	
			M08.4	調査対象者認証情報オートコンプリート機能	オートコンプリート機能の利用有無を設定する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)オートコンプリート選択機能 (2)オートコンプリート情報暗号化機能	現行踏襲	
			M08.5	認証連携機能	調査サポート機能利用調査の対象者については、OpenIDConnectを利用した認証を行う。 また、ワンタイムパスワードによる多要素認証を選択制で提供する。	現行踏襲	

サブシステム名	機能要件						区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素			
	L09	一斉メール送信機能	M09.1	一斉メール送信機能	一斉メール送信の予約を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 配信予約 (配信予定日時／配信対象実施時期／テンプレート選択／件名／本文)、配信分割数計算・表示 (2) 予約済み配信の検索・内容及び状況表示・更新・削除 (3) テンプレートの新規登録 (4) 登録済みテンプレートの検索・詳細表示・更新 (5) 配信予約設定 (配信対象)		現行踏襲	利用機関 運用管理機関 (参照のみ)
	L10	電子調査票のサンプル提供	M10.1	HTML調査票サンプル	HTML調査票の開発を効率化及び品質を向上させるために主要な機能の各種サンプルを提供する。 ・レスポンス対応 ・回答処理などの基本機能 ・回答の一時保存、一時保存データの取得機能 ・簡易なチェック機能 ・サンプル調査票の項目定義設計書		現行踏襲	利用機関
			M10.2	EXCEL (マクロ無し) 調査票サンプル	マクロ無しEXCEL調査票の開発を効率化及び品質を向上させるために主要な機能の各種サンプルを提供する。 ・関数による簡易なチェック機能 ・サンプル調査票の項目定義設計書		現行踏襲	
			M10.3	項目定義設計書様式	各種電子調査票登録時に必要となる項目定義設計書作成効率化及び品質向上のためテンプレートを提供する。 ・システム登録用CSVファイル作成機能 ・HTML調査票用回答内容ダウンロードテンプレート作成機能 ・タグ名重複等チェック ・Excel調査票用シート名、セル位置重複チェック機能 ・XML、JSON構造確認機能 ・テスト支援チェックシート作成機能		現行踏襲	
	L11	メール配信型簡易調査機能	M11.1	メール配信先管理	メール配信先の情報をCSVファイルで登録する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) メール配信先登録 ・メール配信先のメールアドレスのみ登録 ・メール配信先グループのみ登録 ・メール配信先のメールアドレスと配信先グループの登録 (2) メール配信先検索 (3) メール配信先削除 (4) メール配信先一覧のダウンロード (5) メール配信先の修正 (6) メール配信先グループ検索 (7) メール配信先グループ削除 (8) メール配信先グループの詳細表示 (9) メール配信先グループからメール配信先を削除 (10) メール配信先グループ詳細のダウンロード (11) メール配信先グループにメール配信先を追加 (12) メール配信先グループの修正		現行踏襲	利用機関
			M11.2	メールテンプレート作成設定	配信するメールのテンプレートを作成する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) メールテンプレートの登録 (2) メールテンプレートの検索 (3) メールテンプレートの削除 (4) メールテンプレートの更新		現行踏襲	
			M11.3	配信メール作成機能	配信メールの作成を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) メール配信予約／即時送信設定 (2) テンプレートの選択 (3) 件名設定 (4) 宛先、CC、BCCの選択 (5) 添付ファイルの設定 (6) メール本文の設定		現行踏襲	
			M11.4	メール配信設定機能	登録済みの配信予約の管理を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) メール配信予約の検索 (2) メール配信予約の取消 (3) メール配信予約の詳細表示 (4) メール配信予約の更新		現行踏襲	
			M11.5	メール受信ボックス機能	調査対象者から返信されたメールの管理を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 最新メールの表示 (2) 受信メールの検索 (3) 受信メール詳細表示 (4) 受信メールを完了ボックスに移動 (5) 受信メールを開封済／未開封にする (6) 受信メールを削除する (7) 返信メールを送信する		現行踏襲	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
			M11.6	メール完了ボックス機能	完了ボックスに移動した調査対象者からのメールの管理を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)完了メールの検索 (2)完了メール詳細表示 (3)完了メールを受信ボックスに移動 (4)完了メールを開封済／未開封にする (5)完了メールを削除する (6)返信メールを送信する	現行踏襲	
			M11.7	大容量ファイル送受信機能	ファイル共有サービスにて、調査対象者との調査票ファイル受け渡しを行う。想定する機能要素は次のとおり。 (1)フォルダの作成、更新 (2)ファイルのアップロード (3)ファイルの送受信設定 ・ダウンロード／アップロードの別、パスワード、有効期限の設定 ・URLの発行、表示、更新、削除 (4)受信したファイルのダウンロード (5)ファイルの削除 (6)受信ファイルのウイルスチェック	現行踏襲	
	L12	【旧】オンライン調査システム	M12.1	【旧】オンライン調査システム	Ⅲ期オンライン調査システムの廃止を行う。	廃止	利用機関 運用管理機関(一部参照のみ)

【区分の凡例】
現行踏襲: 現行システムの機能を踏襲する機能
変更: 現行システムの機能を基に、機能構成要素を変更する機能
新機能: 現行システムの機能にはなく、次期システムで新規に追加する機能
廃止: 現行システムに存在するが、次期システムでは廃止する機能（灰色箇所）

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
調査員管理システム	L01	アクセス権限設定機能	M01.1	調査員情報のアクセス権限設定機能	調査員情報管理を行う自課室の担当者を設定する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)ユーザの表示 (2)利用機関課室担当者の設定 (3)利用機関課室担当者の表示 (4)利用機関課室担当者の変更	現行踏襲	利用機関
			M01.2	一般ユーザのアクセス権限参照機能	ログインした一般ユーザが持つ調査員情報アクセス権限の状況を参照する。	現行踏襲	
			M01.3	調査員情報の他機関・課室のアクセス権限設定機能	調査員情報へのアクセスを可能とする他機関・課室を設定する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)課室検索 (2)アクセス限設定（課室単位及び調査員単位）	現行踏襲	
	L02	調査員管理機能	M02.1	調査員情報の検索機能	自機関・課室の調査員情報を検索する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査員情報の検索 (2)調査員情報の表示 (3)調査員情報の検索結果CSVファイルダウンロード ・基本情報及び詳細情報／基本情報のみ／従事実績のみ／受賞実績のみ ・顔写真有無 ・年齢有無 ・文字コード選択 (4)調査員情報の検索結果Excelファイルダウンロード（基本情報及び詳細情報） (5)ダウンロード項目選択	現行踏襲	利用機関
			M02.2	調査員情報（基本情報）の登録／更新／削除機能	自機関・課室の調査員情報の基本情報を登録／更新／削除する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査員情報（基本情報）の登録 (2)調査員情報（基本情報）の更新 (3)調査員情報（基本情報及び各種実績情報）の削除	現行踏襲	
			M02.3	調査員情報（各種実績情報）の登録／更新／削除機能	自機関・課室の調査員情報の各種実績情報を登録／更新／削除する。	現行踏襲	
			M02.4	調査員情報の一括登録・更新機能	自機関・課室の調査員情報CSVファイルを読み込み、その情報を一括で登録・更新する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)全項目登録・更新（データ追加／削除後追加） (2)従事実績のみ登録／更新 (3)受賞実績のみ登録／更新 (4)基本情報のみ登録（新規登録のみ）	現行踏襲	
			M02.5	調査員証印刷用ファイルの出力機能	検索条件に該当する自機関・課室の調査員情報に対して調査員証Excelファイルを作成し、ダウンロードする。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)出力対象調査員の検索・一覧表示 (2)出力レイアウト設定・保存 (3)ファイル出力	現行踏襲	
			M02.6	宛名ラベル印刷用ファイルの出力機能	検索条件に該当する自機関・課室の調査員情報に対して宛名ラベルExcelファイルを作成し、ダウンロードする。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)出力対象調査員の検索・一覧表示 (2)ファイル出力	現行踏襲	
			M02.7	調査員証・宛名ラベルのCSV出力指示機能	自機関・課室の調査員情報が記述されているCSVファイルを読み込み、対象調査員情報の調査員証、及び宛名ラベルの出力指示を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)出力指示用CSVファイルの読み込み (2)調査員証Excelファイルの出力 (3)宛名ラベルExcelファイルの出力	現行踏襲	
			M02.8	調査員基本情報追加項目設定機能	自機関・課室の調査員情報の基本情報として、任意項目の定義を追加可能とする。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)追加する項目の定義を設定 (2)設定した項目の登録／更新／削除	現行踏襲	
			M02.9	調査員情報更新履歴一覧機能	入力された条件により、自機関・課室及び他機関・課室の調査員情報に対する登録・更新・削除の実行履歴を検索し、その結果を一覧表示する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)更新履歴の検索 (2)検索結果の表示 (3)検索結果のダウンロード	現行踏襲	
			M02.10	他機関・課室の調査員情報の検索機能	他機関・課室の調査員情報を検索する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査員情報の検索 (2)調査員情報の表示 (3)調査員情報の検索結果CSVファイルダウンロード ・基本情報及び詳細情報／基本情報のみ／従事実績のみ／受賞実績のみ ・顔写真有無 ・年齢有無 ・文字コード選択 (4)調査員情報の検索結果Excelファイルダウンロード（基本情報及び詳細情報）	現行踏襲	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
			M02.11	他機関・課室の調査員情報(基本情報)の登録／更新／削除機能	他機関・課室の調査員情報の基本情報を登録／更新／削除する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)調査員情報(基本情報)の登録 (2)調査員情報(基本情報)の更新 (3)調査員情報(基本情報及び各種従事実績情報)の削除	現行踏襲	
			M02.12	他機関・課室の調査員情報(各種実績情報)の登録／更新／削除機能	他機関・課室の調査員情報の各種実績情報を登録／更新／削除する。	現行踏襲	
			M02.13	他機関・課室の調査員情報の一括登録・更新機能	他機関・課室の調査員情報及び調査員情報の各種実績情報が記述されているCSVファイルを読み込み、その情報を一括で登録・更新する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)全項目登録・更新(データ追加／削除後追加) (2)従事実績のみ登録／更新 (3)受賞実績のみ登録／更新 (4)基本情報のみ登録(新規登録のみ)	現行踏襲	
			M02.14	他機関・課室の調査員証印刷用ファイルの出力機能	他機関・課室の検索条件に該当する割当調査員に対して調査員証Excelファイルを作成し、指定されたファイル名でダウンロードする。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)出力対象調査員の検索・一覧表示 (2)出力レイアウト設定・保存 (3)ファイル出力	現行踏襲	
			M02.15	他機関・課室の宛名ラベル印刷用ファイルの出力機能	検索条件に該当する割当調査員に対して宛名ラベルExcelファイルを作成し、指定されたファイル名でダウンロードする。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)出力対象調査員の検索・一覧表示 (2)ファイル出力	現行踏襲	
			M02.16	他機関・課室の調査員証・宛名ラベルのCSV出力指示機能	自機関・課室の調査員情報が記述されているCSVファイルを読み込み、対象調査員情報の調査員証、及び宛名ラベルの出力指示を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)出力指示用CSVファイルの読み込み (2)調査員証Excelファイルの出力 (3)宛名ラベルExcelファイルの出力	現行踏襲	

【区分の凡例】
現行踏襲: 現行システムの機能を踏襲する機能
変更: 現行システムの機能を基に、機能構成要素を変更する機能
新機能: 現行システムの機能にはなく、次期システムで新規に追加する機能
廃止: 現行システムに存在するが、次期システムでは廃止する機能（灰色箇所）

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
認証システム	L01	認証機能	M01.1	利用機関認証機能	認証が必要な各システムを利用する利用機関ユーザの認証をする。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) ユーザIDとパスワードによる認証 (2) 初期パスワードの変更 (3) ワンタイムパスワードによる認証(リスクベース認証)	現行踏襲	利用機関 運用管理機関
			M01.2	運用管理機関認証機能	運用管理機関ユーザの認証をする。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) ユーザIDとパスワードによる認証 (2) 初期パスワードの変更 (3) ワンタイムパスワードによる認証(リスクベース認証)	現行踏襲	
	L02	利用機関認証情報管理機能 (利用機関管理者ユーザ)	M02.1	課室管理者ユーザID発行機能	課室管理者ユーザIDを発行する。	現行踏襲	利用機関
			M02.2	課室アクセス権限設定機能	課室のアクセス権限を設定する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 課室アクセス権限設定対象システム一覧表示 (2) 課室アクセス権限設定対象政府統計コード一覧表示 (3) 課室アクセス権限設定	現行踏襲	
			M02.3	ユーザ管理機能	利用機関のユーザ情報を管理する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) ユーザ情報検索 (2) ユーザ情報一覧 (3) ユーザ情報詳細表示 (4) 課室管理者及び一般ユーザパスワード初期化 (5) 課室管理者ユーザ情報更新 (6) 課室管理者ユーザ情報削除 (7) 利用可能システム権限設定参照・更新 (8) 課室アクセス権限参照 (9) 一般ユーザへの利用機関管理者権限付与 (10) ユーザ情報及びサブシステムごとの権限情報ダウンロード	現行踏襲	
			M02.4	属性管理機能	利用機関管理者が自身のユーザ情報を更新する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 属性情報表示 (2) パスワード変更 (3) 属性情報更新	現行踏襲	
	L03	利用機関認証情報管理機能 (課室管理者ユーザ)	M03.1	一般ユーザID発行機能	一般ユーザIDを発行する。	現行踏襲	利用機関
			M03.2	一般ユーザアクセス権限設定機能	一般ユーザのアクセス権限を設定する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 一般ユーザアクセス権限設定対象システム一覧表示 (2) 一般ユーザアクセス権限設定対象政府統計コード一覧表示 (3) 一般ユーザアクセス権限設定	現行踏襲	
			M03.3	一般ユーザアクセス権限初期値設定機能	一般ユーザアクセス権限の初期値を設定する。	現行踏襲	
			M03.4	ユーザ管理機能	課室の一般ユーザ情報を検索、参照、更新及び削除する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 一般ユーザ情報一覧 (2) 一般ユーザ情報詳細表示 (3) パスワード初期化 (4) 一般ユーザ情報更新 (5) 一般ユーザ情報削除 (6) 利用可能システム権限設定参照・更新 (7) 一般ユーザアクセス権限参照・更新 (8) 利用機関API機能権限設定参照・更新 (9) 一般ユーザへの課室管理者権限付与 (10) ユーザ情報及びサブシステムごとの権限情報ダウンロード	現行踏襲	
			M03.5	属性管理機能	課室管理者が自身のユーザ情報を更新する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 属性情報表示 (2) パスワード変更 (3) 属性情報更新	現行踏襲	
	L04	利用機関認証情報管理機能 (一般ユーザ)	M04.1	ユーザ管理機能	課室の一般ユーザ情報を参照する。	現行踏襲	
			M04.2	属性管理機能	一般ユーザが自身のユーザ情報を更新する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 属性情報表示 (2) パスワード変更 (3) 属性情報更新 (4) API認証情報表示	現行踏襲	
			M04.3	利用機関APIトークン発行機能	一般ユーザが利用機関API機能を利用するに当たり、WebAPIリクエストに対してトークンを発行。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 利用機関総合窓口にて提供しているWebAPI機能で使用するAPI認証用のトークンを発行する。	現行踏襲	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
L05	運用管理機関機能		M05.1	利用機関マスタ管理機能	利用機関マスタへの利用機関情報の一括登録を行なう。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)一括処理用CSVファイル選択 (2)一括処理用CSVファイルアップロード (3)利用機関マスター一括登録 (4)利用機関マスタ情報ダウンロード	現行踏襲	運用管理機関
			M05.2	課室マスタ管理機能	課室マスタへの課室情報の一括登録を行なう。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)一括処理用CSVファイル選択 (2)一括処理用CSVファイルアップロード (3)課室マスター一括登録 (4)課室マスタ情報ダウンロード	現行踏襲	
			M05.3	システムマスタ管理機能	システムマスタにて管理する業務システムの情報の登録、更新、削除を行なう。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)システム一覧 (2)システム情報登録 (3)システム情報表示 (4)システム情報更新 (5)システム情報削除 (6)システム情報削除バッチ(システム情報を削除すると同時に、当該システムに関連するデータベース情報を削除する。) (7)システムマスタ情報ダウンロード	現行踏襲	
			M05.4	統計分野マスタ管理機能	統計分野大分類マスタ及び統計分野小分類マスタにて管理する各種統計の大分類情報及び小分類情報の登録、更新及び削除を行なう。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)統計分野大分類一覧 (2)統計分野大分類登録 (3)統計分野大分類表示 (4)統計分野大分類更新 (5)統計分野小分類登録 (6)統計分野小分類更新 (7)統計分野マスタ情報ダウンロード	現行踏襲	
			M05.5	政府統計マスタ管理機能	政府統計マスタにて管理する各種統計の情報を登録、更新、削除及び一括登録を行なう。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)一括処理用CSVファイル選択 (2)一括処理用CSVファイルアップロード (3)政府統計マスター一括登録 (4)政府統計情報一覧 (5)政府統計情報登録 (6)政府統計情報表示 (7)政府統計情報更新 (8)政府統計情報削除 (9)政府統計マスタ情報ダウンロード (10)共同管理機関・利用管理機関ダウンロード	現行踏襲	
			M05.6	利用機関管理者ユーザID発行機能	利用機関からの申請に基づき、利用機関管理者ユーザIDを発行する。	現行踏襲	
			M05.7	ユーザ管理機能	本システムで管理するユーザのユーザ情報を管理する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)ユーザ情報検索 (2)ユーザ情報一覧 (3)ユーザ情報詳細表示 (4)全ユーザのパスワード初期化 (5)利用機関管理者ユーザ情報更新 (6)利用機関管理者ユーザ情報削除	現行踏襲	
			M05.8	ユーザ削除確認機能	論理削除されたユーザのユーザ情報の削除確認または削除取消を行なう。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)論理削除ユーザ一覧 (2)論理削除ユーザ情報表示 (3)ユーザ削除確認 (4)ユーザ削除取消 (5)物理削除予定取消 (6)ユーザ物理削除バッチ	現行踏襲	
			M05.10	運用管理機関担当者属性管理機能	運用管理機関担当者が自身のユーザ情報を更新する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)属性情報表示 (2)パスワード変更 (3)属性情報更新	現行踏襲	
			M05.11	運用管理機関ユーザID発行機能	運用管理機関担当ユーザIDを発行する。 ※運用管理機関管理者ユーザのみ設定可能	現行踏襲	
			M05.12	運用管理機関ユーザ管理機能	運用管理機関ユーザ情報の検索、参照、更新及び削除する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)ユーザ情報検索 (2)ユーザ情報一覧 (3)ユーザ情報詳細表示 (4)運用管理機関ユーザパスワード初期化 (5)運用管理機関ユーザ情報更新 (6)運用管理機関ユーザ情報削除 ※運用管理機関管理者ユーザのみ設定可能	現行踏襲	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
			M05.14	運用管理機関管理者属性管理機能	運用管理機関管理者が自身のユーザ情報を更新する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)属性情報表示 (2)パスワード変更 (3)属性情報更新 ※運用管理機関管理者ユーザのみ設定可能	現行踏襲	
	L06	利用実績取得機能	M06.1	利用機関別登録ユーザ数取得機能	利用機関別の登録ユーザ数を集計し、出力する。	現行踏襲	運用管理機関
			M06.2	利用機関別認証件数取得機能	利用機関別の認証件数を集計し、出力する。	現行踏襲	
			M06.3	利用なしユーザー一覧取得機能	1年以上利用が無いユーザーの一覧を出力する。	現行踏襲	
			M06.4	登録課室一覧取得機能	登録された課室の一覧を出力する。	現行踏襲	
			M06.5	認証ログ取得機能	利用機関ユーザ及び運用管理機関ユーザの認証結果等のログを出力する。	現行踏襲	
	L07	サブシステム連携機能	M07.1	シングルサインオン機能	一度の認証で各サブシステムを利用可能とする。 想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)認証チェック (2)認可チェック (3)利用可能システム取得	現行踏襲	利用機関 運用管理機関
			M07.2	ユーザ情報提供機能	ログインしているユーザの種別、メールアドレス等を提供する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)ユーザ情報取得 (2)利用機関情報取得 (3)課室情報取得	現行踏襲	
			M07.3	アクセス権限提供機能	ログインしているユーザが、指定されたサブシステムにおけるアクセス権限のリストを提供する。	現行踏襲	

【区分の凡例】
現行踏襲:現行システムの機能を踏襲する機能
変更:現行システムの機能を基に、機能構成要素を変更する機能
新機能:現行システムの機能にはなく、次期システムで新規に追加する機能
廃止:現行システムに存在するが、次期システムでは廃止する機能(灰色箇所)

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
統計表管理システム	L01	提供分類設定機能	M01.1	提供分類登録機能	政府統計コードを用いて新規に提供分類を設定する政府統計を選定し、又は既に登録されている提供分類を選定し、選定した政府統計又は提供分類の直下の階層分類として新規に提供分類の登録を行う。	現行踏襲	利用機関
			M01.2	提供分類一括登録機能	政府統計コードごとに、既定のフォーマットに準拠したファイルを読み込むことにより、提供分類を一括して登録処理を行う。	現行踏襲	
			M01.3	提供分類更新機能	既に登録されている提供分類を選定し、選定した提供分類の名称の変更、削除を行う。	現行踏襲	
			M01.4	提供分類類似作成機能	既に登録されている提供分類(1件)をコピーして修正登録を行う。	現行踏襲	
			M01.5	提供分類ダウンロード機能	既に登録されている提供分類を、ファイルとしてダウンロード処理を行う。	現行踏襲	
			M01.6	提供分類即時転送機能	利用機関一般ユーザ責任者において、提供分類を公開用セグメントに転送することを可能とする。	現行踏襲	
	L02	統計表管理機能	M02.1	統計表一覧表示機能	登録されている統計表情報についての一覧表示及び表示内容の切り替えを行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)提供分類選択 (2)表示形式切替え (3)英語表示切替え (4)並び替え、抽出表示 (5)フィールドの列幅変更 (6)統計表ファイル内容表示 (7)表示順設定	現行踏襲	利用機関
			M02.2	統計表新規登録機能	各提供分類の統計表一覧を構成する統計表についての新規登録を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)新規登録 (2)統計表情報読込	現行踏襲	
			M02.3	統計表更新機能	登録された統計表一覧及び確定処理が行われた統計表一覧を構成する統計表情報、及び統計表ファイルについての更新処理を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)統計表情報の変更 (2)統計表ファイルの差し替え・追加 (3)統計表一覧、統計表情報及び統計表ファイルの削除 (4)登録情報の復元 (5)統計表情報削除解除	現行踏襲	
			M02.4	統計表情報確定機能	登録された統計表情報の確定処理を行う。	現行踏襲	
			M02.5	統計表情報承認機能	一般ユーザ責任者権限ユーザにて、確定処理が行われた統計表情報の承認処理を行う。	現行踏襲	
			M02.6	統計表情報即時転送機能	承認処理が行われた統計表情報について、インターネットに公開する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)転送対象データ検索 (2)データ転送 (3)検索用インデックス作成	現行踏襲	
			M02.7	統計表情報ダウンロード機能	全ての統計表情報をファイルでダウンロードする。	現行踏襲	
			M02.8	e-Stat表示確認機能	政府統計の総合窓口(e-Stat)提供機能を活用し、登録されている統計表情報の表示確認を行う。尚、対象は管理状態が「確定済み」以降の統計表情報を対象とし、e-Statと同様の画面を使用し、確認を行う。 <変更(追加)機能> 「e-Statの政府統計一覧等における画面及び提供機能の変更に対応するため、「e-Stat表示確認機能」について、表示される画面及び利用可能な機能を変更後のe-Statに合わせて改修する。	変更	
	L03	統計表一覧ファイルダウンロード機能	M03.1	統計表情報選択機能	利用機関において、自府省のホームページから提供を行う統計表情報を選択する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)統計表一覧単位選択 (2)統計表情報選択	現行踏襲	利用機関
			M03.2	統計表一覧ファイル設定機能	利用機関において、上記機能により選択された統計表情報の一覧に掲載するデータの表示項目、及びレイアウト指定を行い統計表一覧ファイルの作成を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)統計表情報選択対象表示 (2)統計表一覧ファイルレイアウト設定 (3)統計表一覧ファイルイメージ確認 (4)統計表一覧ファイルダウンロード (5)統計表情報選択解除	現行踏襲	
			M03.3	公開URL参照機能	調査結果またはデータセットのURLの参照を行う。	現行踏襲	
	L04	公開処理機能	M04.1	公開用セグメントへの転送	管理状態が「承認済み」の統計表情報を公開用セグメントに自動転送を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 ・統計表情報の公開処理 ①転送対象データ検索 ②統計表情報に関わるデータ転送 ③検索用インデックスの作成	現行踏襲	利用機関
			M04.2	公開処理機能	公開用セグメントへ転送した統計表情報をリアルタイムで一般利用者へ公開するためのアクセスを制御する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)統計表情報公開処理 (2)公開終了日時に達したデータの削除	現行踏襲	
	L05	統計情報データベース連携機能	M05.1	統計情報データベース連携機能	利用機関において、選択した提供分類に係る統計表情報及び統計表ファイルを基に、統計情報データベースにおいて利用可能な統計表情報に編集し、統計情報データベースの管理用セグメントに収録用統計表情報、及び収録用統計表ファイルを登録する。	現行踏襲	利用機関
	L06	利用実績管理機能	M06.1	利用実績作成機能	一般利用者が政府統計の総合窓口(e-Stat)にてアクセスした統計表について、利用実績を作成する。	現行踏襲	利用機関

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
			M06.2	利用実績収集機能	インターネット上の利用実績情報を収集し、日次・月次で集計を行う。	現行踏襲	
			M06.3	利用実績取得機能	利用実績の集計結果を画面表示及びファイルでのダウンロードを行う。 ＜変更(追加・削除)機能＞ ・利用実績の画面及びダウンロードファイルを複数年および識別可能な方法で出力可能とし、画面表示データ内及びダウンロードデータ内に年の情報を含める。	変更	
	L07	業務支援ツール機能	M07.1	統計表情報作成支援ツール	統計表情報を一括登録する際に使用するファイルの作成支援を行うツールである。なお、統計表情報をダウンロードしたファイルの参照ツールとしても利用可能とする。	現行踏襲	利用機関
			M07.2	提供分類作成支援ツール	提供分類マスタを一括登録する際に使用するファイルの作成支援を行うツールである。なお、提供分類マスタをダウンロードしたファイルの参照ツールとしても利用可能とする。	現行踏襲	
			M07.3	文字結合・変換ツール	統計表情報の文字を結合変換するツールである。	現行踏襲	
	L08	政府統計情報マスタ管理機能	M08.1	政府統計情報マスタ管理機能	政府統計を検索し、該当の政府統計に政府統計の総合窓口(e-Stat)より参照される政府統計の詳細情報を登録、更新する。 ＜変更(追加・削除)機能＞ ・政府統計情報マスタ編集画面で異なる統計の情報を編集することを防ぐための見直しを行う。 ・概要欄とは別に、政府統計別の留意事項・お知らせ等を各府省が入力することを可能とする。 ・データ検索・絞り込み時に一般利用者が使用する政府統計に紐づくキーワードを設定可能とする。 ・政府統計別の留意事項・お知らせ等及びキーワードの管理方法については、政府統計マスタが統計表以外の情報にも関係することを踏まえ、現行の政府統計マスタ管理機能を含む関連機能の役割及び構成を整理し、主管課と協議の上決定する。	変更	利用機関
	L09	利用機関API機能	M09.1	API機能	API機能により、以下を実現する。 (1) 大容量又は大量の統計表等データの登録(利用機関による) (2) 提供統計および提供分類の取得(利用機関による) (3) OpenAPI等の標準的な仕様記述形式に基づきAPI仕様を定義し、利用者が参照できるようにする。	現行踏襲	利用機関

【区分の凡例】
現行踏襲:現行システムの機能を踏襲する機能
変更:現行システムの機能を基に、機能構成要素を変更する機能
新機能:現行システムの機能にはなく、次期システムで新規に追加する機能
廃止:現行システムに存在するが、次期システムでは廃止する機能（灰色箇所）

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
統計情報データベース	L01	統計表情報管理機能	M01.1	統計表情報一覧表示機能	登録されている収録用統計表情報の一覧を表示し、管理する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 提供分類選択 (2) 並び替え・抽出表示 (3) フィールドの列幅変更 (4) 統計表ファイル内容表示 (5) 統計表情報のアクセス権管理 (6) データベーステーブル一覧表示 (7) 処理状況確認 (8) 連携ファイル更新状況確認	現行踏襲	利用機関
			M01.2	統計表新規登録機能	データベース化対象の統計表ファイル、及び収録用統計表情報の新規登録を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 新規入力 (2) 統計表情報読み込みによる入力 (3) 統計表ファイル及び統計表情報のシステム登録	現行踏襲	
			M01.3	統計表更新機能	登録された統計表ファイル、及び収録用統計表情報について、更新、削除を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 統計表情報更新 (2) 統計表ファイルの差し替え (3) 統計表情報削除 (4) 登録情報の復元(更新前情報への復元)	現行踏襲	
			M01.4	統計表情報ダウンロード機能	統計表情報一覧画面にて、指定された統計表情報をダウンロードする。	現行踏襲	
			M01.5	データ収録機能	収録用統計表情報及びパラメータファイルを用いて、データベーステーブルへの収録指示を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) パラメータファイル検証 (2) 即時バッチ処理によるデータ収録 ＜変更(追加・削除)機能＞ 「パラメータファイル検証結果確認」画面の表示方法・出力方法を見直す。	変更	
			M01.6	HTTPフォルダ管理機能	Webブラウザ操作により、事前に統計表ファイル及びパラメータファイルのアップロード・管理を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) アクセス制御 (2) フォルダ移動 (3) ファイルアップロード (4) フォルダ作成 (5) ファイル・フォルダ削除 (6) ファイル・フォルダ名変更 (7) メンテナンス機能	現行踏襲	
	L02	データベーステーブル作成機能	M02.1	フォーマット変換機能	統計表情報、統計表ファイル、及び統計表情報に設定されたパラメータファイルを参照し妥当性チェックを行い、数値データベース登録用のSQLを作成する。	現行踏襲	利用機関
			M02.2	バッチ処理機能	フォーマット変換機能にて作成されたSQLをバッチ処理にて実行し、数値データベーステーブルを作成する。	現行踏襲	
			M02.3	作成処理履歴表示機能	フォーマット変換機能、バッチ処理機能の結果を一覧にて表示し、履歴を確認する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) データベーステーブル作成処理履歴一覧表示 (2) 抽出表示 (3) フィールドの列幅変更 (4) 関連パラメータファイルダウンロード (5) 関連統計表ファイルダウンロード	現行踏襲	
	L03	統計情報データベース管理機能	M03.1	データベーステーブル一覧表示機能	政府統計名を指定し、これに該当するデータベーステーブルの統計表表示項目の一覧を表示、管理する。 (1) 提供分類選択によるデータベーステーブル一覧表示 (2) 並び替え・抽出表示 (3) フィールドの列幅変更 (4) データベーステーブルのアクセス権管理 (5) 関連収録用統計表情報一覧表示 (6) データベーステーブル処理状況確認 ＜変更(追加)機能＞ データベーステーブルの行・列に設定された項目数から初期表示セル数を確認し、画面表示上限を超過しないかどうかを事前に確認できるようにする。	変更	利用機関
			M03.2	統計表表示情報新規作成機能	数値データテーブルで用いる各種メタデータと関連付けるメタデータテーブルの名称及び当該統計表の表題を記録する統計表表示情報を作成する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 新規入力 (2) データベーステーブルCSV読み込み機能 ＜変更(追加)機能＞ データベーステーブルの行・列に設定された項目数から初期表示セル数を確認し、画面表示上限を超過しないかどうかを事前に確認できるようにする。	変更	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
			M03.3	統計表表示情報更新・削除機能	登録されている統計表表示情報の更新、及び統計表表示情報と数値データテーブルの削除を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)統計表表示情報更新 (2)表示順設定(政府統計の総合窓口(e-Stat)の検索結果表示時) (3)統計表表示情報削除 (4)統計表表示情報削除取消 ＜変更(追加)機能＞ データベーステーブルの行・列に設定された項目数から初期表示セル数を確認し、画面表示上限を超過しないかどうかを事前に確認できるようにする。	変更	
			M03.4	データベーステーブル検証機能	公開前のデータベーステーブルを使用しデータ抽出、表作成などの動作確認・検証を行う。 ＜変更(追加)機能＞ ・統計表のグラフ形式が廃止されるため、動作確認・検証の対象からグラフ作成を削除。	変更	
			M03.5	数値データテーブルレコード削除機能	数値データテーブルに登録されているレコードを削除する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)レコード削除条件設定表示 (2)抽出表示 (3)フィールドの列幅変更 (4)収録履歴単位によるレコード削除 (5)クエリ指定によるレコード削除 (6)収録用統計表情報単位のレコード削除 ＜変更(追加・削除)機能＞ 数値データテーブルに収録された数値について現行システムのレコード削除より効率的な削除方法の検討し、実施する。	変更	
			M03.6	e-Stat表示確認機能	公開前のデータベースの確認をe-Statのイメージで行う。 ＜変更(追加)機能＞ ・e-Statの政府統計一覧等における画面及び提供機能の変更に対応するため、「e-Stat表示確認機能」について、表示される画面及び利用可能な機能を変更後のe-Statに合わせて改修する。	変更	
			M03.7	承認・公開機能	管理状態が「承認待ち」のデータベーステーブルに対して公開用セグメントへ自動転送を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)削除データの承認 (2)非公開データの承認 (3)公開用セグメントへの転送 (4)検索用インデックスの作成	現行踏襲	
			M03.8	データベーステーブルダウンロード機能	データベーステーブル一覧画面にて指定された統計表表示情報をダウンロードする。	現行踏襲	
			M03.9	統計表管理連携機能	データベーステーブルと統計表管理システムの統計表情報との関連付け設定・解除を行う。	現行踏襲	
			M03.10	数値データテーブル編集機能	データベーステーブルの数値データテーブルを直接編集する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)数値データテーブル数値・注釈編集 (2)数値データテーブル編集可否判定 (3)数値データ全削除	現行踏襲	
			L04	メタデータテーブル管理機能			
			M04.1	メタデータテーブル登録機能	メタデータテーブルの登録およびメタデータテーブルに含まれる区分テーブルの登録・更新・削除を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)メタデータテーブル管理機能 以下のテーブルのデータ登録・更新・削除を行う。登録時には、既存データの複写による登録、ファイルのアップロードによる登録も行えるようにする。 ・分類事項テーブル・地域事項テーブル ・時間軸事項テーブル・表章事項テーブル ・表章単位テーブル・特殊文字テーブル (2)区分テーブル管理機能 分類事項、地域事項、時間軸事項、表章事項テーブルと関連を有する区分テーブルの登録・更新・削除を行う。登録時には、既存データの複写による登録、ファイルのアップロードによる登録も行えるようにする。 (3)特殊文字のe-Statの凡例表示への出力選択機能 特殊文字についてe-Statの凡例に表示・非表示を選択できるようにする。	現行踏襲	利用機関
			M04.2	メタデータテーブル更新・削除機能	メタデータテーブルの更新・削除を行う。更新時には、ファイルのアップロードによる更新も可能とする。	現行踏襲	
			M04.3	メタデータテーブル参照機能	ユーザのアクセス権限にかかわらず、本システムに登録されているすべてのメタデータテーブルを参照する。また画面にて参照したメタデータテーブルおよび区分テーブルについてダウンロードを行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)メタデータテーブル内容表示 (2)項目使用区分の抽出 (3)選択区分を確認画面に表示 (4)解説内容表示機能 (5)フィールドの列幅変更機能 (6)メタデータテーブルダウンロード (7)メタデータテーブル一括ダウンロード ＜変更(追加・削除)機能＞ フィールドの列幅調整を行った場合、入力域の幅も自動調節を可能にする。	変更	
			M04.4	メタデータテーブル使用状況確認機能	メタデータテーブルを参照している数値データテーブル、区分テーブルを一覧で表示することができる。また区分テーブルを参照しているパラメータファイルについても同様に一覧で表示を行う。	現行踏襲	
			M04.5	メタデータテーブル類似作成機能	メタデータテーブル管理画面において、選択したテーブルの類似データを新規にテーブル登録を行う。	現行踏襲	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
L05			M04.6	メタデータテーブル即時転送機能	メタデータテーブルを即時公開する(インターネットでの提供を可能とする)。	現行踏襲	
		パラメータファイル管理機能	M05.1	パラメータファイル一覧表示機能	検索条件を入力し、該当するパラメータファイルの一覧表示を行う機能である。パラメータファイルの内容を参照し、参照パラメータファイルをダウンロードする。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)パラメータファイル検索・一覧表示 (2)パラメータファイル参照 (3)パラメータファイルダウンロード	現行踏襲	利用機関
			M05.2	パラメータファイル新規作成機能	統計表ファイルのファイル形式に合わせたパラメータファイルの作成を行う。統計表情報に設定された統計表ファイルを参照しながら、パラメータファイル作成を可能とする。統計表表示の新規作成、及び既存の統計表表示との関連付けを行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)パラメータファイル新規作成 (2)統計表ファイル参照 (3)収録先データベーステーブル情報関連設定・解除 (4)収録情報追加・変更・削除 (5)収録用パラメータ情報新規登録	現行踏襲	
			M05.3	パラメータファイル更新機能	管理セグメントに登録されたパラメータファイルの変更を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)パラメータファイル変更 (2)統計表ファイル参照 (3)収録先データベーステーブル情報関連設定・解除 (4)収録情報追加・変更・削除 (5)収録用パラメータ情報更新 (6)パラメータファイル一括設定 ※(1)、(2)、(3)は「パラメータファイル新規作成機能」の機能要素と同様とする。	現行踏襲	
			M05.4	パラメータファイル削除機能	管理セグメントに登録されたパラメータファイルの削除を行う。	現行踏襲	
			M05.5	パラメータファイルアップロード機能	ローカルフォルダ、またはHTTPフォルダのXML形式パラメータファイルをアップロードし、パラメータファイルの新規作成及び更新を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)パラメータファイル読み確認 (2)統計表ファイル参照 (3)収録先データベーステーブル情報関連設定・解除 (4)収録情報追加・変更・削除 (5)収録用パラメータ情報更新 ※(2)、(3)、(4)、(5)は「パラメータファイル更新機能」の機能要素と同様とする。	現行踏襲	
			M05.6	パラメータファイル使用状況確認機能	該当のパラメータファイルを使用している統計表情報等の使用状況を一覧で表示する。また統計表ファイルの表示も可能とする。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)パラメータファイル使用状況確認 (2)統計表ファイル参照	現行踏襲	
	L06	統計情報データベース作成業務体験機能	M06.1	統計情報データベースのテスト機能	利用機関において、『データベーステーブル作成機能』、『メタデータテーブル管理機能』、『パラメータファイル管理機能』を、実際のデータ等を用いて一連のデータベース処理の操作性を体験可能とする。	現行踏襲	利用機関
	L07	統計情報データベース提供機能	M07.1	統計表表示機能	(1)選択した統計表に対し、表示する項目をカスタマイズし、統計表を表示する。 (2)メタデータレジストリと連携したメタデータの各種情報の表示や項目の選択等を可能とする。 (3)連結データベーステーブルの表示 (4)利用機関において非表示と設定した特殊文字は凡例に非表示とする <変更(追加・削除)機能> ・統計情報DBにおいて、画面上で事項(分類事項、時間軸事項、地域事項)の昇順、降順の変更が可能となる機能を追加する。 ・ダウンロード時も、設定した順が適用された状態でダウンロード可能とする。 ・小地域集計など、項目の多いデータベースにも対応する。	変更	一般利用者
			M07.2	グラフ作成機能	選択した統計表の数値データを用いてグラフの作成・表示を行う。	廃止	
			M07.3	ダウンロード機能	選択した統計表のデータのダウンロードを行う。 <変更(追加)機能> ・統計表のグラフ形式が廃止されるため、ダウンロード対象から統計表のグラフ画像を削除。	変更	
			M07.5	英語サイト	上記の統計情報提供機能について、英語表示を提供する。	現行踏襲	
	L08	利用実績管理機能	M08.1	利用実績作成機能	一般利用者が政府統計の総合窓口(e-Stat)にてアクセスした統計表について、利用実績を作成する。	現行踏襲	利用機関
			M08.2	利用実績収集機能	インターネット上の利用実績情報を収集し、日次・月次で集計を行う。	現行踏襲	
			M08.3	利用実績取得機能	利用実績の集計結果を表示、ファイルでのダウンロードを行う。] <変更(追加・削除)機能> 利用実績の画面及びダウンロードファイルを複数及び識別可能な方法で出力可能とし、画面表示データ内及びダウンロードデータ内に年の情報を含める。	変更	
L09		業務支援ツール機能	M09.1	収録用統計表情報作成支援ツール	収録用統計表情報を一括登録する際に使用するファイルの作成支援を行うツールである。 なお、収録用統計表情報をダウンロードしたファイルの参照ツールとしても利用可能とする。	現行踏襲	利用機関
			M09.2	データベース情報作成支援ツール	データベーステーブル情報を一括登録する際に使用するファイルの作成支援を行うツールである。 なお、データベーステーブル情報をダウンロードしたファイルの参照ツールとしても利用可能とする。	現行踏襲	
			M09.3	パラメータ作成支援ツール	EXCEL形式の統計表ファイルから、パラメータファイルを作成する際の入力支援ツールとして提供し、EXCEL上でのマウスドラッグ等による範囲選択箇所を、パラメータ作成画面での入力形式文字列に変換する。	現行踏襲	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
			M09.4	パラメータファイル参照・更新ツール	パラメータ作成画面で作成したパラメータファイルのダウンロード後の参照及び更新を行うためのツールである。 利用者には、設定内容の確認及び更新をEXCELの表形式で行う。	現行踏襲	
			M09.5	地域事項・区分作成支援ツール	地域事項及び地域区分データをアップロードする際に使用するファイルの作成支援を行うツールである。 なお、地域事項及び地域区分データをダウンロードしたファイルの参照ツールとしても利用可能とする。	現行踏襲	
			M09.6	時間軸事項・区分作成支援ツール	時間軸事項及び時間軸区分データをアップロードする際に使用するファイルの作成支援を行うツールである。 なお、時間軸事項及び時間軸区分データをダウンロードしたファイルの参照ツールとしても利用可能とする。	現行踏襲	
			M09.7	分類事項・区分作成支援ツール	分類事項及び分類区分データをアップロードする際に使用するファイルの作成支援を行うツールである。 なお、分類事項及び分類区分データをダウンロードしたファイルの参照ツールとしても利用可能とする。	現行踏襲	
			M09.8	表章事項・区分作成支援ツール	表章事項及び表章区分データをアップロードする際に使用するファイルの作成支援を行うツールである。 なお、表章事項及び表章区分データをダウンロードしたファイルの参照ツールとしても利用可能とする。	現行踏襲	
			M09.9	表章単位作成支援ツール	表章単位データをアップロードする際に使用するCSVファイルの作成支援を行うツールである。 なお、表章単位データをダウンロードしたCSVファイルの参照ツールとしても利用可能とする。	現行踏襲	
			M09.10	特殊文字作成支援ツール	特殊文字データをアップロードする際に使用するファイルの作成支援を行うツールである。 なお、特殊文字データをダウンロードしたファイルの参照ツールとしても利用可能とする。	現行踏襲	
	-	数値データテーブル作成機能	-	数値データテーブル作成機能	複数のCSVファイルデータ(数値データテーブルファイル)を取り込みデータベースへの登録を行うことができる。	廃止	利用機関
	L10	本番テスト連携機能	M10.1	テスト→本番連携対象データ一覧表示機能	連携対象とする収録用統計表情報及びデータベーステーブルを表示し、管理する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)連携対象収録用統計表情報選択機能 (2)連携対象データベーステーブル選択機能	現行踏襲	利用機関
			M10.2	本番→テスト連携対象データ一覧表示機能	連携対象とする収録用統計表情報及びデータベーステーブルを表示し、管理する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)連携対象収録用統計表情報選択機能 (2)連携対象データベーステーブル選択機能 (3)連携対象メタデータテーブル選択機能(表章事項以外) (4)連携対象表章事項テーブル選択機能	現行踏襲	
			M10.3	連携対象データ転送機能	連携対象とする収録用統計表情報及びデータベーステーブル、ならびにそれらに紐づけられる収録用統計表ファイル、パラメータファイル、メタデータファイル、数値データテーブルを、連携元から連携先へ転送する。また、本番→テスト連携(テスト画面)では、数値データテーブルを連携するかユーザが決めることができる。	現行踏襲	
			M10.4	連携対象データ編集可否チェック機能	連携待ちの状態、あるいは連携のためのデータ転送中の状態のデータに、変更が加わるのを防ぐよう管理する。	現行踏襲	
			M10.5	連携可否チェック機能	連携対象とする収録用統計表情報及びデータベーステーブルにおいて、管理状態及び処理状況に応じて、連携の可否を判定する。判定は、連携元の各連携対象データ及び、連携先で連携元の各連携対象データと同IDを持つデータの双方を対象とする。	現行踏襲	
	L12	API一括登録機能	M12.1	API一括登録機能	データベース登録用ファイルを作成することで、利用機関API機能を活用してデータベース登録を一括処理できる機能。 具体的な機能要素は以下の通り。 (1)Web画面登録機能 (2)プログラム連携機能 (3)メタデータレジストリ連携	現行踏襲	利用機関
	L13	利用機関API機能	M13.1	利用機関API機能	プログラム等からデータベース登録を可能とするAPIを提供する。 具体的な機能要素は以下の通り。 (1)メタデータ登録機能 (2)表定義データ登録機能 (3)数値データ登録機能 (4)メタデータレジストリ連携 (5)OpenAPI等の標準的な仕様記述形式に基づきAPI仕様を定義し、利用者が参照できるようにする (6)統計データを効率的に登録可能とする	現行踏襲	利用機関
	L14	統計情報データベース収録機能(メタデータレジストリ対応)	M14.1	データベーステーブル一覧表示機能	政府統計名などで抽出し、管理対象のデータベーステーブル一覧を表示、管理する。 (1)データベース一覧表示 (2)データ抽出、並び替え、フィールド選択 (3)処理状況確認 (4)ダウンロード	現行踏襲	利用機関
			M14.2	データベーステーブル作成機能	データベーステーブルの作成、各情報の編集など、データベーステーブルの管理を行う。 (1)データベーステーブル情報管理 (2)メタ情報管理 (3)レイアウト設定	現行踏襲	
			M14.3	データ収録機能	データベーステーブルに数値データを登録する。	現行踏襲	
			M14.4	e-Stat表示確認機能	公開前のデータベースの確認をe-Statのイメージで行う。	現行踏襲	
			M14.5	承認・公開機能	データベースの公開について承認処理を行い公開処理を行う。 (1)公開、更新、削除の承認・否認処理 (2)公開処理	現行踏襲	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
			M14.6	数値データ編集	数値データの編集を行う。 (1)数値データ編集、削除 (2)抽出表示 (3)抽出条件指定による数値データ削除	現行踏襲	
			M14.7	メタデータレジストリ管理機能	メタデータレジストリと関連付けし、登録・取り込みを行う。	現行踏襲	
	L15	連結データベーステーブル管理機能	M15.1	連結データベーステーブル一覧表示機能	政府統計名などで抽出し、管理対象の連結データベーステーブル一覧を表示、管理する。 (1)連結データベース一覧表示 (2)データ抽出、並び替え、フィールド選択	現行踏襲	利用機関
			M15.2	連結データベーステーブル作成機能	連結データベーステーブルの作成、各情報の編集など、連結データベーステーブルの管理を行う。 (1)連結データベーステーブル情報管理 (2)メタ情報管理 (3)レイアウト設定	現行踏襲	
			M15.3	e-Stat表示確認機能	公開前の連結データベースの確認をe-Statのイメージで行う。	現行踏襲	
			M15.4	承認・公開機能	連結データベースの公開について承認処理を行い公開処理を行う。 (1)公開、更新、削除の承認・否認処理 (2)公開処理	現行踏襲	

【区分の凡例】
現行踏襲: 現行システムの機能を踏襲する機能
変更: 現行システムの機能を基に、機能構成要素を変更する機能
新機能: 現行システムの機能にはなく、次期システムで新規に追加する機能
廃止: 現行システムに存在するが、次期システムでは廃止する機能（灰色箇所）

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
地域統計分析システム	L01	提供機能	M01.1	共通機能	統計情報データベースに登録された「都道府県・市区町村のすがた(社会人口統計体系)」のデータを基に都道府県・市区町村の統計データを表示する機能を提供する。	現行踏襲	一般利用者
			M01.2	地域統計分析機能	一般利用者により選択された地域の統計情報を表、グラフ、及び地図によりビジュアル的に表示する。データ種別は、都道府県の統計データを提供する「都道府県の指標、基礎データ」と、市区町村の統計データを提供する「市区町村の指標、基礎データ」とする。 また、提供するデータ項目の定義(用語の説明)等を解説した情報も提供する。	現行踏襲	
			M01.3	数値検索機能	地域又は項目をキーワードにして検索して該当の統計情報を表示する。 ＜変更(追加・削除)機能＞ 絞り込み機能の「中核市」及び「(施行時)特例市」を削除	変更	
			M01.4	データのダウンロード機能	一般利用者が選択した統計表をファイルでダウンロードする。	現行踏襲	
			M01.6	類似検索機能	指定した地域の統計値を参考に、類似した地域で絞込んで、地域を選択する。 また、基準となる検索元地域がわかるようハイライト表示をする。	現行踏襲	
			M01.7	ランキング機能	選択した統計表の数値データを使用して、地域別のランキング表を表示する。	現行踏襲	
			M01.8	地域足し上げ機能	合算可能項目について、各類型に属する都道府県を単純に合算した数値を表示する。	現行踏襲	

- 【区分の凡例】
- 現行踏襲: 現行システムの機能を踏襲する機能
- 変更: 現行システムの機能を基に、機能構成要素を変更する機能
- 新機能: 現行システムの機能にはなく、次期システムで新規に追加する機能
- 廃止: 現行システムに存在するが、次期システムでは廃止する機能（灰色箇所）

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
統計地理情報システム	L01	jSTAT MAP初期起動処理機能	M01.1	jSTAT MAP初期起動処理機能	政府統計の総合窓口(e-Stat)のアカウントIDと連動(シングルサインオン形式) jSTAT MAPへの同時ログイン数は300名以上とする。(同時利用は1000名以上)	現行踏襲	一般利用者
	L02	GIS機能	M02.1	地図操作機能	画面上に表示された地図の拡大・縮小、表示位置の移動等の操作を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 地図操作 (2) 背景地図変更(地理院地図等) (3) 行政界レイヤー表示(都道府県界、市区町村界、最新の国勢調査小地域、人口集中地区(DID)の表示、過去の市区町村界) なお、本機能には以下の要件も踏まえることとする。 ・複製・印刷等へ使用可能な背景地図を用意すること。利用申請等が必要な場合は、申請サポート等を行うこと。	現行踏襲	一般利用者
			M02.2	メニューバー機能	各種機能を集約して表示する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 統計地図作成(プロット、エリア、統計グラフ、レポート機能) (2) ファイル(インポート、ディスク使用量) (3) マニュアル等(操作マニュアル表示、APIマニュアル表示、API利用申請) (4) お問い合わせ (5) ログイン/ログアウト	現行踏襲	
			M02.3	ツールバー機能	各種機能を集約して表示する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 住所・郵便番号・施設名検索、メッシュコード (2) 距離・面積計測 (3) サブ地図 (4) 案内図 (5) 再描画 (6) 秘匿情報(秘匿、合算地域を表示する) (7) GISを終了 なお、本機能には以下の要件も踏まえることとする。 ・「住所・郵便番号検索」において、住所の有効検索範囲を街区・番地・番号まで指定できるようにする。	現行踏襲	
			M02.4	プロット操作機能	プロットの各種操作を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 地図上クリックによるプロット追加 (2) ジオコーディング(地図情報と連携して、住所名から緯度経度付けを行いプロットとして地図上に登録する)※ (3) プロットグループの表示/非表示 (4) プロットグループ間のレイヤー順序変更 (5) プロット内範囲検索/集計(地図上に作画した多角形/円内にあるプロットを検索し、その属性値を集計する) (6) プロットグループ削除 (7) インポートファイルからの緯度経度取り込み (8) プロパティ(プロットの属性値の表示/編集を行なう) (9) ラベル表示・設定 ※ジオコーディングについては以下の要件も踏まえることとする。 年間使用件数600万件を想定。 (2-1) ジオコーディング精度は番地・号レベルとする (2-2) ジオコーディングの制限設定(ユーザ別、1回件数、1日件数、1月件数) 現在は、1ユーザ当たり1回500件、1日1,000件、1月3,000件と使用制限を行っている。	現行踏襲	
			M02.5	エリア操作機能	エリアの各種操作を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 多角形エリア作成(地図上に作画することで任意の多角形エリアを作成する) (2) フリー円エリア作成(地図上のマウス操作で円を作成する) (3) 半径指定円エリア作成(中心点と半径の指定で円を作成する) (4) 同心円エリア作成(中心点と半径の指定で同心円を作成する) (5) 同心円エリア一括作成(プロットグループを指定して、プロット中心の同心円を一括で作成する) (6) ラインバッファエリア作成(地図上に引いたラインや、経路に対して半径指定のバッファリングエリアを作成する) (7) 到達圏エリア作成(自動車、徒歩の到達圏エリアを作成する) (8) 到達圏エリア一括作成(プロットグループを指定して、プロット中心の到達圏を一括で作成する) (9) 行政界エリア登録(最新の国勢調査小地域をエリアとして登録する) (10) エリアグループの表示/非表示 (11) エリア名称表示 (12) エリアグループ間のレイヤー順序変更(エリアグループ間の表示順序(上下)を設定する) (13) シェアリアルタイムネットワーク (14) プロパティ(エリアの属性値の表示/編集を行なう) (15) データ一覧表示(エリアグループ内のデータを一覧表示する) (16) 名称検索(エリアグループ内から名称指定でデータを検索する) (17) エリア合成 (18) ラベル表示・設定	現行踏襲	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
	L03	レポート機能	M02.6	グラフ操作機能	グラフの各種操作を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)統計データ集計(国勢調査、事業所・企業統計、経済センサス、農林業センサス等の集計表示を行なう) (2)プロット集計(小地域やメッシュ、エリア内のプロット属性値を集計表示する) (3)プロット属性を利用したグラフ表示(プロットの属性値を棒グラフや円グラフで表示する) (4)エリア集計(小地域やメッシュ、エリア内のエリア属性値を集計表示する) (5)エリア属性を利用したグラフ表示(エリアの属性値を界面や棒、円グラフで表示する) (6)ユーザーデータ(小地域やメッシュコードのついたデータを集計する) (7)エリア単位の集計(小地域やメッシュ統計データをエリアで面積按分週計する) (8)エリア範囲の集計(エリアにかかっている範囲の小地域やメッシュを集計する) (9)グラフ表示／非表示 (10)データ値表示(作成したグラフの統計値を地図上にラベルとして表示する) (11)グラフ間のレイヤ順序変更(グラフ間で表示順序(上下)を設定する) (12)グラフ抽出(作成したグラフからトップ件、上位ランク、統計値範囲などで当該地域を抽出する) (13)集計結果表示(集計結果(統計値)を一覧表示する、選択した地域をハイライト表示する) (14)エクスポート(グラフをファイルにエクスポートする) (15)ホスト(独自形式で保存したファイルを読み込み、表示属性も含めてグラフを再現する) (16)プロパティ編集(グラフの種類(界面、棒、円、グラフ)、ランク分類、閾値の編集を行なう) (17)グラフ凡例表示 (18)秘匿・合算地域表示 <変更(追加)機能> ・JSTAT MAP上の統計グラフ作成時のデータ選択方法の見直しを行う。 なお、本機能には以下の要件も踏まえることとする。 ・集計対象の指定エリア内に、小地域の一部範囲が含まれていた場合に、含まれる範囲(%)に応じて集計するケース(按分有り)と、一部でも範囲が含まれていればその小地域を全て含んで集計するケース(按分無し)を選択できるようにする。また、按分しなかった場合に、エリアにかかっている調査境界が視覚的にわかるようにする。 ・データの集計・表示においては、市区町村・都道府県単位での集計・表示ができるようにする。 ・グラフ集計パターン保存(位置を変えて、同じ集計を行う場合) ・秘匿については小地域境界、小地域秘匿合算後境界それぞれ表示できるようにする。 ・市区町村行政界にかかる範囲での地域メッシュ統計を表示する。	変更	
			M02.7	主題図公開機能	JSTATMAP上で作成した主題図(現在表示しているプロット、エリア、グラフ)を保存し、URLの指定で公開表示する。 (1)主題図保存 (2)主題図一覧 (3)主題図公開(公開対象制限なし)	廃止	
			M02.8	グループ利用機能	作成したレイヤーデータをグループ内の他のユーザーに公開し共有する。 (1)レイヤー公開設定 (2)編集権限設定(プロット、レイヤ、ライン) (3)公開範囲・権限の管理	廃止	
			M02.9	インポート機能	各種インポート操作を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)シェープファイル(.shx.shp.dbf)エリア登録 (2)KMLファイル(.kml)プロット登録 (3)GMLファイル(.gml,.xsd)エリア登録 (4)グラフファイル(.gsf)グラフ登録 (5)ユーザ統計(csv)	現行踏襲	
			M02.10	簡易統計グラフ作成機能	簡易に統計グラフ地図を作成する。 作成した統計グラフ地図のURL出力を行う。 レスポンシブルWebデザインに対応する。	現行踏襲	
			M02.11	統計グラフ表示機能(URL起動)	地域や統計データなどのパラメータ指定によるURLから統計グラフを表示する。 地図を移動した際、ユーザ操作により、表示されている地点を中心とした統計グラフを再表示する。 レスポンシブルWebデザインに対応する。	現行踏襲	
			M03.1	レポート機能	システムが用意するフォーマットでのレポートを出力する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)シンプルレポート(現在地図上に表示しているグラフの地図画像と、集計値一覧をHTML形式で出力する) (2)リッチレポート(中心点や範囲を指定して、Excel形式でのレポートを出力する) なお、本機能には以下の要件も踏まえることとする。 ・レポート作成時は、エリアなどをユーザー指定による条件設定できるようにする。 ・国勢調査、経済センサスのデータについて、年次による選択をできるようにする。	現行踏襲	
	L04	データダウンロード機能	M04.1	統計データダウンロード	システムに登録されている統計データをダウンロードする機能。 統計調査、統計表などを選択して、ダウンロードを可能とする。 ・APIでのダウンロードを可能とする。	現行踏襲	一般利用者
			M04.2	境界データダウンロード	システムに登録されている境界データをダウンロードする機能。 地域、フォーマット等を選択し、ダウンロードを可能とする。(境界データは複数フォーマットに対応する。) ・APIでのダウンロードを可能とする。	現行踏襲	
			M04.3	API認証機能	ユーザーごとに発行したAPIキーの照合を行なう。ユーザーはAPI利用時に、このAPIキーによりデジタル署名、リクエスト生成・サーバへの送信等を行う。 ・OpenAPI、OAuthなど標準的なAPI仕様に基づいてのこと。	現行踏襲	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
			M04.4	集計値取得API機能	中心緯度経度と集計範囲(円または到達圏)を指定して人口や世帯数の集計(3次レベルまで可能)を行い、集計結果および中心点の属する市区町村、都道府県の集計値を返却する。 ＜変更(追加・削除)機能＞ 指定した情報の緯度経度は、取得できないように修正する。	変更	
			M04.5	地図画像取得API機能	中心緯度経度と集計範囲を指定して中心点周辺の地図画像を作成する。背景地図は国土地理院地図とし、その上に集計範囲を描画した画像を返却する。	現行踏襲	
			M04.6	統計グラフ表示API機能	「統計グラフ作成」で提供している機能を、e-Stat内のサイト、外部サイトで実現するため「統計調査一覧取得」「年次一覧取得」「集計単位一覧取得」「統計表一覧取得」「指標一覧取得」「統計グラフ作成」「集計一覧取得」等のAPIを提供し、外部サイトでの統計情報の利用を可能とする。 ・APIのパラメータを利用して、ランク数、界面・棒・円グラフなどサイトの目的に合わせたグラフ表現や設定変更を可能とする。 ・パフォーマンスやサーバの負荷の低減を踏まえ、統計グラフの集計範囲の制限を設定できるようにする。 ・APIパラメータとして提供する対象データについては、統計情報データベースと連携した統計調査も対象とすること。	現行踏襲	
			M04.7	統計グラフ設定UI機能	統計グラフ作成の設定画面を用意し、当該画面からSTATMAPの統計グラフ表示(URL起動)やURL発行等を行う。 レスポンス性Webデザインに対応する。	現行踏襲	
	L05	データ連携機能	M05.1	データ連携機能	・統計情報データベースと連携し、標準地域コード(都道府県・市区町村)を活用して境界データとマッチングさせ、GISデータとして表示する。 ・統計地理データ情報に紐づく各種境界については、統計調査情報の調査年月日を基に、表示を行うこととする。	現行踏襲	一般利用者
	L06	運用管理機能	M06.1	データ管理機能	廃置分合、名称変更及び境界変更等に伴い、各種情報をシステムに登録変更・削除する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 行政界地図情報/小地域境界データ及び統計地理データ情報/小地域統計データの登録変更・削除 (2) 統計地理データ情報/メッシュ統計データ登録変更・削除(メッシュ境界データ登録についてはシステム組み込み) (3) 行政界地図情報 ・都道府県及び市区町村境界については国土数値情報／行政区域データに基づき毎年更新システムに組み込む。 ・地域(地方)について作成・編集を可能とする。 (4) 国勢調査秘匿・合算反映データ及び境界データの登録※ (5) 国勢調査ダウンロード用国勢調査基本単位区境界データ登録※ ※(4)(5)は5年周期でありシステム稼働中の登録は1回のみ (6) 行政界地図情報に政令指定都市境界を組み込む。 ＜変更(追加・削除)機能＞ ・統計表登録定義表をCSV形式から、EXCEL形式へ形式変更する。 ・利用機関からの定義書ファイルの登録方法の変更する。 ・統計表ダウンロードの定義書へのT連番付与の廃止(定義書は提示されたものをそのまま使用)する。	変更	運用管理機関
			M06.2	公開処理機能	登録された行政界情報、統計地理データ情報、小地域境界情報等をインターネットに公開し、一般利用者が閲覧できるようにする。 なお、本機能には以下の要件も踏まえることとする。 ・公開イメージ等を確認できる環境(検証環境ではない)を用意する。 ・全ての情報を一括で公開するのではなく、公開対象を部分指定して、公開範囲を指定できるようにする。	現行踏襲	
			M06.3	グループ管理者機能	グループ管理者が、システム管理者機能で登録したグループの管理を行う機能である。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) ユーザー登録(グループ内にユーザーを追加／削除する) (2) ユーザー一覧ダウンロード(グループ内のユーザー一覧をファイルにダウンロードする) ＜変更(追加・削除)機能＞ ・グループ管理はIDPとの連携を可能とすること。	廃止	
			M06.4	システム管理者機能	システム管理者である運用管理機関が、ユーザー登録等のシステム全体の管理を行う機能である。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) お知らせ管理(作成／編集／削除) (2) グループ管理(新規作成／編集／削除) (3) ユーザー管理(利用申込みユーザーの本登録／編集／削除) (4) 各種システム情報のダウンロード(操作ログ、API利用ログ、一般ユーザー一覧、グループユーザー一覧CSVのダウンロードを行なう) (5) インポートサイズ設定(システムの利用者がシステムに対してインポート可能な最大容量の設定を行なう) (6) 利用実績集計 ＜変更(追加・削除)機能＞ ・(2) グループ管理(新規作成／編集／削除)を削除する。 ・(4) 各種システム情報のダウンロード(グループユーザー一覧CSVのダウンロードを行なう)を削除する。	変更	運用管理機関
	L07	ヘルプ操作動画機能	M07.1	ヘルプ操作動画機能	操作動画を配信 e-Statヘルプ機能に構築	廃止	一般利用者
	L08	ユーザーデータの移行	M08.1	ユーザーデータの移行	旧ユーザーIDを使用しているユーザについて、現行ユーザーIDへの移行を可能とする。(2022年～2023年2月まで)	廃止	-

【区分の凡例】
現行踏襲:現行システムの機能を踏襲する機能
変更:現行システムの機能を基に、機能構成要素を変更する機能
新機能:現行システムの機能にはなく、次期システムで新規に追加する機能
廃止:現行システムに存在するが、次期システムでは廃止する機能(灰色箇所)

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
統計分類データベース	L01	検索機能	M01.1	大・中・小分類絞り込み表示機能	上位階層分類から順に選択して、下位階層の分類リストの絞り込み表示を行う。	現行踏襲	一般利用者
			M01.2	分類コード検索機能	検索条件として入力された分類コードに合致(部分一致)した「統計分類データ」(分類コード、分類項目名)を一覧表示する。	現行踏襲	
			M01.3	キーワード検索機能	検索条件として入力されたキーワードに合致した「統計分類データ」(分類コード、分類項目名)を一覧表示する。 抽出結果に上位分類が表示される。	現行踏襲	
			M01.4	一覧表示による検索機能	分類コード検索、キーワード検索で検索文字を指定せずに検索した場合に、選択されている統計分類の「統計分類データ」(分類コード、分類項目名)を一覧表示する。	現行踏襲	
			M01.5	大・中・小・細分類コード及び名称欄表示機能	詳細情報画面の分類コードに、大、中、小、細分類コード及び名称欄を表示する。	現行踏襲	
	L02	ダウンロード機能	M02.1	ダウンロード機能	検索結果一覧又は全件一覧について、CSV形式ファイルを作成し、ダウンロードする。 「日本標準産業分類」及び「日本標準職業分類」について、「事例」および「不適合事例」をダウンロードする。	現行踏襲	一般利用者
	L04	改定の概要表示機能	M04.1	過去の改定状況一覧	改定のあった年を一覧表示する。	現行踏襲	一般利用者
			M04.2	改定の概要表示	改定の概要ファイルを表示する。	現行踏襲	
			M04.3	新旧対応表表示	新旧対応表ファイルを表示する。	現行踏襲	
	L05	データ登録・更新機能	M05.1	データ登録・追加機能	各統計分類、統計分類改定情報等について、登録及び追加を行う。	現行踏襲	運用管理機関
			M05.2	処理対象データの検索機能	更新・削除を行う統計分類の種類を選択し、対象データの検索を行う。	現行踏襲	
			M05.3	訂正・削除機能	統計分類データの修正、削除を行う。途中階層データを指定し、分類コードを訂正したときは、下位分類に当該訂正内容を反映する。また、最下位階層データを処理対象として指定し、上位階層の分類コードを修正したときは、当該最下位階層を紐付ける上位階層データに対して変更する。削除は、下位階層が存在しない分類データに対して実行可能とする。	現行踏襲	
			M05.4	改定処理機能	更新時に、選択された統計分類の全既存データを複製し、新規作成するとともに、旧データを履歴として保存する。新規作成された最新データに対しては設定年月を指定する。 データベースに改定履歴を登録することで統計分類名別の改定履歴一覧の表示、改定概要の確認を行う。	現行踏襲	
			M05.5	統計分類新規作成機能	統計分類を新規に作成し、登録する。統計分類名と改定(作成)年月を指定する。	現行踏襲	
			M05.6	ファイルのエクスポート／インポートによる処理機能	管理用サーバのデータをエクスポート／インポートする。エクスポートしたファイルを更新(訂正)し、それをインポートすることで、管理用サーバにその更新(訂正)内容を一括で反映させることができる。	現行踏襲	
			M05.7	ダウンロード機能	統計分類の種類、データの抽出条件を指定し、該当する統計分類データの統計分類名等をファイルでダウンロードできる。	現行踏襲	
			M05.8	インターネットへの公開機能	管理用サーバに登録されたデータが更新された際に、インターネットへ公開を行う。	現行踏襲	
			M05.9	検索方法の設定機能	運用管理機関において、一般利用者が利用可能な検索方法(分類による検索／キーワードによる検索／一覧による検索等)を設定する。	現行踏襲	
	L06	利用実績管理機能	M06.1	利用実績管理機能	統計分類ごとの検索回数等を集計し、結果を作成する。以下の3種類の集計を日付ごとに行う。集計結果は、ファイルでダウンロード可能とする。 (1)統計分類別の検索実績 (2)ファイルのダウンロード実績 (3)検索キーワードの入力実績(オプションにより、キーワードによるHIT件数が0件のみ表示)	現行踏襲	運用管理機関

- 【区分の凡例】
- 現行踏襲:現行システムの機能を踏襲する機能
- 変更:現行システムの機能を基に、機能構成要素を変更する機能
- 新機能:現行システムの機能にはなく、次期システムで新規に追加する機能
- 廃止:現行システムに存在するが、次期システムでは廃止する機能(灰色箇所)

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
政府統計の総合窓口(e-Stat)	L01	政府統計の総合窓口トップ画面ナビゲーション機能	M01.1	トップページ表示機能	政府統計の総合窓口(e-Stat)のトップページを表示し、サイトコンテンツや各種メニュー機能等を表示する。 ＜変更(追加)機能＞ ・トップページについて、利用者が目的の統計情報に容易にアクセスできるよう、画面構成及び導線を含めた全体的な見直しを行うこと。 ・見直しに当たっては、「分野から探す」を統計情報を探すための基本的な導線として位置付けるとともに、政府統計に付与したキーワードを活用し、利用者が当該キーワードを起点として関連する政府統計を検索できる構成とすること。 ・その他、必要な情報や機能に円滑にアクセスできる構成とすること。 ・具体的な画面構成、情報の配置、表示方法及び操作方法等については、上記の方針及び主管課が作成する画面案を踏まえて実装する。	変更	一般利用者
			M01.2	メニュー表示機能	トップページから各種機能(他サブシステムの提供機能含む)へのリンクを提供する。 ＜変更(追加)機能＞ ・メニュー表示機能について、利用者が目的の情報や機能に容易にアクセスできるよう、メニュー構成及び導線を含めた全体的な見直しを行うこと。 ・見直しに当たっては、主要な情報及び機能を把握しやすくするとともに、類似する機能やメニューについては必要に応じて整理・統合し、分かりやすい構成とすること。 ・また、トップページその他の画面からの導線との整合性を確保し、サイト内における現在位置や目的の情報・機能へのアクセス方法を利用者が把握しやすい構成とすること。 ・具体的なメニュー構成、表示方法、配置及び操作方法等については、上記の方針及び主管課が作成する画面案を踏まえて実装する。	変更	
	L02	統計データ検索機能	M02.1	検索機能	各種検索条件により、公開されている統計表情報、統計データ等の検索を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)統計分野選択による検索 (2)キーワード入力による検索 (3)詳細条件指定による検索 ＜変更(追加・削除)機能＞ ・統計データの検索に当たっては、利用者が目的の政府統計及び統計データに効率的に到達できるよう、検索方法、検索ロジック及び検索に用いる辞書等を含め、検索処理全体を見直すこと。 ・統計に関する専門知識がない利用者でも、知りたいことを起点として政府統計を検索できるよう、政府統計に付与した関連キーワードを活用した検索を可能とすること。また、利用者が当該キーワードから関連する政府統計を探しやすい構成とすること。 ・詳細条件指定については、集計地域区分による絞り込みは廃止する。 ・具体的な検索方法、検索条件及びその指定方法等については、上記の方針及び主管課が作成する画面案を踏まえて実装する。	変更	一般利用者
			M02.2	検索結果表示機能	検索結果はキーワードの重みによる表示順または政府統計の名称順で階層表示形式または一覧表示形式にて表示する。検索結果には照会ボタンを設け、政府統計名、政府統計担当の府省名、連絡先及び各府省の該当調査のサイトのURL(リンク)を表示するものとする。 検索結果の統計表には、データ種別(PDF、Excel、csv、DB等)をアイコンで表示し、区別する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)検索対象切り替え(統計表／データベース統計情報) (2)キーワード入力による検索(再検索) (3)表示形式切り替え(一覧／階層) (4)検索結果統計表一覧表示 (5)統計表ファイルダウンロード (6)統計情報データベース提供 (7)検索結果の絞り込み (8)表章分類からの選択 ＜変更(追加・削除)機能＞ ・提供統計一覧画面について、提供統計名の表示領域を拡張する。 ・政府統計の概要、データ形式、メタデータ、留意事項等について、利用者が必要な情報を把握しやすいよう、表示内容及び表示方法を見直すこと。 ・データベース形式及びファイル形式で提供される統計表について、それぞれを容易に確認、検索及び絞り込みできる構成とし、主要な統計及びデータベース形式を優先的に案内すること。 ・具体的な表示内容、情報の配置、検索結果の絞り込み方法及び操作方法等については、上記の方針及び主管課が作成する画面案を踏まえて実装する。	変更	
			M02.3	問い合わせ・概要説明表示機能	政府統計ごとに問い合わせ先、政府統計の概要説明を掲載しているページのURLを表示する。	現行踏襲	
	L03	新着情報機能	M03.1	新着情報収集機能	統計表に関する新着情報の収集を行う。 なお、新着情報として表示する対象は、統計表管理システムに登録されている統計表ファイルとする。	現行踏襲	一般利用者 利用機関
			M03.2	新着情報公開機能	収集した新着情報をインターネットに公開する。新着情報収集機能、および新着情報登録機能にて作成された新着情報のうち未公開のものを対象とし、夜間バッチ処理にて実行する。	現行踏襲	
			M03.3	新着情報検索機能	統計分野大分類、機関名、政府統計名、公表日の範囲を指定し新着情報を検索する。	現行踏襲	
			M03.4	新着情報一覧表示機能	(1)収集または登録した新着情報を一覧で表示する。新着・更新の別はそれぞれアイコンを用意し、該当するアイコンを新着情報の先頭に表示する。 (2)表示する統計の区分、新着・更新の選択を設定できる機能を提供する。	現行踏襲	
			M03.5	統計表一覧公開機能	新着情報の公開内容のリンクより該当する提供統計の最新結果一覧に遷移し、最新の統計表一覧または過去の統計表一覧を閲覧する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)最新結果一覧表示 (2)他の年月の統計表一覧表示 (3)統計表一覧表示 (4)統計表ダウンロード (5)統計情報データベース提供 (6)正誤情報公開	現行踏襲	
			M03.6	正誤情報URLリンクチェック機能	新着情報掲載期間内かつ正誤情報公開期間内の統計表情報を対象に、定期的に正誤情報URLのリンク切れチェックを行う。リンクチェックの結果、リンク切れの場合は、運用管理機関に電子メールで通知を行う。	現行踏襲	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
	L04	公表予定機能	M04.1	公表予定所在場所登録機能	利用機関で掲載する公表予定に係る情報を記録するファイル(公表予定掲載ファイル)及び、運用管理機関に移管された同ファイルの所在URLをデータベースに登録する。	現行踏襲	一般利用者 利用機関
			M04.2	公表予定収集機能	登録された公表予定掲載ファイルの所在URLを元にHTTPプロトコルを使用し、公表予定掲載ファイルを取得してファイルの内容をデータベースに登録する。なお、収集タイミングは画面にて公表予定所在場所登録した後に収集する場合と、定期バッチで収集する場合がある。	現行踏襲	
			M04.3	公表予定登録機能	運用管理機関において、登録されている公表予定データの変更もしくは新規追加を行う。変更及び追加されるのはDBに対してのみであり、公表予定掲載ファイルに対しての変更及び追加は実行しない。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)公表予定一覧表示 (2)公表予定登録 (3)公表予定更新 (4)公表予定削除	現行踏襲	
			M04.4	公表予定表示機能	収集した公表予定情報及び運用管理機関において登録する公表予定情報を、一覧及び検索可能な形式で提供する。提供する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 公表予定一覧表示 (2) 公表予定情報詳細 (3) 政府統計名に関連する公表予定一覧	現行踏襲	
			M04.5	公表予定検索機能	組織、統計分野、政府統計名、公表日の範囲を指定し公表情報を検索する。	現行踏襲	
	L05	お知らせ機能	M05.1	お知らせ一覧表示機能	(1)各府省からのお知らせ、統計調査実施のお知らせの一覧を表示する。 (2)一覧のお知らせに設定されているURLのページを別ウインドウで表示する。 ＜変更(追加)機能＞ ・お知らせ一覧には、各府省からのお知らせ及び統計調査の実施に関するお知らせに加え、各機能の利用、停止等に関するお知らせも表示できるようにする。また、お知らせの発信元として府省名及び機能名のいずれも表示できるよう、表示項目の「機関名」を「発信元」に変更する。	変更	一般利用者 利用機関
			M05.2	お知らせ登録機能	お知らせ情報の登録／更新／削除を行う。	現行踏襲	
			M05.3	お知らせ承認機能	登録されたお知らせ情報を公開用に反映するために、承認を行う。承認されたデータは即時バッチにより公開用DBに反映する。	現行踏襲	
	L06	ユーザ認証機能	M06.1	ユーザ登録機能	ユーザ登録機能において、想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)マイページ機能を利用するために、新規にユーザ登録を行う。 (2)電子メールアドレス、パスワード等の情報でユーザ登録を行う。 (3)ユーザ登録画面から仮登録を行い、登録されたユーザID(メールアドレス)宛に電子メールで本登録用画面URL、キーワードを送信する。 (4)本登録用画面からキーワードを入力することでユーザ登録が完了する。 (5)日英両方のサイトで提供する。 (6)OpenIDなどの認証システムとの連携を可能とする。 ＜変更(追加)機能＞ ・ログイン画面に、アカウントを持たない利用者向けのユーザ登録画面への導線を設ける。 ・ログイン後の画面に、ユーザ名又はユーザIDを表示する。	変更	一般利用者
			M06.2	ログイン機能	ユーザ登録を行ったユーザがログインすることにより、マイページ、新着情報配信サービス、及び他連携サブシステムの機能を使用できるようにする。また、パスワードの変更機能(パスワード忘れ時の対応を含む)を有する。 ＜変更(追加・削除)機能＞ ・ユーザ認証について、ワンタイムパスワードによる二要素認証(利用者が選択)を可能とする。	変更	
			M06.3	ユーザ登録取消機能	ユーザ登録を取り消し、登録されたユーザ情報、マイページの設定及び新着情報メールの配信設定を削除する。	現行踏襲	
L07	マイページ機能	M07.1	マイページ登録機能		政府統計の総合窓口(e-Stat)からデータ検索、統計データ新着情報、公表予定についてマイページに表示させる検索内容を登録する。 ＜変更(追加)機能＞ ・マイページ初期表示では、登録コンテンツ(種別/分野/組織)のプリセットデータを選択しない状態で表示する。 ・フォローした政府統計の新着情報の掲載やメールによる配信はマイページにて設定可能であることをわかりやすく案内する。	変更	一般利用者
					登録したマイページの検索内容に従って検索した結果をマイページに表示する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)統計データ検索結果表示 (2)統計データ新着情報検索結果表示 (3)公表予定検索結果表示 (4)レイアウト一覧表示 (5)統計絞り込み条件検索結果表示 (6)検索履歴表示 (7)ダウンロード履歴表示 (8)アプリケーションIDの取得	現行踏襲	
		M07.2	マイページ表示機能		登録された検索条件に合致する統計データを表示する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)統計データ検索 (2)検索対象切り替え (3)検索結果統計表表示 (4)統計表ファイルダウンロード (5)統計情報データベースからのデータダウンロード	現行踏襲	
		M07.3	統計データ検索結果表示機能				

サブシステム名	機能要件									
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)			
			M07.4	統計データ新着情報検索結果表示機能	登録された検索条件に合致する統計データ新着情報を表示する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)統計データ新着情報検索 (2)新着情報一覧表示 (3)統計表一覧内容閲覧	現行踏襲				
			M07.5	公表予定検索結果表示機能	登録された検索条件に合致する公表予定を表示する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)公表予定検索 (2)公表予定一覧表示 (3)公表予定一覧内容閲覧	現行踏襲				
			M07.6	レイアウト一覧表示機能	登録されたデータベースのレイアウト情報を表示する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)レイアウト一覧表示 (2)レイアウト表示	現行踏襲				
			M07.7	統計絞り込み条件検索結果表示機能	登録された統計絞り込み条件を表示する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)統計絞り込み条件一覧表示 (2)統計絞り込み条件表示	現行踏襲				
			M07.8	検索履歴表示機能	「キーワードで探す」機能で検索したキーワードを表示する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)検索キーワード一覧表示 (2)検索キーワードからの検索結果表示	現行踏襲				
			M07.9	ダウンロード履歴表示機能	以前アクセスした統計データ(データベース・ファイル)を表示する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)ダウンロード履歴一覧表示 (2)ダウンロード履歴からの統計データ表示	現行踏襲				
			M07.10	ブックマーク登録機能	マイページ表示(ダッシュボード形式)画面(新規)のダウンロード履歴欄にて、ブックマークの登録・削除する。	現行踏襲				
			M07.11	アプリケーションIDの取得機能	API機能で使用するアプリケーションIDの発行、廃止、変更を行う。	現行踏襲				
			M07.12	統計絞り込み条件保存機能	ユーザがログイン中、絞り込み条件、検索キーワードを任意の名称で保存する。	現行踏襲				
			M07.13	レイアウト保存機能	レイアウト設定で設定した内容を任意の名称で保存する。	現行踏襲				
			L08	レスポンス対応機能	M08.1	レスポンス対応		利用者の端末環境(スマートフォンなど)に応じたデザインで表示する。	現行踏襲	一般利用者
			L09	ランキング機能	M09.1	統計表ランキング表示機能		「日次」、「月次」、「年次」それぞれアクセスの多い統計表ランキングトップ100を一覧表示する。 ＜変更(追加)機能＞ ・検索キーワードのランキングに紐づく統計表利用回数のランキング表(よく利用されている統計表のリンク)を削除する。	変更	一般利用者
					M09.2	データベースランキング表示機能		「日次」、「月次」、「年次」それぞれアクセスの多いデータベースランキングトップ100を一覧表示する。	現行踏襲	
	M09.3	キーワードランキング表示機能			トップページに利用の多い検索キーワードランキングのベスト10を表示する。 「日次」、「月次」、「年次」それぞれアクセスの多い検索キーワードランキングトップ100を一覧表示する。	現行踏襲				
L10	新着情報配信サービス機能	M10.1	メールによる配信登録機能	新着情報配信サービス登録にて電子メールによる配信を登録したユーザに対し、新着情報を電子メール送信する。	現行踏襲					
L11	アンケート機能	M11.1	アンケートフォーム作成機能	アンケート実施において、政府統計の総合窓口(e-Stat)における当該アンケートの一覧を表示する。利用機関または運用管理機関は、本機能を通じて行うアンケートのフォームを作成する。	現行踏襲	一般利用者 利用機関				
		M11.2	アンケート回答機能	一般利用者が、公開されているアンケート一覧の中から選択したアンケートに回答する。	現行踏襲					
		M11.3	アンケート限定者回答機能	限定された人が、配布されたURLより回答画面を表示し、アンケートに回答する。	現行踏襲					
		M11.4	アンケート集計機能	実施したアンケート結果の集計、その結果のグラフ等による表示、回答データのダウンロードを行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)アンケート結果集計 (2)集計結果グラフ表示 (3)集計結果一覧表示 (4)集計結果ノグラフダウンロード	現行踏襲					
		M11.5	アンケート依頼機能	利用者に対し、アンケートへの回答依頼等のお知らせ文を画面に表示する。	現行踏襲					
L12	英文サイト	M12.1	英文サイト機能	政府統計の総合窓口(e-Stat)の英文サイト(ネイティブチェック済み)を提供する。 英文サイトと日本語サイトは政府統計の総合窓口(e-Stat)の各画面から切り替えて表示を行う。	現行踏襲	一般利用者				
L13	ヘルプ機能	M13.1	ヘルプ機能	政府統計の総合窓口(e-Stat)の利用方法及び各コンテンツの概要にメニューを設け、政府統計共同利用システムの一般利用者向けヘルプ情報を作成し、表示する。 ＜変更(追加)機能＞ ・ヘルプ、利用ガイド及びお問い合わせについては、類似する内容を整理・統合する。 ・各機能におけるデータの更新情報は、ヘルプ内の更新情報に掲載する。	変更	一般利用者				
		M13.2	利用ガイド	アイコンの解説、統計データの検索・活用の機能紹介を提供する。 その他参考情報として、「活用マニュアル」「統計データの所在について」等のリンクを提供する。 ＜変更(追加)機能＞ ・ヘルプ、利用ガイド及びお問い合わせについては、類似する内容を整理・統合する。	変更					

37/47

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
			M17.2	SDMX提供機能	統計表管理システム、統計情報データベースと連携して統計データ(SDDSPlusなど)をSDMXで提供する。 主に以下の機能を提供。 ・情報提供サイト(英語) ・SDMX情報作成機能(テンプレート、データセット、データリソース、IMF連携)	現行踏襲	一般利用者 利用機関
	L18	行政記録情報等を活用している統計機能	M18.1	業務統計登録機能	行政記録情報等を用いて経常的に作成されている統計(業務統計)の登録を行う。	現行踏襲	利用機関
			M18.2	統計調査登録機能	行政記録情報等を活用している統計調査(統計調査)の登録を行う。	現行踏襲	
			M18.3	公開機能	統計調査(基幹統計調査及び一般統計調査)の調査計画をe-Statに掲載する機能を実装する。	現行踏襲	一般利用者
	L19	調査計画／点検・評価結果機能	M19.1	承認計画・点検結果登録機能	承認計画・点検結果の新規登録及び、登録済みの変更を行う。 <変更(追加・削除)機能> ・「基幹統計調査及び一般統計調査の承認申請等に関する事務マニュアル」に沿った文言等の修正	変更	利用機関
			M19.2	承認計画・点検結果承認・転送機能	承認計画・点検結果の承認及び、差戻を行う。	現行踏襲	
			M19.3	公開機能	統計調査(基幹統計調査及び一般統計調査)の調査計画をe-Statに掲載する機能を実装する。 <変更(追加・削除)機能> ・「基幹統計調査及び一般統計調査の承認申請等に関する事務マニュアル」に沿った文言等の修正	変更	一般利用者
	L21	各種設定機能(運用管理機関向け機能)	M21.1	掲載コンテンツ登録機能	掲載コンテンツの登録、更新、削除ができる機能を提供する。	現行踏襲	運用管理機関
			M21.2	動作設定機能	システムで使用する各種設定値をメンテナンスする画面を表示する。	現行踏襲	
	L22	ウェブページリダイレクト機能	M22.1	ウェブページリダイレクト機能	旧政府統計の総合窓口(e-Stat)(平成29年12月末まで稼働も含む)のURLにアクセスがあった場合に、現行システムにおいても利用者が継続してウェブページ(コンテンツ)にアクセスできるようにする機能を提供する。ウェブページ(コンテンツ)の対象範囲は、現行システムの政府統計の総合窓口(e-Stat)で一般利用者に提供するウェブページ(コンテンツ)全てとする。	現行踏襲	一般利用者
	L23	リンク集機能	M23.1	政府統計サイトマップ機能	・各府省ホームページのトップ及び統計に関するコンテンツのリンクを表示する。 ・外部サイトへのリンクについては、定期的にリンク切れチェックを実行し、リンク切れの場合は運用管理機関に電子メールで通知を行う。	現行踏襲	一般利用者
			M23.2	サイトマップ機能	・政府統計の総合窓口(e-Stat)の各コンテンツのサイトマップをフッター部分に表示する。	現行踏襲	

【区分の凡例】
現行踏襲: 現行システムの機能を踏襲する機能
変更: 現行システムの機能を基に、機能構成要素を変更する機能
新機能: 現行システムの機能にはなく、次期システムで新規に追加する機能
廃止: 現行システムに存在するが、次期システムでは廃止する機能（灰色箇所）

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
利用機関総合窓口(業務ポータルサイト)	L01	ログイン機能	M01.1	シングルサインオン機能	認証システムと連携することで、1回のログインで、当該ユーザがアクセス権限を保有するすべてのサブシステムのアクセスを利用可能とする。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 認証システム呼び出し (2) ログイン情報取得	現行踏襲	利用機関 運用管理機関
			M01.2	コンテンツのカスタム表示機能	ログイン時に認証システムで認証したユーザのアクセス権限に合わせて、利用可能なシステム／情報をフィルタリングし、当該ユーザ専用のカスタマイズした画面を表示する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 利用可能システム名表示 (2) ログインユーザ名表示	現行踏襲	
	L02	トップページお知らせ機能	M02.1	トップページお知らせ機能	業務ポータルサイトのトップページに記載されたお知らせ情報を表示する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) お知らせ情報表示 (2) 添付ファイルダウンロード	現行踏襲	利用機関 運用管理機関
			M02.2	検索	トップページお知らせ情報等、全体公開の内容から任意の文字列にて検索し、検索結果を一覧表示する。	現行踏襲	
	L03	各種情報ページ提供機能	M03.1	各種情報ページ提供機能	利用機関等が閲覧する各種情報のページ作成・更新を行う。	現行踏襲	利用機関 運用管理機関
			M03.2	利用機関申請機能	利用機関から運用管理機関へ提出される各種申請について、Webフォームでの受付・管理を行う。 ローコード開発の活用など、開発コストの最小化を図ること。 想定する機能概要は以下の通り。 ・申請内容の簡易チェック ・運用管理機関への申請受付メールの送付 ・受け付けた申請の管理(一覧表示・出力、検索など) ・申請者への完了メール送付 対象とする申請は、政府統計マスタ登録・更新申請、インターネット接続申請等。	現行踏襲	
	L04	掲示板機能(限定公開)	M04.1	情報共有機能	利用機関間で双方向の情報交換ができる機能を提供する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 ・組織や統計調査等の単位でファイル等の情報交換ができる機能を提供する。 ・画面上から情報及びファイルのアップロードを可能とする。 ・更新情報のメール送信や登録した情報の一括ダウンロードも可能とする。	現行踏襲	利用機関
			M04.2	アクセス権限設定機能	アクセス権限を設定する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) アクセス権限の設定 ・範囲設定: 利用機関、課室、個人、調査単位等 ・権限設定: 作成・参照・更新等 (2) パスワード認証付与設定	現行踏襲	
			M04.3	検索	限定公開の内容から任意の文字列にて検索する。	現行踏襲	
	L05	運用管理機能	M05.1	各種ページ・掲示板管理機能	トップページや掲示板等の登録・更新・削除を行う。	現行踏襲	運用管理機関
			M05.2	利用実績管理機能	トップページお知らせ、掲示板等係る各種機能について、利用機関ごとの利用実績を取得する。	現行踏襲	
	L06	外部インタフェース機能	M06.1	認証システム連携機能	ログインを行う際に認証システムの認証情報を用いて、ログイン処理を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1) 本システムへのログイン 本システムの「ログイン」ボタン又は他システムへのリンクを押下することにより、認証システムが呼び出される。認証システムからは本システムへのログインの有無情報、各システムのアクセス権限情報、ユーザ情報を受け取る。 (2) 各サブシステムシステムへのリンクのカスタム表示 認証システムから受け取った各サブシステムのアクセス権限情報から、ログインしたユーザが使用できるシステム名(及びリンク)を表示する。	現行踏襲	利用機関 運用管理機関
			M06.2	他システム呼び出し機能	他システムへリンクする際、本システムが認証システムより受け取ったアクセス権限情報を渡してから別ウィンドウで他システムへリンクする。	現行踏襲	

【区分の凡例】
現行踏襲: 現行システムの機能を踏襲する機能
変更: 現行システムの機能を基に、機能構成要素を変更する機能
新機能: 現行システムの機能にはなく、次期システムで新規に追加する機能
廃止: 現行システムに存在するが、次期システムでは廃止する機能（灰色箇所）

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
統計メタデータ レジストリ	L01	メタデータ管理機能	M01.1	メタデータ管理機能	メタデータを管理（登録、更新、バージョン管理、コード管理等）する機能を提供する。	現行踏襲	利用機関
			M01.2	テンプレートによる一括登録機能	メタデータを表形式などで整備可能なテンプレートを利用し、当該テンプレートを利用したメタデータの一括登録機能を提供する。	現行踏襲	
			M01.3	語彙情報等管理機能	RDFとして蓄積されるメタデータの属性など（語彙）を管理する機能を提供する。RDF設計に変更が生じた場合なども本機能を介して登録を可能とする。	現行踏襲	
			M01.4	メタデータ表示・取得機能	登録されたメタデータの一覧や、個別の情報などを表示・取得するメタデータ公開機能と同等の機能を提供する。	現行踏襲	
			M01.5	確定・公開承認機能	登録したメタデータの確定や公開するための承認機能を提供する。	現行踏襲	
	L02	データ連携機能	M02.3	登録・更新用API機能	登録・更新（一括登録など大量データを更新する処理など）を効率的に行うためのAPIを提供する。	現行踏襲	利用機関
			M02.4	自動更新機能	統計表管理システムや統計情報データベースなどの別サブシステムから機械的に登録・更新・削除などを行うための機能を提供する。 <変更(追加・削除)機能> ・統計LODから取得している地域の情報を標準地域コード管理システムから取得するよう変更する。	変更	
		全機能共通			次のメタデータに対応する。 ・結果表メタデータ ・二次メタのメタデータ	現行踏襲	

【区分の凡例】
現行踏襲: 現行システムの機能を踏襲する機能
変更: 現行システムの機能を基に、機能構成要素を変更する機能
新機能: 現行システムの機能にはなく、次期システムで新規に追加する機能
廃止: 現行システムに存在するが、次期システムでは廃止する機能（灰色箇所）

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
		全体的な考え方			事前申請が行われた段階で、利用機関総合窓口情報は保存される。申請が取り消された場合は、物理的に削除するのではなく、フラグを付与して論理的削除とする。 <変更(追加・削除)機能> 申出者へ修正指示、申請書類のe-Microへの掲載への連絡は、全て利用機関総合窓口で処理を行った際に、利用機関総合窓口から送付する。申出者と提供機関へは事前相談等連絡をメールで送付する。		
オンサイト利用システム(仮想PC)	L01	仮想PC及びアプリケーション 配信	M01.1	仮想PC	・オンサイト施設、リモートアクセス及び運用管理で利用するPCから、ネットワークを経由して仮想PCを呼び出して操作できること。 ・仮想PCからの接続は主管課が指示する接続先のみ許可できる仕組みを実現すること。 ・オンサイト施設、リモートアクセスで利用するPCのOSと仮想PCのOS間におけるデータの受け渡しは不可とすること。 ・画面の転送データは、暗号化及び自動圧縮できること。 ・サービスの提供期間において、画質、帯域制御、リフレッシュレート等を調整できること。 ・ファットクライアントの操作と同等の画面転送を実現すること。 ・Webブラウザによる仮想PCへの接続についても可能とすること。 ・仮想PCを一括管理できること。 ・仮想PCを特定のユーザ専用に割当てできること。 ・仮想PCへの平均ログイン時間を表示できること。 ・ユーザ名から当該ユーザが使用している仮想PCを特定し、パフォーマンス情報を表示できること。 ・リモートアクセスについては以下のPC環境における動作を保障すること。 <OS> Windows11: 最新版 macOS: 最新版 <ブラウザ> Google Chrome: 最新版 Chromium版Edge: 最新版 Mozilla Firefox: 最新版 Safari: 最新版	現行踏襲	申出者
			M01.2	アプリケーション配信	仮想PCのOSで実行する方式でアプリケーションを配信すること。 また、以下のソフトウェアを標準で仮想PCにインストールすること。 ・Microsoft Windows 11 Enterprise 64bit版以上 ・Microsoft Edge ・Microsoft 365 (Microsoft Access、Microsoft Excel、MicrosoftWord) ・7zip ・ウイルス対策 ・PC操作ログ取得ソフト ・R ・R Studio ・Python ・JupyterLab ・EmEditor Professional ・WinMerge ・オンサイト利用者持込ソフト	現行踏襲	申出者
			M01.3	仮想PC接続	・SINET及びインターネット経由で仮想PCへ接続できること。 ・オンサイト施設から仮想PCへのアクセスにおいてはUSBクライアントを利用すること。 ・USBクライアントは、インターネット経由での接続の場合、OSへのログイン前までに1台ずつ異なる証明書等を活用しVPN等の安全な接続経路を確保しつつ接続すること。なお、ログイン時に認証を行うためのオフラインキャッシュを作成する必要がないこと。 ・USBクライアントのOSへのログインは、主体認証を行う機能を有すること。 ・インターネット回線を介したリモートアクセスは、VPN等による安全な接続経路を確保しつつ、仮想PCへのログイン前までに、複数デバイスをを用いた多要素認証を行う機能を有すること。 ・リモートアクセスの場合、仮想PCへのログイン認証において規定回数を超えた試行がなされた際にアカウントロックを行うこと。	現行踏襲	申出者
	L02	ファイル共有	M02.1	ファイル保管機能	・ユーザが仮想PCを利用して、ファイルを保管できること。 ・ユーザによりフォルダを作成できること。 ・利用する共有フォルダ及び個人用フォルダは、ネットワークドライブとしてアクセスできること。 ・ネットワークドライブは、共有フォルダ及び個人用フォルダを仮想PCへのログイン時に自動で割当てできること。 ・仮想PCのユーザがフォルダダイレクト及び共有フォルダとして利用できること。 ・ストレージの総容量は30TBを想定している。	現行踏襲	申出者
			M02.2	アクセス権管理機能	・フォルダ及びファイルへのアクセス権を設定できること。 ・ユーザごとにアクセス権を設定し、アクセス制御できること。 ・アクセス制御はフォルダ単位及びファイル単位で作成、参照、更新及び削除を管理できること。 ・共有フォルダは、ユーザ単位及びユーザをまとめたグループ単位でアクセス権を設定できること。 ・個人用フォルダは、ユーザ単位で作成され、他のユーザによるアクセスを排除できること。 ・ユーザがフォルダ及びファイルへの閲覧及び編集権限を設定できること。 ・階層化されたフォルダにおいて、上位フォルダに設定したアクセス権が下位フォルダに継承できること。 ・運用管理者アカウントを設定すること。運用管理者アカウントはサービス再起動等の作業を可能とすること。	現行踏襲	申出者
			M02.3	使用容量制限機能	共有フォルダ及び個人用フォルダの容量制限値を設定できること。また、フォルダの容量に任意のしきい値が設定でき且つ容量がしきい値に達した際は、システム管理者へ通知できること。	現行踏襲	申出者

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
			M02.4	検索機能	共有フォルダ及び個人用フォルダに保存されているファイルを検索できること。	現行踏襲	申出者
	L03	統合演算環境	-		・Jupyter Hub及びRStudio Serverを提供すること。 ・ユーザが仮想PCのWebブラウザから接続し、ユーザグループごとに調査票情報やユーザデータを用いた各種演算が実行できること。 ・必要がある場合は、GPUによる演算が可能な仮想サーバも別途提供できること。	現行踏襲	申出者
オンサイト利用システム (miripo)	L20	掲載コンテンツ登録機能		掲載コンテンツ登録機能	掲載コンテンツの登録、更新、削除ができる機能を提供する。	現行踏襲	運用管理機関 利用機関
				マイクロデータ利用提供状況等公開	マイクロデータ利用の各種情報(匿名データ、オーダーメイド集計、調査票情報)を登録する機能。 調査票情報に関しては、オンサイト基盤へ登録されたデータ情報を基に、利用可能調査票情報を作成し、表示する。 利用機関総合窓口で指定した日時に、「新着情報」に提供開始を掲載する。	現行踏襲	
				公開機能	マイクロデータ利用の各種情報及び利用状況をe-Statに掲載する機能を実装する。	現行踏襲	運用管理機関 利用機関
オンサイト利用システム (e-Micro)		マイクロデータ利活用相談		マイクロデータ利活用相談	マイクロデータの利活用についてお問い合わせを行う機能。	現行踏襲	一般利用者
	ユーザ認証機能		ユーザ登録機能	調査票情報提供申請機能を利用するために、新規にユーザ登録を行う。電子メールアドレスの情報でユーザ登録を行う。ユーザ登録画面から仮登録を行い、登録されたメールアドレス宛に電子メールで本登録用画面URLを送信する。ユーザIDは、自動発行する。本登録用画面に必要事項を登録することでユーザ登録が完了する。	現行踏襲	一般利用者	
			ログイン機能	ユーザ登録を行ったユーザがログインすることにより、調査票情報の利用申請、オンサイトリモートシステムのアカウント取得、分析結果取得申請、研究成果の登録の機能等を使用できるようにする。 ワンタイムパスワードによる二要素認証とする。	現行踏襲	一般利用者	
			ユーザ削除機能	登録されたユーザ情報を削除する。	現行踏襲	一般利用者	
			ユーザ情報修正機能	登録されたユーザ情報を修正する。パスワードの変更も可能。パスワードの初期化も可能とする。メールアドレスの変更の場合は、メールの送信をし有効なアドレスか確認ののち変更を実施する。	現行踏襲	一般利用者	
		調査票情報申出一覧機能		申出状況確認機能	申出状況を一覧で確認する機能。 過去に申出した状況も確認可能とする。 申出者として申出した案件だけでなく、利用者として利用したものも可能とする。 情報は、管理番号及び申出番号で管理を行う 府省の追加、取り消し、記載事項変更申出、変更届出、申出内容確認を可能とする。 ※申出者とは、申出を行った者 利用者とは、調査票情報を利用する者 管理番号とは、法的根拠＋府省番号＋西暦＋通し番号 申出番号とは、西暦＋通し番号	現行踏襲	一般利用者 ログイン中のみ
		コメント表示機能		コメント表示機能	提供機関からの修正指示内容等を表示する機能 修正指示内容等は、利用機関総合窓口で作成し転送する。	現行踏襲	申出者 ログイン中のみ
	事前相談機能		事前相談機能	申出内容を入力画面、チェック、添付ファイルのアップロード機能、事前相談、申出内容確認を可能とする 修正も可能とする。途中保存機能も設ける。申出番号が付与されていない場合での途中保存又は、事前相談の場合は、利用者に申出番号を通知する。事前相談ボタンをクリックした段階でチェックを行い、エラーがなければ、申出内容を利用機関総合窓口へ転送する。申出の内容により画面遷移は異なる。複数省庁の申出の場合は、利用機関総合窓口に転送する際に、省庁ごとに分割・登録し、管理番号を付与する。(管理番号については、提供機関等が決まった段階で付与する) 目次を作成し、目的のページが表示できるようにする。 ＜変更(追加・削除)機能＞ ・他の事前相談済みの内容を事前相談にコピーできるような機能を設ける。 ・申出者の氏名やe-microログインIDに関するチェック機能の追加。	変更	申出者 ログイン中のみ	
			統計調査選択機能	統計調査の選択画面で、単年または複数年を選択し、統計調査を選択後、調査事項一覧から、提供事項を選択し、提供内容一覧を表示する機能。 調査事項一覧、符号表は、メタデータレジストリの二次メタからデータを取得し、作成・表示する 調査事項一覧を複数年次で表示するか、単年度にするかは利用機関総合窓口で変数一覧を登録時に設定し、その情報を基に表示する。登録内容に合わせて条件抽出の可否や変数一覧の画面の表示を変更する。 選択した事項について、提供内容一覧を作成し、表示する。提供年月、地域、項目等についての選択画面をを可能とする。 ＜変更(追加・削除)機能＞ ・フィルターに「集計区分」「調査年次」を追加する。	変更	申出者 ログイン中のみ	
			修正画面	修正を行う項目を選択し修正画面を表示する。	現行踏襲	申出者 ログイン中のみ	
			申出書類ダウンロード機能	申出書等のファイルをダウンロードする機能(事前審査完了後、可能) 事前審査完了とした申出書別紙をPDF化し、ダウンロードする。 ＜変更(追加・削除)機能＞ 申出書別紙の「1 調査票情報の名称、年次等」に月次調査の年次を「〇年〇月～〇年〇月」のように期間で表示する。	変更	申出者 ログイン中のみ	
		本申出機能		申出機能	申出書類の申請、チェック機能 申出者が申出書類をアップロードし、申出を行う。申出ボタンをクリックした段階でチェックを行い、エラーがなければ、申出書類を利用機関総合窓口へ転送する。	現行踏襲	申出者 ログイン中のみ
				事前相談に戻る機能	事前相談が完了した申出を事前相談状態に戻す機能	現行踏襲	申出者 ログイン中のみ
			申出審査結果ダウンロード機能	承諾通知等(手数料の振り込み依頼書含む)のPDFファイルをダウンロードする機能(申出審査完了後、可能) 提供機関が作成した承諾通知等を、利用機関総合窓口から転送する。	現行踏襲	申出者 ログイン中のみ	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
		データ提供機能		依頼書等アップロード機能	依頼書及び誓約書等のアップロード・チェック機能 申出者が、依頼書等をアップロードし、データ提供依頼を行う。オンサイトとリモートアクセスの場合は、持ち込みデータ及びプログラムもアップロード可能とする。依頼誓約ボタンをクリックした段階でチェックを行い、エラーがなければ、情報を利用機関総合窓口へ転送する。持ち込みデータ及びプログラムのアップロードは、複数回行えるようにする。 <変更(追加・削除)機能> ・依頼書の「1 調査票情報の名称、年次等」に月次調査の年次を「○年○月～○年○月」のように期間で表示する。 ・持ち込みファイルはデータ移送後に削除する(e-Micro側で保存しない)。	変更	申出者 ログイン中のみ
				リモート用(オンサイト用)アカウント情報等提供機能	リモート用、オンサイト用アカウント情報等について、ファイルのダウンロード機能(ファイルのパスワードはメールで送付) 一定回数、一定期間を過ぎたら、e-Micro側からダウンロード不可とする。申出者の依頼により提供機関側で再発行可能とする。 利用機関総合窓口で、リモート用、オンサイト用アカウント情報等を利用の手引き等と共にファイルを作成し、転送する。	現行踏襲	申出者 ログイン中のみ
				オンラインストレージ提供	オンラインストレージでの、データ提供を選択した場合に調査票情報を提供するする機能。 一定回数、一定期間を過ぎたら、miripo側から自動的に削除する。 利用機関総合窓口に登録されたデータを転送する。	新機能	申出者 ログイン中のみ
		分析結果取得機能		分析結果取得申請機能	分析結果取得申請を行う機能。修正等を可能とする。必要なファイルについて指定を行う。(利用者単位) 分析結果は、利用機関DBIに保存されるため、オンサイト使用中は最新データが取得できないため、オンサイトで、分析が終わっていること。	現行踏襲	利用者単位 ログイン中のみ
				分析結果ダウンロード機能	分析結果をダウンロードする機能。(データアップ後、可能) 分析結果をオンサイトから持ち出し、利用機関総合窓口から転送する。一定回数、一定期間を過ぎたら、e-Micro側から自動的に削除する。	現行踏襲	
		報告書機能		報告書登録機能	報告書の事前確認登録、チェックを行う機能。確認依頼ボタンをクリックした段階でチェックを行い、エラーがなければ、登録内容を利用機関総合窓口へ転送する。	現行踏襲	申出者 ログイン中のみ
				報告書作成に戻る機能	事前確認が完了した報告書を報告書作成状態に戻す機能	現行踏襲	申出者 ログイン中のみ
				報告書提出機能	事前確認が完了した報告書をダウンロードし、必要事項等を入力した提出用報告書等の登録、チェックを行う機能。提出ボタンをクリックした段階でチェックを行い、エラーがなければ、登録内容を利用機関総合窓口へ転送する。	現行踏襲	申出者 ログイン中のみ
		成果登録機能		成果登録機能	成果の登録、チェックを行う機能。提出ボタンをクリックした段階でチェックを行い、エラーがなければ、登録内容を利用機関総合窓口へ転送する。報告書の審査が完了するまでは、仮提出としする。	現行踏襲	申出者 ログイン中のみ
オンサイト利用システム(利用機関)		進捗状況管理機能		進捗状況管理機能	調査票情報の提供に関して、事前相談～成果登録まで進捗状況を管理及びファイルとしてダウンロードする機能 e-Micro側で取り下げられた申出の論理的削除で保持を行う機能 表示される政府統計を権限によって制限する機能 情報は、申出番号及び管理番号で管理を行う 申出番号1件に対し管理番号別にレコード分けを行う(オンサイトはレコードを分ける必要は無い) 申請者情報画面において、連絡事項等が発生する箇所に、コメントを入力を可能とする。 ※審査日数の数え方 事前相談の受付を開始した日の翌日から自動的に日数をカウントし、条件によって提供機関に督促メールを送付する機能(行政機関の休日及び申出者への回答後、再度申出書が返信されるまでの期間を除く) 事前問い合わせ一覧表示、回答日の履歴、提供データ事前作成、督促メール間隔設定、メール送信、提供状況登録・承認画面、事前審査状態に戻す、承諾決裁戻り(修正決裁用)、進捗状況編集、進捗状況一覧ダウンロードを可能とする。 <変更(追加・削除)機能> ・「編集」ボタンをクリックして遷移した進捗状況編集画面にフリー入力欄(2000文字)を追加し、入力した値を進捗状況管理画面の管理番号にリンクを貼りマウスオーバーで30文字表示できるようにする。 ・管理状態、提供方法で申出を絞り込み、絞り込まれた申出に含まれているすべてのアカウント取得者のメールアドレスをファイルで出力する機能の追加。	変更	
				進捗検索機能	事前相談や本申出の申出内容を日時、申出者、管理状態や申出番号と管理番号などで検索する機能。 並び替えや変更申出、変更届出で検索可能とする。	現行踏襲	
				メール送付機能	進捗状況に応じた申出者に送るメールの自動送付機能 (調査票利用期間の終了お知らせメール、研究成果督促メール等)	現行踏襲	
				コメント機能	修正指示等について、申出者に通知する機能	現行踏襲	
		調査票情報登録機能		調査票情報登録機能	調査票情報(調査票データ、その他資料)、提供方法の選択、調査担当のメールアドレス等を登録する機能 登録したその他資料をダウンロードする機能 e-Micro「利用可能調査票情報」の情報を送るため、調査名及び年次の情報及び公開日時を保持し、公開日に公開する。 <変更(追加・削除)機能> 調査票データ等の登録一覧で選択した調査、年次、調査票名などの属性、提供開始日等の情報と、調査表データの提供可能情報を合わせたファイルの一覧を出力する。	変更	
				整合性チェック機能	二次メタと調査票データの整合性(桁数)をチェックする機能(先頭から100データのみ)	現行踏襲	
		二次メタ登録機能		二次メタ登録機能	二次メタからメタデータレジストリ登録用にフォーマット変換し、メタデータレジストリへ登録する機能 複数年か単年か等を登録可能とする。	現行踏襲	
		事前相談審査機能		申出内容確認機能	進捗状況管理画面より申出内容・提供項目の確認、申出書類の受付及び修正指示の一時保存、添付ファイルのダウンロードを行う機能 申出者が選択した調査事項を元に、二次メタファイルの「個票データの項目(事項名)」シートの該当項目を色塗りしたファイルを出力する。 <変更(追加・削除)機能> ・複数の調査票かつ複数年で利用申出があった場合、申出書別紙を調査票ごとにまとめて表示するように変更。 ・入力内容確認画面の表頭の「今回」欄の記載について、前回と今回で記載が異なる場合、差異が分かるようにする。	変更	
				申出書別紙作成機能	申出内容PDFを作成し、ダウンロードする機能	現行踏襲	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
				事前相談完了機能	提供機関で審査が完了した場合に、申出書別紙をPDFでe-Microに転送し、事前相談の完了日の登録後、申出者にメールする機能。	現行踏襲	
		本申出審査機能		申出内容確認機能	進捗状況管理画面より申出内容の確認及び修正指示の一時保存、申出書類ファイル等のダウンロード機能。	現行踏襲	
				審査完了機能	提供機関で審査が完了した場合に、決裁が完了した承諾書等または不承諾書をアップロードし、本審査の完了日を登録後、申出者にメールを送付する機能。	現行踏襲	
		データ提供機能		依頼書等内容確認機能	依頼内容(依頼書・誓約書含む)の確認、添付ファイルのダウンロード機能、一時保存を行う機能。	現行踏襲	
				審査完了機能	提供機関で審査が完了した場合に、データ提供の完了日を登録後、申出者にメールを送付する機能。 調査票情報の提供状況登録に提供状況を登録したことを提供機関に通知する機能。	現行踏襲	
				持ち込み情報受け渡し機能	利用者が持ち込むプログラムやデータをオンサイト基盤に渡す機能。	現行踏襲	
				提供データ抽出機能	リモート、媒体またはオンラインストレージを提供する場合、オンサイト基盤から依頼書を基に二次メタを参照し、提供データの抽出を行う機能 抽出したデータに申出ID等を付与し、オンサイト基盤のユーザー領域に渡す機能 ＜変更(追加・削除)機能＞ ・オンラインストレージの場合の抽出機能も対応する ・調査票データの差し替え、追加登録をした際に、二次メタとの整合性チェックでOKとなった場合は、最新データを利用しデータ抽出を可能とする。 ・提供用データを作成し、ダウンロードすると、フォルダの階層は「政府統計コード 政府統計名」→「XXXX年」→「調査票名」→(あれば)「集計区分名」→(あれば)「提供区分名」→ファイルと政府統計名の次に年次がくるように変更する。	変更	
				環境構築機能	リモート及びオンサイトの環境を作成するための情報(利用者数やメモリ、CPUの情報等)をオンサイト基盤に渡す機能 オンサイト基盤から取得した情報(オンサイト用のID等)をe-Microに渡す機能	現行踏襲	
				e-Microへのデータ登録機能	e-Microへアカウント情報及び提供データを登録する機能	現行踏襲	
		分析結果取得相談・提供機能		分析結果取得相談内容確認機能	申出者からの分析結果取得相談の内容確認、添付ファイルのダウンロード機能、一時保存を行う機能。	現行踏襲	
				分析結果取得機能	提供機関がオンサイト基盤より分析結果を利用機関総合窓口へ取得する機能	現行踏襲	
				分析結果ダウンロード・アップロード機能	オンサイトでの提供の場合、統計センターが分析結果をダウンロードし、審査した分析結果をアップロードする機能 ダウンロード時に利用機関総合窓口のデータは削除する。 リモートでの提供の場合はダウンロードのみとし、データは削除しない。	現行踏襲	
				分析結果取得許可機能	提供機関が分析結果をe-Micro側に渡し、利用機関総合窓口からは削除する機能	現行踏襲	
		報告書機能		報告書の確認機能	報告書の内容を確認、添付ファイルのダウンロードを行う機能。 確認が完了した場合に、申出者にメールを送付する機能	現行踏襲	
				報告書の審査機能	報告書の内容を審査、添付ファイルのダウンロードを行う機能。	現行踏襲	
				審査完了機能	提供機関で審査が完了した場合に、報告書の完了日を登録後、申出者にメールを送付する機能	現行踏襲	
		成果報告機能		成果報告の審査機能	成果報告の内容を審査、添付ファイルのダウンロードを行う機能。 報告書の審査が完了するまでは、内容確認のみ可能。(コメントや審査完了は不可)	現行踏襲	
				審査完了機能	提供機関で審査が完了した場合に、成果物の完了日を登録後、申出者にメールを送付する機能	現行踏襲	
					調査票情報の提供状況登録に成果を登録したことを提供機関に通知する機能	現行踏襲	
		提供実績集計		提供実績集計	申出件数や提供したデータ数等の提供実績の表示・ダウンロードする機能。	現行踏襲	
		提供状況の登録		提供状況等登録	調査票情報、オーダーメイド集計、匿名データの提供状況を登録、変更(データの変更、追加、削除)、削除、承認する機能。 【調査票情報】 申出者が登録した統計若しくは統計的研究の成果をダウンロードする機能 申出者が登録した統計若しくは統計的研究の成果を承認し、公開側に転送する機能	現行踏襲	
				利用者登録	マイクロデータの利用者を登録する機能・変更・削除する機能。 e-Microからの申出については、申出情報から、自動的に取得・登録する機能	現行踏襲	
				利用実績集計	マイクロデータの利用実績(提供状況等)の表示・ダウンロードする機能。	現行踏襲	

【区分の凡例】
現行踏襲: 現行システムの機能を踏襲する機能
変更: 現行システムの機能を基に、機能構成要素を変更する機能
新機能: 現行システムの機能にはなく、次期システムで新規に追加する機能
廃止: 現行システムに存在するが、次期システムでは廃止する機能（灰色箇所）

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
汎用集計システム	L01	集計ツール	M01.1	集計ツールの機能	集計ツールは、集計定義情報を基に個票データを集計(分布、計算、データ編集処理等)し、集計データ(統計表)を作成するもの。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)分布 集計定義情報の統計表定義を基に、分類事項の組み合わせに応じて集計事項を分布し、出力する。 (2)計算 集計定義情報の計算定義を基に、分布した値を計算し出力する。 (3)データ編集 集計定義情報のデータ編集定義を基に、集計値を指定された値に置き換える。	現行踏襲	利用機関
			M01.2	集計定義情報入力機能	集計定義情報は、集計データ(統計表)の構成要素、分布、計算、データ編集で必要となる情報を定義する。 (1)統計表定義 集計データ(統計表)を構成するメタデータ(分類事項、集計事項等)を統計表ごとに定義する。 (2)メタデータの関連定義 個票データのメタデータと結果データのメタデータとの関連を定義する。 (3)分布定義 統計表ごとに集計事項の分布方法(度数、加算、計算式等)を定義する。 (4)計算定義 統計表ごとに集計値を処理する計算式を定義する。処理対象の集計値の指定はメタデータの組み合わせ(分類事項、集計事項等)で行う。 (5)データ編集定義 データ編集を行う各種条件を定義する。データ編集の条件は、秘匿処理(集計値の下限など)、統計表やメタデータ(分類事項、集計事項等)の組み合わせ等で対象を指定し、編集後の値を定義する。	現行踏襲	
	L02	e-StatDB登録ツール	M02.1	e-StatDB登録ツールの機能	e-StatDB登録ツールは、集計データ(統計表)から登録用データを作成し、政府統計共同利用システムで提供している利用機関API機能により統計情報データベース(統計メタデータレジストリ対応版)に登録するもの。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)登録用データ作成 登録用データは、集計データ(統計表)を入力ファイルとし、e-StatDB登録定義情報を参照し、表定義データ、数値データを作成する。 (2)登録実行 政府統計共同利用システムの利用機関API機能を実行し、統計情報データベース(統計メタデータレジストリ対応版)に登録用データを登録する。	現行踏襲	利用機関
			M02.2	e-StatDB登録定義情報入力機能	e-StatDB登録定義情報は、e-Statのデータベースで初期表示させる行、列、ページ上部の配置及び登録用データ作成に必要な提供分類、表番号、表題、使用するメタデータ等を統計表ごとに定義する。なお、集計定義情報及びExcel結果表定義情報と連携して定義の簡素化が図れるようにすること。	現行踏襲	
	L03	Excel結果表作成ツール	M03.1	Excel結果表作成ツールの機能	Excel結果表作成ツールは、集計データ(統計表)をクロス集計形式(行と列で値を表す形式)に変換し、シンプルなExcel結果表又は任意のExcel結果表を作成する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)表形式への変換 表形式への変換は、集計データ(統計表)をメタデータ又はセルの単位に行、列、シート(欄外)に配置して表形式に変換(複数の統計表の結合を含む。)するものである。 (2)シンプルなExcel結果表作成 シンプルなExcel結果表作成は、集計データ(統計表)を行、列のメタデータと数値データで構成されるシンプルなExcel結果表を作成するものである。 (3)任意のExcel結果表作成 任意の結果表作成は、集計データ(統計表)を結果表様式に取り込み、Excel結果表を作成するものである。	現行踏襲	利用機関
			M03.2	Excel結果表定義情報入力機能	表形式への変換に必要な統計表の行、列、シート(欄外)に配置するメタデータ又はセルの位置を定義する。また、表題、頭注・脚注等についても定義する。なお、集計定義情報及びe-StatDB登録定義情報と連携して定義の簡素化が図れるようにすること。	現行踏襲	
L04	チェックツール		M04.1	チェックツールの機能	チェックツールは、個票データについて、メタデータ及びチェック定義情報を参照し、符号(コード)のエラーをチェックし、チェック後の処理を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)エラーチェック ・メタデータを参照し、個票データの項目に対してオフコードチェックを行う。 ・チェック定義情報に基づき、個票データの項目に対して項目間チェック(複数項目間の正しい組み合わせ)、レンジチェック(値の適正範囲)を行う。 (2)チェック後の処理 ・エラーチェックのエラー情報をエラーリストに出力する。 ・チェック定義情報に基づき、エラー情報を登録する。 ・チェック定義情報に基づき、個票データの項目の値を変更する。 ・個票データの項目の符号ごとの件数を項目別件数リストに出力する。	現行踏襲	利用機関
			M04.2	チェック定義情報入力機能	チェック定義情報は、チェック処理を行うために必要となる各種情報(項目間チェック、レンジチェック、エラー情報、適正な値等)を定義する。 <変更(追加・削除)機能> (1)計算式による計算結果の値を定義内で使用できる機能を追加する。 (2)項目同士及び項目と固定値の比較をする機能を追加する。 (3)比較条件として「等しい」「以外」の他に、不等号を指定する機能を追加する。	変更	

サブシステム名	機能要件						区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素			
	L05	データ編集ツール	M05.1	データ編集ツールの機能	データ編集ツールは、個票データ等を入力ファイルとし、データ編集定義情報(各機能ごとに作成)を参照して、データの編集を行う。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)データの並べ替え 指定されたキーに基づき、データの並べ替えを行う。 (2)データの抜き出し・削除 指定された条件に基づき、データの抜き出し又は削除を行う。 (3)レイアウト変換 指定された変換に関する情報に基づき、データ内の配置を変換する。 (4)データ変換 指定された変換を行う条件に基づき、データの値を変換する。また、データ変換を行ったカウントを項目ごとにリスト出力する。 (5)ファイルの分割 指定された分割の条件に基づき、1ファイルを複数のファイルに分割する。 (6)連番付与 レコード単位に連番付与する。また、指定された条件に基づき、連番を付与する。 (7)マッチング 指定されたキー情報に基づき、2ファイルをレコード単位にマッチング(1対1又は1対多)を行い、指定された条件に基づきデータの結合等を行う。また、マッチング結果の情報をリスト出力する。 (8)データの比較 2ファイルをレコード単位に比較し、差異のあるレコードの該当箇所を分かりやすく画面表示又はリスト出力する。また、項目を指定して部分的に比較することも可能とする。		現行踏襲	利用機関
			M05.2	データ編集定義情報入力機能	データ編集定義は、メタデータ(又は位置情報)を活用してデータ編集で必要となる各種情報(抜き出し条件、変換情報、キー情報など)を定義する。 (1)計算式による計算結果の値を使用する機能 「(4)データ変換」については、計算式による計算結果の値が定義内で使用可能。 <変更(追加・削除)機能> 調査票メタで定義されている符号以外を入力可能とする機能 「(2)データの抜き出し・削除」、「(4)データ変換」、「(5)ファイルの分割」について、調査票メタに符号が定義されている場合、符号からの選択に加えて、直接入力が可能となるよう改修する。		変更	
	L06	審査ツール	M06.1	審査ツールの機能	審査ツールは、集計した統計表やExcel結果表の内容が正しいかを審査する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)自動審査機能 集計データ(統計表)を読み込み、集計定義情報から自動生成した審査定義情報に基づき、表内検算・表間照合を行い、審査結果リストを出力する。 (2)任意審査機能 Excel結果表を読み込み、任意に作成した審査定義情報に基づき、表内検算・表間照合を行い、審査結果リストを出力する。 (3)審査表作成 審査表は、集計データ(統計表)の結果を検証するために、既存のデータと突合して時系列比較、地域間比較、他調査比較等を行う審査表を作成する。審査表では、条件を超えた結果を特定するために該当数値を着色するなどの機能を有する。		現行踏襲	利用機関
			M06.2	審査定義情報入力機能	(1)審査定義情報 審査定義情報は、表内検算・表間照合及び定値照合に要する情報を定義するものであり、審査対象のメタデータ、データ位置、足上げ情報、定値の値等を指定する。 ・自動審査機能 ・任意審査機能 表内検算・表間照合では、計算式の使用や比較を可能とする。 (2)審査表作成定義情報 審査表作成定義情報は、異常値等を特定するための条件式や表示設定(着色など)等を指定する。 <変更(追加・削除)機能> ・自動審査機能について、一括設定ボタンにより複数行に同じ設定を反映する。 ・任意審査機能について、以下の機能を追加する。 ①ファイル選択画面で複数ファイル選択を可能とする。 ②1行ずつ「確定」ボタンを押さなくても行移動時に確定する。 ・審査表作成定義情報について、作成した定義情報を定義管理画面に保存し、管理可能とする。		変更	
	L07	定義情報作成支援機能	M07.1	メタデータ管理機能	各ツールで利用する各種メタデータを管理する機能を提供する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)メタデータレジストリ連携機能 各ツールで必要となるメタデータを、メタデータレジストリのAPIを利用して取得して内部DB等に保存する。 (2)独自メタデータ登録機能 メタデータレジストリに登録されていない独自メタデータを内部DB等に登録する。登録はWeb画面又はテンプレート(EXCEL等)から可能とする。 (3)メタデータ表示機能 登録されているメタデータをWeb画面に表示(一覧、個別等)する。また、登録されたメタデータをダウンロードする機能も有する。		現行踏襲	利用機関
			M07.2	定義情報管理機能	各ツールで使用する各種定義情報を管理する機能を提供する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)定義情報登録機能 各ツールで必要となる定義情報を、Web画面又はテンプレート(EXCEL等)から登録する。 (2)定義情報表示機能 登録されている定義情報をWeb画面に表示(一覧、個別等)する。また、登録された定義情報をダウンロードする機能を有する。なお、ダウンロードされるファイルは、ドキュメントとして保存することを想定した形式とする。		現行踏襲	

サブシステム名	機能要件						
	ID	機能大分類	ID	機能中分類	機能概要及び機能構成要素	区分	機能の主な利用者 (機能大分類単位)
	L08	実行支援機能	M08.1	入出力データ管理	各ツールが使用する入出力データを管理する機能を提供する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)データ登録・取得 各ツールが使用する入出力データをアップロード・ダウンロードする機能。 (2)データ表示 各ツールが使用する入出力データの内容を画面に簡易表示する機能。 ＜変更(追加・削除)機能＞ ・「データ登録・取得」機能について、以下の機能を追加する。 ①データファイルの差替えを可能とし、バージョン情報により、最新・履歴を管理する。 ②集計ツールで作成したデータを表示する際に事項名と項目名を表示する。 ・「データ表示」機能について、以下の機能を追加する。 ①バージョン情報により、選択したデータの各時点の内容を参照可能とする。 ②集計ツールで作成したデータを表示する際に事項名と項目名を表示する。	変更	利用機関
			M08.2	各ツールの実行支援	各ツールの実行を支援する以下の機能を提供する。想定する具体的な機能要素は以下の通り。 (1)各ツールの実行 各ツールの実行順、入出力データの指定(バージョン指定可)、ログ設定などを定義し、実行する機能。 (2)実行定義等の登録・取得 実行定義ファイルの登録・取得ができる機能。 ＜変更(追加・削除)機能＞ ・「実行定義等の参照」機能を追加し、実行した時点の定義及びデータの参照を可能とする。	変更	
		その他の支援機能		環境間の定義情報移送機能	検証環境に作成した定義を本番環境に移送可能とする(メタレジの紐付けも考慮)。 (事業者に定義作成を外注する際に本機能の利用を想定)	新機能	利用機関
				集計用個票データの作成支援	集計用個票データを作成する機能(分類符号の追加、1データを分割等) (オンライン調査システムから取得したCSVデータを集計ツール用の個票レイアウトに変換する場合などを想定)	新機能	
				集計ツールの集計データを編集する機能	集計ツールの集計データを編集するためのExcelファイル出力・読込機能 想定される利用方法は以下のとおり。 ①Excelファイルに行列表形式(表頭×表側)で出力する。 ②利用者がExcelファイルを編集する(値の秘匿等)。 ③編集したExcelファイルを汎用集計システムに登録する。 ④利用者がワークフロー定義で、③で登録したデータをExcel結果表作成ツールやe-StatDB登録ツール等の対象データに指定する。	新機能	

サブシステム名	情報名	「統計センター 情報セキュリティポリシー」の格付け			個人情報の 有無
		機密性区分	完全性区分	可用性区分	
標準地域コード管理システム	標準地域コード情報	1	2	2	無
	廃置分合等履歴情報	1	2	2	無
	標準地域コード告示情報	1	1	1	無
事業所母集団データベース	母集団情報	2A	2	2	有
	提供母集団情報	2A	2	2	有
	母集団利用情報(各府省等登録用)	2A	2	2	有
	マスタ情報	2B	2	2	無
	管理情報	2B	2	2	無
	重複是正情報	2B	2	2	有
	調査履歴情報	2B	2	2	有
	重複是正情報(各府省登録用)	2B	2	1	有
	調査履歴情報(各府省登録用)	2B	2	1	有
	母集団データ(経済センサス)	2A	2	1	有
	母集団更新用データ(行政記録情報等)	2A	2	1	有
	母集団更新用データ(各種統計調査情報)	2A	2	1	有
	所在地情報更新データ	1	2	1	無
調査項目データベース	調査票情報	1	1	1	無
	調査票項目情報	1	1	1	無
	調査票サンプル	1	1	1	無
政府統計オンライン調査総合窓口 (オンライン調査システム)	回答データ	2A	2	2	有
	回答データダウンロードファイル	2A	2	2	有
	回答情報	2A	2	2	有
	電子調査票(プレ・プリント情報含む)	2A	2	2	有
	調査対象者	2A	2	2	有
	経由機関	1	2	2	無
	統計調査情報	1	2	2	無
	電子調査票情報	1	2	2	無
	電子調査票	1	2	2	無
	要求情報	2B	1	1	無
	調査員情報	2A	2	2	有
認証システム	認証情報	2A	2	2	無
	課室	1	2	1	無
	ユーザID	2A	2	2	無
	アクセス権	2B	2	2	無
	統計分野	1	2	2	無
	政府統計	1	2	2	無
	利用機関	1	2	2	無
統計表管理システム	システム	1	2	2	無
	統計表情報(公開前)	2A	2	2	無
	統計表ファイル(公開前)	2A	2	2	無
	統計表情報(公開済み)	1	2	2	無
	統計表ファイル(公開済み)	1	2	2	無
	統計表一覧情報	1	1	1	無
	統計利用実績情報	1	2	2	無
統計情報データベース	図表で見る日本の主要指標情報(公開前)	2A	2	2	無
	図表で見る日本の主要指標情報(公開済み)	1	2	1	無
	統計表情報(公開前)	2A	2	2	無
	統計表ファイル情報(公開前)	2A	2	2	無
	統計表表示情報(公開前)	2A	2	2	無
	数値データ情報(公開前)	2A	2	2	無
	統計表情報(公開済み)	1	2	2	無
	統計表ファイル情報(公開済み)	1	2	2	無
	統計表表示情報(公開済み)	1	2	2	無
	数値データ情報(公開済み)	1	2	2	無
	統計利用実績情報	1	2	2	無
	分類事項情報	1	1	1	無
	地域事項情報	1	1	1	無
地域統計分析システム	分類情報	1	2	1	無
	地域情報	1	2	1	無
	市区町村基礎項目情報	1	2	1	無
	市区町村指標項目情報	1	2	1	無
	都道府県基礎項目情報	1	2	1	無
	都道府県指標項目情報	1	2	1	無
	統計値情報	1	2	1	無
	類義語情報	1	2	1	無
	市区町村合算指示情報	1	2	1	無
	年度別指標計算式情報	1	2	1	無
	キーワードログ情報	1	2	1	無
	境界図情報	1	2	1	無
	廃置分合等履歴情報	1	2	1	無
	行政界地図情報	1	2	1	無
統計地理情報システム	小地域境界データ	1	2	1	無
	統計地理データ情報	1	2	1	無
	背景地図情報	1	2	1	無
	統計調査情報	1	2	1	無
	秘匿・合算反映データ	1	2	1	無
	国土数値情報データ	1	2	1	無
	ユーザーグループ情報	1	2	1	無
統計分類データベース	廃置分合等履歴情報	1	2	1	無
	標準統計分類情報	1	2	1	無
	改訂の概要情報	1	2	1	無
	新旧対応表情報	1	2	1	無
政府統計の総合窓口(e-Stat)	統計データ新着情報	1	2	1	無
	公表予定情報	1	2	1	無
	ユーザサインイン情報	2B	2	1	無
	アンケート回答情報	1	2	1	無
	利用実績情報	1	2	2	無
	行政記録情報	1	2	2	無
	調査計画・点検結果情報	1	2	2	無
利用機関総合窓口(ポータルサイト)	加工統計データ(統計ダッシュボード機能)	1	2	2	無
	お知らせ情報	2B	2	1	無
	掲示板情報	2B	2	1	無
	各種コンテンツ	2B	2	1	無
統計メタデータレジストリ	統計メタデータ	1	2	2	無
	調査票データ	2A	2	2	有
	調査票メタ情報	1	2	2	無
	利用者アカウント情報	2A	2	2	有
オンサイト利用システム	利用申出情報	2A	2	2	有
	持込・持出データ	2A	2	2	無
	統計メタデータ	1	2	2	無
	調査票データ	2A	2	2	有
汎用集計システム	統計表情報(公開前)	2A	2	2	無

政府統計共同利用システムの基盤要件一覧

別紙1-4

要求仕様		参照
1 メイン拠点における基盤機能の要件		
(1) 共通要件		
ア 全体要件		
1	重要データ(要保護情報)の保存や基幹機能の提供などを行うサービスについては、原則、「表1 クラウドサービスの要件」を満たすクラウドサービスを活用すること。	表1 クラウドサービスの要件
2	メイン拠点及び災害対策拠点(OR拠点)間でデータベース内のデータをリアルタイムでの同期を可能とすること。 ランサムウェア等によるデータ侵害への耐性を考慮しつつ、メイン拠点とサブ拠点で相互にデータバックアップを行うこと。 バックアップ対象は以下を想定。 メイン拠点:基幹データベース サブ拠点:オンサイト利用及びリモートアクセスの利用者用データ	
3	本システムの性能要件等を実現可能な構成を提案すること。なお、本システムとして常時必要(メイン拠点)となることが想定されるリソース(データベースを除く)は、概ね以下の想定であり、システムの負荷状況に応じて拡張が容易なこと。 ・メイン拠点:「1200VCPU」、「メモリ10TB」、「ストレージ50TB」 ※参考として、現行システムにおけるサーバ等の一覧は表2のとおり。	表2 現行システムのサーバ等一覧(参考情報)
4	本仕様書の要件を満たすことを前提とし、特に指定されているものを除き、クラウドサービスで提供されている機能又はオープンソースソフトウェアの採用を検討すること。	
5	格納されるすべてのデータについて、自動的に暗号化される仕組みとすること。なお、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト」に対応した暗号化アルゴリズムとし、暗号の危殆化や暗号機能の脆弱性などが発見された場合は、速やかに対応すること。	
6	各機能の障害を監視し、ネットワーク経由で集約する運用監視機能を構築すること。	
7	ソフトウェアについて、最短でも令和14年12月までサポートを保証すること。	
8	本仕様書の要件に限定されることなく、想定される処理機能及び性能を満たすよう検討し、システム運用・管理上必要と考えられる機能、ソフトウェア等がある場合は適宜提案すること。また、障害対応のための冗長化や高いパフォーマンスを実現するための負荷分散の必要性を考慮し提案すること。	
9	システム、データのバックアップ及びリストアが容易であり、運用管理端末などからリモートで管理できること。	
10	DevSecOpsの概念を取り入れた開発・運用環境を導入すること。	
11	システムの負荷を監視し、リソースが不足した場合には自動的に拡張するなど、サービスの低下が発生しない構成とすること。	
12	OSは、特に指定されているものを除き、Linux系とする。なお、Linux系以外のOSを導入する場合は、その理由を明確にすること。	
13	各サーバ等の用途、環境、セキュリティ対策等を総合的に判断し、ウイルス対策が必要と判断されるサーバ等にはウイルス対策ソフトを導入すること。ウイルス対策を行わないサーバ等については、対象外とする理由を説明すること。ウイルスチェックについては、能動的な起動及びスケジュールによる自動起動、検索対象範囲の指定並びにウイルス感染のレポート機能を有すること。また、定期的にパターンファイルや検索エンジン等の最新化を行うように構成すること。	
(2) 機能個別要件		
ア Web機能要件		
1	「インターネット向けWeb機能」及び「利用機関向けWeb機能(GSS G-Net及びLGWAN)」を提供すること。	
2	冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。なお、アクセス状況等により規模の増減を行う可能性があるため、容易な方法(ライセンス等の管理を含む)で対応可能とすること。	
3	大量の同時アクセス、送信コンテンツの圧縮、プロキシ機能に対応していること。	
イ メール機能要件		
1	「インターネットとのメール送受信機能」及び「利用機関とのメール送受信機能(GSS G-Net及びLGWAN)」を提供すること。	
2	冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。	
3	アプリケーションからのメール送受信、一般及び利用機関の利用者からの問い合わせや関連業者等の連絡で利用できること。	
ウ DNS機能要件		
1	インターネット向けや本システム内部向けにDNS機能を提供すること。また、本システム内からGSS G-NetやLGWANのドメインを解決できるよう構成すること。	
2	冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。	
エ CMS機能要件		
1	「公開用CMS機能」及び「利用機関CMS機能」を提供すること。	
2	冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。なお、アクセス状況等により規模の増減を行う可能性があるため、容易な方法(ライセンス等の管理を含む)で対応可能とすること。	
3	多言語に対応した、Webページの構築・管理・更新の機能を有すること。	
オ Webアプリケーション提供機能要件		
1	「公開用Webアプリケーション提供機能」及び「利用機関Webアプリケーション提供機能」を提供すること。	
2	冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。	
3	サーバの冗長化構成で構築する場合は、複数台でのHTTPセッションの共有により、サーバの単一障害時にもセッションを継続できること。	
4	サービスを停止することなく、Javaアプリケーションのデプロイが可能なこと。	
5	性能要件を満たすための設定及びチューニングを実施すること。	
カ GIS機能要件		
1	冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。	
2	統計地理情報システムで用いるミドルウェア、データ、ライセンスを有すること。	
キ メタデータレジストリ Webアプリケーション提供機能要件		
1	冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。	

要求仕様			参照
	2	データベース機能を利用してSPARQLサービスを提供できること。	
ク 基幹データベース機能要件			
	1	ハードウェア専有型のクラウドサービスとすること。	
	2	冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。	
	3	現行のデータベースと同等以上の性能(パフォーマンス)を提供すること。	
	4	データベース領域は、三重化を行いつつ、実効容量として150TB以上であること。	
	5	データベース関連ファイルを含むすべてのデータを三重化以上に冗長化すること。	
	6	データベースの利用状況、各種設定等を統合的に管理できる機能を構築するとともにデータベースの稼働状況等を定期的にレポート化する仕組みを構築すること。	
	7	複数のデータベース間でCPUやメモリなどのリソース及びシステム構成ファイル群を共有し、かつデータベースの独立性が担保されるマルチテナント構成とすること。	
	8	メンテナンス及びバッチ適用時のダウンタイムを減少する仕組みを有すること。	
	9	データベースへのアクセスを監査、モニタリングし不正アクセスをはじめ任意の検知項目に対してレポート化を行い自動的にアラート発報する仕組みを構築すること。また、監査状況を定期的にレポート出力する仕組みを構築すること。	
	10	本システムの性能要件を満たせるよう、初期設定、スレッドやメモリ等のチューニングを本機能の開発メーカーのコンサルタントと連携して行うこと。	
ケ PDF機能要件			
	1	冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。	
	2	オンライン調査システムにおける「回答データをPDF化する機能」などで利用可能であること。	
コ IDP機能要件			
	1	冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。	
	2	利用機関、e-Survey、e-Stat、miripoのそれぞれのアカウントでの利用を想定し、大量の認証要求(ピーク時:60,000回ログイン/時間)であっても、性能劣化が起きないこと。 また、利用機関で40,000件、e-Surveyなどの公開用で最大15,000,000件のアカウントが利用できること。	
	3	多要素認証で認証が成功した端末を信頼できる端末とし、その端末を用いたそれ以降の認証の際には多要素認証操作を省略できる機能があること(高度なリスクベース機能までは求めていない。)	
	4	多要素認証時は、アクセス元やアクセス先に応じてアクセス制御機能があること。また、多要素認証として、OTP(OATH準拠)、メールOTPなどの機能を有すること。	
	5	SAML、OpenID Connect、OAuthなどの認証と認可の標準規格に対応すること。	
	6	「FIDO2」に対応していること。	
	7	ブルートフォース攻撃、リバースブルートフォース攻撃を検知し、攻撃元のIPアドレスを一定時間遮断をすること。GSS G-Netからのアクセスに対する対応は任意とする。なお、IDPではなく、システム全体のサービスとして当該要件を実現することも可とする。	
サ 運用管理機能要件			
	1	システム全体を一元的に監視できるように統合コンソール機能を提供すること。	
	2	監視対象はマルチプラットフォームをサポートしていること。	
	3	システム内のウィルス対策を統合管理し、状況を確認できること。なお、ウィルス対策の管理サーバとして別途サーバを配置する、又はSaaSを利用することも可とする。なお、SaaSの場合は、我が国の法律及び締結された条約が適用される国内データセンタと我が国に裁判管轄権があるサービスであること。	
	4	各機能の稼働状況を監視し、障害発生時には管理コンソール上に通知及び表示できること。	
	5	各機能のログファイルを定期的に参照し、管理者に通知すべき情報を抽出し、イベントとして管理コンソール上に通知できること。	
	6	各機能の性能情報を監視し、設定した閾値を越えた場合、管理コンソール上に通知・確認できること。また、各機能の性能情報を収集し、グラフ表示で確認できること。なお、運用業者によるシステム運用にて、グラフを取得しやすくする工夫を設けること。	
	7	障害イベントの通知により、規定の対応処理を自動的に実行する機能を有すること。	
	8	イベント情報はデータベースに格納し、一定期間保存が可能であること。また、データベースに蓄積されたイベント情報はコマンド等の手段で必要に応じて取り出すことができること。	
	9	各運用担当者の役割に応じて、統合コンソールへ表示・通知されるイベントが限定されていること。	
	10	障害等の情報を曜日や時間帯に応じてメール通知するように構成すること。	
	11	監視対象機能の規模は、システムの利用状況に応じて変動するため、柔軟に対応できる構成(ライセンス等を含む)とすること。	
シ バックアップ機能要件			
	1	バックアップに係る要件に基づいたバックアップを可能とすること。	
	2	バックアップ先のストレージは、バックアップに係る要件のバックアップを実現するために必要となる性能等を設計し、最適な機能を利用すること。	
	3	スケジュール管理、世代管理、リストア、状態管理等のバックアップの全体管理が行えること。	
	4	データ転送負荷軽減を図ること。	
	5	バックアップ後のデータについては暗号化を行うこと。	
	6	運用管理端末からバックアップ及びリストアが実施できること。	
ス ジョブ管理機能要件			
	1	冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。	
	2	本システムで実行が必要な業務バッチを実行するための環境を構成すること。	
セ ログ管理機能要件			

要求仕様			参照	
(3) ネットワーク要件		1 本システムを構成する各種機能のログをできるだけ集約して管理・保管すること。想定するログは以下のとおりである。適宜本システムの保守に必要なログを対象とすること。 ・クラウドサービスのログ ・仮想アプライアンスのSyslog ・物理機器のSyslog ・仮想サーバのSyslog ・ミドルウェアのログ ・アプリケーションのログ		
		2 集約したログについて、検索、分析、集計等できること。		
		3 集約したログについて、保管できること。		
	ソ アクセス解析機能要件			
		1 本システムへのWebアクセスについて期間ごと(月次、週次、日次)での集計が可能であること。		
		2 本システムへのWebアクセスについてリアルタイムでの解析が可能であること。		
		3 アクセス元のOS、ブラウザ、解像度等の情報を取得できること。		
	タ サービスデスク管理機能用仮想サーバ要件			
		1 サービスデスク管理機能用仮想サーバを提供すること。		
	(3) ネットワーク要件			
	ア ネットワーク共通要件			
	(ア) 基本要件			
		1 メイン拠点は、サブ拠点、DR拠点、オンプレミス拠点、インターネット回線、GSS G-Net(オンプレミス拠点及び統計センター情報システム基盤経由)、リモート監視センターと接続すること。		
		2 運用管理端末等からインターネット経由で本システムへ接続し、システム運用等が可能となるように構成すること。なお、構成については、なりすましや情報漏洩等、情報セキュリティ上の脅威への対策を講じたものとする。		
		3 各機能は、GUI、コンソール等を使用してリモートから設定を行うことができること。		
		4 各機能は、SNMP、Syslog等を利用した障害管理に対応していること。		
		5 各機能は、時刻同期機能(NTP)を有すること。		
	(イ) セキュリティ要件			
		1 各機能の脆弱性情報を常に確認し、当該情報に応じたセキュリティ対策(パッチアップ、パッチ適用等)を行うこと。		
		2 外部接続されるネットワークからの侵入経路には、原則、ファイアウォールと侵入防止システム(IPS: Intrusion Protection System)を配置すること。		
		3 セキュリティのために分離されたネットワーク間において通信する必要がある場合は、原則、ファイアウォールを配置すること。		
		4 「外部接続ファイアウォール/侵入防止機能」及び「Webアプリケーションファイアウォール機能」は、セキュリティ監視センターと接続し、インターネットとの通信について24時間解析をできる環境を構築すること。侵入防止機能及びWebアプリケーションファイアウォールは非暗号化通信の状態では監視する構成とすること。		
	イ 個別機能要件			
	(ア) 外部接続ファイアウォール/侵入防止機能要件			
		1 「インターネット向け通信」及び「利用機関向け通信(GSS G-Net及びLGWAN)」を対象とすること。		
		2 冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。		
		3 HTTP/HTTPS両方の通信において、1Gbps以上のスループット及び200,000以上の最大同時接続数を有すること。		
4 侵入防止機能について、次の要件を満たすこと。 ・HTTP/HTTPS両方の攻撃を検知・防御できること。 ・インラインで接続し、シグネチャ等を活用することにより攻撃をブロックできること。 ・シグネチャは定期的(月1回以上)に更新するとともにカスタマイズが可能であること。 ・未知の攻撃/事前探索や不正アクセスに対し、対策が可能であること。 ・誤検知によるサービスへの影響を避けるために、提供サービスに応じた設定が柔軟にできること。 ・SMTP通信、HTTP/HTTPS通信に含まれるファイルを検知し防御する機能を有すること。				
5 セキュリティ監視センターで監視可能であること。				
(イ) セキュリティ監視接続ファイアウォール機能要件				
	1 100Mbps以上のスループットを有すること。			
(ウ) 外部接続負荷分散/SSLアクセラレータ機能要件				
	1 「インターネット向け通信」及び「利用機関向け通信(GSS G-Net及びLGWAN)」を対象とすること。			
	2 冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。			
	3 本システムの性能要件を満たす処理が可能であること。			
	4 常時SSL化されることを前提にサイジングを行うこと。			
	5 「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト」に対応した暗号化アルゴリズム(AESなど)に対応し、暗号の危殆化や暗号機能の脆弱性などが発見された場合は、速やかに対応すること。			
(エ) 内部負荷分散機能要件				
	1 冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。			
	2 本システムの性能要件を満たす処理が可能であること。			
	3 アプリケーション負荷分散に対応し、ラウンドロビン等による負荷分散が可能なこと。			
	4 負荷分散対象機能の死活監視機能を有すること。			
(オ) ネットワーク間接続ファイアウォール機能要件				
	1 原則としてすべてのネットワーク間接続においては、ネットワークの境界にファイアウォール機能を配置すること。			
	2 冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。			

要求仕様			参照
2	(カ) Webアプリケーションファイアウォール機能要件	1 仮想アプライアンス又はクラウド提供サービスとすること。	
		2 冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。	
		3 公開用Webアプリケーションへの攻撃(SQLインジェクション、クロスサイト・スクリプティング等)を防ぐよう構成とすること。	
		4 HTTP/HTTPS両方の攻撃を検知・防御できること。	
		5 HTTP/HTTPS両方の攻撃検知・防御において、300Mbps以上のスループットを有すること。	
		6 シグネチャの更新については、緊急時は迅速に行われるほか、定期的(月1回以上)に更新するとともにカスタマイズが可能であること。	
		7 誤検知によるサービスへの影響を避けるために、提供サービスに応じた設定が柔軟にできること。	
		8 障害が起こった場合にも通信を維持することが可能なこと。	
		9 セキュリティ監視センターで監視可能であること。	
		(キ) DDoS対策機能要件	
	1 インターネットからのDDoS攻撃に対して遮断を行う仕組みを設けること。		
	(4) 共有ストレージ要件		
	ア 個別機能要件		
	(ア) 共有ストレージ機能要件		
	1 冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。		
	2 アプリケーションで扱うデータを格納するストレージとして必要な性能を有すること。		
	3 40TB以上の容量とすること。		
	(イ) バックアップ用ストレージ機能要件		
	1 冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。		
	2 バックアップ先として必要な性能を有すること。		
	3 バックアップに係る要件に基づいたバックアップを可能とすること。		
2 サブ拠点における基盤機能の要件			
(1) 共通要件			
ア 全体要件			
1 重要データ(要保護情報)の保存や基幹機能の提供などを行うサービスについては、原則、「表1 クラウドサービスの要件」を満たすクラウドサービスを活用すること。	表1 クラウドサービスの要件		
2 ランサムウェア等によるデータ侵害への耐性を考慮しつつ、メイン拠点とサブ拠点で相互にデータバックアップを行うこと。			
3 本システムの性能要件等を実現可能な構成を提案すること。なお、本システムとして常時必要(サブ拠点)となることが想定されるリソースは、概ね以下の想定であり、システムの負荷状況に応じて拡張が容易なこと。 ・サブ拠点:「60vCPU」、「メモリ400GB」、「ストレージ9TB(バックアップ用を除く)」 ※参考として、現行システムにおけるサーバ等の一覧は表2のとおり。	表2 現行システムのサーバ等一覧(参考情報)		
4 本仕様書の要件を満たすことを前提とし、特に指定されているものを除き、クラウドサービスで提供されている機能又はオープンソースソフトウェアの採用を検討すること。			
5 格納されるすべてのデータについて、自動的に暗号化される仕組みとすること。なお、「電子政府における調達ののために参照すべき暗号のリスト」に対応した暗号化アルゴリズムとし、暗号の危殆化や暗号機能の脆弱性などが発見された場合は、速やかに対応すること。			
6 各機能の障害を監視し、ネットワーク経由で集約する運用監視機能を構築すること。			
7 ソフトウェアについて、最短でも令和14年12月までサポートを保証すること。			
8 本仕様書の要件に限定されることなく、想定される処理機能及び性能を満たすよう検討し、システム運用・管理上必要と考えられる機能、ソフトウェア等がある場合は適宜提案すること。また、障害対応のための冗長化や高いパフォーマンスを実現するための負荷分散の必要性を考慮し提案すること。			
9 システム、データのバックアップ及びリストアが容易であり、運用管理端末などからリモートで管理できること。			
10 システムの負荷を監視し、リソースが不足した場合には自動的に拡張するなど、サービスの低下が発生しない構成とすること。			
11 各サーバ等の用途、環境、セキュリティ対策等を総合的に判断し、ウイルス対策が必要と判断されるサーバ等にはウイルス対策ソフトを導入すること。ウイルス対策を行わないサーバ等については、対象外とする理由を説明すること。ウイルスチェックについては、能動的な起動及びスケジュールによる自動起動、検索対象範囲の指定並びにウイルス感染のレポート機能を有すること。また、定期的にパターンファイルや検索エンジン等の最新化を行うように構成すること。			
(2) 機能個別要件			
ア 仮想PC、アプリケーション配信要件			
(ア) 仮想PC			
1 仮想PCの基本構成は以下のとおり。 ・仮想PCはVDI方式とする。 ・仮想PC1台当たりの標準リソースは、CPUを2vCPU、メモリを16GBとし、ディスクについては、OS、必要なソフトウェア、更新プログラム及び一時領域が安定して動作できる十分な容量を確保すること。 ・仮想PCの最大利用者は400ユーザー、同時利用者数は最大85ユーザーとする。			
2 オンサイト施設、リモートアクセス及び運用管理で利用するPCから、ネットワークを経由して仮想PCを呼び出して操作できること。			
3 仮想PCからの接続は主管課が指示する接続先のみ許可できる仕組みを実現すること。			
4 オンサイト施設、リモートアクセスで利用するPCのOSと仮想PCのOS間におけるデータの受け渡しは不可とすること。			
5 画面の転送データは、暗号化及び自動圧縮できること。			
6 サービス提供期間において、画質、帯域制御、リフレッシュレート等を調整できること。			
7 ファットクライアントの操作と同等の画面転送を実現すること。			

要求仕様				参照		
			8 Webブラウザによる仮想PCへの接続についても可能とすること。			
			9 仮想PCを一括管理できること。			
			10 仮想PCを特定のユーザ専用で割当てできること。			
			11 仮想PCへの平均ログオン時間を表示できること。			
			12 ユーザ名から当該ユーザが使用している仮想PCを特定し、パフォーマンス情報を表示できること。			
			13 リモートアクセスについては以下のPC環境における動作を保障すること。 ＜OS＞ Windows11:最新版 macOS:最新版 ＜ブラウザ＞ Google Chrome:最新版 Chromium版Edge:最新版 Mozilla Firefox:最新版 Safari:最新版			
			(イ) アプリケーション配信			
			1 仮想PCのOSで実行する方式でアプリケーションを配信すること。			
			(ウ) 仮想PC接続			
			1 SINET及びインターネット経由で仮想PCへ接続できること。			
			2 オンサイト施設から仮想PCへのアクセスにおいてはUSBクライアントを利用すること。			
			3 USBクライアントは、インターネット経由での接続の場合、OSへのログイン前までに1台ずつ異なる証明書等を活用しVPN等の安全な接続経路を確保しつつ接続すること。なお、ログイン時に認証を行うためのオフラインキャッシュを作成する必要がないこと。			
			4 USBクライアントのOSへのログインは、主体認証を行う機能を有すること。			
			5 インターネット回線を介したリモートアクセスは、安全な接続経路を確保するとともに、仮想PCへのログイン前までに、複数デバイスを用いた多要素認証を行う機能を有すること。			
			6 リモートアクセスの場合、仮想PCへのログイン認証において規定回数を超過した試行がなされた際にアカウントロックを行うこと。			
イ 仮想PCのソフトウェア要件						
		1 以下のソフトウェアを標準で仮想PCにインストールすること。 ・Microsoft Windows 11 Enterprise 64bit版以上 ・Microsoft Edge ・Microsoft 365 (Microsoft Access、Microsoft Excel、MicrosoftWord) ・7zip ・ウイルス対策 ・PC操作ログ取得ソフト ・R ・R Studio ・Python ・JupyterLab ・EmEditor Professional ・WinMerge ・オンサイト利用者持込ソフト				
ウ ファイル共有要件						
			(ア) ファイル保管機能			
			1 ユーザが仮想PCを利用して、ファイルを保管できること。			
			2 ユーザによりフォルダを作成できること。			
			3 利用する共有フォルダ及び個人用フォルダは、ネットワークドライブとしてアクセスできること。			
			4 ネットワークドライブは、共有フォルダ及び個人用フォルダを仮想PCへのログイン時に自動で割当てできること。			
			5 仮想PCのユーザがフォルダリダイレクト及び共有フォルダとして利用できること。			
			6 ストレージの総容量は30TBを想定している。			
			7 ファイルサーバーは専用サーバーで構築すること。			
			(イ) アクセス権管理機能			
			1 フォルダ及びファイルへのアクセス権を設定できること。			
			2 ユーザごとにアクセス権を設定し、アクセス制御できること。			
			3 アクセス制御はフォルダ単位及びファイル単位で作成、参照、更新及び削除を管理できること。			
			4 共有フォルダは、ユーザ単位及びユーザをまとめたグループ単位でアクセス権を設定できること。			
			5 個人用フォルダは、ユーザ単位で作成され、他のユーザによるアクセスを排除できること。			
			6 ユーザがフォルダ及びファイルへの閲覧及び編集権限を設定できること。			
			7 階層化されたフォルダにおいて、上位フォルダに設定したアクセス権が下位フォルダに継承できること。			
			8 運用管理者アカウントを設定すること。運用管理者アカウントはサービス再起動等の作業を可能とすること。			
			(ウ) 使用容量制限機能			
			1 共有フォルダ及び個人用フォルダの容量制限値を設定できること。また、フォルダの容量に任意のしきい値が設定でき且つ容量がしきい値に達した際は、システム管理者へ通知できること。			
			(エ) 検索機能			
			1 共有フォルダ及び個人用フォルダに保存されているファイルを検索できること。			
エ 統合演算環境要件						
		1 Jupyter Hub及びRStudio Serverを提供すること。				
		2 ユーザが仮想PCのWebブラウザから接続し、ユーザグループごとに調査票情報やユーザデータを用いた各種演算が実行できること。				

要求仕様			参照
	3	必要がある場合は、GPUによる演算が可能な仮想サーバも別途提供できること。	
オ 証明書要件			
	1	サービス提供終了日(令和14年12月31日)を超える証明書を発行できること。	
	2	オンサイト利用サービスに接続するために利用するクライアント証明書を発行できること。	
	3	「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト」電子政府推奨暗号に対応した暗号化アルゴリズムとし、暗号の危殆化や暗号機能の脆弱性などが発見された場合は、速やかに対応すること。	
カ メール要件			
	1	インターネット経由でメールを送信できること。	
	2	監視等でのアラート送信用として利用し、受信は行わないこと。	
キ 認証要件			
	(ア) ディレクトリ		
	1	Active Directoryを導入すること。	
	(イ) 認証		
	1	「(ア)ディレクトリ」と連携できること。	
	2	規定の回数、認証に失敗した場合、ロックアウトされる等により、認証を拒否する仕組みを講じること。	
	3	主体認証のパスワードを通信する場合及び保存する場合、その内容を暗号化すること。	
	4	主体認証を行う機能において、認証機能を他者に使用されるまたは使用される危険性を認識した場合、直ちに主体認証を停止できること。	
	5	以下の場合にユーザ認証できること。 ・主管課が指定するPCで統計センター内からのログイン時 ・USBクライアント及びリモートアクセスから仮想PCへの接続時	
	(ウ) 端末操作ログ取得		
	1	管理サーバを提供すること。	
	2	以下のログを取得できること。 ・ログオン及びログオフの日時 ・ファイル操作(コピー、削除、リネーム等) ・外部電磁的記録媒体(USBメモリ、DVD及びハードディスクを含む。)に対するファイル操作ログ	
	3	ログの保管は、オンラインで3か月検索できるようにすること。期間を過ぎたログはアーカイブしておくこと。	
	4	画面操作録画機能があること。	
ク DNS機能要件			
	1	インターネット向けや本システム内部向けにDNS機能を提供すること。	
	2	冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。	
ケ バックアップ機能要件			
	1	バックアップに係る要件に基づいたバックアップを可能とすること。	
	2	バックアップ先のストレージは、バックアップに係る要件のバックアップを実現するために必要となる性能等を設計し、最適な機能を利用すること。	
	3	スケジュール管理、世代管理、リストア、状態管理等のバックアップの全体管理が行えること。	
	4	データ転送負荷軽減を図ること。	
	5	バックアップ後のデータについては暗号化を行うこと。	
	6	運用管理端末からバックアップ及びリストアが実施できること。	
3 DR拠点における基盤機能の要件			
	(1) 共通要件		
	ア 全体要件		
	1	DR拠点の各要件は、原則としてメイン拠点と同じとする。ただし、メイン拠点でサービス提供時は、DR拠点のサーバ等は、メイン拠点とのデータ同期に用いる最低限のもの以外は停止する等により、DR拠点のクラウドサービス利用料を極力発生させない構成とすること。	
4 オンプレミス拠点における基盤機能の要件			
	(1) 共通要件		
	ア 全体要件		
	1	オンプレミスにより構築すること。	
	2	本システムの性能要件等を実現可能な構成を提案すること。	
	3	各機器の故障や障害、稼働プロセス、ログ等を監視できること。	
	4	ハードウェア及びソフトウェアについて、最短でも令和14年12月までサポートを保証すること。	
	イ ハードウェア共通要件		
	(ア) 基本要件		
	1	機器は原則ラックに固定できる形状とすること。	
	2	本仕様書の要件に限定されことなく、想定される処理機能及び性能を満たすよう検討し、システム運用・管理上必要と考えられるソフトウェア、機器等がある場合は適宜提案すること。また、障害対応のための冗長化や高いパフォーマンスを実現するための負荷分散の必要性を考慮し提案すること。	
	3	運用管理端末などからリモートで管理できること。	
	(2) ネットワーク要件		
	ア 基本要件		
	1	本システムに最適な構成を検討し、必要となるネットワーク機器等を選定すること。	

要求仕様				参照			
			2	サービス提供を行うネットワークとシステム操作を行うネットワークを論理的に分離するなど、それぞれの用途に応じたセキュリティ対策を考慮し設計すること。			
			3	各サービスの性能を考慮に入れ、適切な帯域を確保すること。			
			4	ネットワーク機器等において、適切なセキュリティ対策が講じられていること。			
			イ ネットワーク共通要件				
			(ア) ネットワーク機器等要件				
			1	オンプレミス拠点は、メイン拠点、サブ拠点、DR拠点、GSS G-Net(統計センター情報システム基盤経由)、SINETと接続すること。			
			2	運用管理端末等からインターネット経由でオンプレミス拠点のネットワーク機器へ接続し、運用・保守を実施できるように構成すること。接続に当たっては、なりすまし、情報漏洩、不正アクセス等の情報セキュリティ上の脅威に対する対策を講じること。なお、メイン拠点又はDR拠点を經由して接続する構成も可とする。			
			3	各機器等は、GUI、コンソール等を使用してリモートから設定を行うことができること。			
			4	各機器等は、SNMP、Syslog等を利用した障害管理に対応していること。			
			5	各機器等は、時刻同期機能(NTP)を有すること。			
			6	提供サービス用のネットワークは1Gbps以上の帯域を確保すること。			
			7	機能が同等な機器等は、運用管理・保守容易性を鑑みて機種等を揃えること。			
			(イ) セキュリティ要件				
			1	各機器等の脆弱性情報を常に確認し、当該情報に応じたセキュリティ対策(バージョンアップ、パッチ適用等)を行うこと。			
			2	セキュリティのために分離されたネットワーク間において通信する必要がある場合は、原則、ファイアウォールを配置すること。			
			ウ 個別機能要件				
			(ア) GSS G-Net接続ファイアウォール機能				
			1	冗長化構成による可用性を有すること。			
			2	200Mbps以上のスループット及び50,000以上の最大同時コネクション数を有すること。			
			3	1台あたり1Gbps以上のネットワークを4ポート以上有すること。			
			4	通過するパケットのデータを読み取り、ポートを開放・閉鎖する機能を有すること。			
			(イ) SINET接続ファイアウォール機能				
			1	冗長化構成による可用性を有すること。			
			2	200Mbps以上のスループット及び50,000以上の最大同時コネクション数を有すること。			
			3	1台あたり1Gbps以上のネットワークを4ポート以上有すること。			
			4	通過するパケットのデータを読み取り、ポートを開放・閉鎖する機能を有すること。			
5 システムの運用管理で必要となる端末の要件							
(1) 要件							
ア 全体要件							
1	システムの運用管理に必要な端末環境を必要数用意すること。なお、必要なセキュリティ対策及びアクセス制御が講じられている場合、本システムの運用管理以外の業務と共用する端末の利用を可とする。						
2	システムの運用管理で必要となる端末は、各機能の監視、操作等を行う運用管理端末、提供サービスの動作確認等を行う業務管理端末、問合せメールの管理等のインシデント管理等を行う運用端末、システムと独立したインターネット接続端末の4種類を想定している。それぞれの用途に応じネットワークを分離するなどセキュリティ対策を考慮した設計を行うこと。						
3	メイン拠点、サブ拠点、DR拠点、オンプレミス拠点すべてに接続可能な構成を構築し、メイン拠点が停止しても継続してDR拠点に接続できること。						
4	ログイン認証は、ID・パスワードに加え、ワンタイムパスワード、生体認証等の認証を組合せた複合認証とすること。						
5	ハードウェア及びソフトウェアについて、最短でも令和14年12月までサポートを保証すること。						
イ ソフトウェア要件							
1	端末の用途及び運用業務に応じて必要となるソフトウェアを導入すること。						
2	ウィルス対策ソフト(アップデート処理等を集中管理できること。)を導入すること。						
3	運用管理端末には、各機器等を操作するために必要となるソフトウェアを導入すること。						
ウ ハードウェア要件							
1	盗難防止として、セキュリティロックケーブル用スロットを有し、セキュリティワイヤー及び鍵等を用いて机に接続(必要なときに取り外せること)すること。						
6 主管課が利用する端末の要件							
(1) 要件							
ア 全体要件							
1	主管課が利用する端末として5台以上用意すること。						
2	ハードウェア及びソフトウェアについて、最短でも令和14年12月までサポートを保証すること。						
イ ソフトウェア要件							
1	OSは、Windows 11 Professionalとすること。						
ウ ハードウェア要件							
1	CPUは、Intel Core Ultra 5 i5以上であること。						
2	メモリは、16GB以上であること。						
3	ストレージはSSDとし、256GB以上であること。						
4	形状は、13インチ以上のディスプレイに対応したノート型であること。						

要求仕様				参照
			5 キーボードは、JIS日本語配列に準拠していること。	
			6 スクロール機能付の光学式マウスを添付すること。	
			7 ネットワークは、無線LAN、有線LAN(アダプタによる接続可)に対応すること。	
			8 USBポートを2ポート以上有すること。	
			9 外部ディスプレイ接続用にHDMIを用意(アダプタ接続可)すること。	
			10 重量は、2kg以下であること。	
			11 バッテリーパックを内蔵し、バッテリーで6時間以上稼働できること。	
7 オンサイト施設で必要となるハードウェア要件				
	(1) 要件			
	ア 全体要件			
		1	オンサイト施設から仮想PCへ接続するためのクライアント端末(シンクライアント端末またはUSBクライアント)を100式用意すること。	
		2	オンサイト施設から仮想PCへアクセスする際は、導入するクライアント端末の利用を必須とすること。	
		3	利用者固有の情報をローカル環境へ永続的に保存せず、利用終了後に利用者固有の情報が残存しない方式とすること。	
		4	OS、更新プログラム、システムログ及び一時領域を安定して保持できる十分なストレージ容量を備えること。	
		5	SINET、インターネット経由で仮想PCへ接続できること。	
		6	インターネット経由で仮想PCへ接続する場合は、仮想PCのログイン前までに、VPN等による安全な接続経路を確保すること。	
		7	シンクライアント端末を採用する場合は「イ. シンクライアント端末要件」、USBクライアントを採用する場合は「ウ. USBクライアント要件」の要件を満たした製品を用意すること。	
	イ シンクライアント端末要件			
		1	日本語入力に対応できること。JIS日本語配列のキーボードを接続して利用できること。	
		2	ネットワークは、有線LAN接続に対応すること。	
		3	USBポートを2ポート以上有すること。	
		4	外部ディスプレイ接続に対応すること。外部ディスプレイは、フルHD(1920×1080)以上、60Hz以上で表示可能であり、応答速度5ms(GTG)以下程度のものとする。 デスクトップ型を提案する場合、外部ディスプレイは接続ケーブルを含め、別途30式を準備し、画面サイズは23～24インチ程度とすること。 ノート型を提案する場合、13～14インチ程度のディスプレイであること。	
	ウ USBクライアント要件			
		1	オンサイト施設が用意するPCを用いて、オンサイト利用システムサービスの仮想PCにアクセスできること。	
		2	PCとの接続はUSBType-Aポート、USBType-Cポートの両規格に対応可能であること。	
		3	PCのUSB端子から電力を供給するバスパワーで駆動すること。	
8 IVR機能の要件				
	(1) 要件			
	ア 全体要件			
		1	IVR機能(自動応答サービス)を提供すること。	
		2	メイン拠点が停止しても機能を継続できること。	
	イ 個別機能要件			
	(ア) IVR機能			
		1	メイン拠点で利用するクラウドサービス以外の環境で稼働するSaaSの利用も可とする。	
		2	冗長構成等の高可用性を有した構成とすること。	
		3	プッシュボタン操作による情報照会(照会結果を音声にて返信)ができること。	
		4	IVRフローの開発及び登録ができること。	
		5	着信やプッシュボタン操作などのログを取得できること。	
		6	同時着信回線数は10チャネル以上であること。	
		7	発信者の通話料金を全国一律にすること。	
		8	初期工事や毎月の基本料金等の費用について負担すること。	
		9	我が国の法律及び締結された条約が適用される国内データセンタと我が国に裁判管轄権があるサービスであること。	
		10	個々の呼に対して、外部システムとの動的な情報連携が可能なこと。	
9 ネットワーク回線要件				
	(1) 通信回線構成要件			
		1	本システムの稼働環境として「表3 通信回線一覧(想定)」及び「図1 通信回線構成(想定)」に示す通信回線を用意すること。	表3 通信回線一覧(想定) 図1 通信回線構成(想定)
		2	GSS G-Net、または統計センター情報システム基盤の更改が発生し、本システムが接続するネットワークが変更となった際には、関連するシステムの設定変更等の対応を行うこと。	
		3	統計センター情報システム基盤及びSINET基盤の更改に伴う拠点変更等が発生した場合、拠点間の回線を引き直す等の対応を行うこと。	

表1 クラウドサービスの要件

項目	要件
(1) 資格・認証	○ ISMAP制度の認証(監査終了)をサービス利用開始までに取得していること。
	○ 以上のほかに、客観的な評価や実績があれば、それを提示すること。その際は証明する資料を提出すること。
(2) データの所在・適用法と裁判管轄	○ 重要データ(バックアップデータを含む。)の所在地が日本国内に限定できること。
	○ 準拠法・裁判管轄を国内に指定できること。
	○ 基幹機能は日本国内のリージョンからの提供に限定できること。
	○ 基幹機能の提供に係るバックグラウンドのデータ通信(リージョン間の通信等)の経路が日本国内に限定できること。
	○ メイン拠点とDR拠点について、別大陸プレートであり、かつ、300km から400km 程度以上離れていること。
(3) サービスレベル	○ 以下の項目のサービスレベルについて提示すること。 (サービス稼働率は99.9%以上を目標とする) (ア) 可用性 (イ) 信頼性、性能、拡張性、サポート等その他の提示があれば望ましい
	【事前通知】 ○ 以下の事前通知の「事前期間」とその「通知方法」について提示すること。事前通知については早期に通知されることが望ましい。 また、他にも業務継続性の観点で効果的な通知対象があればそれを提示すること。 (ア) サービスの中断(中止) (イ) クラウドサービス契約の解除
(4) データ暗号化等	○ 機密性の高い個人データ等については、暗号化等によって蓄積・伝送データを保護できること。
	○ 暗号鍵は主管課にて管理できること。
	○ 障害等により記憶媒体を交換する場合は、NIST SP800-88 Rev.1に準拠した破壊(Destroy)を行うこと。
(5) 脆弱性対策	○ クラウドサービス自体の脆弱性を発見するためのテスト等を定期的の実施していること。
(6) 監査の実施・モニタリング	○ クラウドサービスは専門性を有する監査人に委託して行った保証型監査を受けていること。
	○ クラウドサービスにおけるセキュリティ問題を検知した際は、必要な修正措置を実施すること。

表2 現行システムのサーバ等一覧(参考情報)

■ Oracle Cloud Infrastructure

※1OCPU=2VCPU

No.	名称	シェイプ	OS	ネットワーク			サーバ台数 (最大台数)			リソース (1台あたり)									リソース (合計)									
				(公開/利用機関/内部)						本番環境			検証環境			開発環境			本番環境			検証環境			開発環境			
				本番 環境	検証 環境	開発 環境	本番 環境	検証 環境	開発 環境	OCPU	メモリ (GB)	ストレージ (GB)	OCPU	メモリ (GB)	ストレージ (GB)	OCPU	メモリ (GB)	ストレージ (GB)	OCPU	メモリ (GB)	ストレージ (GB)	OCPU	メモリ (GB)	ストレージ (GB)	OCPU	メモリ (GB)	ストレージ (GB)	
1	IPS用コンピュータインスタンス	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	公開	-	-	-	-	-	6	16	47	-	-	-	-	-	-	-	12	32	94	-	-	-	-	-	-
2	WAF用コンピュータインスタンス	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	公開	-	-	-	-	-	4	16	400	-	-	-	-	-	-	-	8	32	800	-	-	-	-	-	-
3	フォワードプロキシサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	公開	-	-	-	-	-	1	4	47	-	-	-	-	-	-	-	2	8	94	-	-	-	-	-	-
4	インターネット向けWebサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	公開	公開	公開	3	2	1	1	8	200	1	8	100	3	24	600	2	16	200	2	16	200	1	8	100	
5	インターネット向けSMTPサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	公開	公開	公開	2	2	1	1	8	100	1	8	100	1	8	100	2	16	200	2	16	200	1	8	100	
6	政府共通NW向けWebサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	利用	利用	利用	2	2	1	1	8	200	1	8	100	1	8	100	2	16	400	2	16	200	1	8	100	
7	政府共通NW向けSMTPサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	利用	利用	利用	2	2	1	1	8	100	1	8	100	1	8	100	2	16	200	2	16	200	1	8	100	
8	政府共通NW向け利用機関連携サーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	利用	利用	利用	2	2	1	1	8	100	1	8	100	1	8	100	2	16	200	2	16	200	1	8	100	
9	公開用CMSサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	4	2	1	6	64	100	1	32	100	1	16	100	24	256	400	2	64	200	1	16	100	
10	公開用Solrサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	3	3	1	4	96	400	1	64	400	1	64	400	12	288	1,200	3	192	1,200	1	64	400	
11	公開用IndexingSolrサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	2	2	1	4	64	400	1	64	400	1	64	400	8	128	800	2	128	800	1	64	400	
12	公開用Solr(副)サーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	3	3	1	4	64	400	1	64	400	1	64	400	12	192	1,200	3	192	1,200	1	64	400	
13	公開用IndexingSolr(副)サーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	2	2	1	4	64	400	1	64	400	1	64	400	8	128	800	2	128	800	1	64	400	
14	公開用Zookeeperサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	3	3	1	2	32	200	1	32	200	1	16	200	6	96	600	3	96	600	1	16	200	
15	利用機関用CMSサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	2	2	1	4	64	100	1	32	100	1	16	100	8	128	200	2	64	200	1	16	100	
16	利用機関用Solrサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	3	3	1	4	64	400	1	64	400	1	64	400	12	192	1,200	3	192	1,200	1	64	400	
17	利用機関用IndexingSolrサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	2	2	1	4	64	400	1	64	400	1	64	400	8	128	800	2	128	800	1	64	400	
18	利用機関用Zookeeperサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	3	3	1	2	32	200	1	32	200	1	16	200	6	96	600	3	96	600	1	16	200	
19	e-Stat用Webアプリサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	3	2	1	4	32	300	1	32	300	1	32	300	12	96	900	2	64	600	1	32	300	
20	オンライン調査用Webアプリサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	3	2	1	4	256	300	1	32	300	1	32	300	12	768	900	2	64	600	1	32	300	
21	利用機関用Webアプリサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	3	2	1	2	128	300	1	64	300	1	64	300	6	384	900	2	128	600	1	64	300	
22	公開用Webアプリ管理サーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	1	1	1	1	8	200	1	8	200	1	8	200	1	8	200	1	8	200	1	8	200	
23	利用機関用Webアプリ管理サーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	1	1	1	1	8	200	1	8	200	1	8	200	1	8	200	1	8	200	1	8	200	
24	GIS用Webアプリサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	4	1	2	4	64	200	1	64	100	1	16	100	16	256	800	1	64	100	2	32	200	
25	GIS用Webアプリサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	2	2		2	64	200	1	64	100				4	128	400	2	128	200	0	0	0	
26	LOD用RDFサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	2	2	1	4	128	100	1	64	100	1	16	100	8	256	200	2	128	200	1	16	100	
27	メタレジ用OKEワーカーノード	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	2	1	1	4	64	100	2	92	100	2	32	100	8	128	200	2	92	100	2	32	100	
28	メタレジ用OKEワーカーノード	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	2	1	1	4	92	100	1	64	100	2	64	100	8	184	200	1	64	100	2	64	100	
29	GitLabサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部				1		2	16	200							2	16	200	0	0	0	0	0	0	
30	メタレジ用管理サーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	1	1	1	1	4	100	1	4	100	1	4	100	1	4	100	1	4	100	1	4	100	
31	メタレジ用RDFサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	2	2	1	4	120	100	1	16	100	1	16	100	8	240	200	2	32	200	1	16	100	
32	メタレジ用sentryサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部				1		1	16	100							1	16	100	0	0	0	0	0	0	
33	PDFサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	2	2	1	2	32	100	1	32	100	1	16	100	4	64	200	2	64	200	1	16	100	
34	政府共通NW向けIDPサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	2	2	1	2	16	100	1	8	100	1	8	100	4	32	200	2	16	200	1	8	100	
35	オンライン調査用IDPサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	2	2	1	1	16	100	1	16	100	1	8	100	2	32	200	2	32	200	1	8	100	
36	e-Stat用IDPサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	2	2	1	1	16	100	1	16	100	1	8	100	2	32	200	2	32	200	1	8	100	
37	ジョブ管理サーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	2	2	1	16	64	100	1	64	100	1	16	100	32	128	200	2	128	200	1	16	100	
38	ジョブ管理サーバ(特定業務用)	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	2	2	1	2	36	100	1	8	100	1	8	100	4	72	200	2	16	200	1	8	100	
39	内部SMTPサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	2	2	1	1	8	100	1	8	100	1	8	100	2	16	200	2	16	200	1	8	100	
40	カタログ用Solrサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部		1	1				1	32	100	1	32	100	0	0	0	1	32	100	1	32	100	
41	リモートアクセスオンサイト用サーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux			内部		1	1				2	16	100	2	16	100	0	0	0	2	16	100	2	16	100	
42	汎用集計用dockerサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux			内部			1							1	16	100	0	0	0	0	0	0	1	16	100	
43	汎用集計用管理サーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	1	1	1	1	8	100	1	8	100	1	8	100	1	8	100	1	8	100	1	8	100	
44	汎用集計用redmineサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux			内部			1							1	16	100	0	0	0	0	0	0	1	16	100	
45	オンラインメール受信サーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	公開	公開	公開	1	1	1	1	8	100	1	8	100	1	8	100	1	8	100	1	8	100	1	8	100	
46	オンラインファイル共有サーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	1	1	1	1	8	100	1	8	100	1	16	100	1	8	100	1	8	100	1	16	100	
47	構成管理サーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部															0	0	0	0	0	0	0	0	0	
48	システム運用メールサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部				1		1	8	100							1	8	100	0	0	0	0	0	0	
49	システム監視サーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部				1		2	16	100							2	16	100	0	0	0	0	0	0	
50	Logstashサーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部	1	1	1	1	16	100	1	16	100	1	8	100	1	16	100	1	16	100	1	8	100	
51	アクセス解析サーバ	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	公開	公開	公開	1	1	1	1	8	100	1	8	100	1	8	100	1	8	100	1	8	100	1	8	100	
52	エンドポイントセキュリティ管理サーバ	VM.Standard.E4.Flex	Windows Server	内部				1		2	16	60	</															

64	汎用集計用OKEワーカーノード	VM.Standard.E4.Flex	Oracle Linux	内部	内部	内部			1						12	128	100	0	0	0	0	0	0	12	128	100	
合計				0	0	0	108	75	48	146	2,232	9,201	63	1,696	7,100	86	1,446	7,500	425	6,588	27,695	88	2,672	14,000	87	1,462	7,600

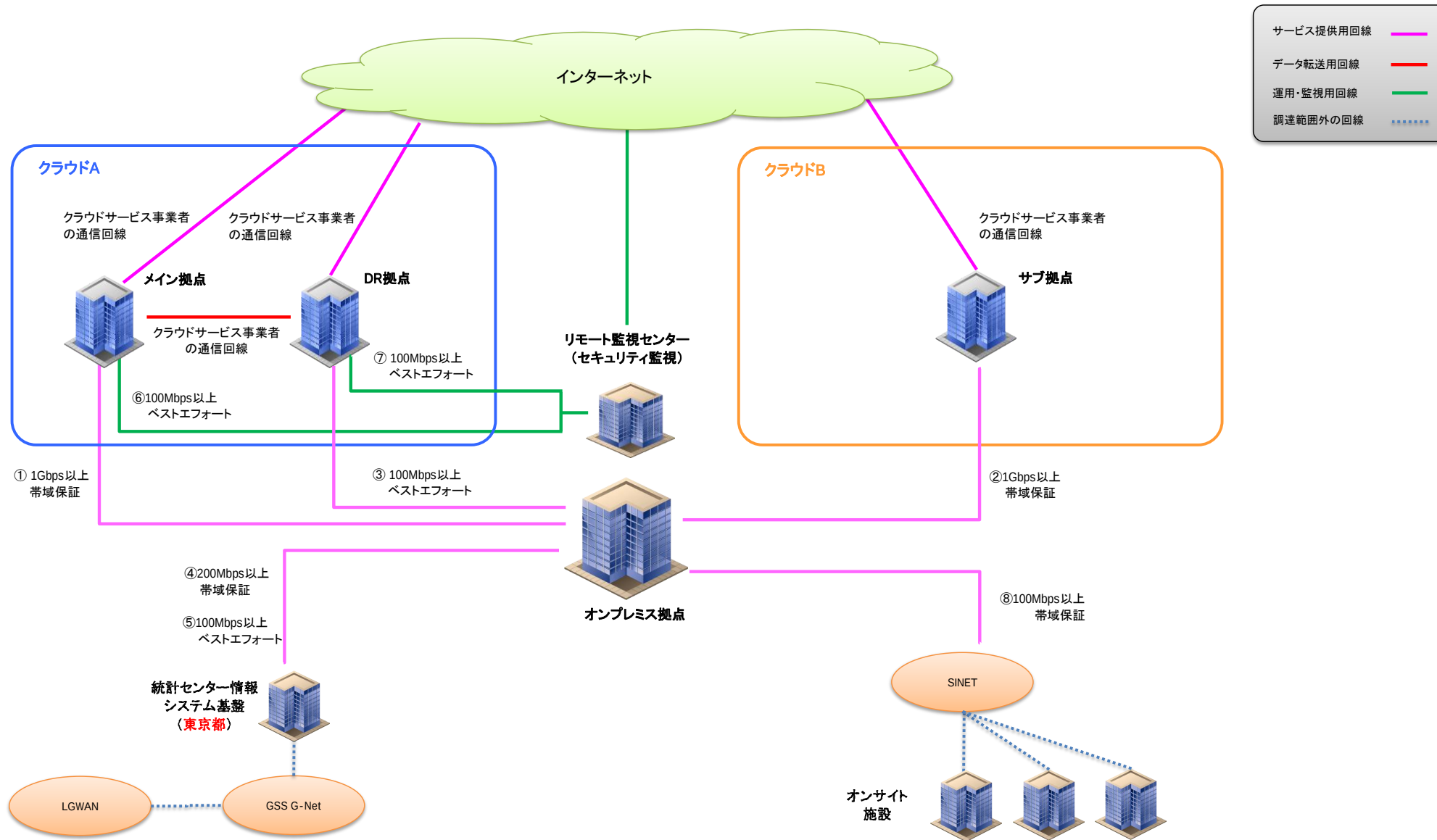
■ Microsoft Azure

No.	サーバ名	主要プロダクト名	OS種別	CPU (vCPU)	GPU	メモリ (GiB)	OSディスク (GiB)	データディ スク1 (GiB)	データディ スク2 (GiB)
1	認証サーバ#01	DNS Server Active Directory Domain Service Entra プロビジョニング エージェント	Windows Server 2022 Datacenter	2	—	8	127	128	—
2	認証サーバ#02	DNS Server Active Directory Domain Service Entra プロビジョニング エージェント	Windows Server 2022 Datacenter	2	—	8	127	128	—
3	端末操作ログ取得サーバ	iDoperation SC Server	Windows Server 2022 Datacenter	2	—	8	127	1,024	2,048
4	監視サーバ	Zabbix Server	Red Hat Enterprise Linux 9	2	—	8	64	100	—
5	プロキシサーバ#01	Squid Nginx	Red Hat Enterprise Linux 9	2	—	8	64	—	—
6	プロキシサーバ#02	Squid Nginx	Red Hat Enterprise Linux 9	2	—	8	64	—	—
7	Jupyterサーバ	JupyterHub	Ubuntu 24.04	16	—	128	64	100	1,024
8	RStudioサーバ	RStudio Server	Ubuntu 24.04	16	—	128	64	100	1,024
9	Jupyterサーバ (GPU)	JupyterHub	Ubuntu 24.04	8	1X T4	56	64	100	1,024
10	RStudioサーバ (GPU)	RStudio Server	Ubuntu 24.04	8	1X T4	56	64	100	1,024
合計				60	0	416	829	1,780	6,144

表3 通信回線一覧(想定)

No.	用途	接続元	接続先	回線容量	帯域保証	サービス	その他
1	サービス提供用(GSS G-Net接続用)、バックアップ用	メイン拠点	オンプレミス拠点	1Gbps以上	1Gbps以上	専用線、広域イーサネット、IP-VPN、SD-WAN等	主／副の二重化。
2	サービス提供用(SINET接続用)、バックアップ用	サブ拠点	オンプレミス拠点	1Gbps以上	1Gbps以上	専用線、広域イーサネット、IP-VPN、SD-WAN等	主／副の二重化。
3	オンプレミス拠点のサービス提供及びリモート管理用(メイン拠点停止時利用)	オンプレミス拠点	DR拠点	100Mbps以上	ベストエフォート	広域イーサネット、IP-VPN、SD-WAN等	クラウドサービスの機能として同等の機能が提供される場合は、別途用意しなくても良い。
4	サービス提供用(GSS G-Net接続用)/主	オンプレミス拠点	統計センター情報システム基盤のデータセンター(東京都)	200Mbps以上	200Mbps以上	専用線、広域イーサネット、IP-VPN、SD-WAN等	提案するオンプレミス拠点が接続先と同一の場合は不要。
5	サービス提供用(GSS G-Net接続用)/副	オンプレミス拠点	統計センター情報システム基盤のデータセンター(東京都)	100Mbps以上	ベストエフォート	専用線、広域イーサネット、IP-VPN、SD-WAN等	提案するオンプレミス拠点が接続先と同一の場合は不要。
6	セキュリティ監視用	メイン拠点	リモート監視センター	100Mbps以上	ベストエフォート	インターネットVPN	
7	セキュリティ監視用	DR拠点	リモート監視センター	100Mbps以上	ベストエフォート	インターネットVPN	
8	サービス提供用(SINET接続用)	オンプレミス拠点	SINET拠点(神奈川県)	100Mbps以上	100Mbps以上	専用線、広域イーサネット、IP-VPN、SD-WAN等	主／副の二重化。

図1 通信回線構成(想定)



運用管理室、電話サービス、メールサービス
及びサービスデスクツール要件

1. 運用管理室に係る要件等

- (1) 日本国内に設置すること。
- (2) 当該建物が震度 6 強以上に対して倒壊・崩壊を避けること。
- (3) 平日 9 時から 20 時において法定点検などによる計画停電は行わないこと。
- (4) 運用管理室は、占有 1 区画であること。
- (5) 運用管理室内に次の什器を準備すること。

《室内》

- ・ 事務机及び椅子
- ・ 鍵付書庫

- (6) 運用管理室は、許可された特定者のみ入退室を可能とするため、入退室者を識別・記録できるセキュリティ設備（顔写真入 ID カード、生体認証システム等）を設置し、入退室記録を 3 か月以上保管すること。
- (7) 運用管理室内に監視カメラを必要数設置し、映像記録を 3 か月以上保管すること。
- (8) 運用管理室からのシステム接続については、必要なネットワーク環境を準備すること。なお、クラウド環境との接続については、IPsec VPN 等のセキュアな接続を提案すること。
- (9) インターネット接続回線（ベストエフォート 1Gbps 以上）を用意すること。

2. 電話サービスに係る要件等

- (1) 自動音声応答（IVR）機能を導入すること。着信時には自動で応答を行い、設定したメッセージを再生することが可能であるとともに、通話内容を録音する機能を有していること。なお、録音データは過去1か月間（200時間程度）を保存すること。
- (2) 代表番号で通話の着信が可能で、その通話の子機に転送する機能を有していること。
- (3) 着信呼数応答数、放棄呼数を収集できる機能を有していること。
- (4) システム利用者用に外線用代表番号を用意し、同時通話数は10以上であること。
- (5) 通話は運用管理室及びリモート運用のいずれの環境からも発着信可能であること。インターネット電話への転送による同時通話でも差支えないが、クラウドサービスを利用する場合はそのサービスが ISMAP のクラウドサービスリストに登録されている（登録することが決定されている）こと、又は登録申請済みであることが望ましい。また、クラウドサービスを利用する場合は暗号化等による盗聴対策を講じていること。
- (6) 回線使用料及び発信に係る通話料は、請負者が負担すること。

3. メールサービスに係る要件等

運用業務に利用するメールについては、以下の要件が満たされたものを導入・運用すること。

- (1) マルウェア対策機能が実装されていること。
- (2) スпам対策のフィルタリング機能が実装されていること。
- (3) フィッシング詐欺対策、メールスプーフィング対策がされていること。
- (4) 運用管理室及びリモート運用のいずれの環境からも送受信可能であること。
- (5) クラウドメールサービスを利用する場合は、そのサービスが ISMAP のクラウドサービスリストに登録されている（登録することが決定されている）こと、又は登録申請済みであること。

4. サービスデスクツールに係る要件等

(1) サーバ要件

共同利用システムの基盤上に用意する仮想環境に構築すること。
仮想環境の利用条件等については、別途、主管課と調整とする。

(2) クライアント要件

原則、Web ブラウザを利用してアクセスできること。クライアントは本システムの運用管理端末、リモート運用で使用する端末及び統計センターの LAN 端末を想定しており、これらの端末からサービスデスクツールを利用することができること。

各端末やネットワーク経路等の詳細については、別途、主管課と調整とする。

(3) 機能要件

ア 同時利用ユーザ数

10 人以上のユーザが同時に利用できること。また、システムを利用する総利用者数については 100 人とする。

また、10 人以上のユーザが同時に利用しても、レスポンスが低下する等の影響が出ないこと。

イ マルチブラウザ対応

Web ベースのサービスデスクソリューションを提供する場合は、Microsoft Edge、Mozilla Firefox、Google Chrome などのブラウザに対応できること。

ウ インシデント管理

インシデントを管理するための以下の機能を有していること。

- ・ 新規にインシデントを登録する際の入力項目についてはカスタマイズができること。
- ・ 各入力項目について新規登録は任意、完了の際は必須となるなど、インシデントの進行状況に合わせて入力必須項目を設定できること。
- ・ 過去のインシデント情報や、ナレッジ等から情報をコピーするなど簡単に再利用することができること。
- ・ 過去の入力情報と容易に関連付けができること。
- ・ インシデントの管理状況に合わせて経過によるメモを記録することができること。
- ・ 各入力項目について、担当者間での入力による差異を生じさせないために、入力項目に注釈を表示する機能があること。
- ・ エスカレーションを行う機能が存在し、エスカレーションを行う対象者に対して連携してメール通知を行えること。

エ メール送信

サービスデスクツール上から、メールを送信する機能が存在すること。

オ ワークフロー管理

ワークフローによる申請や承認などを定義し、ワークフローを管理する機能が存在すること。また、ワークフローにて担当者が承認を行った場合、その部分ではロックが掛かる等の保護機能が存在すること。

ワークフローによる承認管理は 20 段階まで対応できること。

また、ワークフローの状況をチェックし、滞留しているものに関して担当者へアラートを行うことができること。

カ 変更履歴管理

サービスデスクツール上の操作内容について、対応日時、対応者、対応先、コメント等の変更履歴を表示し、管理する機能が存在すること。

キ 管理者機能

サービスデスクツールを管理する上で必要な機能を有するとともに、各機能の項目や表示、ルール等のカスタマイズが行えること。また、インシデント等の分析等を行えること。

(4) 運用・保守要件

メイン拠点又は災害対策拠点（DR 拠点）のどちらか一方の仮想基盤に障害が起こっても業務を継続できるよう、メイン拠点、DR 拠点でデータ同期を行うこと。

導入するサービスデスクツールについては、本業務期間中の保守サービスの提供が可能であること。また、サポート期間については柔軟に対応できること。

サービスデスクツールに保存される情報に対する証跡の管理を行うため、アクセスログを保管すること。

政府統計共同利用システムの 運用業務一覧

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
運用監視	1	死活監視	監視対象サービスの停止を即時に検知するため、稼働状況を随時監視する。	統合管理画面等確認	運用管理ツールの統合管理画面等にアラートが表示されていないことを確認する。	随時	
				メール確認	統合管理画面等で確認できない場合は、メール通報されていないか確認する。	随時	
				監視対象の状況確認	必要に応じてアラートが表示されたサーバ等の確認を行う。	随時	
	2	リソース・プロセス監視	監視対象サーバリソースの超過（事前に設定された閾値を超えたアラート）、プロセスダウンを即時に検知するため、稼働状況を随時監視する。	統合管理画面等確認	運用管理ツールの統合管理画面等にアラートが表示されていないことを確認する。	随時	
				メール確認	統合管理画面等で確認できない場合は、メール通報されていないか確認する。	随時	
				リソース・プロセス状況確認	必要に応じてリソースの超過しているサーバや、プロセスダウンしているサーバの確認を行う。	随時	
	3	ログ監視	監視対象サーバの OS やミドルウェア及び各種アプリケーションの重要情報（主にアプリケーションの障害情報）を検知するため、稼働状況を随時監視する。	統合管理画面等確認	運用管理ツールの統合管理画面等にアラートが表示されていないことを確認する。	随時	
				メール確認	統合管理画面等で確認できない場合は、メール通報されていないか確認する。	随時	
				ログの確認	必要に応じてアラートが表示されたサーバのログの確認を行う。	随時	
	4	ネットワーク監視	監視対象ネットワークのダウン等を即時に検知するため、稼働状況を随時監視する。	統合管理画面等確認	運用管理ツールの統合管理画面等にアラートが表示されていないことを確認する。	随時	
				メール確認	統合管理画面等で確認できない場合は、メール通報されていないか確認する。	随時	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
				ネットワーク監視画面確認	必要に応じてネットワーク監視画面を用いて障害となっている機器の場所を確認する。	随時	
	5	性能監視	監視対象サーバの CPU 使用率、メモリ使用率等の性能劣化（事前に設定された閾値を超えたアラート）を即時に検知するため、稼働状況を随時監視する。	統合管理画面等確認	運用管理ツールの統合管理画面等アラートが表示されていないことを確認する。	随時	
				メール確認	統合管理画面等で確認できない場合は、メール通報されていないか確認する。	随時	
				性能状況確認	必要に応じて、性能劣化しているサーバの確認を行う。	随時	
	6	セキュリティ監視	監視対象サーバ及びネットワークの外部からの脅威を即時に検知するため、稼働状況を随時監視する。	統合管理画面等確認	運用管理ツールの統合管理画面等アラートが表示されていないことを確認する。	随時	
				メール確認	統合管理画面等で確認できない場合は、メール通報されていないか確認する。	随時	
				セキュリティ状況確認	必要に応じてアラートが表示されたサーバ等の確認を行う。	随時	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
障害対応	7	障害対応	運用管理における稼動状況確認において何らかの障害を検知した場合に、速やかにその対応を行い、利用者への安定的なサービス提供を継続することを目的とする。 障害発生から回復するまでの間は障害・問題管理による管理を行い、同様な障害が発生した場合の対応予防に備えるものとする。	障害事象確認	統合管理画面等の表示内容、定時定点等によって発見された障害について、サービスの影響範囲の確認を行い、迅速に主管課へ報告する。事象確認後、各障害に対応した作業を行う。	随時	
				障害管理票作成	定められた障害管理票を作成する。	随時	
				障害レベル切り分け	事前に設定された基準に基づき、障害のレベル切り分けを行う。	随時	
				障害発生報告	発生した障害を主管課に報告する。	随時	
				障害情報収集・原因調査	障害情報を収集し、原因を調査する。	随時	
				復旧方針の策定	収集した情報等から、復旧方針を策定し、主管課の承認を得る。	随時	
				障害復旧作業の実施及び結果報告	承認された復旧方針に基づき、復旧作業を実施し、障害の復旧を主管課に報告する。	随時	
	8	課題管理	発生した障害のレベルが最高となる障害又は発生してから根本原因が不明等により障害管理をクローズできない障害については、課題管理とする。	原因の究明	障害のレベルに応じた優先度により、原因の究明を行う。	随時	
				進捗報告	主管課に進捗報告を行う。	毎週 1 回	
				障害復旧	障害管理に準じ復旧方針の策定、作業等の実施を行う。	随時	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
可用性管理	9	可用性管理対応	データ及びシステムの可用性確保の観点であるシステム及びデータのバックアップ/リカバリ作業を実施する。	システムバックアップ	サーバ等のシステムバックアップが正常に完了しているか確認する。	年1回 必要なタイミングで適宜	
				ログバックアップ	サーバの各種ログファイルのバックアップが正常に完了しているか確認する。	毎日1回	
				データバックアップ	データベース等のデータのバックアップが正常に完了しているか確認する。	毎日1回	
				ソースプログラムバックアップ	ソースプログラムのバックアップが正常に完了しているか確認する。	年1回 必要なタイミングで適宜	
				各種手順書等バックアップ	各種手順書等（設計書等を含む）の更新時には定期的にバックアップを行う。	年1回 必要なタイミングで適宜	
				システムリストア	バックアップから対象システムのリストアを行う。	必要なタイミングで適宜	
				データリストア	バックアップから対象データのリストアを行う。	必要なタイミングで適宜	
				利用者要求によるリストア	バックアップから対象データのリストアを行う。	必要なタイミングで適宜	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
性能管理	10	性能管理対応	各種リソースの性能を監視し、性能劣化が発生した場合や仮想サーバへの割当済みリソースの変更が必要となる場合は、速やかにその対応を行い、利用者への安定的なサービス提供を継続することを目的とする。	性能管理	通常運用時に以下の項目について、監視を行う。 ・サーバの CPU 等の負荷状況の監視 ・サーバ及び共有ディスク装置のディスク容量の空き容量、使用量の確認 ・電子計算機及び通信回線装置の死活監視 ・基盤ソフトウェア及び開発アプリケーションの死活（性能）監視 ・ネットワークの死活（性能）監視 ・バッチジョブの監視 ・アクセス状況の監視	随時	
				異常検知時の対応	性能監視によって異常を検知した場合は、当該異常の影響範囲、原因等を確認し、障害又は問題であると確認される場合には、主管課に報告し、障害・問題管理として管理する。障害・問題管理の解決に当たっては、現行のリソースで対応できる事象の場合は、各種チューニングの実施、フィルタリングの実施、仮想サーバの割当済みリソースの変更を実施する等の適切な対応を行い、現行のリソースで対応が困難であると想定される場合は、改善のための提案を行うこと。	必要なタイミングで適宜	
				計画的なリソース変更	繁忙期等でリソースの変更が必要なことが予め想定される場合、適宜リソース変更を行うこと。	必要なタイミングで適宜	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
セキュリティ管理	11	セキュリティ管理対応	運用管理規程に基づいた各種セキュリティ対策の実施状況の確認、インシデント発生時の対応等、情報セキュリティ対策全般を管理する。	セキュリティ対策実施状況確認	運用管理規程に基づき各種セキュリティ対策が実施されているか定期的に確認する。	月 1 回	
				インシデント発生時の対応	主管課への報告、障害レベルの切り分け、復旧方針の策定等を実施するなど、障害・問題管理として対応する。	随時	
				報告書作成	情報セキュリティ対策の状況を取りまとめた報告書を作成する。	月 1 回	
	12	ユーザ ID 等の管理	運用管理において使用するユーザ ID 等について、必要とされるセキュリティ対策を実施する。	ユーザ ID の発行等	運用管理規程に基づき、システムの運用管理で必要となる各種ユーザ ID（サーバ、運用管理端末等）の発行、削除等を行う。	随時	
				ユーザ ID の管理	定期的に発行されているユーザ ID を点検し、不要なユーザ ID があつた場合には、速やかに無効にする。	半年 1 回	
	13	アクセス制限管理	ファイアウォール等により設定しているアクセス制限について、適宜見直しを行うとともに設定状況を定期的に確認する。	アクセス制限の変更	外部からの攻撃の情報や主管課からの依頼等により、ファイアウォール等の設定を変更する。	必要なタイミングで適宜	
				アクセス制限の確認	定期的にファイアウォール等のアクセス制限の状況を確認し、期限切れのアクセス許可設定などがあつた場合は、設定を変更する。	月 1 回	
				アクセス制限設定の記録	アクセス制限の設定情報や変更記録などについて台帳を整備する。	必要なタイミングで適宜	
	14	証跡管理	システムから出力される各種ログを確実に保存されるよう必要な対応を行う	ログの保存	本システムから出力される以下のログについて、最低 1 年間保存する。 ・システムログ ・アクセスログ ・アプリケーションログ ・監査ログ ・通信回線装置の各種ログ	随時	

No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
15	セキュリティホール対策	本システムを構成している各種機器等に関する情報セキュリティ関連情報を収集し、対策が必要な場合は、パッチ適用等の対策を実施する。	アクセス制御	取得したログに対して不正に消去等されないように、取得したログについて適切なアクセス制御を行う。	随時	
			ログの退避	ログが取得できない又はできなくなるおそれがある場合は、ログを一時的に別の場所に退避するなど、ログの取得が継続できるように対処する。	随時	
			セキュリティ情報の収集	ハードウェア及びソフトウェアの製造業者、公的機関等から提供されるセキュリティ情報を確認する。 確認結果は、チェックシートに記入して管理する。	毎日 1 回	
			情報の分析・判断	本システムに該当する情報を発見した場合、その影響範囲、適用可否を検証し、主管課に報告する。	必要なタイミングで適宜	
			対策計画の策定	対策が必要であると判断された場合には、セキュリティ対策計画を策定すること。	必要なタイミングで適宜	
			対策の実施支援	主管課の承認が得られたセキュリティ対策計画に基づき、対応を行う。	必要なタイミングで適宜	
			レポート	セキュリティ対策の結果を主管課に報告する。	月 1 回	

No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
16	不正プログラム対策	ウイルス等の情報収集を行うとともに、定義ファイルの最新化、ウイルスチェックの確認等を実施する。 ウイルスが発見された場合は、障害・問題管理として対応し、侵入ルートの特特定等、原因を究明するとともに、再発防止を図る。	定義ファイルの最新化	定義ファイルが自動的に更新されているか確認し、更新されていない機器が発見された場合は、再更新を行う。	毎日 1 回	
			更新モジュールの最新化	定義モジュールが自動的に更新されているか確認し、更新されていない機器が発見された場合は、再更新を行う。	毎日 1 回	
			ウイルスチェックの確認	随時及び定期的実施されるウイルスチェックの実行結果の確認を行う。	毎日 1 回	
			ウイルス発見時の対応	ウイルスチェック等により、ウイルスが発見された場合は、障害・問題管理として対応し、駆除の有無、感染状況、感染ルート等の確認を行うとともに主管課へ報告する。	必要なタイミングで適宜	
17	監査証跡管理	システムから出力される各種ログを随時又は定期的に分析し、システムの異常、不正アクセス、情報漏えい等の可能性がないか確認する。	分析	各クラウドサービス、サーバ、ネットワーク機器、データベースファイアウォール等から出力されるアラート、証跡ログを随時又は定期的に分析し、システムの異常、不正アクセス、情報漏えい等の可能性がないか確認する。	随時又は定期的	
			対策	分析した結果、異常が認められた場合は、主管課へ報告するとともに、障害・問題管理として対応する。	随時又は定期的	
			レポート	分析した結果レポートを主管課へ提出する。	随時	
18	不正侵入管理	セキュリティ監視センター（別途調達）において 24 時間 365 日体制で不正侵入等の監視・解析を行っている。監視センターで危険性の高いインシデントを検出した場合、主管課及び監視センターと必要な調整等を行う。	監視報告の確認	監視センターから送付される報告を確認し、内容に応じて、詳細情報を確認・分析する。	随時	
			調整・対策	監視センターからの不正侵入等の連絡があった場合には、主管課及び監視センターと必要な調整を行い、障害・問題管理として対応する。	必要なタイミングで適宜	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
				レポート	監視センターから提出される月次報告書 を取りまとめ、主管課へ報告する。	月 1 回	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
構成管理	19	構成管理対応	構成管理は、本システムのシステムを構成する要素についてIT 資産台帳等を活用し管理する。	電子計算機及び通信機器等の管理	本システムを構成するクラウドサービス、電子計算機及び通信回線装置の機種名、ソフトウェアの名称、数量、バージョン等を管理する。 (1) IT 資産台帳への登録 クラウドサービス、機器、ソフトウェア等の新規導入又は機種等の変更があった場合は、IT 資産台帳に登録を行う。 (2) IT 資産台帳の更新 パッチの適用、バージョンアップ等により、資産情報の更新があった場合は、IT 資産台帳を更新する。 (3) IT 資産台帳の管理 定期的に実際の機器等の情報を収集し、IT 資産台帳と異なっていないか確認する。	必要なタイミングで適宜	
				各種操作手順書等の管理	本システムの運用管理を行う上で必要となる各種手順書等を管理する。 (1) ドキュメント管理台帳への登録 新規に各種手順書等を作成又は入手した場合は、ドキュメント管理台帳に登録を行う。 (2) ドキュメント管理台帳の更新 各種手順書等の更新があった場合は、ドキュメント管理台帳を更新する。 (3) ドキュメント管理台帳の管理 定期的に各種手順書等を確認し、ドキュメント管理台帳と異なっていないか確認する。	必要なタイミングで適宜	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
				開発アプリケーションの管理	本システムで稼働している開発アプリケーションのソース等のバージョン等を管理する。 (1) バージョンの管理 ソースプログラム、WAR、JAR、PL/SQL 等のバージョンについてバージョン管理ツール等を用いて管理する。 また、定期的にバージョン管理状況を確認する。	必要なタイミングで適宜	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
変更管理・リリース管理	20	変更管理プロセス	変更管理・リリース管理は、本システムのシステムを構成する全ての要素に対し、速やかで適切な変更・リリースを実施できるようこれを管理する。	変更要求の受付・記録	障害・問題管理、性能管理などの事象や主管課からの要求等によって発生する「変更要求」について、以下の項目を含む変更要求票を作成し、管理する。 ・変更作業の目的・効果 ・変更作業の対象及び概要 ・変更作業の実施手順及び切り戻し手順 ・変更内容の動作確認方法	必要なタイミングで適宜	
				変更要求の評価	変更要求の内容を評価し、変更要求の承認申請をするか判断する。	必要なタイミングで適宜	
				変更要求の承認申請	主管課に変更要求の承認を申請する。	必要なタイミングで適宜	
				変更の実装管理と調整	対象となったシステム、変更に要する時間等をもとに異なる変更との競合を排除し、適切なリソースを割り当てる等の調整を行う。	必要なタイミングで適宜	
				リリース管理への引き渡し	変更要求をクローズした後、リリース要求を提出する。	必要なタイミングで適宜	
	21	リリース管理プロセス	変更管理・リリース管理は、本システムのシステムを構成する全ての要素に対し、速やかで適切な変更・リリースを実施できるようこれを管理する活動を示す。 リリース管理プロセスは、システムに対する変更の提供（リリース）を確実に実施するための管理活動であり、変更管理プロセス後のリリースの正式な手順・方法を確立すると共に、リリース漏れやリリースミスな	リリース要求の受付・記録	変更管理プロセスにて承認された変更要求の実装完了したものについてリリース要求を受け、記録する。	必要なタイミングで適宜	
				本番環境へのリリース	定められた本番環境へのリリース手順に従って実施する。	必要なタイミングで適宜	
				構成管理	本リリースによって生じた構成情報の変更については、構成管理に基づき管理する。	必要なタイミングで適宜	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
			ど、利用者へのサービスに与える影響を最小限にとどめることを目的とする。				

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
ストレージ管理	22	ディスク領域管理	管理対象ストレージのフォルダ別にディスク使用状況を管理することで、不要なテンポラリファイルの増加や利用者の使用量を抑制する。	閾値管理	監視対象となっているディスクの閾値設定に合わせてディスク領域の管理を行う。	随時	
				不要ファイル削除	テンポラリファイルや不要なファイル状況の確認を行い、不要ファイル削除を行う。	必要なタイミングで適宜	
				ディスク領域最適化	ディスクの利用状況等を踏まえた閾値設定や配分の変更を行うなど、ディスク領域最適化を行う。	必要なタイミングで適宜	
				レポート	ディスクの使用状況について、主管課への定期的な報告を行う。	月 1 回	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
保全管理	23	パッチ適用等	システムを安定して稼働させるため、セキュリティ情報の収集によるプログラムのセキュリティホール修正及び OS 等の不具合に対応したパッチ等を適用する。 なお、「クラウドサービス事業者責任範囲」におけるパッチ・ソフトウェアバージョンアップを含むメンテナンスについては、要否やスケジュールを統計センター側で決定できないことが考えられるため、本システムの運用に影響を与えないようにするための対応を実施する。	障害パッチ	現在、発生している不具合を解決するために適用する。 パッチ適用に際して、リポートなどによるシステム停止が想定される場合、事前に作業方法及び計画停止の調整を行う。	必要なタイミングで適宜	
				緊急パッチ	今後、重要度の高い障害を引き起こす可能性が大である場合に適用する。 パッチ適用に際して、リポートなどによるシステム停止が想定される場合、事前に作業方法及び計画停止の調整を行う。	必要なタイミングで適宜	
				予防パッチ	障害発生を未然に防止するために適用する。 パッチ適用に際して、リポートなどによるシステム停止が想定される場合、事前に作業方法及び計画停止の調整を行う。	必要なタイミングで適宜	
				ファームウェアの適用	障害発生を未然に防止するために、ネットワーク機器等のファームウェアのアップデートを行う。 パッチ適用に際して、リポートなどによるシステム停止が想定される場合、事前に作業方法及び計画停止の調整を行う。	必要なタイミングで適宜	
				ソフトウェアのアップデート	障害発生を未然に防止するために、ソフトウェアのアップデートを行う。 アップデートに際して、リポートなどによるシステム停止が想定される場合、事前に作業方法及び計画停止の調整を行う。	必要なタイミングで適宜	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
				変更管理・リリース管理	パッチ適用等には、変更管理・リリース管理に従い、管理する	必要なタイミングで適宜	
				構成管理	パッチ適用等によって生じた構成情報の変更については、構成管理に基づき管理する。	必要なタイミングで適宜	
				レポート	適用したパッチ等をレポートにまとめて報告する。	月 1 回	
	24	システム変更	システムを安定して稼働させるため、システム設定の確認と変更を行う。	システム設定変更	必要に応じてシステムの設定変更を行う。	必要なタイミングで適宜	
				変更管理・リリース管理	パッチ適用等には、変更管理・リリース管理に従い、管理する。	必要なタイミングで適宜	
				構成管理	パッチ適用等によって生じた構成情報の変更については、構成管理に基づき管理する。	必要なタイミングで適宜	
				レポート	システム変更状況のレポートを主管課に提出する。	月 1 回	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
ヘルプデスク業務	25	ヘルプデスク運用	ヘルプデスクは、利用機関及び一般利用者からの問合せに対応し、円滑なシステムの利用や、問題解決の為に支援を行うことを目的とする。	問合せ対応	本システムに関する問合せを受け付け、回答を行う。 即時回答が難しい内容については、調査、エスカレーション、コールバック等の手段を用いて、解決する。	随時	
				エスカレーション	ヘルプデスクで対応が出来ないものは主管課にエスカレーションを行う。エスカレーションした案件については、エスカレーション先からの結果を確認し、進捗管理を行う。	随時	
				障害対応	利用者から報告される本システムの障害、については、障害・問題管理として管理する。	随時	
				対応履歴情報の管理と提供	ヘルプデスクに寄せられる問合せに関して履歴管理を行う。 状況に応じて、履歴内容を利用機関に提供する。	随時	
				FAQ 提供	問合せの中で、特に頻繁に問合せがある案件に関しては、FAQ を作成する。 作成した FAQ は、利用者に公開する。	随時	
				報告	ヘルプデスクへの問合せ内容等、日次・月次での実績報告を行う。	毎日、月 1 回	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
報告関係	26	日次報告	日次報告は、ヘルプデスクやシステム管理などの作業状況を管理するために実施する。	報告作成	日次報告として提出するレポートは、以下のとおりとし、レポートを主管課へメールによって送付するものとする。 (1) オペレーション作業日報（定期） 「オペレーション作業日報」は、その日に行った業務や障害対応、連絡事項等をまとめ、翌営業日の業務開始時に提出を行う。 (2) ヘルプデスク作業日報（定期） 「ヘルプデスク作業日報」は、その日に行った業務や連絡対応、連絡事項等をまとめ、翌営業日の業務開始時に提出を行う。 (3) ヘルプデスク対応管理台帳（定期） 「ヘルプデスク対応管理台帳」は、ヘルプデスクにて対応した、問合せ内容、対応内容、依頼事項等を明記し、ヘルプデスク要員間や主管課への引継資料や作業履歴として使用する。 (4) 障害報告書（随時） 障害に関する報告を行う。 (5) 変更管理報告書（随時） システム変更作業やパッチ適用など「変更管理」の対応を行った場合、変更管理報告を行う。	毎日	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
	27	月次報告	システム運用の運用管理を円滑に行うため、月次報告書を作成する。	月次報告書作成	月次報告として提出するレポートは、以下のとおりとし、翌月１０日までに主管課へ提出する。 (1) リソース状況 各種サーバ等の各種性能等の情報を収集し、分析した結果をまとめる。 (2) 利用実績 アクセスログを収集・解析し、利用実績としてまとめる。 (3) インシデント集計 １か月に発生したインシデントの集計 (4) オペレーション作業月報 １か月に発生した障害、変更要求、作業実績等の件数、内容等をまとめる。 (5) ヘルプデスク作業月報 １か月の問い合わせ件数、内容等をまとめる。 (6) 保守作業月報 システム保守に係る作業実績を取りまとめる。 (7) セキュリティ監視レポート セキュリティ監視センター提出される月次報告を取りまとめる。 (8) SLA 状況報告 １か月の SLA の実績をまとめる。 (9) 課題管理 課題の進捗等をまとめる。 (10) オンサイト利用等関連業務 オンサイト利用及びリモートアクセス利用に係る運用・保守状況をまとめる。	月 1 回	月次報告書

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
	28	運用定例会議	関係者間での情報共有を図るため運用定例会議を行う。	定例会議開催	主管課へ案内を出し、運用定例会議を開催する。 議事概要を作成し、主管課へ提出する。	月 1 回	
	29	SLA 管理	サービスレベルを明確化することによって、委託者と提供者間の認識の相違をなくすこと、また、サービスレベル管理の内容と方法を明確化することによって、継続的にサービスレベルを改善していくことを目的とする。	SLA 実績報告 SLA 定例会議開催	SLA 項目の実績値を収集し、SLA 実績報告書を作成、主管課へ報告する。 SLA 定例会議を四半期に 1 回開催し、SLA の実績等を報告する。 SLA 未達成項目がある場合は、その原因を調査し、運用内容の見直し等を取りまとめ報告する。	月 1 回 四半期に 1 回	
	30	業務・問題引継	システム運用管理の日常運用において発生した問題及び対応内容に関する情報を、システム運用管理に関わる要員すべてにて情報共有する。	日中引継ぎ	(1) 引継ぎ方法 当日の業務終了後(20:00)にメール及び口頭報告によって、状況の確認と業務・問題の引継を行う。 (2) 引継内容 引継内容は、以下のとおりとする。 ・ 主な対応内容 ・ 解決済か未解決か ・ 特記事項 ・ 補足説明	随時	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
主管課からの依頼に基づく作業	31	主管課からの依頼に基づく作業	主管課からの依頼に基づき、システム設定、データ登録・削除等の作業を行う。具体的には右記の作業を想定している。	データベースの操作	提供機能では実現できないデータの抽出	不定期	
					提供機能では実現できないデータの更新	不定期	
				ファイル等の配置	Web サーバへ静的コンテンツの配置等	不定期	
				その他	その他、システムオペレーション（ソフトウェアへのコマンド投入等）が必要な場合等の作業	不定期	
オンサイト関連業務支援	32	オンサイト利用等関連業務	オンサイト利用者、リモートアクセス利用者へ調査票情報の二次的利用サービスを提供できるようにするため、調査票情報データの登録・削除、仮想 PC 及びユーザー ID の作成・削除などの作業を行う。	仮想 PC の作成・削除・設定変更	オンサイト施設及びリモートアクセス利用者が利用する仮想 PC について、作成・削除・設定変更を行う。	随時	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
				ソフトウェアの追加・削除・設定変更	仮想 PC 等について、ソフトウェアのインストール・アンインストール・設定変更を行う。 なお、ソフトウェアには、仮想 PC 作成時に標準機能としてあらかじめインストールしておくもののほか、利用者からの申請に基づき、新たなソフトウェアが作業対象となる場合がある。	随時	
				ユーザーIDの作成・削除・設定変更	仮想 PC を利用するためのユーザーID 及びデータベースを利用するためのデータベースユーザーID について、作成・削除・設定変更を行う。併せて、初期パスワードの管理を行う。	随時	
				ストレージの管理	仮想 PC や各種仮想サーバに割り当てるストレージの設定・管理を行う。 また、利用者からの申請に基づき、共有フォルダの作成・削除・設定変更を行う。	随時	
				データの持ち込み対応	利用者からの申請に基づき、利用者が所有するデータを仮想 PC の該当フォルダへコピーする。	随時	
				データの持ち出し対応	利用者からの申請に基づき、利用者が仮想 PC で作成したデータを該当フォルダへコピーする。	随時	

	No	運用項目	目的／定義	作業項目	作業内容	作業実施頻度	納品物
				ウイルスチェックの実施	利用者が持ち込むデータ及びソフトウェアについて、仮想 PC に登録する前にウイルスチェックを行う。なお、ウイルスチェックは、最新のパターンファイルを用いて行うこと。	随時	
				仮想 PC 用 USB の作成	オンサイト施設等において仮想 PC を利用するための USB クライアントの作成を行う。	随時	
				オンサイト施設開設時の支援	(1) 各大学・研究機関等のオンサイト施設開設にあたり、現地において、オンサイト利用システムとの接続確認を行う。 (2) オンサイト施設が用意する施設監視用カメラに接続するための設定等の支援を行う。	随時	
				オンサイト施設との接続に係る情報収集	オンサイト利用システムとオンサイト施設をつなぐ回線（SINET）のメンテナンス情報の収集を行う。 また、各オンサイト施設との通信状況を確認する。	随時	

別紙 4

サービスレベル合意書

1. サービスレベル合意

受注者は統計センターとの間で契約時にサービスレベル目標を締結するものとし、その達成に向けて最大限の努力を行うものとする。

2. サービスレベル目標

サービスレベル目標を以下のとおりとする。

(1) 政府統計共同利用システムのサービス稼働率

ア 国民向けシステムのサービス稼働率

目標：99.75%以上のサービス稼働率とする。

計算式：【国民向けシステムのサービス稼働時間／24 時間 365 日】

※計画停止時間を除く。

イ 利用機関向けシステムのサービス稼働率

目標：99.5%以上のサービス稼働率とする。

計算式：【利用機関向けシステムのサービス稼働時間／24 時間 365 日】

※計画停止時間を除く。

(2) 政府統計共同利用システムのシステム運用・監視業務

ア サービス障害を検知してから主管課に通知するまでの時間。

目標：90%以上を検知後 30 分以内に通知

計算式：【30 分以内に通知した件数／サービス障害検知の全件数 × 100】

イ サービス障害の復旧作業が完了してから、主管課が指定した連絡先及び連絡方法で通知するまでの時間

目標：90%以上を復旧後 30 分以内に通知

計算式：【30 分以内に通知された件数／サービス障害復旧完了の全件数 × 100】

ウ 主管課の指示に基づく作業における、作業修正・やり直しの発生割合

目標：0.5%以下

計算式：【作業修正・やり直しの発生件数／指示に基づく全作業数 × 100】

エ 脆弱性情報が公開されてから主管課に影響範囲を報告するまでの時間

目標：90%以上が 1 営業日以内

計算式：【1 営業日以内に報告した件数／報告すべき件数 × 100】

(3) 政府統計共同利用システムのヘルプデスク業務

- ア ヘルプデスクが問い合わせを受けてから一次回答を行うまでの応答時間
 目標：ヘルプデスクが受けた問い合わせ全件数の 90%以上を 24 時間以内に一次回答

計算式：【ヘルプデスクにおいて 24 時間以内に一次回答を行った件数／ヘルプデスクが受けた問い合わせ全件数 × 100】

- イ 問い合わせ者が電話をかけてきてからヘルプデスクのオペレータが対応するまでに、待ちきれずに電話を切った件数の全コール数に対する割合

目標：10%未満

計算式：【呼放棄数／全コール数 × 100】

3. サービスレベル評価

(1) サービスレベル管理（SLM）会議

各四半期が終了しだい、受注者は速やかにサービスレベル目標達成度合いを主管課に申告し、その内容を評価するために主管課が主催する SLM 会議をもってサービスレベル目標の達成度合いを決定するものとする。

(2) サービスレベル目標の遵守期間

サービスレベルの遵守期間については、サービスレベル目標合意日より契約終了日までとする。

(3) サービスレベル未達成時の措置

SLM 会議においてサービスレベル目標が未達成であると判断された場合、受注者は主管課と協議の上、速やかに必要な措置をとるものとする。

(4) その他の条件

主管課に帰する原因でサービスレベル目標の遵守が不可能な事項があった場合、該当する期間における当該サービスレベル目標は免除されるものとする。

別紙 5

情報保護・管理要領

受注者は、本契約の業務実施のために取り扱う情報の保護・管理に関して、以下の項目を遵守すること。

1. 対象となる情報

保護・管理の対象となる情報は、主管課から提供する情報及び本業務を実施するために作成した情報を対象とする。ただし、以下の情報は対象外とする。

- ・既に公知となっている情報又は入手後に公知となった情報
- ・主管課が公表を承諾した又は対象外と指定した情報
- ・受注者が機密保持義務を負うことなく正当な第三者から適法に入手した情報
- ・契約締結前に受注者が既に入手していた情報
- ・受注者が主管課から提供した情報に依らずに作成した技術情報

2. 情報の機密保持

対象となる情報の機密保持について、以下の事項を遵守すること。なお、契約終了後も同様とする。

- ・本契約に係る業務にのみ使用し、他の目的には使用しないこと。
- ・本契約に係る業務を行う者以外には機密とすること。

3. 業務開始前の遵守事項

受注者は以下に掲げる事項を定めた「情報管理計画書」を作成し、主管課の承認を得ること。

(1) 情報取扱者の指定

情報を取り扱う者（以下「情報取扱者」という。）を指定し、情報取扱者のうち、情報取扱者を統括する立場にある者1名を情報取扱責任者として指定すること。

情報取扱者は、守秘義務等の情報の取扱いに関する社内教育又はこれに準ずる講習等（以下「社内情報セキュリティ教育」という。）を受講した者とし、「情報管理計画書」には、上記に従って指定した情報取扱者の所属、役職、氏名及び社内情報セキュリティ教育の受講状況を明記すること。なお、情報取扱者が多数となる場合は、情報取扱責任者以外の者については、部署名及び人数の明記でも構わない。ただし、受注者において、情報取扱者の名簿を整備し、主管課からの求めがあった場合には、当該名簿を提出すること。

(2) 情報の取扱いに関する措置の策定

情報の取扱いに関し、情報の利用（保存）、運搬、複製及び破棄において実施する措置を情報セキュリティ確保の観点から定めること。また、情報の保管場所を変更する場合における取扱いについても定めること。

(3) 作業場所における情報セキュリティ確保のための措置の策定

主管課が指定する場所以外の作業場所において本業務に係る作業を行う場合は、情報セキュリティ確保のために、作業場所の環境、作業に使用する情報システム等に講じる措置を定めること。

(4) 情報漏えい等の事案発生時の対応手順等の策定

情報漏えい等の事案が発生した場合の対応手順等を定めること。

(5) 情報管理計画書の情報取扱者への周知

情報管理計画書の情報取扱者への周知方法を明記すること。

4. 業務履行中における遵守事項

(1) 「情報管理計画書」に基づく情報セキュリティ確保

「情報管理計画書」に記載した、情報の取扱い及び作業場所における情報セキュリティ確保のための措置を実施すること。

(2) 「情報管理簿」の作成

情報が記載された各種ドキュメント、情報が記録された電子データ等について、授受方法、保管場所、保管方法、作業場所、使用目的等取扱方法を明確にするため「情報管理簿」を作成すること。

(3) 「情報管理計画書」の変更に関する報告

本業務履行中に、業務開始前に提出した「情報管理計画書」の内容と異なる措置を実施する場合は、以下の手続きを行うこと。

- ① 「情報管理計画書」に記載した内容を変更する場合は、当該箇所を変更した「情報管理計画書」を主管課に提出し、承認を得ること。
- ② 一時的に、「情報管理計画書」に記載した、情報の取扱いに関する計画又は作業場所における情報セキュリティ確保のための措置とは異なる措置を実施する場合は、原則として事前にその旨を主管課に報告し、承認を得ること。

(4) 作業場所の確認の受け入れ

主管課が指定する場所以外の作業場所について、3(3)で策定した措置の実施状況の確認を、主管課が要請した際は、これを受け入れること。

5. 業務完了時の遵守事項

本業務完了時に 4(2)で作成した「情報管理簿」に記載されているすべての情報について、返却、消去、廃棄の処理を行うこと。なお、その処理について方法、日時、場所、立会人、作業責任者等の事項を網羅した「情報返却等計画書」を事前に主管課に提出し、承認を得ること。処理の終了後、その結果を記載した「情報管理簿」を主管課に提出すること。

既存資料閲覧要領

1 閲覧の資料

入札に参加を希望する者は応札前までに、既存の資料を閲覧し内容を理解しなければならない。

2 閲覧資料

本件調達に係る閲覧資料は以下のとおり。以下に記載のない資料の閲覧を希望する場合は、主管課に相談すること。なお、閲覧は応札を前提に付録の誓約書を提出した者に限る。

【閲覧資料等一覧】

- (1) 現行システムの設計
- (2) 現行システムの操作マニュアル
- (3) 政府統計共同利用システム業務継続計画
- (4) 統計センター情報セキュリティポリシー
- (5) 「政府統計の総合窓口（e-Stat）」の見直し画面案

3 閲覧方法

閲覧を希望する者は、入札公告日から提案書提出期限前日までの期間（土日・祝祭日・年末年始（12月29日から1月3日）を除く午前10時00分から午後5時30分まで）、事前連絡、日程調整の上、下記の場所において閲覧すること。

なお、閲覧の際には、付録の誓約書を提出すること。

【既存資料閲覧場所】

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号 総務省第二庁舎

<連絡先>

独立行政法人統計センター共同利用システム課

総括係 TEL：03-5273-1359（直通）

付録

入札関係資料閲覧に関する誓約書

独立行政法人 統計センター理事長 殿

_____（以下「弊社」という。）は、このたび、独立行政法人統計センター（以下「貴法人」という。）の行う「政府統計共同利用システムの設計開発、運用保守及びサービス提供」の入札（以下「本入札」という。）に関する資料閲覧に関し、下記事項を誓約いたします。

第1条（守秘義務の誓約）

弊社は貴法人の許可なくして、社外はもちろん貴法人職員で本件に直接関与していない者に対しても、本入札に関し弊社が知り得た全ての事項・情報を開示、漏洩し、若しくは自ら使用しないことを約束いたします。

第2条（資料複写の禁止等）

弊社は、守秘義務を厳守するため、貴法人より本入札に関し、開示された資料一切の複写をしないことを約束し、貴法人より返還を要求された場合、これらの資料及びそのコピー並びにそれらに関する資料の一切を直ちに返還することを約束いたします。

第3条（入札後の守秘義務）

弊社は、貴法人において本入札が行われた後といえども、第1条記載の事項・情報を開示、漏洩若しくは使用しないことを約束いたします。

第4条（守秘義務違反後の処置）

弊社は、貴法人とお約束した守秘義務に反した場合、貴法人が行う合法的処置を受けることを約束いたします。

第5条（資料閲覧時の立会い及び監視カメラでの撮影）

弊社は、資料閲覧中の立会い及び監視カメラでの撮影に同意いたします。

令和 年 月 日

住所会社名代表者名本件責任者(役職及び氏名)担当者(役職及び氏名)電話番号Mail